

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月25日
【事業年度】	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
【会社名】	チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・ リミテッド (中国人寿保險股份有限公司)
【代表者の役職氏名】	執行取締役兼総裁 林岱仁(リン・ダイレン) (Lin Dairen, Executive Director and President)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市西城区金融大街16号(郵便番号:100033) (16 Financial Street, Xicheng District, Beijing 100033, the People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 梅 津 立
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6775)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 茅 伊 凡 弁護士 高 田 慧
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6775)1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」「USドル」「US\$」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「香港ドル」及び「HK\$」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1香港ドル=13.60円の換算率(2018年4月10日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算。

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「人民元」は中国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている人民元から日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1人民元=16.92円の換算率(2018年4月10日現在の中国外国為替取引センター(China Foreign Exchange Trade System)公表の中心値)により計算。

3. チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
4. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「会社」又は「当社」(注) チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド(中国人寿保险股份有限公司)、及びその子会社

「集团公司」 チャイナ・ライフ・インシュアランス(グループ)カンパニー(中国人寿保险(集团)公司)、当社の支配株主である

「資産管理子会社」 中国人寿資産管理有限公司、当社の持株子会社である

「養老保険子会社」 中国人寿養老保险股份有限公司、当社の持株子会社である

「安保基金」 国壽安保基金管理有限公司、当社の間接持株子会社である

「国壽財富公司」 国壽財富管理有限公司、当社の間接持株子会社である

「財産險公司」 中国人寿財産保险股份有限公司、集团公司の持株子会社である

「国壽投資公司」 国壽投資持株有限公司、集团公司の完全子会社である

「保険監督管理委員会」 中国保険監督管理委員会

「証券監督管理委員会」 中国証券監督管理委員会

「証券取引所」 香港証券取引所(The Stock Exchange of Hong Kong Limited)を意味する。

「上海証券取引所」 上海証券取引所(The Shanghai Stock Exchange)を意味する。

「会社法」 「中華人民共和国会社法」

「保険法」 「中華人民共和国保険法」

「証券法」 「中華人民共和国証券法」

「定款」 「チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド(中国人寿保险股份有限公司)定款」

「中国」 中華人民共和国を意味する。ただし、本書において、香港、マカオ特別行政区及び台湾地域を含まない。

「人民元」 人民幣元

(注) 連結財務諸表にいう「当社」を除く。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国法

中国会社法

当社は、中国会社法に基づき設立された。以下は、当社に適用される中国会社法（以下、本章では単に「会社法」という。）の主要な規定の概要である。「会社」とは、会社法に基づいて設立され、H株を有する株式有限会社について言及するものである。

概要

「株式有限会社」とは、会社法に基づき設立された法人であり、その登録資本は、額面価額の等しい株式に分割される。その株主の責任は当該株主が保有する株式の範囲内に限られ、会社の責任はその所有するすべての資産の総額に限られる。

設立

会社は、発起設立又は募集設立の方法により設立される。

会社は、2人以上200人以下の発起人により設立しなければならない。そのうち半数以上の発起人は、中国国内に住所を有する者でなければならない（会社法第78条）。

発起設立とは、発起人が、会社の発行する全ての株式を引き受けて会社を設立する方式をいう。募集設立とは、発起人が会社の発行する株式の一部を引き受け、その他の部分を公開募集又は特定の対象における募集を行って会社を設立する方式をいう（会社法第77条）。

株式

会社は、記名式株券又は無記名式株券を発行することができる。ただし、発起人及び法人に対して発行された株式は、記名式株券の様式でなくてはならず、異なる名義又は代理人の名義で登録されてはならない。

中国証券法に従って、証券取引所を通じた証券取引により、投資者が上場会社の発行株式の5%を自ら又は合意その他の取決めにより他人と共同して有する場合、当該事由の発生後3日以内に、国務院証券監督管理機構及び証券取引所に対し、書面で報告を行い、また、当該上場会社に通知し、かつ公告を行わなければならない。この期間中、当該上場会社の株式を売買することはできない。投資者が自ら又は合意その他の取決めにより他人と共同して有する一つの上場会社の発行株式が5%に達した後、その有する当該上場会社の発行株式の比率が5%増加又は減少する毎に、前項の規定に基づき報告及び公告を行わなければならない。報告期間中及び報告、公告後の2日以内は、更に当該上場会社の株式の売買を行ってはならない（証券法第86条）。

増資

新株発行による会社の増資は、株主総会において株主の承認を受け、かつ以下の条件を満たさなければならない。

- (i) 健全で、かつ良好に機能する組織機構を備えていること
- (ii) 持続的に利益を得る能力を備え、財政状態が良好であること
- (iii) 直近3年間の財務会計書類に虚偽の記載がなく、かつ、その他の重大な違法行為がないこと
- (iv) 国務院の許可を経て国務院証券監督管理機構の定めたその他の条件（証券法第13条）

減資

会社は、最低登録資本要件を満たす範囲で、会社法が規定した以下の手続きに従い、その登録資本金を減少することができる（会社法第178条）。

- (i) 会社は、貸借対照表及び資産一覧表を作成しなければならない。
- (ii) 登録資本金の減少は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- (iii) 会社は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資の事実を通知し、30日以内に新聞公告を行わなければならない。
- (iv) 会社の債権者は、法令の定める期間内に、会社に対し、債務の弁済又は当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- (v) 会社は、関連する工商行政管理局に対して、登録資本の減少を申請し登記手続きを行わなければならない。（会社法第177条、同法第179条）

株式の買戻し

会社は、次の場合を除いて、自社株式を買い戻すことができない。

- (i) 減資を行う場合
- (ii) 当該会社の株式を有する他の会社と合併する場合
- (iii) 当該会社の従業員に対し賞与として自社株式を与える場合
- (iv) 株主が、合併及び会社分割に関する株主総会決議に反対し、会社に対してその株式の買取りを要求した場合

上記(i)から(iii)の理由で自社株式を取得する場合、会社は、株主総会の決議を経なければならない。会社は、上記に従い自社株を買い戻した後、(i)の場合は買戻しの日から10日以内に当該株式を消却し、(ii)の場合及び(iv)の場合は、6カ月以内に譲渡又は消却しなければならない。会社が(iii)号の規定に基づき買い戻す自社株式は、自社の発行済株式総額の5%を超えてはならず、買戻しに用いる資金は会社の税引き後利益から支出し、買い戻した株式は1年以内に従業員に譲渡しなければならない（会社法第142条）。

株式の譲渡

株式は、関連法令に従い譲渡することができる。株主は、法令に基づき設立された証券取引所において、又は国務院が規定したその他の方法によってのみ、株式の譲渡を行うことができる（会社法第138条）。記名式株券は、裏書又は適用法令の定めるその他の方式により譲渡することができる。

株主

株主は、会社の定款に記載された権利及び義務を有する。会社の定款は、各株主を拘束する。

株主の権利は、以下を含む。

- (i) 株主総会に本人として出席するか、又は代理人を選任し、その保有する株式数に関して議決権を行使すること
- (ii) 会社法及び会社の定款に従って、法律により設立された証券取引所において株式の譲渡を行うこと
- (iii) 会社の定款、株主総会の議事録並びに財務及び会計報告書を閲覧し、会社の業務について提案及び照会を行うこと
- (iv) 株主総会又は取締役会において採択された決議が、何らかの法令若しくは行政規則に違反するか、又は株主の合法的な権利及び利益を侵害する場合、違法行為の差止めを求めて人民法院に提訴すること
- (v) 保有する株式数に関して配当を受けること
- (vi) 会社の解散に当たり、その株式保有の割合に応じて残余財産を受領すること
- (vii) 会社の定款が定めるその他の株主権

株主総会

株主総会は、会社の機関であり、会社法に従って、その権限を行使する。

株主総会は、以下の権限を行使する（会社法第100条、同法第38条第1項）。

- (i) 会社の事業方針及び投資計画を決定すること
- (ii) 従業員代表によって選任された以外の取締役を選任、変更及び解任し、また、当該取締役の報酬に関する事項を決定すること

- (iii) 従業員代表以外の監査役を選任、変更及び解任し、また、当該監査役の報酬に関する事項を決定すること
- (iv) 取締役会の報告書を審議し承認すること
- (v) 監査役会の報告書を審議し承認すること
- (vi) 会社の年次財務予算案及び年次決算案を審議し承認すること
- (vii) 利益分配及び損失処理についての会社の提案を審議し承認すること
- (viii) 会社の登録資本の増加及び減少を決定すること
- (ix) 会社の社債発行を決定すること
- (x) 会社の合併、分割、解散及び清算並びにその他の事項を決定すること
- (xi) 会社の定款を修正すること
- (xii) 会社の定款が定めるその他の権限（会社法第99条、同法第37条第1項）

年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。臨時株主総会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヶ月以内に開催されなければならない。

- (i) 取締役の数が会社法の定める数を下回るか、又は会社の定款に定められた数の3分の2を下回った場合
- (ii) 補填されていない会社の総損失額が、会社の資本総額の3分の1に達した場合
- (iii) 単独又は合計で会社の株式の10%以上を有する株主の要求があった場合
- (iv) 取締役会が必要と判断する場合
- (v) 監査役会が総会の開催を提案した場合
- (vi) 会社の定款が定めるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、また、取締役会の議長が議事進行を行う。取締役会の議長がその職務を履行できず又は履行しない場合、副議長が議事進行を行う。副議長がその職務を履行できず又は履行しない場合、半数以上の取締役が共同で取締役1名を推挙して議事進行を行わせるものとする。

取締役会が株主総会会議の招集職責を履行できず又は履行しない場合、監査役会は適時に招集及び主宰するものとする。監査役会は招集及び主宰しない場合、連続して90日以上単独又は合計で10%以上の当社株式を保有する株主は自ら招集及び主宰することができる（会社法第100条、同法第101条）。

総会の通知は、会社法に従う場合は総会の20日前までに、臨時株主総会の場合は臨時株主総会の15日前までに株主に通知しなければならない。無記名株式を発行する会社の場合は総会の30日前までに、総会の開催時間、場所及び議題を公告しなければならない（会社法第102条第1項）。また、特別規定及び必須條款に従う場合は45日前までに、総会の審議事項を記載した上で、すべての株主に対し交付されるものとする。特別規定及び必須條款に基づき、出席を希望する株主は、総会の20日前までに、会社に対して出席確認の書面を交付しなければならない。特別規定に基づき、会社の議決権の5%以上を有する株主は、会社の年次株主総会において、総会にて審議されるべき新規の議案を書面にて会社に対し提案する権限を有する。この場合、当該決議が株主総会の権限の範囲内にある場合には、当該総会の議案に追加される必要がある。会社法の規定に基づき、単独又は合計で会社の株式の3%以上を有する株主は、株主総会開催の10日前までに臨時の提案を提出することができる。株主総会に出席した株主は、その保有する1株につき1議決権を有する。（会社法第102条第2項、同法第103条）

株主総会の決議は、総会に出席する株主（代理人が代理する株主を含む。）の議決権の過半数により採択されるものとする。ただし、定款変更、増資又は減資、会社の合併、分割又は解散、及び一年以内に重要な資産の取得、売却又は総資産の100分の30を越える担保の提供に関する決議については、総会に出席する株主（代理人が代理する株主を含む。）の議決権の3分の2以上を有する株主により採択される（会社法第103条、同法第121条）。

必須條款に従って、株式資本の増加及び削減、いずれかの種類の株式、ワラント若しくはその他類似の証券又は社債若しくは債券の発行、会社の清算並びに株主が普通決議により決定するその他の事項は、総会に出席する株主の議決権の3分の2以上を有する株主による採択を必要とする特別決議により承認されなければならない。会社の定款の変更は、総会に出席する株主の議決権の3分の2以上を有する株主による承認を必要とする。株主は、議決権の行使範囲を記載した書面による選任書をもって、代理人を選任することができる。

会社法においては、会社設立後の株主総会の定足数を構成する株主の人数に関する具体的な規定は存在しない。ただし、特別規定及び必須条款は、株主総会開催通知に対し、会社の議決権の50%以上を表章する株式を有する株主が返答し、会社がこれを予定日の20日前までに受領した場合において株主総会を招集することができ、他方、50%の水準が達せられない場合においては、会社が返答受領期間の最終日から5日以内に、株主総会における審議事項並びに株主総会の日付及び場所を株主に対し公告した後において株主総会を開催することができる旨を定めている。

取締役

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。会社法に基づき、各取締役の任期は、3年を超過してはならない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。

取締役会は、少なくとも毎年2回開催しなければならない。取締役会の開催通知は、当該取締役会の10日前までに、すべての取締役に対して交付されるものとする。取締役会は、臨時取締役会を招集するために、様々な通知方法及び通知期間を規定することができる。

会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する（会社法第109条第4項、同法第47条）。

- (i) 株主総会を招集し、株主総会に対して取締役会の業務報告を行うこと
- (ii) 株主総会の決議を実行すること
- (iii) 会社の事業計画及び投資計画を決定すること
- (iv) 会社の財務予算案及び決算案を作成すること
- (v) 会社の利益分配及び損失処理についての会社の提案を作成すること
- (vi) 会社の登録資本の増加及び減少並びに社債発行についての提案を作成すること
- (vii) 会社の合併、分割又は解散についての計画を作成すること
- (viii) 会社の内部管理組織を決定すること
- (ix) 会社の総経理の選任又は解任、総経理の推薦に基づく会社の副総経理及び財務責任者の選任又は解任並びにこれらの報酬を決定すること
- (x) 会社の基本運営システムを構築すること
- (xi) 会社の定款が定めるその他の権限（会社法第108条第4項、同法第46条）

取締役会の決議が法令、行政規則、会社の定款又は株主総会決議に違反し、その結果、会社が重大な損失を蒙る場合、決議に参加した取締役は、会社に対して補償を行う責任を負う。ただし、決議が採択された時点において、取締役がかかる決議に対し明示的に異議を唱えたこと、及び、かかる異議申立てが取締役会議事録に記載されていたことが証明される場合、当該取締役は、かかる責任を免除される（会社法第112条第3項）。

民事行為能力を有しないか、又は民事行為能力が制限されている者は、会社の取締役を務めることはできない。

取締役会は、議長を任命するものとし、議長はすべての取締役の過半数の承認により選任される。

監査役

会社は、3名以上の構成員からなる監査役会を有する。各監査役の任期は3年とし、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。監査役会は、株主の代表並びに適切な割合による会社の従業員の代表からなり、そのうち、従業員の代表は全体の3分の1を下回ってはならない。取締役及び幹部役員は、監査役を兼任することができない。

監査役会は、以下の権限を行使する。

- (i) 会社の財務状態を監査すること
- (ii) 取締役及び幹部役員（総経理、副総経理、財務責任者、上場会社の取締役会秘書及び定款で定めるその他の者を指す（会社法第217条第1号、以下同じ。））の職務の執行を監督し、法令、規則、会社の定款又は株主総会の決議に違反している取締役及び幹部役員につき、解任を提案すること
- (iii) 取締役又は幹部役員の行為が会社の利益に対し損害を与える場合に、取締役又は幹部役員に対して、そのような行為の是正を要求すること
- (iv) 臨時株主総会の招集を提案し、また、取締役会が、会社法の定めによる株主総会の招集及び運営の義務を果たさない場合に、株主総会を招集し、これを運営すること
- (v) 株主総会に対して議案を提出すること
- (vi) 会社法第151条の規定に基づき、取締役及び幹部役員に対し、訴訟を提起すること

- (vii) 会社の定款に規定されるその他の権限（会社法第118条第1項、同法第53条）
監査役は、取締役会に出席することもできる。

経理及び役員

会社は、取締役会により選任又は解任される経理を有する。経理は、取締役会に対して報告義務を有し、以下の権限を行使することができる。

- (i) 会社の生産、事業及び管理を監督し、取締役会決議の実行を準備すること
- (ii) 会社の年次事業計画及び投資計画の実行を準備すること
- (iii) 会社の内部運営組織の設立計画を作成すること
- (iv) 会社の基本運営システムを構築すること
- (v) 会社の内部規則を作成すること
- (vi) 副経理及び財務経理の任命及び解任並びに他の管理担当役員（取締役会により任命又は解任される必要がある者を除く。）の任命及び解任を提言すること
- (vii) 取締役会に出席すること
- (viii) 取締役会により付与されたその他の権限を行使すること

取締役、監査役、経理及び役員の義務

取締役、監査役、経理又は役員が義務を履行するにあたり何らかの法令、規則又は会社の定款に違反し、その結果会社が損失を被った場合、かかる者は会社に対して賠償責任を負う。

株主直接訴訟

取締役又は幹部役員が法律、行政法規又は定款の規定に違反し、株主の利益に損害を与えた場合、株主は、人民法院に対して訴訟を提起することができる（会社法第152条）。

株主代表訴訟

取締役又は幹部役員が、会社の職務を執行するにあたり、法令又は定款に違反し、会社に損害を与えた場合、有限責任会社の株主、及び連続して180日以上単独若しくは共同で会社の100分の1以上の株式を有する株式有限会社の株主は、監査役会、又は監査役会を設置していない有限会社の場合は監査役に対し、人民法院に訴訟を提起することを、書面により請求することができる。監査役が、会社の職務を執行するにあたり、法令又は定款に違反し、会社に損害を与えた場合、上記の株主は、取締役会、又は取締役会を設置していない有限会社の場合は執行取締役（中国語：「執行董事」）に対し、人民法院に訴訟を提起することを、書面により請求することができる。

監査役会若しくは監査役会を設置していない有限会社の場合の監査役、又は取締役会若しくは取締役会を設置していない有限会社の執行取締役が、株主による上記の書面請求の後において、訴訟の提起を拒絶した場合、請求を受領した日から30日以内に訴訟を提起しなかった場合、又は、緊急事態であるにもかかわらず直ちに訴訟を提起せず、これにより会社の利益に対し回復し難い損害を与えるおそれがある場合は、上記の株主は、会社の利益のため自己の名で直接に、人民法院に対して訴訟を提起することができる。

第三者が会社の適法な権利又は利益を侵害し、会社に対して損害を与えた場合、上記の株主は、上記に準じて人民法院に対し訴訟を提起することができる（会社法第151条）。

財務会計

会社は、法令、行政規則及び国务院の財務部門の規制に従って財務会計システムを構築しなければならない。また、各会計年度末において会計報告書を作成し、法令に従い会計事務所の監査を経ることを要する。

会社は、株主による閲覧のため、年次株主総会招集の少なくとも20日前までに、その財務書類を会社に対して預託するものとする。募集設立の方法で設立された会社は、その財務諸表を公表しなくてはならない。

各年の税引後利益を配分するに当たり、会社は、会社の法定一般準備金として、その税引後利益の10%を積み立てる（ただし、資金が会社の登録資本の50%に達する場合を除く。）。

会社の法定一般準備金が前年度の会社の損失を補填するに足りない場合、本年度の利益は、法定一般準備金の積立てがなされる前に、損失を補填するために使用されるものとする。

会社の税引き後利益の中から法定一般準備金を積み立てた後、株主会又は株主総会の決議を経て、税引き後利益の中から任意準備金を積み立てることができる（会社法第166条第3項）。

会社による損失の補填及び法定一般準備金に対する積立て後において、余剰利益は、株主の保有株式数に応じて分配される。

会社の資本準備金は、会社の発行済み株式の額面超過金及び関連政府当局により資本準備金として取り扱うことが要求されるその他の金額により構成される。

会社の準備金は、会社の損失を補填するため、会社の事業運営を拡大するため、又は増資のために用いることができる。ただし、資本準備金は損失の填補のために用いることができない。法定準備金を資本に充当する場合、当該種類の準備金は、充当前における登録資本の25%以上を留保しなければならない（会社法第168条）。

会計監査人の選任及び退職

会社は、会社の定款の定めに基づき、株主総会又は取締役会の決定に従い、会社の監査業務を担当する監査法人を選任又は解任する。株主総会又は取締役会が監査法人の選解任に関し決議する場合、当該監査法人に意見を表明させる機会を与えなければならない（会社法第169条）。特別規定により、会社は、会社の年次報告書の監査並びにその他の財務書類の検討及び検査のため、社外の公認会計士事務所を任用することを要求されている。

会計監査人は、年次株主総会の終了時から次の年次株主総会の終了時までの期間について、任命される。

会社が会計監査人を解任し、又は選任の継続を中止する場合、会社は、特別規定に基づき、会計監査人に対して事前に通知しなければならない。また、会計監査人は、株主総会において、株主に対し意見を提出することができる。会計監査人の選任、解任又は不再任は、株主が決定し、中国証券監督管理委員会により登録されるものとする。

利益配当

特別規定は、H株の株主に対して支払われる配当金及びその他の配当は、人民元により表示及び計算され、かつ外貨により支払われる旨を規定する。必須条款に基づき、株主に対する外貨の支払いは、受領代理人を介して行われるものとする。

解散及び清算

以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散する（会社法第181条）。

- (i) 会社の定款に記載された経営期間が満了し、又は会社の定款において指定された解散事由が発生した場合
- (ii) 株主総会において、株主が会社の解散を決議した場合
- (iii) 合併又は会社分割により、会社が解散される場合
- (iv) 営業許可証を取り消され、閉鎖又は消滅を命じられた場合
- (v) 人民法院が会社法第182条の規定（少数株主による解散請求の規定）に基づき解散させた場合（会社法第180条）

会社の経営及び管理に重大な困難が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損害を与える場合であって、他の方法によりこれを解決することができないときは、会社の株主議決権の10%以上を持つ株主は、人民法院に対し、会社の解散を請求することができる（会社法第182条）。

株式の権利内容

内資株及びH株は当社の株式資本における普通株式である。内資株は中国（香港、マカオ及び台湾を除く。）の法人、自然人若しくは投資家（中国の法律、行政法規、規則又は規範性を有する書面により購入が禁止される者を除く。）、又は中国証券監督管理委員会に承認された適格外国機関投資家の間でのみ引き受けられ、取り引きされ、かつ、人民元にて引き受けられ、取り引きされる。H株に関するすべての配当は人民元建てで宣言され、香港ドル建てで当社が支払う。一方、内資株に関するすべての配当は人民元建てで当社が支払う。

発起人株式は、当社の設立日から1年以内に譲渡することができない（会社法第141条第1項）。

上記の点を除き、株主への通知及び財務報告書の送付、紛争解決、株主名簿の別分冊への当社株式の登録、当社株式の譲渡方法及び配当受取機関の任命に関して、（それらすべての事項につき当社の定款で規定されているが）内資株及びH株はすべての点において互いに同順位であり、宣言され、支払われ、又は設定されるすべての配当又は分配に関して同等の順位にある。しかし、内資株の譲渡については、中国が随時制定する規制に従うものとする。

株券の紛失

株主名簿に記載された株主、又は株主名簿にその名義を記載することを要求する者は、株券（「原株券」）を紛失した場合、会社に対し、当該株式につき新たな株券を発行するよう請求することができる。

内資株の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を請求する場合は、会社法第143条の規定に従って処理される。すなわち、請求の前に、人民法院による公示催告手続及び株券失効の宣言を経なければならない。

海外上場外資株の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を請求する場合は、海外上場外資株の株主名簿の正本が存在する場所の法律、証券取引所規則、会社の定款又はその他の関連規定によって処理される。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

1.取締役及びその他の役員

退任、選任及び解任

取締役会会長及びその他の取締役会構成員の任期は3年とする。

従業員でない取締役は、株主総会において株主により選任され、従業員である取締役は、当社の従業員により、従業員代表総会又はその他の形式による民主的な選挙を経て選任され、任期は3年とする。取締役は当社株式を保有する義務を負わない。ある特定の年齢に達したという理由のみで取締役を退任する旨を要求されることはなく、また再選、再任が不適格となることはない。さらに、指名の対象として不適格となることもない。

当社は取締役会を設置する。取締役会は12名の取締役から構成され、うち少なくとも3分の1は非業務執行社外取締役とする。取締役の辞任により当社の取締役会が法定の最少人数を下回った場合、改選された取締役が就任するまでは、元の取締役が、法律、行政法規、部門規定及び当社の定款の規定に基づき、取締役の職務を遂行しなければならない。非業務執行社外取締役は、株主から独立し、かつ当社の他の職務を担当してはならない。非業務執行取締役は当社のいかなる職務も担当しない。取締役会は、取締役会会長（董事長）1名を置くこととする。また、取締役会副会長（副董事長）1名を置くことができる。取締役会の会長及び副会長は、取締役会構成員全体の過半数により選任、変更及び解任される。

以下各号のいずれかに該当する場合、当社取締役、監査役、総裁、副総裁及びその他の幹部役員を務めることはできない。

- （１） 民事行為能力のない者又は民事行為能力が制限されている者
- （２） 汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領又は社会主義市場経済的秩序を乱す行為を行い、そのために処罰された者又は政治的権利が剥奪され、かかる処罰又は剥奪の実行完了から5年以上が経過していない者
- （３） 破産清算した会社又は企業の元取締役、元工場長又は元総裁であり会社又は企業の破産に対して個人的に責任を負い、かかる会社又は企業の破産及び清算が完了した日から3年以上経過していない者
- （４） 法律違反により営業許可の取消しを受け、閉鎖した会社又は企業の法定の代表者を務め、個人的にかかる事態について責任を負い、かかる営業許可の取消しを受けた日から3年以上経過していない者
- （５） 比較的多額の個人延滞債務を有する者
- （６） 刑法違反により司法機関の犯罪捜査下にあり、かかる捜査が終了していない者
- （７） 法律及び行政法規が、企業の指導者として不適格と規定する者
- （８） 自然人以外の者
- （９） 主管当局により関連証券規則に違反したとして有罪判決を受けている者で、かかる有罪判決が、かかる者が詐欺行為又は不誠実な行為を行ったという事実認定を含み、当該有罪判決日から5年以上経過していない場合

(10) 金融監督機関により市場立入禁止者と確定された者で、当該確定から5年以上経過していない場合

(11) 法律、行政法規、規則、監督規定が規定するその他の場合

当社は社外取締役業務制度を創設し、社外取締役がその他の取締役と同等のアクセス権（知る権利）を有することを保証し、適時に社外取締役に関連資料と情報を提供し、定期的に当社の運営状況を報告し、必要な際には社外取締役による実地調査をアレンジすることができる。社外取締役の辞任により、社外取締役の構成員又は取締役会の構成員が、法定又は当社の定款に規定される最少人数を下回った場合、改選された社外取締役が就任するまでは、社外取締役が法律、行政法規及び当社の定款の規定に基づき職務を遂行しなければならない。社外取締役の毎期の任期は会社の取締役と同様で、任期満了後再選により再任することができる。ただし、再任期間は、6年を超えてはならない。取締役会は2ヶ月の間に株主総会を招集し、社外取締役を改選しなければならない。期日を過ぎても株主総会が招集されない場合、社外取締役は職務を引き続き履行しなくてもよい。

2. 既存株式又は種類株式の権利の変更

いずれの種類株主に対し株主の資格において付与された権利（以下「種類株主の権利」という。）も、総会の特別決議による株主の承認、及び定款に従い招集される別個の種類株主総会の特別決議による当該種類株主の承認がない限り、変更又は廃止できないものとする。

以下の各号の状況に該当する場合は、種類株主の権利の変更又は廃止とみなされる。

- (1) 当該種類の株式数の増減、又は当該種類の株式の議決権、持分権若しくは特権と同等以上の議決権、持分権若しくは特権を伴うある種類の株式数の増減
- (2) 当該種類の株式の全部若しくは一部の、別の種類の株式への交換の実施、又は別の種類の株式の全部若しくは一部の、当該種類の株式への交換若しくは当該交換に関する権利の付与
- (3) 当該種類の株式に付随する未払配当金の権利又は累積配当の権利の取消又は縮小
- (4) 当該種類の株式に付随する配当優先権又は清算優先権の縮小又は排除
- (5) 当該種類の株式に付随する転換権、オプション、議決権、譲渡権、優先販売権、又は当社の証券の購入権の拡張、排除又は縮小
- (6) 当該種類の株式に付随する、当社から支払われる金額を特定の通貨により受領する権利の排除又は縮小
- (7) 当該種類の株式の議決権、持分権又は特権と同等以上の議決権、持分権又は特権を伴う新種類の株式の創出
- (8) 当該種類の株式の譲渡若しくは所有に対する制限、又はかかる制限事項の追加
- (9) 当該種類若しくは別の種類の当社株式を引受け、又は当該種類若しくは別の種類の当社株式に転換する権利の付与
- (10) 別の種類の当社株式の権利又は特権の拡張
- (11) 各種類の株主間の責任の負担に不均衡をもたらす再編案による当社の再編成
- (12) 定款第9章「株主の各種類による採決の特別手続」に規定する条項の変更又は廃止

影響が及ぶ種類の株主は、株主総会における議決権を有すると否とを問わず、上記第2号から第8号、第11号及び第12号に関する事項について、種類株主総会における議決権を有する。ただし、利害関係を有する株主（下記に定義される。）は、かかる種類株主総会における議決権を有しない。

種類株主総会の決議は、当該総会において議決権を付与された株主の議決権の3分の2以上に相当する票により可決される。

種類株主総会の書面による招集通知は、株主名簿に当該種類の保有者として登録される株主のすべてに対し、種類株主総会の会日の45日前に付与される。かかる招集通知により、当該株主に対し、当該種類株主総会における議事、並びに当該種類株主総会の会日及び会場を通知する。種類株主総会に出席する意思を有する株主は、当社に対し、種類株主総会の会日の20日前までに、当該種類株主総会に出席する旨の書面による回答を送付しなければならない。

種類株主総会に出席する意思を有する株主が、当該種類株主総会における議決権を伴う当該種類の株式総数の過半数を有する場合、当社は、当該種類株主総会を開催できる。そうでない場合、当社は、株主に対し、おって5日以内に公告により、当該種類株主総会の議事、会日及び会場を再度通知しなければならない。この場合、当社は、当該公告を行った後に当該種類株主総会を開催できる。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会の議決権を有する株主に対してのみ送付する必要がある。

種類株主総会は、株主総会の方法とできる限り同じ方法により運営されるものとする。株主総会の運営方法に関する定款の規定は、種類株主総会に対しても適用される。内資株の保有者及び外国投資株式の保有者は、異なる種類の株式の保有者とみなされる。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続は適用されない。

- (1) 株主総会の特別決議による株主の承認にもとづき、当社が、別個であると同時にであることを問わず、12ヶ月ごとに1度、既存の発行済の内資株及び海外上場外国投資株式の各々の20%以下相当を発行する場合
- (2) その設立時に、内資株及び海外上場外国投資株式を発行する当社の計画が、中国国務院証券管理部門による認可日から15ヶ月以内に実行される場合

定款における種類株主の権利の規定において、「利害関係を有する株主」とは、以下の各号の株主をいう。

- (1) 当社の全株主を対象とする募集による当社株式の買戻し、又は証券取引所における公開取引による買戻しの場合、当社定款の意味における「支配株主」
- (2) 市場外契約による当社株式の買戻しの場合、当該契約が関係する当社株式の保有者
- (3) 当社の再編の場合、再編案にもとづき当該種類の株主に対し課される義務よりも、比較的比率の低い義務を負う株主、又は再編成案において、当該種類のその他の株主の利害関係とは異なる利害関係を有する株主

3. 決議 - 過半数を要する

株主総会の決議には、普通決議と特別決議がある。

普通決議は、総会に出席した株主（代理人を含む。）の議決権の過半数に相当する賛成票により可決される。

特別決議は、総会に出席した株主（代理人を含む。）の議決権の3分の2以上に相当する賛成票により可決される。

4. 議決権（一般的には、投票による採決及び投票による採決を要求する権利）

当社普通株式の株主は、株主総会に出席し、又は出席する代理人を指名する権利を持ち、また、かかる株主総会において投票する権利を有する。株主（代理人を含む。）は、株主総会における採決の際、議決権付き株式の数に応じた議決権を行使することができる。株主は、1株につき、1議決権を有する。

適用のある証券取引所証券上場規則に従い株主が特定の決議につき議決権を放棄、又は特定の決議につき賛成にのみ、若しくは反対にのみ議決権を行使しなければならない場合、かかる要求又は制限に反してなされた議決権行使（代理人による議決権行使を含む。）は、採決に算入されない。

株主総会においては、以下の各号の者により投票による採決が要求されない限り（挙手による採決の前後を問わない。）、挙手により採決されるものとする。

- (1) 総会の議長
- (2) 総会において議決権を行使する権利を有し、本人であると代理人であることを問わず、出席した株主の2名以上
- (3) 総会における議決権が付随する株式総数の10%以上を表章する1名以上の株主（本人であると代理人であることを問わない。）

投票による採決が要求されない限り、議長は挙手による決議案の結果を宣言し、総会議事録におけるその旨の記録は、当該決議案に対する賛否の票数又は比率を示す証拠なくして、かかる事実の確定証拠となる。投票による採決の要求は、これを要求した者により撤回できる。

総会の議長の選出、又は総会の中止に関して投票による採決が要求された場合、これを直ちに実施しなければならない。その他の問題について投票による採決が要求された場合は、これを総会の議長が指示した時刻に実施しなければならない。投票による採決が要求された議事以外の議事を先に進行することができる。投票による採決の結果は、かかる投票による採決が要求された総会の決議とみなされる。

5. 年次株主総会の要件

当社取締役会は、毎年1回、前会計年度終了後6ヶ月以内に、年次株主総会を招集する。

6. 会計及び監査

当社は、法律、行政規則及び中国国務院の財務規制局が策定した中国の会計基準に従い、財務及び会計システム並びに内部監査システムを確立する。

関連する法令及び当社が上場された地域の上場規則及び当社の定款が別途規定するものを除き、当社の取締役会は、法律、行政規則、地方政府当局及び主管部門が公布する規範性を有する文書により作成が義務付けられている財務報告書を、年次株主総会ごとに株主に対し提出する。

当社の財務報告書は、各年次株主総会の開催日の20日前までに当社において備置し、株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を持つ。

当社の財務諸表は、中国の会計基準及び規則に従い作成されるほか、国際会計基準又は当社株式が上場される中国外の地域の会計基準のいずれかに従い作成される。2つの会計基準に従い作成された財務諸表に重大な相違がある場合、かかる相違は財務諸表の別紙に記載されるものとする。当社が税引後利益を分配する場合、財務諸表中に表示された2つの金額のうち低い方が適用される。

当社が公表若しくは開示する中間決算若しくは中間財務情報もまた、中国の会計基準及び規則に従い作成及び提出され、かつ国際会計基準又は当社株式が上場される中国外の地域の外国の会計基準のいずれかに従い作成及び提出されなければならない。

当社は各会計年度の終了日から4ヶ月以内に年度財務報告書を公表し、各会計年度の前6ヶ月の終了日から2ヶ月以内に半期財務報告書を公表し、各会計年度の前3ヶ月及び前9ヶ月の終了日から1ヶ月以内に四半期財務報告書を公表する。

7. 株主総会の招集通知及び総会における議題

株主総会は当社の機関であり、その機能及び権能は法律に従って行使される。

当社は、株主総会における株主の事前承認なしには取締役、監査役、総裁、副総裁その他幹部役員以外の者との間で、当社の業務の全部又は重要部分に関する管理及び運営を委譲するような契約を締結しない。

株主総会は年次株主総会と臨時株主総会に分けられる。株主総会は取締役会により招集される。

取締役会は、以下の事柄のいずれかが発生した場合、発生から2ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- (1) 取締役の人数が会社法に規定された人数を下回ったか、又は当社定款により定められた人数の3分の2を下回った場合
- (2) 当社の未処理損失額が当社株式資本の総額の3分の1に達した場合
- (3) 単独又は合計して、当社の発行済議決権付株式の10%以上を所有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合
- (4) 取締役会が臨時株主総会の招集を必要と思料した場合又は半数以上かつ2名を下回らない社外取締役若しくは監査役会が臨時株主総会の招集を要求した場合
- (5) 法律、行政法規、規則、又は会社の定款が規定するその他の場合

当社が株主総会を招集する場合は、株主総会開催日より45日前までに株主名簿にその氏名が記載されている株主全員に対し、検討議題及びかかる株主総会の日時及び場所を通知する株主総会招集通知が送付される。株主総会に出席しようとする株主は、当社に対し当該株主総会出席に関する返信書面を総会開催日の20日以上前に送付する。

単独又は合計で当社の議決権付き株式総数の3%以上を保有する株主は、書面により新たな議案を提出しかつ書面により招集者に交付する権利を有するものとし、当社は、株主総会の機能と権限の範囲内において、当該提出議案を議事に組み込む。

株主総会においては、株主総会招集通知に記載されていない事項について決定することができない。

当社は、株主総会の会日の20日前に株主から受領した書面による回答にもとづき、総会に出席する意思を有する株主の持つ議決権付き株式数を算定する。かかる株式数が当社の議決権付き株式総数の過半数に達した場合、当社は総会を開催することができる。そうでない場合、当社は株主に対し、5日以内に公告により総会の議事並びに会場及び会日を再度通知する。当社は、当該公告を行った後に総会を開催することができる。

当社の株主総会の招集通知は、以下の基準を満たさなければならない。

- (1) 書面によること。
- (2) 総会の会場、及び日時を明示すること。
- (3) 総会の議題を記載すること。

- (4) 提出された議案について、十分な情報にもとづき決定を下せるよう、株主に対し必要な情報及び説明を提供すること。このことの一般性を損なうことなく、当社と他社との合併、当社の株式の買戻し、当社の株式資本の再編成、又はその他の方法による当社の再編に関する議案が提出された場合、契約草案（もしあれば）の写しとともに、当該取引案における条件の詳細を提出しなければならない。かつ当該案の理由及び効果を適切に説明しなければならない。
- (5) 協議された事項における取締役、監査役、総裁、副総裁又はその他の幹部役員の重要な利害関係の性質及び範囲（もしあれば）、並びに株主としての取締役、監査役、総裁、副総裁又はその他の幹部役員に及ぶ影響が、同一種類の株主の利害関係に及ぶ影響と異なる限りにおいて、かかる取締役、監査役、総裁、副総裁又はその他の幹部役員に及ぶ当該影響を開示すること。
- (6) 総会において提出される特別決議案の全文を記載すること。
- (7) 総会に出席し、かつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり総会に出席しかつ議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がない旨を明示すること。
- (8) 総会の議決権委任状の提出時刻及び提出場所を明示すること。
- (9) 投票方式により決議する場合の手続き及び株主が適用される規程に従い投票方式による決議を要求する権限があることを明示すること。

法令及び当社の上場地の上場規則並びに当社の定款に別段の定めがある場合を除き、当社の株主総会の招集通知は、総会の会日の45日前に海外上場外資株主に発行し、かつ、各株主に対し（当該株主が、総会において議決権を行使できると否とを問わない。）、手交により、又は株主名簿に記載される株主の住所宛てに料金前払いの郵便により送付されるものとする。内資株の保有者については、総会の招集通知は、公告によって発することができるものとする。

当社が内資株主に発行する通知は、総会の会日の45日前に、中国国务院の証券管理部門が指定する1紙又は数紙の全国性の新聞上において行うものとする。公告後、内資株の保有者は、株主総会の招集通知を受領したとみなされる。総会の招集通知が、これを受領する権利を有する者に対し、偶発的要因のために付与されず、又はかかる者により受領されなかった場合でも、総会における手続は無効とならない。

株主総会は会場を設置し、現場会議の形式をもって招集される。当社が株主総会を招集する地点は、当社の住所地又は株主総会の招集通知に明記された地点とする。株主総会が適法かつ有効であることが保証されているという前提のもと、ネットワーク投票を含むその他の方法を採用することで、株主が株主総会に参加することに便宜を図ることができる。上記の方法により株主総会に参加する株主は、出席したとみなされる。ネットワーク投票を含むその他の方法を採用することで株主総会に参加する株主の身分確認の方法は、株主総会の議事規則により明確に規定される。ネットワーク投票の形式は、当社の海外上場外資株の株主には適用されない。

以下の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- (1) 取締役会及び監査役会の業務報告
- (2) 取締役会が作成した利益分配案及び損失処理案
- (3) 取締役会及び監査役会の構成員の変更、解任、報酬及び支払方法
- (4) 当社の年次予備的財務予算案及び最終予算、貸借対照表、損益計算書及びその他の財務諸表
- (5) 法律、行政法規又は当社定款により、特別決議による採択を要するとされる事項以外の事項

以下の各号の事項は、株主総会において特別決議により決議されるものとする。

- (1) 株式資本の増資又は減資、並びにあらゆる種類の株式、ワラント及びその他これら準ずる証券の発行
- (2) 当社の社債の発行
- (3) 当社の分割、合併、解散及び清算
- (4) 当社定款の変更
- (5) 当社が直近1期の監査済み総資産額の30%を超える多額の資産を1年以内に購入又は販売すること
- (6) 株式インセンティブ・プラン
- (7) 利益分配政策の変更
- (8) 法律、行政法規、会社の定款において定める事項、及び総会において株主により、その性質上当社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべきと、普通決議によって認められた事項

当社は株主総会、取締役会、監査役会を招集し、単独若しくは共同で総額3%以上(3%を含む。)の当社の議決権付き株式を保有する株主は、書面にて当社に対し提案する権限を有する。

8. 株式譲渡等

当社のH株は自由に譲渡可能であり、法律又は行政法規が定め及び当社定款第41条に規定する場合を除き留置権に服さない。

株主名簿の各部分の修正又は改訂は、株主名簿が備え付けられている場所の法律に従い実行される。

株主総会開催日前30日間又は当社の利益配当のための基準日前5日間は、株式譲渡による株主名簿の変更を行うことができない。

当社の議決権付き株式を5%以上保有する株主が、保有する株式を質入れしようとする場合、当該事実が発生する当日以後、当社の取締役会に書面にて報告しなければならない。当社の株式を5%以上保有する株主間に関連関係が発生した場合、株主は当該状況が発生した当日に、当社の取締役会に書面にて報告しなければならない。当社の株式を5%以上保有する株主が訴訟又は仲裁に関わった場合、当該株主は、事情を知った当日に自主的に当社の取締役会に報告し、かつ当社に協力し情報開示義務を履行しなければならない。

当社の取締役、監査役、総裁、副総裁及びその他の幹部役員が保有する当社の株式は、下記の場合においては譲渡してはならない。

- (1) 当社が株式上場取引をした日から1年以内
- (2) 取締役、監査役、総裁、副総裁及びその他の幹部役員が離職した後半年以内
- (3) 取締役、監査役、総裁、副総裁及びその他の幹部役員が一定期間内に譲渡をしないことを承認し、かつ当該期間内である場合
- (4) 法令又は国务院証券監督管理機構若しくは証券取引所が規定したその他の状況

9. 当社自社株式買戻しに関する当社の権能

当社定款に従い、当社は登録資本金を減額することができる。

当社は当社定款に定める手続に従いかつ政府関連当局又はその他の監督管理機関の承認を条件として、以下の場合において発行済株式の買戻しを行うことができる。

- (1) 当社資本の減資のための株式消却
- (2) 当社株式を所有する他社との合併
- (3) 当社従業員に対する株式インセンティブ
- (4) 株主が、株主総会の行った当社の合併・分割決議に異議を有し、当社に対してその株式の買取を請求した場合
- (5) その他法令及び行政法規により認められた場合

当社は政府関係当局の承認を受けて以下のいずれかの方法により株式を買い戻すことができる。

- (1) 当社既存株主全員に対する、その持分に応じた株式の買戻しの申出
- (2) 証券取引所の公開取引による株式の買戻し
- (3) オフマーケット契約による株式の買戻し
- (4) 法令及び国务院証券主管機関が認めたその他の方法

オフマーケット契約により当社株式を買い戻す場合、当社定款に従い株主の事前承認を得なければならない。当社は、同様の方法により株主の事前承認を得ることにより、締結した契約に基づき当社の権利を解除し、変更し又は放棄することができる。

当社株式を買い戻すための契約は、当社株式を買い戻す義務を定める契約又は株式買戻権の取得を定める契約を含むが、これらに限らない。当社株式の買戻契約に基づく当社の権利を譲渡することはできない。

当社が会社清算手続き中でない限り、当社は当社発行済株式の買戻しに関し、下記の各条項に準拠する。

- (1) 当社が額面価額で当社株式を買い戻す場合、その支払いは当社の配当可能利益又はかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされる。

- (2) 当社が額面価額に超過金を付した額で当社株式を買戻す場合、その支払いは、額面価額分の支払いについては当社の配当可能利益又はかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされる。額面価額を超過する部分についての支払いは、以下のように行われる。
- (i) 買戻される当社株式が額面価額で発行されていた場合には、かかる支払いは当社の配当可能利益からなされる。
 - (ii) 買戻される当社株式が額面価額を超える額で発行されていた場合には、かかる支払いは当社の分配可能剰余金又はかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされる。ただし、新規発行株式の手取金から支払われる金額は買戻された当社株式の発行時に当社が受領した超過金総額を上回ってはならず、また、その時点における当社の株式額面超過金勘定（新規発行株式の額面超過金を含む。）の金額を上回ってはならない。
- (3) 当社による以下の支払いは、当社の配当可能利益からなされる。
- (i) 当社株式の買戻権取得の対価
 - (ii) 当社株式の買戻しに関する契約を変更するための支払い
 - (iii) 株式買戻契約に基づく当社の義務を解除するための支払い
- (4) 当社の登録資本金が関連条項に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、買戻された当社株式の額面価額部分の支払いのために当社配当可能利益から控除した金額は、当社の株式額面超過金勘定に振替えられる。

10. 当社子会社が当社株式を所有する権限

当社定款に、当社子会社による当社株式の保有を禁ずる条項はない。

11. 配当及びその他の利益分配方法

当社は以下の形式で配当金を分配する。

- (1) 現金、又は
- (2) 当社株式

当社は、内資株の保有者に対して支払う配当金及びその他の金員を人民元で宣言、計算し、支払う。当社は、外国投資株式の保有者に対して支払う配当金及びその他の金員を人民元で宣言及び計算し、かかる金額を当該外国投資株式が上場されている地域の現地通貨により支払う（かかる株式が2ヶ所以上で上場されている場合は、取締役会がかかる株式の主要上場地と定める現地通貨による。）。

当社は、H株の保有者のために受取代理人を任命する。H株の保有者のために任命された受取代理人は、当社が宣言した配当金その他当該保有者に支払われるすべての金員を、当該保有者に代わり受領する。H株の保有者のために任命された受取代理人は、香港受託者条例に基づき信託会社として登録された会社とする。

中国の関連する法律、法規、規則及び会社株式上場地の証券監督管理機関の関連規定を遵守する前提において、受領者のいない株主配当金について、当社はこれを没収する権利を行使することができるものの、当該権力は、適用される関連時効期間が満了の後にはじめて行使することができる。

当社の支払い能力が監督管理機構の要求に満たない場合、当社は株主に利益を配当することができない。

12. 株主の代理人

当社の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主であると否とを問わない。）を指名する権利を有し、かつ前記のように指名された代理人は、以下の各号の権利を有するものとする。

- (1) 株主と同等の総会における発言権
- (2) 投票による採決を要求し又は共同で投票による採決を要求する権利
- (3) 拳手又は投票により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の代理人を指名した株主の代理人は、投票によってのみ議決権を行使できるものとする。

株主は、書面により株主の代理人を指名し、指名者又はその書面により指名された代理人は署名をもって代理を行うものとする。指名者が法人である場合、その社印を押捺する又は取締役、幹部役員若しくは正式に指名された代理人が署名をもって代理を行うものとする。代理人を指名する委任状、並びにかかる議決権委任状に指名権委任状又はその他授權書に従い指名者に代わる者の署名が付されている場合は、かかる指名権委任状又はその他の授權書の公証人による認証謄本を、代理人が採決を提案する総会の開催時刻又は決議案の承認の予定時刻の24時間以上前に、当社の所在地、又は当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届け出なければならない。委任状には、発行日を明記するものとする。

指名者が法人である場合、当該法人の法定代表者、又は当該法人の取締役会若しくはその他の経営機関の決議により代理人として行為する権限を付与された者は、指名者の代理人として当社の株主総会に出席することができる。

当社の総会に出席し議決権を行使する代理人を指名するため、株主が使用する目的で取締役が当該株主に対し発行する書式は、当該株主が自身の意思にもとづき、代理人に対し総会で決議される議案に対する賛否の指示ができるものでなければならない。当該書式には、株主からの明示的な指示がない場合には、代理人が適当であると思料するとおりに議決権を行使できる旨を記載するものとする。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、指名者の事前の死亡又は行為能力の喪失にかかわらず、又は議決権委任状を作成した際の代理権の取消しにかかわらず、又は議決権委任状の付与に関連する株式の譲渡にかかわらず、有効である。ただし、当社がかかる議決権委任状が使用される総会の開会に先立ち、前述の死亡、精神的能力の不全、代理権の取消し又は株式の譲渡について書面による通知を当社所在地において受領していない場合に限る。

13. 公示催告及び失権手続

当社定款に、公示催告及び失権手続にかかる条項はない。

14. 株主の権利（株主名簿閲覧の権利を含む。）

当社の普通株式の株主は以下の権利を享受する。

- (1) 所有株式数に応じて配当その他の分配金を受領する権利
- (2) 株主総会に出席する権利又は株主総会に出席する代理人を指名する権利、及び株主総会において議決権を行使する権利
- (3) 当社の事業運営に関し監督管理する権利、及び提案又は質問を提起する権利
- (4) 法律、行政法規及び当社定款の条項に従いその保有する株式を譲渡、贈与又は質入れする権利
- (5) 以下の権利を含み、当社定款の条項に従い関連情報を入手する権利
 - (i) 費用の支払いを条件として、当社定款の写しを取得する権利
 - (ii) 合理的な範囲の手数料の支払いを条件として、下記の書類を閲覧し謄写する権利
 - (a) 株主名簿の各部分
 - (b) 当社の取締役、監査役、総裁、副総裁その他幹部役員各人の個人情報のうち、以下のもの。
 - (aa) 現在の氏名及び通称並びに過去の氏名及び通称
 - (bb) 主たる住所（居住地）
 - (cc) 国籍
 - (dd) 主たる及びその他の全ての職業及び職務
 - (ee) 身分証明書類及びその番号
 - (ff) 財務報告書
 - (c) 当社の資本状態に関する報告書
 - (d) 前会計年度末以降当社が買戻した株式の種類毎の額面総額、株式総数、最高支払価格及び最低支払価格、並びにかかる目的上当社が支払った総額を示す書類
 - (e) 株主総会議事録
 - (f) 当社債券の控え、取締役会会議の決議、監査役会会議の決議
- (6) 当社が解散し又は清算された場合、所有する株式数に応じて当社の残余財産の分配に参加する権利

- (7) 会社の合併又は分割に関する株主総会決議に反対する株主が、会社に対してその株式の買取りを要求できる権利
- (8) 「会社法」又はその他の法令の規定に基づき、当社の利益を害し、又は株主の適法な権利及び利益を侵害する行為について、人民法院に訴訟を提起し、関連する権利を主張する権利
- (9) 法律、行政法規及び当社定款により付与されたその他の権利

株主は、前条で記載された関連情報の閲覧又は資料の請求を提出する場合、保有する会社の株式の種類及び保有数を証明する書面を会社に提供しなければならない、会社は株主の身分確認を経た後、株主の要求に基づき情報又は資料を提供する。

15. 株主総会及び種類株主総会の定足数

当社は、株主総会の会日の20日前に受領した、総会に出席する意思を表す通知を送付した株主の議決権付き株式数が、当社の議決権付き株式総数の2分の1以上に達していなければならない。そうでない場合は、会社は5日以内に会議にて審議予定の事項、会議開催日及び場所を公告の形式により再度株主に通知しなければならない、公告通知を経て、会社は株主総会を開催することができる。

当社は、種類株主総会の会日の20日前に受領した総会に出席する意志を表す通知を送付した株主により表章される議決権付き株式数が、当該種類の議決権付き株式総数の2分の1以上に達していなければならない。そうでない場合は、会社は5日以内に会議にて審議予定の事項、会議開催日及び場所を公告の形式により再度株主に通知しなければならない、公告通知を経て、会社は株主総会を開催することができる。

16. 詐欺行為又は抑圧に関する少数株主の権利

法律及び行政法規により課される義務又は当社株式が上場している証券取引所により要求される義務に加え、支配株主は当社の株主全員又は一部の利益を侵害する方法で下記の事柄に関する議決権を行使してはならない。

- (1) 取締役又は監査役を当社の最善の利益の下に誠実に行為する義務から解除すること
- (2) あらゆる方法により(当社にとって利益となる機会の奪取を含むがこれに限らない。)取締役又は監査役が(本人の利益のため又は他者の利益のために)当社資産を奪取することを承認すること
- (3) 取締役又は監査役が(本人の利益のため又は他者の利益のために)他の株主の各自の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利及び議決権を含むがこれらに限らない(ただし当社定款に従って株主総会において承認のために提出された再編案に基づく場合を除く。)

上段について、「支配株主」とは以下の条件のいずれか1つを満たす者を意味する。

- (1) 単独で又は他者と共同で半数以上の取締役を選任する権能を有する者
- (2) 単独で又は他者と共同で当社の議決権の30%以上を行使する権能又はかかる行使を支配する権能を有する者
- (3) 単独で又は他者と共同で当社の発行済株式の30%以上を所有する者
- (4) 単独で又は他者と共同でその他の方法で当社を事実上支配する者

前記「2. 既存株式又は種類株式の権利の変更」の項目を併せて参照のこと。

17. 清算手続

当社は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し清算される。

- (1) 株主総会において解散決議が採択された場合
- (2) 当社の合併又は分割に伴い解散が必要となった場合
- (3) 人民法院が法により解散させた場合
- (4) 法に基づき営業許可証を取り消され、閉鎖又は消滅を命じられた場合

取締役会が当社の破産宣告以外の理由によりその清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集する株主総会の通知に、当社の業務を精査した結果、取締役会は当社が清算開始から12ヶ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を記載しなければならない。

当社の清算決議が株主総会により採択されたときに、取締役会のすべての職務及び権限は停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、同委員会の収支、当社の事業及び清算の進捗状況について報告し、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出する。

18. 当社及び当社株主にとって重要なその他の条項

A 総則

当社は永続する株式有限会社である。

当社定款は、当社設立日より効力を生じる。当社定款が効力を生じる日より、当社定款は当社の組織及び活動、並びに当社と各株主の間の権利及び義務、さらに株主間の権利及び義務を規制する法的に拘束力を有する文書となる。

当社は他の有限責任会社又は株式有限会社に投資することができる。投資先に対する当社の責任は当該投資先への拠出額に限定される。

当社はその業務上及び開発上の必要性から、当社定款に基づき、当社資本を増資することができる。

当社は以下の方法により増資することができる。

- (1) 不特定投資家の引受けによる新株の募集
- (2) 当社既存株主に対する新株の発行
- (3) 当社既存株主に対する新株の無償交付
- (4) 法律及び行政法規により認められたその他の方法

新株発行による増資が当社定款の条項に従い承認された後、かかる新株の発行は関連法律及び行政法規が定める手続に従って行われる。

法律及び行政法規において規制される場合を除き、当社の株式は自由に譲渡可能であり、また、一切の留置権に服さない。

当社はその登録資本金を減じる場合、貸借対照表及び当社の財産目録を作成しなければならない。当社は債権者に対し、当社が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知し、かつ当該決議日から30日以内にその旨の新聞公告を掲載する。債権者は当社から通知を受領後30日以内に（かかる通知を受領しなかった債権者については新聞公告の掲載日から45日以内に）、当社に対し債務の返済又は相応の担保の提供を要求する権利を有する。

当社の登録資本金は、減資後も法定最低額を下回ってはならない。

当社の普通株式の株主は、以下の義務を負うものとする。

- (1) 当社定款を遵守する義務
- (2) 引受株式数及び引受けの方法に応じて申込金を支払う義務
- (3) 法律、行政法規及び当社定款により課されるその他の義務

株主は、株主資本につき、株式引受時に当該株式の引受人が合意した以外の拠出義務を負わない。

B 監査役会

当社は監査役会を有するものとする。取締役、総裁、及びその他の幹部役員は、監査役を兼務してはならない。監査役会は、5名の監査役から構成されるものとする。監査役会の構成員のうち、1名が会長を務める。各監査役は、3年の任期を有し、再選及び再任により更新することができる。監査役会の会長の選任又は解任は、監査役会構成員の3分の2以上により決定される。監査役会会長はその責任において監査役会を招集する。会長は、3年の任期を有し、再選及び再任により更新することができる。監査役会は、6ヶ月に1度、召集して開催しなければならない。

監査役会は、株主代表等従業員代表でない監査役及び従業員代表の監査役によって構成されるものとし、そのうち従業員代表の比率は3分の1を下回ってはならない。株主代表等、従業員代表でない監査役の選任及び更迭は、株主総会においてなされ、従業員代表は民主的な手続により選任又は更迭される。監査役の任期が満了してもまだ改選されない場合、又は監査役が任期内に辞職し、監査役会の構成員が法定人数を下回った場合、改選された監査役が就任する前は、元の監査役が法律、行政法規及び会社の定款の規定に従い、監査役の職務を遂行しなければならない。

監査役は取締役会に出席する。

C 当社の総裁

当社は、1名の総裁を有するものとする。総裁は、取締役会の会長により指名され、取締役会により選任及び解任される。当社は、総裁をその職務において補佐する5名から6名の副総裁及び2名から3名の総裁補佐を有する。副総裁及び総裁補佐は、総裁により指名される。総裁は3年の任期を有し、再選及び再任により更新することができる。

総裁は、取締役会に対して責任を負う。

総裁、副総裁及び総裁補佐は、その職務の遂行及び権限の行使において、誠実かつ勤勉に、法律、行政法規及び当社定款に従って行うものとする。

D 取締役会

取締役会は、株主総会に対する責任を負う。

取締役会会議は毎年少なくとも4回以上開催され、取締役会会長により招集される。すべての取締役に対し、少なくとも開催14日前までに会合の通知がなされなければならない。緊急事項がある場合、10分の1以上の議決権を有する株主、監査役会、総裁、取締役会会長、取締役会の3分の1以上の取締役、又は2名以上の社外取締役による要請があれば、臨時取締役会を開催することができる。

取締役会会議は、取締役会の過半数が出席する場合に限り開催される。各取締役は1議決権を有する。関係当事者との取引にかかる、いかなる取締役会決議も、非業務執行社外取締役の署名なしには有効とならない。

ある取締役又はその関係者（香港証券取引所の証券上場規則において定義される。）が取締役会の会議における決議案に関して利害関係を有する場合、かかる取締役はかかる事項について議決権を行使することができない。かかる取締役は、当該取締役会会議における定足数に含まれない。

2 【外国為替管理制度】

外国為替

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、現時点においては外国為替に自由に交換することができない。中国人民銀行の所轄下にある外為管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1993年12月31日以前においては、外国為替管理に割当方式が採用されていた。外国為替を必要とする企業は、中国人民銀行又はその他の指定銀行を通じて人民元を外貨に交換する前に、外為管理局の地方事務局より割当てを取得することを求められた。かかる交換は、外為管理局が毎日指定する公式レートに基づき行われた。人民元は、外貨調整センターにおいても外国為替に交換することができた。外貨調整センターにおいて用いられる交換レートは、主として外貨の需要及び供給並びに中国の企業による人民元の要求により決定された。外貨調整センターにおける外貨の売買を希望する企業は、最初に外為管理局の承認を取得しなければならなかった。

1993年12月28日、中国国務院の所轄下にある中国人民銀行は、1994年1月1日発効の外貨管理システムの追加的改正に関する中国人民銀行の公告（以下「本件公告」という。）を公布した。本件公告は、外国為替の割当方式の廃止、經常勘定項目における人民元の条件付交換の実施、銀行による外国為替の決済及び支払いシステムの確立、並びに人民元の公式交換レート及び外貨調整センターの人民元の市場交換レートの統一を公布した。1994年3月26日、中国人民銀行は、外国為替決済、売却及び支払業務取扱暫定管理規定を公表した。外国為替決済、売却及び支払業務取扱暫定管理規定は、中国の企業、経済組織及び社会組織による外国為替の売買を規制する詳細な規定を記載している。

1996年1月29日、中国国務院は、1996年4月1日発効の新しい中国外国為替管理規則（「外為管理規則」）を公布した。外為管理規則は、經常勘定項目及び資本勘定項目に対するすべての国際収支及び送金を分類し、經常勘定項目の取引の大部分は、資本勘定項目とは異なり、もはや外為管理局の承認を得る必要がないとした。外為管理規則は、その後、1997年1月14日及び2008年8月1日に修正された。

1996年6月20日、中国人民銀行は、1996年7月1日発効の外国為替決済及び売却業務取扱管理規則（「決済規則」）を公布した。決済規則は、外国為替決済、売却及び支払業務取扱暫定管理規定に優先し、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされた。決済規則に基づいて、中国人民銀行は、外資系企業に対する銀行での外国為替決済及び売却の実施に関する通知（「本件宣通知」）を公布した。本件通知は、外資系企業に対して、その必要に基づき、經常勘定における外国為替の受領及び支払いのための外国為替決済口座並びに指定外国為替銀行での資本勘定における外国為替の受領及び支払いのための特別口座を開設することを許可した。

1998年10月25日、中国人民銀行及び外為管理局は、1998年12月1日発効の外国為替スワップ事業中止に関する通知を交付し、これに従って外資系企業のための中国における外国為替スワップ事業は中止され、外資系企業による外国為替取引は、外国為替決済及び売却のための金融制度の管轄下に置かれることとなった。

1994年1月1日、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要及び供給により決定される管理変動相場制となった。中国人民銀行は、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定かつ公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元及び米ドルの取引価格を参照して決定される。中国人民銀行はまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、中国人民銀行が公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができる。

2008年8月1日に修正された外為管理条例は經常勘定項目に関する外国為替収入の強制的な人民元転換制度を廃止し、中国のすべての事業体の經常勘定項目からの外国為替収入は、国家の関連規定に基づき、保留することができる。また、人民元為替、外貨為替業務を取扱う金融機構に売却することもできる。地域外の組織が行った融資又は債券及び株式の発行による外国為替収入、たとえば、当社が海外株式発行により得た外貨収益は、人民元為替、外貨為替業務を取扱う金融機構に売却する必要がないが、外国為替業務を取扱う金融機関の外国為替口座に預託することができる。

經常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国企業（外資系企業を含む。）は、外為管理局の承認を得ることなく、有効な受領及び証明をなすことにより、外国為替口座からの支払い、又は外国為替業務を取扱う金融機関における交換及び支払いを行うことができる。ただし、為替管理機関はこれらの事項について監督検査を行う権利を有する。株主に対する利益配当のために外国為替を必要とする外資系企業及び規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国企業（当社を含む。）は、利益配当に関する取締役会の決議により、その外国為替口座からの支払い、又は外国為替業務を取扱う金融機関における交換及び支払いを行うことができる。

直接投資及び資本拠出等の資本勘定項目に関する外国為替の交換は、國務院外為管理部門の規定に基づき登記を行わなければならない。国の規定により事前に関連主管部門の認可又は届出を経なければならない場合は、外為登記の前に認可又は届出を経なければならない。

H株の配当は、人民元建てで計算され、香港ドルにより支払われるものとされている。

2005年7月21日、中国人民銀行は、「人民元の為替レート形成システムの改革を完全なものにすることに関する公告」を公布した。当該公告は、以下の事項を定めている。2005年7月21日から、中国は、市場における需給を基礎とし、通貨バスケットを参照して調整を行う、管理変動相場制の実施を開始した。新たに修正された外為管理条例の規定により、人民元の為替レートは、市場の需給を基礎とし、管理を有する変動為替相場制を実施する。人民元の為替レートは、もはや米ドルという単一の通貨のみを参照するのではなく、弾力性に富む人民元為替レート形成システムが構築される。中国人民銀行は、各営業日における市場取引の終了後に、当日の銀行間における米ドル等の取引通貨の対人民元レートの終値を公表し、これを翌営業日における当該通貨の対人民元取引の仲値とする。

1994年以降、人民元の対米ドルの公式交換レートは、全般的に安定していた。1996年において、經常勘定項目における人民元の外貨への交換規制を緩和する中国政府の政策が導入されたにもかかわらず、海外直接投資、融資又は担保を含む資本項目における人民元の外貨への交換には、国家外国為替管理局及びその他の関連当局の承認が必要である。近日、一部の試験地区（例えば上海自由貿易区）において、外貨規制を緩和する試験的政策が発表され、同時に2015年4月8日、国家外国為替管理局は、「外商投資企業の外貨資本金の為替決済管理方法の改革に関する通知」を公布した。また、2016年6月9日、「資本勘定項目の為替決済管理政策の改革及び規範化に関する通知」を公布した。これらの政策及び通知により、外貨資本金の為替決済の自主決定権及び選択権をより多く企業に与え、為替変動リスクを回避する政策の余地を企業に提供したものの、人民元の外貨への交換制限は、中国の多数の地域において依然として存在する。

香港ドルは、米ドルを含む他の通貨に自由に交換することができる。1983年10月17日以降、香港ドルは、1米ドルを7.8香港ドルとするレートで、米ドルと連動している。かかる連動を実行する約定は、香港政府並びに為替発行を行う香港の3銀行である香港上海バンキング・コーポレーション、スタンダード・チャータード・バンク及び中国銀行との間に、為替発行銀行に対して為替発行を補填するため香港政府為替資金が発行する債務証券は、米ドルによる支払いの場合のみにおいて、1米ドルを7.8香港ドルとする固定レートで発行及び償還される、との合意が存在することを中核的な要素とする。銀行為替が回収される場合、為替発行銀行は、香港政府為替資金に対して、債務証券を引き渡し、固定レートに基づき同額の米ドルを支払われる。

香港ドルの対米ドル交換レートは、依然として、外国為替市場の需要及び供給の実勢により決定される。ただし、上記のとおり、連動の最初の確立以降、銀行為替の様式にて発行される香港通貨に適用される固定レートを背景として、市場相場は1米ドルを7.8香港ドルとする水準から大幅に逸脱していない。香港政府は、当該レートにおける連動を維持する旨を発表し、また、香港通貨当局を介して行為する香港政府は、交換レートの安定性を維持することを目的として行為するための多くの手段を有している。香港ドルと他の通貨間の交換レートは、米ドル及び香港ドル間の連動レートの影響を受ける。

2008年8月5日、國務院第20回常務会議による修正の可決を経た外国為替管理条例が、公布日に即日施行された。

3 【課税上の取扱い】

(1) 株式所有者に対する課税

H株又は米国預託株式の所有者に対する所得及びキャピタル・ゲイン税は、中国の法律及びその慣例ならびH株の所有者が居住するか又は課税に服する管轄権の法律及びその慣例に基づき、又はその他の規定に基づいて課税される。以下の関係する税制規則の要約は現行の法律及びその慣例に基づいているが、変更される可能性があり、また法務上又は税務上のアドバイスをなすものではない。本記述はH株又は米国預託株式への投資に関して可能性のあるあらゆる税効果を検討したものである。従って、H株又は米国預託株式への投資の税効果に関して自らの税務顧問に相談すべきである。本記述は、本書日付現在有効な法令及び解釈に基づいており、今後変更される可能性がある。

A 中国

以下は、投資家がグローバル・オファリングに関連して購入し資本資産として保有するH株の所有及び譲渡に関する、重要な中国の税規則に関する記述である。以下の概要は、H株又は米国預託株式の所有に関連するすべての重要な税効果を扱うものではなく、また特定の投資家の特定の状況を勘案したものではない。以下の概要は本書日付現在で有効な中国税法及び、日本及び中国間の二重課税防止条約（以下「二重課税防止条約」という。）に基づいており、これは今後遡及効をもって変更又は解釈上変更される可能性がある。

本記述は、中国税制の所得税、キャピタルに対する課税、印紙税及び遺産税以外の側面について検討したものである。投資を検討中の方には、H株の所有及び譲渡に対する中国、香港及びその他の税効果に関して税務アドバイザーに相談することをお勧めする。

配当金に対する課税

個人投資家

「中華人民共和国個人所得税法」（1993年10月31日改正、1994年1月1日施行、1999年8月30日、2005年10月27日、2007年6月29日、2007年12月29日及び2011年6月30日改正）によると、中国の会社が支払う配当には通常一律20%の中国源泉税が課される。中国に居住しない外国人の場合、適用租税条約による軽減がない限り、中国にある会社から受け取る配当は通常20%の源泉税を課される。国家税務総局が2011年6月28日に公布した「国税発[1993]045号文書廃止後の個人所得税徴収関連問題に関する通知」（国税函[2011]348号）に基づき、中国国内非外商投資企業が香港にて発行した株式を有する中国国外居民個人株主は、その居民身分の所属国と中国が締結した税収協定及び内陸と香港（マカオ）間の税収手配の規定に基づき、関連税収優遇を享受することができる。（1）H株の個人株主が香港又はマカオの居民である場合、及びその他10%税率の税収協定国の居民である場合は、10%の税率に従って個人所得税を源泉徴収する。（2）H株の個人株主が10%以下の税率の税収協定国の居民である場合は、10%の税率に従って個人所得税を源泉徴収し、主管税務機関は税収協定待遇の享受申請について確認した後、法により返還手続きを行うことができる。（3）H株の個人株主が10%以上20%以下の税率の税収協定国の居民である場合は、税収協定の実際税率に従って個人所得税を源泉徴収する。（4）H株の個人株主が中国と税収協定を締結していない国の居民である場合及びその他の場合は、20%の税率に従って個人所得税を源泉徴収する。

企業

2008年1月1日から施行されている「中華人民共和国企業所得税法」及び「中華人民共和国所得税法实施条例」並びに中国国家税務総局が2008年11月6日に公布した「中国籍企業が国外のH株非中国籍企業株主に対して支払う株式配当の企業所得税の源泉徴収に関する問題についての通知」の関連規定に基づき、中国籍の企業が国外に所在する国外株式（H株を含む。）の非中国籍企業株主に対して2008年及びそれ以降の年度に株式配当を支払う場合、10%の税率により企業所得税の源泉徴収が行われる。非中国籍企業株主は、株式配当の受領後、所轄税務当局に対し、租税協定に従い、租税減免措置を申請することができる。

租税条約

中国内に居住せず、中国との間に二重課税防止条約を締結する国に居住する投資家は、中国に居住しない当社の投資家に対する配当の支払いに課される源泉税の軽減を受ける権利を有する可能性がある。中国は現在、以下の国を含む多数の国と二重課税防止条約を締結している：オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国及び米国。

キャピタル・ゲインに対する課税

2008年1月1日から施行されている「中華人民共和国企業所得税法」及び「中華人民共和国所得税法实施条例」の関連規定に基づき、国外の企業が中国国内に機構や営業場所を設立しておらず、又は機構や営業場所を設立していたとしても獲得した所得とその設立した機構や営業場所との間に実際上の関連がない場合は、中国国内を源泉とする所得について10%の企業所得税を納めなければならない。

2009年1月9日、国家税務総局が公布した「非中国籍企業の所得税源泉徴収管理暫定弁法」に基づき、株式譲渡取引の当事者の双方が非中国籍企業であり、かつ国外で取引がなされた場合、収益を得た非中国籍企業は、自ら、又は代理人に委任して、譲渡された株式の国内企業の所在地を主管する税務当局に申告納税を行う。譲渡された株式の国内企業は、非中国籍企業に対する租税徴収につき、税務当局に協力しなければならない。

「中国個人所得税法」及びその実施条例の規定によれば、個人の株式売却によるキャピタル・ゲインに対しては20%の所得税が課され、財務部門が当該所得税の徴収方法の制定に関し授權され、国務院が批准する。しかし、中国財務部門はこれまで、かかる徴収方法に関して具体的な措置を実施しておらず、キャピタル・ゲインに対して所得税を徴収していない。ただし、具体的な徴収弁法が制定されれば、「中国個人所得税法」及びその時点で適用のある内容により、中国国外の個人投資家のキャピタル・ゲインに対して20%の所得税が課される可能性がある（関連する二重課税防止のための租税条約の規定により減免される可能性がある。）。関連税務当局はこれまで、個人株主によるH株上場会社の株式譲渡に対して所得税を徴収したことはない。

配当及びキャピタル・ゲインに対する中国による課税に租税条約が及ぼす影響

所得に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための中国と日本国との間の条約（以下「租税条約」という。）は1984年6月26日以降効力を生じている。租税条約の第10条に基づき、中国政府は、中国の会社が日本の適格なH株保有者に対して支払う配当金につき、当該配当の総額に対して10%を限度とする税率により所得税を課することができる。この規定は配当に充てられる利得についての当該会社に対する課税に影響を及ぼすものではない。「適格な日本の保有者」とは、（1）租税条約の適用上、日本国の居住者に該当する者で、（2）中国国内に、H株が帰属し、又はそこを通じて実質所有者が事業を行っている、若しくは行ってきた恒久的施設又は固定的施設を有しておらず、（3）H株に関連して得られる所得又は利益につき租税条約の恩典を享受する上でその他の点につき不適格ではない、日本の保有者をいう。

中国税制に関するその他の事項

中国印紙税

1988年10月1日に発効した「中国印紙税暫定条例」によると、中国の公開取引企業の株式譲渡には印紙税を納付しなければならないが、1988年10月1日に発効した「中国印紙税暫定条例実施細則」によると、中国印紙税は、中国人以外の投資家が中国国外でH株又は米国預託株式を売買する場合には適用されない。本条例は、中国国内において署名又は受領された、中国国内で法的拘束力を有し、かつ、中国法の保護を受けた所有者の文書についてのみ中国が印紙税を課す旨を定めている。

遺産税

中国の現行法律によれば、中国は遺産税を実施していないため、中国国籍を有さないH株保有者においては、いかなる遺産税の納税義務も生じない。

上海香港ストックコネクト投資者

「財政部、国家税務総局、証券監督管理委員会による上海と香港間の相互株式投資の試行に関する租税政策についての通知」（財税[2014]81号）に基づき、大陸内の個人投資者が上海香港ストックコネクトを通じて、当社のH株株券に投資し取得した譲渡価額差所得に対して、2014年11月17日から2017年11月16日まで、暫く個人所得税の徴収を免除する。大陸内の企業投資者が上海香港ストックコネクトを通じて、当社のH株株券に投資し取得した譲渡価額差所得に対して、その収入総額に計上し、法により企業所得税を徴収する。大陸内の個人投資者及び大陸内の証券投資基金が上海香港ストックコネクトを通じて、当社のH株株券に投資し取得した配当金に対して、当社は、20%の税率に従い所得税を源泉徴収する。大陸内の企業投資者が上海香港ストックコネクトを通じて、当社のH株株券に投資し取得した配当金所得に対して、その収入総額に計上し、法により企業所得税を徴収する。当社は大陸内の企業投資者に対して、配当金所得税金額を源泉徴収せず、課税金額は企業が自ら申告し納付する。2017年11月17日に発効した「財政部、税務総局及び証監会の上海・香港株式市場の相互接続メカニズムの実行継続に係る個人所得税政策に関する通知」により、大陸の個人投資者が滬港通を通し香港聯交所に上場した株券への投資により取得した譲渡所得について、2017年11月17日から2019年12月4日まで個人所得税が継続的に暫定免除され、即ちさらに2年間免税される。

B 香港

配当金に関する課税

現在の香港税務局の扱いでは、香港では、当社が支払う配当金に関して、いかなる租税も課されない。

売却による利得に対する課税

香港においては、キャピタル・ゲインに対して租税は課せられない。しかし、香港においてある業界に従事し、専門的職業又は事業を営む者が、香港においてかかる業界、専門的職業又は事業において財産の売却により得た取引利益には、香港所得税が課せられ、2008及びそれ以降の課税年度に、法人及び法人以外の者に対し徴収した利得税率がそれぞれ16.5%及び15%となっている。2018/19課税年度から（即ち2018年4月1日から）、2,000,000香港ドル未満の利益について法人利得税率が8.25%に引下げ、2,000,000香港ドルを超える分について継続的に16.5%の税率が適用されるが、2,000,000香港ドル未満の利益について法人以外の事業利得税率が7.5%に引下げ、2,000,000香港ドルを超える分について継続的に15%の税率が適用される。

香港証券取引所で行われたH株売却による取引利益は、香港において生じたものとみなされる。香港で証券のトレーディング又はディーリング業務に携わる者が香港証券取引所において行ったH株の売却により実現した取引収益に関しては、香港所得税の納税義務が発生する。

香港外で米国預託株式購入及び売却が有効である場所（たとえばニューヨーク証券取引所）においては、米国預託株式売却による収益に関する香港所得税の納税義務はない。

印紙税

香港印紙税は、H株の対価又は市場価額のいずれか高い方に従価方式により現在0.1%課せられているが、H株購入の度に購入者に、及びH株売却の度に売却者に課される。（すなわち現在H株の通常の売買取引については合計0.2%課税される。）。さらに、現在、H株の譲渡証書毎に定額租税5.00香港ドルを支払わなければならない。支払期日までに印紙税が支払われない場合、支払われるべき税金の10倍の罰金が課されることがある。

米国預託証憑の引渡しの際のH株の引出し、H株の預託の際の米国預託証憑の発行もまた、かかる引出し又は預託が香港法に基づくH株への実質的持分の移転とならない場合を除き、売買取引に適用される上記の税率で印紙税が課される。発行人が米国預託株式預託機関（又はその口座）に対して直接H株を発行する場合、米国預託証憑の発行の預託株式として、当該米国預託証憑の発行には、香港の印紙税も課されない。香港印紙税は香港外において米国預託株式の譲渡に対して課されない。

遺産税

香港では、2006年2月11日に、「2005年（遺産税の取消しに関する）収入条例」が施行された。H株の保有者が2006年2月11日又はそれ以後に死亡した場合、その遺産につき香港の遺産税を納める必要はなく、また、申請の受託に際し、遺産税証明書を出して清算する必要もない。

(2) 日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法及びその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれら法令上の制限を受けながら、日本の個人又は日本法人の所得（及び、個人に関しては相続財産）が上記の香港税制に関する記載における香港の租税の対象となる場合、かかる香港の租税は、当該個人又は法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。

(3) 中国による当社に対する課税

A 所得税

2008年1月1日から、国有企業及び株式制度企業を含む中国国内企業に対する所得税は、法律、管理規則又は中国国务院規則でそれを下回る税率が規定されている場合を除き、2008年1月1日に施行された「中華人民共和国企業所得税法」（以下「企業所得税法」という。）及び「中華人民共和国企業所得税法实施条例」（以下「企業所得税条例」という。）が規定する25%の所得税に基づいている。当社は通常、企業所得税条例に従い25%の税率を課せられている。リストラクチャリングに関し、当社は中国国家税務局から、税収に関する国家の法規の統一規定に従い、法に基づき企業所得税を納付し、当社及び所属企業の所得税は、月毎又は四半期毎の予納を実行し、年度終了後集計して計算し、納付すべき、還付すべき税金を清算する。

B 付加価値税

2009年1月1日に施行され、2017年11月19日に改訂された中国の付加価値税に関する暫定規則及び同施行規則に従い、中国の領土内で商品の販売、加工、修繕、交換及び商品の輸入に携わるすべての団体及び個人は、付加価値税の支払いを要する。付加価値税は「産出付加価値税」から「投入付加価値税」を差し引いて算出される。購入にかかる当社に課せられる投入付加価値税は当社の顧客から集めた産出付加価値税から徴収可能であり、産出付加価値税のうち投入付加価値税を超過する分が税務当局に支払われる。付加価値税の税率は商品の種類により、17%又は一定の制限のある状況下では11%若しくは6%である。

C 事業税

2009年1月1日に施行された中国の事業税に関する暫定規則及び同施行規則に従い、事業税は中国において課税対象のサービスの提供、無形資産の譲渡又は不動産の販売を行う企業に課される。事業税は課税対象のサービスの提供、無形資産の譲渡又は不動産の販売に対して3%から20%の税率で課される。金融保険業については5%の税率で営業税を納付するものとされている。

「財政部及び国家税務総局による、保険会社が一年期以上の返還性生命保険業務を行う際に関する営業税免除についての若干の通知」（財税[2006]19号）、並びに「財政部及び国家税務総局による、中国人寿集団公司の再編における営業税に関する問題についての通知」（財税（2004）84号）によれば、元のチャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドが経営し、財政部、国家税務総局により営業税の免税を認可された、満期1年以上（1年が含まれる。以下同様）の普通生命保険、養老年金保険及び満期1年以上の医療保険が当社の事業に移転する場合、引き続き営業税を免除される。

財政部、国家税務総局による「営業税から増値税への徴収変更試行を全面的に推進することに関する通知」（財税[2016]36号）に基づき、2016年5月1日から、全国範囲内において全面的に営業税から増値税への徴収変更試行を推進し、建築業、不動産業、金融業、生活サービス業等すべての営業税納税者を試行範囲に組み入れ、営業税の納付を増値税の納付に変更する。そのうち、金融サービスは金融保険を経営する業務活動を指す。これには、貸付サービス、直接費用徴収金融サービス、保険サービス及び金融商品の譲渡が含まれる。

4 【法律意見】

- (1) 金杜律師事務所より中国法に関し、大要下記の趣旨の法律意見書が日本の関東財務局長宛てに提出されている。
- (a) 当社は中国法に基づき適法に設立され、株式会社として有効に存続している。
 - (b) 本書「第一部 第1」の「本国における法制等の概要」に記載されている中国の法令及び規則に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。
- (2) 当社の香港における法律顧問であるレイサム・アンド・ワトキンス法律事務所より、大要下記の趣旨の法律意見書が当社に、その写しが関東財務局長宛てに提出されている。
- 本書「第一部 第1 3.課税上の取扱い」の記述は、香港の法令又は規則の規定の要約に関する限り、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

別途説明のある場合を除き、本報告書における関連する財務資料は全て「国際財務報告基準」に基づき作成されたものである。

(2017年12月31日現在)

単位：百万人民元（1株当たり利益を除く。）	国際財務報告基準				
	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
収益合計	643,355	540,781	507,449	440,766	417,883
純利益（注）	32,253	19,127	34,699	32,211	24,765
基本及び希薄化後の1株当たり利益（単位：人民元）	1.13	0.66	1.22	1.14	0.88

（注）純利益に関わるデータ及び指標は、会社の株主に帰属する純利益を採用する。

(2016年12月31日現在)

単位：百万人民元	国際財務報告基準				
	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日
資産合計	2,897,591	2,696,951	2,448,315	2,246,567	1,972,941
資産中の投資資産（注1）	2,591,652	2,453,283	2,287,639	2,100,870	1,848,681
負債合計	2,572,281	2,389,303	2,122,101	1,959,236	1,750,356
株主利益合計（注2）	320,933	303,621	322,492	284,121	220,331

注1：投資資産＝現金及び現金等価物＋損益を通じて公正価値変動を反映させた証券＋売出可能な証券＋満期保有証券＋定期預金＋リバース・レポ証券＋貸付金＋営業保証供託金-制限付資産＋投資不動産

注2：株主利益に関わるデータ及び指標は、当社の株主に帰属する株主利益を採用する。

2【会社の沿革】

当社は、「会社法」、「保険法」に基づき、2003年6月30日に、中国北京において登録・設立され、2003年12月17日、18日及び2007年1月9日にニューヨーク、香港及び上海の三地区に上場した生命保険会社である。当社の登録資本は28,264,705,000人民元である。

3【事業の内容】

当社は、中国における、業界をリードする生命保険会社であり、保険営業員、団体保険販売員並びに専業及び兼業の代理機構によって構成される、広範な販売ネットワークを有する。当社は、中国最大の機関投資家の一つであり、当社が持分を支配している資産管理会社を通じて中国最大の保険資産管理者となっている。また、養老保険子会社の持分も支配している。

当社は個人生命保険、団体生命保険、傷害保険及び医療保険等の商品及びサービスを提供している。当社は、中国の個人及び団体の生命保険及び年金保険、並びに傷害保険及び医療保険商品の分野で業界をリードするサプライヤーである。2017年12月31日現在において、有効な長期個人及び団体生命保険証券、年金契約及び長期医療保険証券を約2.68億部保有しており、また、個人、団体傷害保険及び短期医療保険証券及びサービスも提供している。

4 【関連会社の状況】

(1) 親会社

(2017年12月31日)

名称	所在地	資本金 (人民元)	業種	議決権の 所有割合
チャイナ・ライフ・インシュアランス(グループ)カンパニー(中国人寿保険(集団)公司)	中国北京市	4,600,000,000	持株会社	68.37%

(2) 主要持株・資本参加会社

(2017年12月31日)

名称	所在地	登録資本	業種	株式保有割合
中国人寿資産管理有限公司(資産管理公司)	中国北京市	4,000,000,000 (人民元)	資産管理	60% (直接保有)
中国人寿養老保険股份有限公司	中国北京市	3,400,000,000 (人民元)	養老保険業務及び年金管理	74.27% (直接及び間接保有)
中国人寿財産保険股份有限公司	中国北京市	15,000,000,000 (人民元)	財産保険	40% (直接保有)
広発銀行股份有限公司	中国広東省	15,402,000,000 (人民元)	商業銀行	43.686% (直接保有)

5 【従業員の状況】

当社の在職従業員数	100,920
主要子会社の在職従業員数	1,377
在職従業員数合計	102,297
当社及び主要子会社が費用を負担すべき離退職従業員数	14

(1) 専門別構成の状況

専門分類	従業員数
管理、総務担当	22,307
販売、販売管理担当	38,859
経理、監査担当	5,122
アンダーライティング担当、保険調査員、顧客サービス担当	27,960
その他の専門職	4,106
その他	3,943
合計	102,297

(2) 教育程度の状況

教育程度分類	従業員数
大学院以上	4,219
大学	59,810
専門学校	31,861
高等学校・中学校及びこれらと同等	2,347
その他	4,060
合計	102,297

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 着実な努力により、2017年に素晴らしい業績を達成

2017年、当社は、「価値を重視し、営業陣を強化し、事業構造を最適化し、安定した成長を達成し、リスクを防止する」という経営方針を遵守し、全体の「革新を原動力とする開発の戦略」を実行することに尽力し、三つの重要課題である「成長、変容及び向上の加速、リスクの防止、並びに制御」を着実かつ協動的に推し進めたことで、素晴らしい結果を生み出すことができた。

事業成長が新記録を達成。 2016年の高い基点から、当社は2017年にも力強い事業成長を維持した。当社の保険料収入総額は5,119.66億人民元を実現し、前年同期比で18.9%増加した。この結果、当社は、中国史上初めて、保険料が5,000億人民元を超える保険会社となった。特に、個人保険チャンネル事業の保険料は3,536.68億人民元に達し、前年同期比で25.4%増加した。定時払による新規契約の保険料は初めて1,000億人民元を超え、1,131.21億人民元を実現しており、前年同期比で20.4%増加した。十年及びそれ以上の期限の定時払による新規契約の保険料は660.03億人民元を実現しており、前年同期比で28.5%増加した。期限の更新による保険料は2,881.06億人民元を実現しており、前年同期比で28.9%増加した。短期保険の保険料は470.68億人民元を実現しており、前年同期比で17.5%増加した。

事業価値及び収益性を著しく改善。 当社は、戦略の焦点である事業価値を絶えず改善すべく尽力した。2017年、当社の年間売上上の価値は601.17億人民元を実現し、前年同期比で21.9%増加した。当社は、利上げという好機を捉え、固定収入資産への配分を増やし、金融市場での好機を利用し、資産構造を最適化した。これによって、当社の総投資利回りは5.16%を実現し、包括的な投資利回りは4.55%に達した。それぞれ、前年同期比で0.55ポイント及び2.12ポイント増加した。管理費用の制御を強化したことで、当社の管理費用率（注）は、前年同期の5.89%から5.59%に下がった。この結果は、費用構造が引き続き最適化され、コストの制御が効果的になっていることを示唆している。投資収入の相当急速な増加、及び、伝統的な保険契約の準備金の割引についての仮定による影響から、本報告期間内に当社の株主に帰属する純利益は322.53億人民元であり、前年同期比で68.6%と著しく増加した。

注：管理費用率 = 管理費用 / 収入合計

事業構造を更に最適化。 2017年に当社は、定時払いによる契約の保険料事業の成長を更に加速させた。本報告期間内に、定時払による新規契約の保険料が、長期の新規契約に占める割合は63.99%であり、十年及びそれ以上の期限の定時払による新規契約の保険料が、定時払による新規契約の保険料に占める割合は58.35%であった。それぞれ、前年同期比で7.71ポイント及び3.66ポイント増加した。期限の更新による保険料が、保険料収入総額に占める割合は56.27%であり、前年同期比で4.35ポイント増加した。当社は、保険を守る役割を果たすことを強調し、製品多様化戦略を推進し、保護志向事業の急成長を達成した。

発展の基盤を効果的に強化。 規模の着実な発展を維持した一方で、当社の営業陣の質は顕著に改善された。2017年、当社の全てのチャンネルにおける販売員の総数は2.025百万人に達し、前年同期比で0.211百万人増加した。個人保険チャンネル事業における四半期毎の平均の生産的な業者は、前年同期比で29.8%増加した。当社は、顧客関係管理について新たな方策を導入し、積極的に顧客基盤を拡大した。その結果として、長期の個人保険事業における新規顧客の数は、前年同期比で18.9%増加した。

(2) 前向きな思考及び熱心な実践により、生命保険の業務における「変化」及び「不変」を把握

生命保険業界は、数百年の歴史が刻まれた伝統的な業界であり、同時に、前向きな改革の余地がある成長業界でもある。経済及び社会の変化する状況、産業の成長における多様化及び国際化、並びに、激しさを増している市場競争に直面し、私は、当社の他の取締役一同とともに、業界における主要船であるチャイナ・ライフを、毅然と着実なペースで操縦してきた。そして、生命保険の業務における「変化」及び「不変」の理解を深めた。

全てのことには特有のルールがあり、会社の成長も例外ではない。当社は、本来の大志を絶え間なく追求し、ルールを遵守し、社会的責任を守り、人々の福利を気にかけて、規則を尊重し、成長の加速のために尽力する。一方で、安定及び回復力を維持する。

生命保険業務のルールを遵守し、戦略の一貫性を保つ。当社は、保険を守る役割を果たすことを強調し、価値志向の原則を固守し、保護志向及び長期の貯蓄保険商品の開発に多大に尽力し、中期から長期の定期事業の発展を加速し、事業構造を最適化し、発展の持続性及び価値創造の能力を引き続き増大してきた。当社は、資産及び負債の管理を重視し、「長期の、価値志向及び安全な投資」の理念を守り、長期基金を供給し、業界の流行に乗り、長期価値を見出してきた。当社は、現実の経済を支え、国内の経済成長という状況の中で資産を配置することで、資産の価値上昇及び投資へのリターンを達成する。

サービスの質を引き続き改善し、顧客の需要を優先する。当社は、顧客の一人ひとりに、質の高いサービスを提供することに専念している。当社は、組織的な及び多様化された商品開発を推し進め、「Xin」シリーズ、「Shengshi」シリーズ及び「Guoshoufu」シリーズ等の、競争力の高い商品を発表した。これらの商品は、都市及び地方において500百万人をカバーする、当社の拡大したサービスネットワークを通して提供される。当社は、質の管理を強化し、基礎サービスの質及び効率を改善した。当社は、個別の及び差別化されたサービスを、中所得者又は高所得者に向けて、カテゴリー管理によって提供している。当社は、顧客のクレーム対応を重視し、顧客の利益を効果的に守り、「生涯の約束、生涯の相棒」という責任を誠実さと真摯さの文化により全うしている。2017年、当社は顧客満足の新記録を達成した。

社会的責任を守り、人々の福利を気にかける。当社は、主要ビジネスに焦点を当て、長期のリスク管理及び保護における保険の機能を発揮させるべく専門知識を強化した。当社は、人々の福利のための保護ネットワークを築くべく尽力した。特に、当社は2013年以降、クレーム処理サービスを累計43百万人以上に提供し、商業保険に関して1,100億人民元の利得支払いを行った。また、5,053億人民元の成熟支払いを行った。「ヘルシー・チャイナ」イニシアティブを実行することにより、当社は、260種類超の補足的かつ主要な医療費保険プログラムに着手し、補足的かつ主要な医療費保険に関して、累計400億人民元を17百万人超に支払った。当社は、地方自治体から委託された基礎社会ヘルスケアプログラム400種類超の管理を遂行し、それにより68百万人に医療が供給された。国民を対象とした貧困軽減イニシアティブを実行することにより、当社は、2.4兆人民元相当の保険を22百万人以上に提供し、貧困層を登録し、貧困軽減のための場所を1,200ヶ所以上サポートした。また、当社は、マイクロ保険事業にも1.5兆人民元相当の保険を提供し、同事業における被保険者は1億人に達した。当社は、国民志向の経営を強化し、「あなたのための、あなたによる成功」の文化を推進し、利益を共有し責任を背負うことで、当社を従業員及び営業陣にとっての精神的なキャリアの故郷として築きあげた。それによって、従業員の働く情熱が刺激され、団結及び調和の前向きな空気が生まれ、当社の繁栄及び明るい未来への道が開かれた。

健全な事業発展を保証し、様々なリスクから身を守るべく、市場のルールを尊重する。 リスク管理をする会社は、まず自社の安全を確保しなければならない。当社は一貫して、最高レベルの国際的な社内統制基準に従って行動し、上場企業の規制を厳守し、様々な法令を遵守して事業を遂行した。厳重な監視のもと、当社は法令順守及び外部監督を、当社の健全で安定した発展の機会と捉えた。そして、持続的なリスク管理システム及び運営メカニズムを築き、監査及び監督及びリスク事前警告を強化することで、リスク防止及び管理システムの「事後の救済」から「事前の防止」への移行を推進した。270%を超える十分なキャッシュ・フロー及びソルベンシー比率をもって、当社は最低ラインのリスク管理を確実に実行し、当社及び業界の安定した健全な発展を維持した。その結果、当社は、業界の「安定剤」及び「磐石」として賞賛された。

過去が色あせ、未来が既に目の前に広がるなか、当社は時代に追いつき、固有の情性に打ち勝ち、変化及び改革を受け入れ、時代の先駆者となる。

情報時代の「変化」を追い、「テクノロジーを原動力としたチャイナ・ライフ」を築く。 テクノロジーは、当社の業務及び運営において必要な柱である。2015年以降、当社は、「インターネット及び人工知能を用い、素早いレスポンス並びに安全な及び信用できる建築によって顧客志向を実現する」という目的のもと、「テクノロジーを原動力としたチャイナ・ライフ」の構築をより早いペースで進め、「新世代の統合型事業処理システム」の開発を概ね完了した。当社は進歩した事業構造を発展させて、事業プロセスを徹底してシナリオに基づき再建及び最適化した。また、完全に開かれたクラウド構造を独立してデザイン及び構築した。これに基づき、当社の運営及び管理の変容及び改善を大いに促進した。代理店及び顧客のためのオンラインのプラットフォームとしては、「チャイナ・ライフE-store」及び「チャイナ・ライフE-Bao」が、相互接続を通して、顧客関係及び営業管理を大いにサポートした。また、これらのプラットフォームは、保険証券のサービスや販売などの様々なアプリケーション機能を顧客に提供した。「チャイナ・ライフE-store」のアクティブユーザーは、月に平均1.242百万人であった。「チャイナ・ライフE-Bao」の新規登録者は24.01百万人であった。当社の証券関係のサービスのうち95%はオンラインで利用可能であった。当社は、25,000のデジタル領域オフィスを展開した。更に当社は、「チャイナ・ライフ・健康プラットフォーム」を始動させた。ループ制御されたデジタル情報運用及び管理システム、また、顧客の家族統一閲覧を導入したことで、よりスマートな顧客サービスが提供されるようになった。

保険市場における「変化」を注視し、内なる可能性を開花させる。 市場志向である当社は、最善の国際的な実践を始めて、市場志向の業績評価マトリックス及び報酬メカニズムを積極的に発展させるためのベンチマークとし、大中都市及び地方における個人保険事業及び市場の発展を促進すべく尽力した。これに基づき、当社は内なるバイタリティを十分に発揮し、市場拡大の能力は著しく向上した。2017年、当社は保険料収入総額並びに個人保険チャンネル事業の営業陣において市場をリードする立場であり続け、当社の核となる競争力は引き続き強化された。

販売モデルの「変化」を利用して、成長の動力を強化する。 市場の変化に応じて当社の営業陣を急速に拡大することで、当社は国内外での先進的な体験から学び、個人保険チャンネル事業の専門的な運営及び管理システムを積極的に開発することにより、営業管理モデルの変革を推し進めた。専門的な管理及びサポートを強化する一方で、当社は、評価及び報酬システムも改善し、営業陣の能力及び質の向上に尽力し、チームの日常業務及び管理における代理人マネージャーの支配的な役割をあらゆるレベルで徐々に強化し、その結果、当社の成長の動力をも強化した。

(3) コーポレート・ガバナンス

当社は、コーポレート・ガバナンスを完全に遵守し、コーポレート・ガバナンスの強化により、透明性を高め、有効な責任追及体系が確立され、当社の会社運営がさらに規範化され、意思決定がより理論的で、投資者の信頼を高めるものとなることを確信する。

当社は、合理的構造、完備されたメカニズム、厳密な制度、高効率な運営のコーポレート・ガバナンス体系を核心目標として、コーポレート・ガバナンスの確立を絶えず推進し、情報開示を厳格に実行し、会社の透明性を持続的に高め、幅広い投資者にサービスを積極的に提供することで、資本市場における会社のイメージ及び地位を高める。

2 【生産、受注及び販売の状況】

保険業務の特殊性から、該当する情報が存在せず、記載しない。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

「第3 1 業績等の概要」及び「第3 7 財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

(2) 経営環境

「第3 4 事業等のリスク」及び「第3 7 財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

近い将来に、中国の経済成長の主たる特徴は、早い成長から質の高い発展に変わり、保険業界はリスク保護及びリスク管理において未だかつてないほど重要な役割を担うことになる。保険消費者の主たる客層及びその購買慣習の変化、商品需要の多様化及びサービスの質に対する高い要求、並びに、進行中の業界変革に繋がる厳格な強化された監視は、業界に課題をもたらすだけでなく、当社の成長の余地を教えてくれる。当社のような、価値志向で賢明な戦略を掲げる会社には、短期の課題及び圧力にかかわらず、総じて、長期にわたる利益がもたらされることだろう。

2018年は、当社が質の高い発展の時代に入入する最初の年である。当社は、新時代における顧客のニーズや規制要件の変化に適應し、供給システム、投資システム、刷新システム、人材システム及びリスク管理システムの構築を深化し、5つの主要課題である「販売管理モデルの変革、事業構造の調整、大中都市の活性化及び牽引、テクノロジーを原動力としたチャイナ・ライフの創出、並びに、リスクの防止及び制限」を達成すべく努力を惜しまない。そのために当社は、基本原則である「地道に前進すること」に従い、質の高い発展の条件を満たす。また、当社は、「顧客志向で、幅広いサービスに支えられた、デジタル化を特徴とする」運営及び管理システムの構築を積極的に試み、大きさではなく量の面でリーダーとなる。そして、顧客によりよいサービスを提供し、株主により多くの価値を創出し、社会により沢山貢献する。

2018年、当社は、今ここから、質の高い発展の旅路を歩み始める。

4 【事業等のリスク】

2018年、当社は、マクロ経済の傾向の研究・判断及び複雑なリスク要素の分析を引き続き強化し、会社の持続的かつ健全な発展の保持に努める。当社の将来の発展戦略及び経営目標に影響を与え得る主要なリスク要素について以下に述べる。

第一に、事業に関するリスク。2016年から、中国の金融規制当局は、予期せぬ出来事に前例のない努力をもって対応できるように一連の厳格な規制を始動した。長期的には、「厳格な監査」は業界を更に規制し、業界の健全な発展に適した環境をつくる。短期的には、当社はその変革並びにリスク防止及び制御について、より強い圧力に直面する。市場の利率が高い水準に留まり、金融市場に分野横断的な競争が存在するなか、貯蓄型保険商品の競争力は低下することだろう。当社は、事業成長の速度の維持について特定の圧力に曝されており、更なる不確実性及び複雑性に直面する可能性がある。

第二に、投資及び収益性に関するリスク。国内外の経済環境が予測通りに発展しない場合、金融市場の変動が激化し、投資ポートフォリオに関する市場リスク、並びに、信用リスクが上昇するおそれがある。当社は新たな投資チャンネルを開拓し、新たな投資手段を用い、又は新たな投資管理者を配置する可能性がある。これらは、当社を新たなリスクに曝す可能性がある。上記の要素はいずれも、当社の投資収益と資産の簿価に影響を与える。さらに、当社は資産の一部を外貨で保有しているため、為替相場の変動による外国為替リスクが生じる可能性がある。また、合併企業の経営、財務リスク及び収益の変動は、投資の予測収益を弱める可能性があるため、当社の収益に相当の影響を与えるおそれがある。

よって当社は、市場の発展を注視し、戦略の一貫性を維持するとともに戦術の柔軟性を持ち、成長を最も重要と捉え、変容及び向上を推し進めること、並びに、成長の基盤を強化することに尽力する。また、法令を厳格に遵守し、課題にあらゆる角度から取り組むことで、当社の安定した健全な成長を保证する。

2018年度、当社の資金は、基本的に保険業務の支出及び新たな一般的な投資プロジェクトの需要を満たすことができる見込みである。同時に、当社の将来の発展戦略の実施を推進するため、更なる資金需要がある場合、当社は、資本市場の状況に基づき、相応の財政手配を行う予定である。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 継続関連取引

本報告期間中、当社は、香港証券取引所における証券の上場に適用される規則第14A.76(2)条(「上場規則」)に基づき、申告、公告及び年度検査要件(社外株主の承認要件を除く)に従って継続関連取引を実施した。当該取引には、当社と集团公司との間の保険業務代理契約、当社と資産管理子会社との間の保険資金投資管理委託契約、及び当社と財産險公司との間の保険販売業務枠組契約、当社、集团公司、財産險公司、中国人壽保險(海外)股份有限公司(「人壽海外公司」)及び国壽投資公司それぞれ国壽財富公司との間の枠組契約、及び、国壽投資公司と安保基金との間の枠組契約が含まれる。集团公司は当社の支配株主であり、財産險公司の60%の株式、人壽海外公司及び国壽投資公司のすべての株式を所有しているため、集团公司、財産險公司、人壽海外公司及び国壽投資公司のいずれも当社の関連当事者である。資産管理子会社について、当社及び集团公司はそれぞれ60%及び40%の株式を所有しているため、当社の関連子会社である。国壽財富公司及び安保基金は、それぞれ資産管理子会社の子会社であり、また、当社の関連子会社でもある。

本報告期間中、当社は、証券取引所の上場規則第14A章に基づき、申告、公告、年度検査、及び社外株主の承認要件に従って継続関連取引を実施した。当該取引には、当社、養老保険子会社、集团公司及び財産險会社が安保基金とそれぞれ締結した枠組契約、当社が国寿投資会社との間で更新した保険資金オルタナティブ投資管理委託契約、並びに、当社が重慶国際信託（「重慶信託」）との間で締結した「信託商品の引受及び買戻し並びにその他の日常取引枠組契約」が含まれる。これらの契約及び取引は、当社の社外株主により承認された。重慶信託は、財産險公司を受益者とする信託スキームの受託者であるという理由で、集团公司及び財産險公司の共同出資者である。従って同社は、上場規則第14A章13(2)に基づき、当社の関連法人である。

このほか、本報告期間中、当社は、上場規則第14A章に基づき申告、公告、年度検査及び社外株主の承認要件を免除された継続関連取引も行った。当該取引には、集团公司と資産管理子会社との間の保険資金投資管理委託契約が含まれる。

かかる継続関連取引に関して、当社は証券取引所の上場規則第14A章の開示規定を遵守した。当社は、本報告期間内において上記継続関連取引を行う際、取引を行う際に制定した価格制定政策及びガイドラインに従った。

また、本報告期間の後に、当社は、特定の継続関連取引を実施する。当該取引には、国壽財富公司在養老保険子会社及び中國人壽電子商務有限公司（「電商公司」）のそれぞれと締結した枠組契約、並びに、国壽財富公司在重慶信託との間で締結した枠組契約が含まれる。これらの契約は、申告、広告及び年度検査要件の対象となるが、上場規則に基づき社外株主の承認要件からは免除されている。集团公司が電商公司の全ての持分を有しているため、電商公司是当社の関連法人である。

(a) 保険業務代理契約

当社は集团公司との間で、2003年9月30日から、断続的に保険業務代理契約を締結しており、更新された契約は、2014年12月31日に期間が満了した。当社と集团公司は、2014年12月29日に、2015年保険業務代理契約を、2015年1月1日から2017年12月31日までの有効期間で締結した。同契約に基づき、当社は、非移転保険証券に関して保険証券管理サービスを集团公司に提供することに同意した。当社は、同契約に基づき、サービス提供者を務めたものであるが、非移転保険証券に基づく保険会社としての権利を取得せず、かつ義務を引き受けなかった。サービス手数料の計算方法は、連結財務諸表の注33を参照されたい。2017年12月31日までの三年度における当該取引金額の年度上限は全て10.37億人民元であった。当社と集团公司は、2017年12月26日に、2018年保険業務代理契約を、2018年1月1日から2020年12月31日までの有効期間で締結した。同契約に基づき、当社は、譲渡されない証券に関する証券管理サービスを提供することを引き続き集团公司から委託されることに同意した。2020年12月31日までの三年度における、当該取引金額の年度上限は全て708百万人民元である。

当社は、2017年12月31日終了年度までに、集团公司から保険証券代理サービスの対価として、合計739.56百万人民元を受領した。

(b) 保険資金投資管理委託契約

() 当社と資産管理子会社との間の保険資金投資管理委託契約

当社は資産管理子会社との間で、2003年11月30日から、断続的に保険資金投資管理委託契約を締結しており、更新された契約は、2015年12月31日に期間が満了した。当社は資産管理子会社との間で、2015年12月29日に、2016年保険資金投資管理委託契約を、2016年1月1日から2018年12月31日までの3年間の有効期間で締結した。当該契約に基づき、資産管理子会社は、当社の授権した範囲内で、関連法律・法規、監督管理規定及び当社の投資ガイドラインに従い、自主的な方法に基づき、当社が資産管理子会社に委託した資産に対し投資及び管理を行うことに同意した。資産管理子会社が当該契約に基づき、当社が委託した様々な種類の資産に対し投資及び管理を行う対価として、当社は、資産管理子会社に対し、サービス手数料を支払うことに同意した。サービス手数料の計算方法は、連結財務諸表の注33を参照されたい。2018年12月31日までの三年度における、当該取引金額の年度上限はいずれも15億人民元である。

当社は、2017年12月31日終了年度までに、資産管理子会社に保険サービス手数料として合計11.53億人民元を支払った。

() 集团公司と資産管理子会社との間の保険資金投資管理委託契約

集团公司は資産管理子会社との間で、2003年11月30日から、継続的に保険資金投資管理委託契約を締結した。継続的に締結された契約は、2015年12月31日に期間が満了した。集团公司は資産管理子会社との間で、2015年12月30日に、2016年投資管理委託契約を、2016年1月1日から2018年12月31日までの委託期間で締結した。当該契約に基づき、資産管理子会社は、集团公司が資産管理子会社に委託した資産を集团公司の提供する投資ガイドライン及びその指示を遵守する前提において、自主的な方法に基づき投資及び管理を行うことに同意した。資産管理子会社が投資管理サービスを提供する対価として、集团公司は資産管理子会社に対してサービス手数料を支払うことに同意した。サービス手数料の計算方法は、連結財務諸表付注33を参照されたい。2018年12月31日までの三年度における、当該取引金額の年度上限はそれぞれ3.2億人民元、3.1億人民元及び3.0億人民元である。

資産管理子会社は、2017年12月31日終了年度において、集团公司からサービス手数料として、合計106.79百万人民元を受領した。

() 当社と国寿投資公司との間の保険資金オルタナティブ投資管理委託契約

当社は国寿投資公司との間で、2013年3月22日から、断続的に保険資金オルタナティブ投資管理委託契約を締結している。継続的に締結された契約は、2017年6月30日に期間が満了した。2016年の当社年次総会で承認されたとおり、当社と国寿投資公司は、2017年6月30日に、2017-2018年度の保険資金オルタナティブ投資管理委託契約を締結した。その有効期間は、2017年1月1日から2018年12月31日までである。当該契約に基づき、国寿投資公司は、規制当局が指定する保険資金運用の範囲内で、関連法律・法規及び当社の提供する投資ガイドラインに従い、自主的な方法で、当社が国寿投資公司に委託した資産（株券、不動産、関連金融商品及び証券化金融商品を含む）に対し投資及び運用を行うことに同意した。当社は、国寿投資公司に対し、投資運用サービス手数料、流動管理費用及び業績連動型賞与を支払うことに同意した。投資管理サービス手数料、流動管理費用及び業績連動型賞与の計算方法は、連結財務諸表の注33を参照されたい。また、当社が国寿投資公司に委託する資産の一部は、国寿投資公司が確立及び公表した又は確立及び公表に参加した関連金融商品の引受に使用される。かかる関連金融商品は、インフラ投資スキーム及びプロジェクト資産後援スキームに限定される。

当該契約の終了時まで、当社が国寿投資公司に対して委託する投資運用資産の契約金額は5,500億人民元又はこれに相当する外貨（当該契約締結前に委託された資産の契約金額及び当該契約の有効期間中に新規で委託される資産の契約金額を含む）を超えないものとする。特に、2017年の投資及び管理において新規で委託される資産の契約金額の年度上限は2,000億人民元又はこれに相当する外貨である（関連金融商品の引受の年度上限である800億人民元又はこれに相当する外貨、並びに、集团公司及び財産險公司との共同投資取引において当社が新たに委託する資産の契約金額の年度上限である1,000億人民元又はこれに相当する外貨を含む）。投資運用サービス手数料、流動管理費用及び業績連動型賞与の年度上限は630百万人民元又はこれに相当する外貨である。2018年の投資及び管理において新規で委託される資産の契約金額の年度上限は2,000億人民元又はこれに相当する外貨である（関連金融商品の引受の年度上限である800億人民元又はこれに相当する外貨、並びに、集团公司及び財産險公司との共同投資取引において当社が新たに委託する資産の契約金額の年度上限である1,000億人民元又はこれに相当する外貨を含む）。投資運用サービス手数料、流動管理費用及び業績連動型賞与の年度上限は990百万人民元又はこれに相当する外貨である。

当社は、2017年12月31日終了年度において、国寿投資公司に投資運用サービス手数料、流動管理費用及び業績連動型賞与として395.82百万人民元を支払った。2017年12月31日、当社が国寿投資公司に対して委託する投資運用資産の契約金額は2,461.93億人民元であった。そのうち、2017年に当社が新規で委託した資産の契約金額は1,122.67億人民元であり、当社と集团公司並びに財産險公司の共同投資取引における当社の新たな契約金額は0百万人民元であった。

(c) 保険販売業務枠組契約

当社は財産險公司との間で、2008年11月18日から、保険販売業務枠組契約を随時締結した。継続的に締結された契約は、2015年3月7日が期間を満了した。当社と財産險公司は、2015年3月8日に2015年保険販売業務枠組契約を締結し、当該契約の有効期間は2015年3月8日より2年間である。当該契約は、規定に従い、有効期間満了後、自動的に1年更新された。当該契約に基づき、財産險公司は、授權した地区内での指定した保険商品の代理販売を当社に委託し、当社に代理手数料を支払う。代理手数料の計算方式は、連結財務諸表の注33を参照されたい。2017年12月31日に終了した三年度における当該取引金額の元の年度上限は、それぞれ13.86億人民幣、17.38億人民幣、22.22億人民幣であった。当社第5期董事会第8回会議の承認決議を経て、当社は、2015年保険販売業務枠組契約の下の2017年12月31日に終了する二年度の年度上限を、それぞれ30億人民幣、50億人民幣に改定した。当社は財産險公司との間で、2018年1月31日に、2018年保険販売業務枠組契約を締結した。当該契約の有効期間は、2018年3月8日から2021年3月7日までの3年間である。当該契約に基づき、財産險公司は、授權した地区内での指定した保険商品の代理販売を引き続き行う。2020年12月31日までの三年度における年度上限は、それぞれ42.6億人民幣、55.4億人民幣及び70.5億人民幣である。

当社は、2017年12月31日終了年度において、財産險公司から代理手数料として、合計30.30億人民幣を受領した。

(d) 安基金との枠組契約

() 当社と安基金との間の枠組契約

当社は安基金との間で、2014年5月30日に、「基金商品の引受、買戻し、基金販売、特定顧客向け資産運用及びその他の日常取引に関する枠組契約」を締結した。その有効期間は、2016年12月31日までであった。当社の2016年第1回臨時株主総会の承認決議を経て、当社は安基金との間で、2016年12月30日に、「2017-2019年枠組契約」を締結した。その有効期間は、2017年1月1日から2019年12月31日までの三年間である。当該契約に基づき、当社は安基金との間で、一定の日常取引（基金商品の引受、買戻し、基金販売、特定顧客向け資産運用及びその他の法規で認められた日常取引を含む）を行う予定である。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2019年12月31日に終了する三年間において、基金商品の引受金額及び関連する引受費用の年度上限は726.00億人民幣、基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の年度上限は726.00億人民幣である。安基金が支払う基金販売費用及び顧客維持費の年度上限は、それぞれ7億人民幣、8億人民幣、9億人民幣である。当社が支払う特定顧客向け資産運用業務の運用費の年度上限は、それぞれ3億人民幣、4億人民幣、5億人民幣である。その他の日常取引金額の年度上限は、1億人民幣である。

2017年12月31日終了年度において、基金商品の引受金額及び関連する引受費用の発生金額は103.10億人民幣であり、基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の発生金額は120.17億人民幣であった。安基金が支払った基金販売費用及び顧客維持費は0百万人民幣で、当社が支払った特定顧客向け資産運用業務の運用費は23.45百万人民幣であり、その他の日常取引金額は0.68百万人民幣であった。

() 養老保險子会社と安基金との間の枠組契約

養老保險子会社は安基金との間で、2014年9月4日に、「基金商品の引受、買戻し、基金販売及びその他の日常取引枠組契約」を締結した。その有効期間は、2016年12月31日までであった。当社の2016年第1回臨時株主総会の承認決議を経て、養老保險子会社は安基金との間で2016年12月23日に「2017-2019年枠組契約」を締結した。その有効期間は、2017年1月1日から2019年12月31日までの三年間である。当該契約に基づき、養老保險子会社は安基金との間で、一定の日常取引（基金商品の引受、買戻し、基金販売、特定顧客向け資産運用及びその他の法規で認められた日常取引を含む）を行う予定である。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2019年12月31日までの三年度において、基金商品の引受金額及び関連する引受費用の年度上限は、100億人民幣である。基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の年度上限は、100億人民幣である。安基金が支払う基金販売費用及び顧客維持費の年度上限は1億人民幣である。養老保險子会社が支払う特定顧客向け資産運用業務の運用費の年度上限は1億人民幣である。その他の日常取引金額の年度上限は1億人民幣である。

2017年12月31日終了年度において、基金商品の引受金額及び関連する引受費用の発生金額は534.07百万人民元であり、基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の発生金額は1,750.70百万人民元であった。安保基金が支払った基金販売費用及び顧客維持費は0百万人民元で、その他の日常取引金額は、0百万人民元であった。

() 集团公司と安保基金との間の枠組契約

集团公司は安保基金との間で、2014年5月30日に、「基金商品の引受及び買戻し枠組契約」を締結した。その有効期間は、2016年12月31日までであった。当社の2016年第1回臨時株主総会の承認決議を経て、集团公司は安保基金との間で、2016年12月16日に、「2017-2019年枠組契約」を締結した。その有効期間は、2017年1月1日から2019年12月31日までの三年間である。当該契約に基づき、集团公司は安保基金との間で、一定の日常取引（基金商品の引受、買戻し、基金販売、特定顧客向け資産運用及びその他の法規で認められた日常取引を含む）を行う予定である。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2019年12月31日までの三年度において、基金商品の引受金額及び関連する引受費用の年度上限は100億人民元である。基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の年度上限は100億人民元である。集团公司が支払う特定顧客向け資産運用業務の運用費の年度上限は1億人民元である。

2017年12月31日終了年度において、基金商品の引受金額及び関連する引受費用の発生金額は40.82億人民元であり、基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の発生金額は76.17億人民元であった。集团公司が支払った特定顧客向け資産運用業務の運用費は20.41百万人民元であった。

() 財産險公司と安保基金との間の枠組契約

財産險公司是安保基金との間で、2014年6月6日に、「提携枠組契約」を締結した。その有効期間は、2016年12月31日までであった。当社の2016年第1回臨時株主総会の承認決議を経て、財産險公司是安保基金との間で、2016年12月22日に、「2017-2019年枠組契約」を締結した。その有効期間は、2017年1月1日から2019年12月31日までの三年間である。当該契約に基づき、財産險公司是安保基金との間で、一定の日常取引（基金商品の引受、買戻し、基金販売、特定顧客向け資産運用及びその他の法規で認められた日常取引を含む）を行う予定である。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2019年12月31日までの三年度において、基金商品の引受金額の年度上限は100億人民元である。基金商品の買戻金額の年度上限は100億人民元である。基金商品の引受費用の年度上限は1億人民元である。基金商品の買戻費用の年度上限は1億人民元である。安保基金が支払う基金販売費用及び顧客維持費の年度上限は1億人民元である。財産險公司が支払う特定顧客向け資産運用業務の運用費の年度上限は1億人民元である。その他の日常取引金額の年度上限は1億人民元である。

2017年12月31日終了年度において、基金商品の引受の発生金額は0百万人民元、基金商品の買戻金額の発生金額は66.61百万人民元、基金商品の引受費用の発生金額は0百万人民元、基金商品の買戻費用の発生金額は0.10百万人民元であった。安保基金が支払った基金販売費用及び顧客維持費は0百万人民元であり、財産險公司が支払った特定顧客向け資産運用業務の運用費は2.30百万人民元であり、その他の日常取引金額は0.07百万人民元であった。

() 国壽投資公司と安保基金との間の枠組契約

国壽投資公司是安保基金との間で、2017年12月20日に、「基金商品の引受、買戻し、基金販売、特定顧客向け資産運用及びその他の日常取引に関する枠組契約」を締結した。その有効期間は、両当事者が署名・捺印した日から2019年12月31日までであった。当該契約に基づき、国壽投資公司是安保基金との間で、一定の日常取引（基金商品の引受、買戻し、基金販売、特定顧客向け資産運用及びその他の法規で認められた日常取引を含む）を行う予定である。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2019年12月31日に終了する三年間において、基金商品の引受金額及び関連する引受費用の年度上限は、それぞれ50億人民元、70億人民元及び70億人民元である。基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の年度上限は、それぞれ50億人民元、70億人民元及び70億人民元である。国壽投資公司が支払う特定顧客向け資産運用業務の運用費及び業績連動型費用の年度上限は50百万人民元である。その他の日常取引金額の年度上限は50百万人民元である。

2017年12月31日終了年度において、基金商品の引受金額及び関連する引受費用は688.02百万人民元であり、基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用は0百万人民元であった。国壽投資会社が支払う特定顧客向け資産運用業務の運用費及び業績連動型費用は0百万人民元であり、その他の日常取引金額は0百万人民元であった。

(e) 国壽財富公司との枠組契約

() 当社と国壽財富公司との間の枠組契約

当社は国壽財富公司との間で、2015年12月30日に、「資産運用業務及びその他の日常業務取引枠組契約」を締結した。その有効期間は、両当事者が署名・捺印した日から2017年12月31日までであった。当該契約に基づき、当社は国壽財富公司との間で、一定の日常取引（資産運用業務、資産運用商品の販売業務及びその他法律法規に認められた日常取引を含む）を行った。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定した。2017年12月31日までの三年度において、当社が支払った資産運用業務運用費の年度上限は、それぞれ0.55億人民元、1.8億人民元及び2.4億人民元であった。国壽財富公司が支払う資産運用商品の販売費用、顧客維持費用、手数料、仲介費用等の販売業務に関する費用の年度上限は、それぞれ0.25億人民元、0.5億人民元及び1億人民元であった。その他の日常取引金額の年度上限は、それぞれ0.25億人民元、0.5億人民元及び1億人民元であった。当社は国壽財富公司との間で、2017年12月28日に、2018年枠組契約を締結した。当該契約に基づき、当社は国壽財富公司との間で、2018年1月1日から2020年12月31日まで、一定の日常取引（資産運用業務、資産運用商品の販売業務及びその他法律法規に認められた日常取引を含む）を行う予定である。2020年12月31日までの三年度において、当社が支払う資産運用業務運用費の年度上限は、2.4億人民元である。国壽財富公司が支払う資産運用商品の販売費用、顧客維持費用、手数料、仲介費用等の販売業務に関する費用の年度上限は、1億人民元である。その他の日常取引金額の年度上限は、1億人民元である。

2017年12月31日終了年度において、当社が支払った資産運用業務の運用費用は1.80百万人民元で、国壽財富公司が支払った資産運用商品の販売費用、顧客維持費用、手数料、仲介費用等の販売業務に関する費用は0百万人民元であった。その他の日常取引金額は5.49百万人民元であった。

() 集团公司と国壽財富公司との間の枠組契約

集团公司は国壽財富公司との間で、2016年1月26日に、「資産運用業務枠組契約」を締結した。その有効期間は、両当事者が署名・捺印した日から2017年12月31日までであった。当該契約に基づき、集团公司は資産配当の需要に基づき、国壽財富公司が管理人を担当する資産運用商品を買受けた。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定した。2017年12月31日に終了した三年度において、集团公司が支払う資産運用業務管理費の年度上限は、それぞれ0.4億人民元、0.7億人民元及び0.8億人民元であった。集团公司は国壽財富公司との間で、2017年12月27日に、2018年枠組契約を締結した。当該契約に基づき、集团公司は国壽財富公司との間で、2018年1月1日から2020年12月31日まで、一定の日常取引（資産運用業務及び顧問業務を含む）を行う予定である。2020年12月31日までの三年度において、集团公司が支払う資産運用業務運用費の年度上限は、それぞれ0.5億人民元、1.2億人民元及び1.8億人民元である。集团公司が支払う顧問料の年度上限は、それぞれ0.5億人民元、0.8億人民元及び1.2億人民元である。

2017年12月31日終了年度において、集团公司が支払った資産管理業務の管理費用は0.73百万人民元であった。

() 財産險公司与国壽財富公司との間の枠組契約

財産險公司是国壽財富公司との間で、2016年3月9日に、「資産運用業務及びその他の日常業務取引枠組契約」を締結した。その有効期間は、両当事者が署名・捺印した日から2017年12月31日までであった。当該契約に基づき、財産險公司是国壽財富公司との間で、一定の日常取引を行う予定である。これには、資産運用業務、資産運用商品の販売業務及びその他法律法規に認められた日常取引が含まれる。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定した。2017年12月31日に終了した三年度において、財産險会社が支払う資産運用業務運用費の年度上限は、それぞれ5百万人民元、1.8億人民元及び3億人民元であった。国壽財富会社が支払う資産運用商品の販売費用、顧客維持費用、手数料、仲介費用等の販売業務に関する費用の年度上限は、それぞれ2百万人民元、1.5億人民元及び2億人民元であった。その他の日常取引金額の年度上限は、それぞれ5百万人民元、0.5億人民元及び0.5億人民元であった。財産險公司是国壽財富公司との間で、2017年12月29日に、2018年枠組契約を締結した。当該契約に基づき、財産險公司是国壽財富公司との間で、2018年1月1日から2020年12月31日まで、一定の日常取引（資産運用業務、顧問業務及びその他法律法規に認められた日常取引を含む）を行う予定である。2020年12月31日までの三年度において、財産險会社が支払う資産運用業務運用費の年度上限は、それぞれ0.5億人民元、1.5億人民元及び2.4億人民元である。財産險会社が支払う顧問料の年度上限は、それぞれ0.4億人民元、0.8億人民元及び1.2億人民元である。その他の日常取引金額の年度上限は、それぞれ1.5億人民元、4億人民元及び7億人民元である。

2017年12月31日終了年度において、財産險会社が支払った資産管理業務の管理費用は5.83百万人民元、国壽財富会社が支払った資産管理商品の販売費用、顧客維持費用、手数料、仲介費用等の販売業務に関する費用は0百万人民元であった。その他の日常取引金額は0.04百万人民元であった。

() 人壽海外公司与国壽財富公司との間の枠組契約

人壽海外公司是国壽財富公司との間で、2015年12月30日に、「資産運用業務及びその他の日常業務取引枠組契約」を締結した。その有効期間は、両当事者の署名捺印した日から2017年12月31日までであった。当該契約に基づき、人壽海外公司是国壽財富公司との間で、一定の日常取引を行った。これには、資産運用業務、資産運用商品の販売業務及びその他法律法規に認められた日常取引が含まれる。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定した。2017年12月31日に終了した三年度において、人壽海外会社が支払う資産運用業務運用費の年度上限は、それぞれ0.1億人民元、0.3億人民元及び0.5億人民元であった。国壽財富会社が支払う資産運用商品の販売費用、顧客維持費用、手数料、仲介費用等の販売業務に関する費用の年度上限は、それぞれ5百万人民元、5百万人民元及び0.1億人民元であった。その他の日常取引金額の年度上限は、それぞれ5百万人民元、5百万人民元及び0.1億人民元であった。

2017年12月31日終了年度において、人壽海外公司与国壽財富公司との間で関連取引は行われなかった。

() 国壽投資公司与国壽財富公司との間の枠組契約

国壽投資公司是国壽財富公司との間で、2016年2月3日に、「資産運用業務及びその他の日常業務取引枠組契約」を締結した。その有効期間は、両当事者の署名・捺印した日から2017年12月31日までであった。当該契約に基づき、国壽投資公司是国壽財富公司との間で、一定の日常取引を行った。これには、資産運用業務、資産運用商品の販売業務及びその他法律法規に認められた日常取引が含まれる。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定した。2017年12月31日に終了した三年度において、国壽投資公司が支払う資産運用業務管理費の年度上限は、それぞれ0.2億人民幣（枠組契約の締結前に、国壽投資公司が国壽財富公司に支払った資産運用業務運用費用40万人民幣を含む）、0.3億人民幣及び0.5億人民幣であった。国壽財富公司が支払う資産運用商品の販売費用、顧客維持費用、手数料、仲介費用等の販売業務に関する費用の年度上限は、それぞれ0.1億人民幣、0.4億人民幣及び0.8億人民幣であった。その他の日常取引金額の年度上限は、それぞれ0.1億人民幣、0.4億人民幣及び0.8億人民幣であった。国壽投資公司是国壽財富公司との間で、2017年12月20日に、2018年枠組契約を締結した。当該契約に基づき、国壽投資公司是国壽財富公司との間で、2018年1月1日から2020年12月31日まで、一定の日常取引（資産運用業務、顧問業務及びその他法律法規に認められた日常取引を含む）を行う予定である。2020年12月31日までの三年度において、資産運用業務運用費の年度上限は、それぞれ0.4億人民幣、0.8億人民幣及び1.2億人民幣である。顧問料の年度上限は、それぞれ0.4億人民幣、0.8億人民幣及び1.2億人民幣であるその他の日常取引金額の年度上限は、それぞれ0.2億人民幣、0.8億人民幣及び1.6億人民幣である。

2017年12月31日終了年度において、国壽投資公司が支払った資産運用業務の運用費用は1.15百万人民幣、国壽財富公司が支払った資産運用商品の販売費用、顧客維持費用、手数料、仲介費用等の販売業務に関する費用は0百万人民幣であった。その他の日常取引金額は0百万人民幣であった。

(vi) 養老保険子会社と国壽財富公司との間の枠組契約

養老保険子会社は国壽財富公司との間で、「日常関連取引に関する枠組契約」を締結した。当該契約に基づき、養老保険子会社は国壽財富公司との間で、2018年1月1日から2020年12月31日まで、一定の日常取引（資産運用業務、顧問業務及びその他法律法規に認められた日常取引を含む）を行う予定である。2020年12月31日までの三年度において、養老保険子会社が支払う資産運用業務運用費の年度上限は、それぞれ1億人民幣、1.5億人民幣及び2億人民幣である。養老保険子会社が支払う顧問料の年度上限は、それぞれ0.4億人民幣、0.8億人民幣及び0.9億人民幣である。その他の日常取引金額の年度上限は、それぞれ0.9億人民幣、1.8億人民幣及び2.7億人民幣である。

(vii) 電商公司与国壽財富公司との間の枠組契約

電商公司是国壽財富公司との間で、2017年12月29日に、「日常関連取引に関する枠組契約」を締結した。当該契約に基づき、CLECは国壽財富公司との間で、2018年1月1日から2020年12月31日まで、一定の日常取引（資産運用業務、顧問業務及びその他法律法規に認められた日常取引を含む）を行う予定である。2020年12月31日までの三年度において、CLECが支払う資産運用業務運用費の年度上限は、それぞれ5百万人民幣、0.10億人民幣及び0.15億人民幣である。CLECが支払う顧問料の年度上限は、それぞれ5百万人民幣、0.10億人民幣及び0.15億人民幣である。その他の日常取引金額の年度上限は、それぞれ2億人民幣、3億人民幣及び4億人民幣である。

(f) 重慶信託との間の枠組契約

() 当社と重慶信託との間の枠組契約

2016年の当社年次総会で承認されたとおり、当社は重慶信託との間で、2017年6月21日に、「信託商品の引受及び買戻し枠組契約」を締結した。その有効期間は、両当事者が署名・捺印した日から2019年12月31日までである。当該契約に基づき、当社は重慶信託との間で信託商品の引受及び買戻し並びにその他法律法規に認められた日常取引を通常の営業過程及び交易条件で行う予定である。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2019年12月31日までの三年度において、信託商品の引受金額の年度上限は500億人民幣元である（重慶信託が信託資産から報酬として受領する5億人民幣元を含む）。信託商品の買戻し金額の年度上限は45億人民幣元である。その他の日常取引金額の年度上限は1億人民幣元である。

2017年12月31日に終了した三年度において、信託商品の引受金額は81.74億人民幣元であり、信託商品の買戻し金額は0百万人民幣元であった。その他の日常取引金額は0百万人民幣元であった。

() 国壽財富公司与重慶信託との間の枠組契約

国壽財富公司是重慶信託との間で、2017年12月29日に、「日常関連取引に関する枠組契約」を締結した。その有効期間は、2018年1月1日から2019年12月31日までである。当該契約に基づき、国壽財富公司是重慶信託との間で、信託商品の引受、資産運用業務、顧問業務及びその他法律法規に認められた日常取引を通常の営業過程及び交易条件で行う予定である。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2019年12月31日までの二年度において、信託商品の引受金額の年度上限は100億人民幣元である（重慶信託が信託資産から報酬として受領する1.5億人民幣元を含む）。資産運用業務の管理費用の年度上限は1.5億人民幣元であり、顧問料の年度上限は1.5億人民幣元である。その他の日常取引金額の年度上限は1億人民幣元である。

監査役の確認

董事会は当社監査役から、上述の申告及び公告を行わなければならない及び/又は社外取締役の承認を経なければならない継続関連取引に関するレターを受領した。それによると本報告期間内の状況は以下のとおりである。

- (1) 当該監査役が検討した範囲で、開示された継続関連取引が当社董事会の認可を得ていないと疑わせる事項は何もなかった。
- (2) 当社が提供した商品又は関与した取引に関して、当該監査役が検討した範囲で、当該取引が全ての重大な方面において、当社の価格設定ポリシーのとおりに行っていないと疑わせる事項は何もなかった。
- (3) 当該監査役が検討した範囲で、当該取引が全ての重大な方面において、当該取引を規範・管理する関連契約のとおりに行っていないと疑わせる事項は何もなかった。
- (4) 当該監査役が検討した範囲では、その他の継続関連取引の金額に関して、当社が設定した関連年度上限の総額を超えたと疑わせる事項は何もなかった。

社外取締役の確認

当社社外取締役は、上述の申告及び公告を行わなければならない及び/又は社外取締役の承認を経なければならない継続関連取引をレビューした上で、各関連継続関連取引が下記のとおりであることを確認した。

- (1) 当社の日常業務の過程で達成したものである。
- (2) 一般的な商業条項に基づき、締結されたものである。
- (3) これらの継続関連取引を規制する契約に基づき締結されたものであり、条項は公正・合理的でかつ当社株主の全体利益に合致している。
- (4) 上述の取引の金額は関連上限を超えていない。

(2) その他の重要な関連取引

1. 寧波梅山保稅港區佰毅投資管理パートナーシップ(有限責任パートナーシップ)(「基金GP」)との間のパートナーシップの形成

当社は、有限責任パートナーとして、基金GP(無限責任パートナー)との間で2017年11月27日に、寧波梅山保稅港區佰毅投資管理パートナーシップ(有限責任パートナーシップ)の形成を目的とした特別基金パートナーシップ契約及びその補足契約を締結した(「特別基金パートナーシップ」)。有限責任パートナーから特別基金パートナーシップにより拠出された資本の総額は56億人民元であり、当社が全額出資した。特別基金パートナーシップの構築を受けて、特別基金パートナーシップ及び百度公司(どちらも有限責任パートナー)は、基金GP(無限責任パートナー)との間で2017年11月27日に、寧波梅山保稅港區佰山投資管理パートナーシップ(有限責任パートナーシップ)の形成を目的とした百度基金パートナーシップ契約を締結した(「百度基金パートナーシップ」)。特別基金パートナーシップの資本総額は百度基金パートナーシップに投資される予定である。百度基金パートナーシップは主に、インターネット、携帯インターネット、人口知能、インターネットファイナンス、消費向上及びインターネット+を含むインターネット分野において、中期から後期の段階で、未公開株式の株式投資又は準株式投資を行う予定である。

2. 國壽置業投資管理有限公司(「國壽置業」)との間のパートナーシップの形成

当社は、有限責任パートナーとして、國壽置業(無限責任パートナー)との間で2017年12月19日に、上海丸晟産業パートナーシップの形成を目的としたパートナー契約を締結した(「パートナーシップ」)。パートナーシップの資本総額は4,160.1百万人民元であり、そのうち4,160百万人民元は当社が出資し、0.1百万人民元は國壽置業が出資している。パートナーシップにより創出される資本は、恒輝有限公司から上海瑞虹新城有限公司の持分の21.4%を取得するために使用される。これにより、パートナーシップは、上海瑞虹新城有限公司が有する瑞虹新城プロジェクトの領域内の第10区画及び第3区画ショッピングモール(月のホール)、第6区画ショッピングモール(星のホール)及び第2段階ショッピングモールに対応する土地使用権の株式の49.5%を取得する予定である。

パートナーシップの構築及び信託スキームへの投資に関連する上述の取引は、当社が証券取引所の上場規則第14A.76(2)条に基づき、申告及び公告要件に従わねばならないものの、社外株主の承認要件は免除されていた。当該関連取引に関して、当社は証券取引所の上場規則第14A章の開示規定を遵守した。

(3) 関係者との間の営業外債権、債務の取引及び担保等の事項説明

本報告期間中、当社は、関係者との間に営業外の債権、債務取引又は担保に関与していない。

(4) 重大な契約及びその履行状況

(a) 本報告期間中、当社の本報告期間内利益総額の10%以上の損益額となるような、他社の資産の信託、請負、賃貸、又は他の会社に対する当社の資産の信託、請負、賃貸を当社はしておらず、また、従前の期間に発生し、本報告期間中まで存続するような当該事項は、発生していない。

(b) 本報告期間中、当社は、他社に対して担保を提供しておらず、非完全持株子会社に対しても担保を提供していない。

(c) 本報告期間中又は本報告期間中も存続する、資産管理委託状況：

投資は、当社の主要事業の一つである。当社の投資資産運用は、投資運用委託モデルを採用しており、現在、重要な役割を果たしている中国人壽内部運用者及び効果的サポートを行う外部運用者とともに、多様な投資運用委託構造を確立した。内部投資運用者は、資産運用子会社及びその子会社、國壽投資会社が含まれる。外部投資運用者は、基金会社、証券会社及びその他の専門投資運用機構を含んだ国内外の投資運用者から成る。当社は、多様な投資ポートフォリオを構築し、資産運用の効率を向上させるために、様々な種類の投資品目の配分目的、リスクの特徴及び様々な運用者の専門知識を基礎に、様々な投資運用者を選択する。当社は各運用者と投資運用委託契約を締結しており、投資手引き、資産委託運用、業務評定等の措置を通じて運用者の日常投資業務を監督し、かつ、様々な管理人及び投資品目の特性に従い、特定の投資リスクコントロールの措置を講じた。

(d) 本報告書で別途開示された場合を除き、本報告期間中、当社に関するその他の重大な契約は存在しない。

6 【研究開発活動】

該当なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 総論

2017年、複雑かつ変化する外部の状況、及び、激しい市場競争に直面しつつも、当社は刷新を原動力とする発展の戦略を遵守し、価値志向の原則を守り、変容及び向上を促進した。また、「価値を優先し、営業陣を強くし、事業構造を最適化し、成長を安定化し、リスクを防止する」という経営戦略に従い、総じて健全及び賢明に運営し、事業の急速な成長を維持し、よりよい質の営業陣を拡大した。本報告期間内、当社の保険料総額は5,119.66億人民元であり、前年同期比で18.9%増加した。当社の市場シェア（注）は約19.7%であり、中国の生命保険業界において首位の座を守った。運用利回りが安定して増加し、事業価値及び収益性が著しく向上し、当社は、健全な急成長を遂げた。

注：中国保険監督管理委員会が発行した2017年度生命保険会社収入統計に基づき計算されている。

(2) 経営結果

(a) 収入の合計

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2017年	2016年
正味実現保険料収入	506,910	426,230
生命保険事業	429,267	361,649
健康保険事業	63,323	50,590
傷害保険事業	14,320	13,991
投資収益	122,727	109,147
正味実現金融資産収益正味額	42	6,038
損益を通じて反映させた公正価値収益純額	6,183	(7,094)
その他の収入	7,493	6,460

正味実現保険料収入

1. 生命保険事業

今期において、生命保険事業に関する正味実現保険料収入は、2016年度に比べ、18.7%増加した。その主要な原因は、期限の更新による保険料及び定時払いによる新規契約の保険料が急速に増加したためである。

2. 健康保険事業

今期において、健康保険事業に関する正味実現保険料収入は、2016年度に比べ、25.2%増加した。その主要な原因は、保護志向の事業が急速に成長したためである。

3. 傷害保険事業

今期において、傷害保険事業に関する正味実現保険料収入は、2016年度に比べ、2.4%増加した。

保険料収入総額業務別データ：

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2017年	2016年
生命保険事業	429,822	361,905
新規契約	168,909	160,590
一括払い	63,653	72,973
定時払による新規契約	105,256	87,617
期限の更新による事業	260,913	201,315
健康保険事業	67,708	54,010
新規契約	40,845	32,141
一括払い	33,124	25,852
定時払による新規契約	7,721	6,289
期限の更新による事業	26,863	21,869
傷害保険事業	14,436	14,583
新規契約	14,106	14,265
一括払い	13,962	14,226
定時払による新規契約	144	39
期限の更新による事業	330	318
合計	511,966	430,498

保険料収入総額チャンネル別データ：

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2017年	2016年
個人保険チャンネル	353,668	282,136
長期間新規契約	90,629	74,813
一括払い	389	283
定時払による新規契約	90,240	74,530
期限の更新による事業	253,586	199,826
短期保険事業	9,453	7,497
銀行保険チャンネル	113,505	108,256
長期間新規契約	80,731	85,882
一括払い	59,777	68,047
定時払による新規契約	20,954	17,835
期限の更新による事業	31,880	21,813
短期保険事業	894	561
団体保険チャンネル	26,207	24,915
長期間新規契約	4,368	5,430
一括払い	3,425	4,571
定時払による新規契約	943	859
期限の更新による事業	999	703
短期保険事業	20,840	18,782
その他のチャンネル(注1)	18,586	15,191
長期間新規契約	1,064	811
一括払い	80	90
定時払による新規契約	984	721
期限の更新による事業	1,641	1,160
短期保険事業	15,881	13,220
合計	511,966	430,498

注1：その他のチャンネルは、主に重大疾病保険業務、電話による販売等のチャンネルを含む。

注2：総保険料収入チャンネルの各項目のデータは営業人員が所属するチャンネルの統計基準に従い計上された。

投資収益

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2017年	2016年
損益を通じて公正価値変動を反映させた証券収益	4,538	6,210
販売可能な証券収益	46,627	37,243
期限満了証券収益	30,669	24,854
銀行預金類収益	23,827	27,851
貸付収益	16,320	12,018
その他の種類の収益	746	971
合計	122,727	109,147

1. 損益を通じて公正価値変動を反映させた証券収益

今期において、損益を通じて公正価値変動を反映させた証券収益は、2016年と比べ、26.9%減少した。その主要な原因は、損益を通じて公正価値変動を反映させたコマーシャル・ペーパー及び社債の割合の減少により、利払いが減少したためである。

2. 販売可能な証券収益

今期において、販売可能な証券収益は、2016年と比べ、25.2%増加した。その主な原因は、販売可能な株式の投資による配当収入が増加したためである。

3. 期限満了証券収益

今期において、期限満了証券収益は、2016年と比べ、23.4%増加した。その主な原因は、債券配当が増加した結果、利益収入が増加したためである。

4. 銀行預金類収益

今期において、銀行預金類収益は、2016年と比べ、14.4%減少した。その主な原因は、契約預金が減少した結果、利益収入が減少したためである。

5. 貸付収益

今期において、貸付収益は、2016年と比べ、35.8%増加した。その主な原因は、信託スキームの割合の増加により、利益収入が増加したためである。

6. その他の種類の収益

今期において、その他の収入は、2016年と比べ、23.2%減少した。その主な原因は、購入した売戻条件付証券の割合が減少したためである。

正味実現金融資産収益正味額

今期において、正味実現金融資産収益正味額は、2016年と比べ99.3%減少した。その主な原因は、販売可能な証券の株券及び基金の価格差による収入が減少したためである。

損益を通じて反映させた公正価値収益純額

今期において、損益を通じて反映させた公正価値収益純額は、6,183百万人民元の損失である。その主な原因は、損益を通じて反映させた公正価値株券の価格差による収入が増加したためである。

その他の収入

今期において、その他の収入は、2016年と比べ16.0%増加した。その主な原因は、財産險公司からの手数料による収入が増加したためである。

(b) 保険業務の支出及びその他の費用

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2017年	2016年
保険給付金及び保険金	466,043	407,045
生命保険事業	409,410	360,922
健康保険事業	50,624	40,513
傷害保険事業	6,009	5,610
投資契約支出	8,076	5,316
契約者配当金支出	21,871	15,883
コミッション及び手続費用支出	64,789	52,022
財務費用	4,601	4,767
管理費用	35,953	31,854
その他の営業コスト	6,426	4,859
法定保険保障基金の積立	1,068	1,048

保険給付金及び保険金**1. 生命保険事業**

今期において、生命保険事業の保険給付金及び保険金は、2016年度に比べ13.4%増加した。その主な原因は、生命保険事業の割合が増加したためである。

2. 健康保険事業

今期において、健康保険事業の保険給付金及び保険金は、2016年度に比べ25.0%増加した。その主な原因は、健康保険事業の割合が増加したためである。

3. 傷害保険事業

今期において、傷害保険事業の保険給付金及び保険金は、2016年度に比べ7.1%増加した。その主な原因は、特定の事業の保険金費用が変動したためである。

投資契約支出

今期において、投資契約支出は、2016年度に比べ51.9%増加した。その主な原因は、投資契約の割合が増加したためである。

契約者配当金支出

今期において、契約者配当金支出は、2016年に比べ37.7%増加した。この主な原因は、配当金口座の投資収益率の上昇によるものである。

コミッション及び手続費用支出

今期において、コミッション及び手続費用支出は2016年に比べ24.5%増加した。その主な原因は、当社事業の成長及び事業構造の最適化により、定時払による新規契約の引受費用が増加したためである。

財務費用

今期において、財務費用は2016年に比べ3.5%減少した。その主な原因は、販売した証券の買戻しにかかる利払いが減少したためである。

管理費用

今期において、管理費用は、2016年に比べ12.9%増加した。その主要な原因は、事業が発展したためである。

その他のコスト

今期において、その他の支出は、2016年に比べ32.2%増加した。その主要な原因は、連結会社構造会社の第三保所有者への支払い、並びに、外国資産及び負債の通貨に適用される外国為替レートの変化である。

法定保険保障基金の積立

今期において、法定保険保障基金の積立は、2016年に比べ1.9%増加した。その主要な原因は、保険事業の発展である。

(c) 税引前利益

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2017年	2016年
税引前利益	41,671	23,842
生命保険事業	29,315	14,732
健康保険事業	3,246	2,093
傷害保険事業	528	852
その他	8,582	6,165

1. 生命保険事業

今期において、生命保険事業の税引前利益は、2016年度に比べ99.0%増加した。この減少は主に、投資総収益の増加、並びに、伝統的な保険契約準備金割引率の仮定が更新された影響によるものである。

2. 健康保険事業

今期において、健康保険事業の税引前利益は、2016年度に比べ55.1%増加した。この増加は主に、投資収益が増加したためである。

3. 傷害保険事業

今期において、傷害保険事業の税引前利益は、2016年に比べ38.0%減少した。この減少は主に、特定の事業の保険金費用が変動したためである。

4. その他の事業

今期において、その他の事業の税引前利益は、2016年に比べ39.2%増加した。この増加は主に、関連企業及び合併企業の純利益が増加した影響によるものである。

(d) 所得税

今期において、当社の所得税費用は、89.19億人民元であり、2016年に比べて109.5%増加した。当該増加は、主に課税所得及び繰延税金の複合的な影響によるものである。

(e) 純利益

今期において、当社の株主に帰属する純利益は322.53億人民元であり、2016年に比べ68.6%増加した。当該増加は、主に投資収益の急速な増加及び伝統的な保険契約準備金の割引率仮定の更新によるものである。

(3) 流動資金源

流動資金源

当社の主要な現金収入は、保険料収入、非保険契約業務収入、金利収入、配当及びボーナス、金融資産の売却、満期による受取現金、投資収益によるものである。これらのキャッシュ・フローにおける流動性に関する主なリスクは、契約当事者及び保険契約者による解約のリスク並びに債務者による不履行、並びに金利変動及びその他市場の変動性に関するリスクである。当社は、これらのリスクについて、厳密な監視及び管理を行っている。

現金支出に対応するための流動資金源は、当社の現金及び銀行預金である。2017年12月31日現在、現金及び現金同等物の残高は485.86億人民元であった。また当社は、銀行定期預金の大部分について、違約金利を支払うことにより預金を引き出すことができる。2017年12月31日現在、当社の定期預金の総額は4,494.00億人民元であった。

当社の投資ポートフォリオは、予期できない現金支出の必要に備えるべく、流動資金源として利用することができる。当社は、当社が投資する市場における投資割合が大きいため、市場流動性リスクにさらされている。当社の証券への投資量の大きさゆえ、場合によっては市場価格に影響を与え得る。上記要素は、当社が投資資産を売却又は公正価格で売却することに悪影響を与える可能性がある。

流動資金の使途

当社の主要な現金支出は、各種の生命保険商品、年金商品、傷害保険及び医療保険商品に関する負債に対する支払い、営業支出、企業所得税及び株主に対し宣言され支払われるべき配当に関するものである。当社の保険業務から生じる現金支出は主に、これらの保険商品に基づく給付金の支払い並びに保険解約、取消及び保険契約者貸付けに関する支払いに関連している。当社は、当社の流動資金が、現在の資金需要を十分に満たすものであると考えている。

連結キャッシュ・フロー

当社は、キャッシュ・フロー評価制度を確立し、定期的にキャッシュ・フロー評価を行っている。様々な状況下における当社の将来の現金収入及び現金支出状況を考慮し、キャッシュ・フローの状況に基づき当社の資産配当について調整を行い、これにより当社のキャッシュ・フローの充足を確保している。

(単位：百万人民元)

12月31日終了事業年度	2017年	2016年
経営活動によるキャッシュ・フロー 正味額	200,990	89,098
投資活動によるキャッシュ・フロー 正味額	(173,676)	(104,703)
融資活動によるキャッシュ・フロー 正味額	(45,595)	6,270
為替レートの変動による現金及び現金同等物の収益	(179)	285
現金及び現金同等物減少の正味額	(18,460)	(9,050)

(4) 貸借対照表主要項目の分析**(a) 主要な資産**

(単位：百万人民元)

	2017年12月31日	2016年12月31日
投資資産	2,591,652	2,453,283
定期預金	449,400	538,325
保有する期限到来証券	717,037	594,730
販売可能な証券	810,734	766,423
正味利益を通じて公正価値変動を反映させた証券	136,809	209,124
購入した売戻条件付証券	36,185	43,538
現金及び現金同等物	48,586	67,046
貸付	383,504	226,573
償還可能資本保証金-制限受け	6,333	6,333
投資性不動産	3,064	1,191
関連企業及び合併企業への投資	161,472	119,766

定期預金

2017年12月31日現在において、定期預金は、2016年に比べ16.5%減少した。当該減少の主要な原因は、一定の定期預金が満了したことである。

保有する期限到来証券

2017年12月31日現在において、保有する期限到来証券は、2016年に比べ20.6%増加した。当該増加の主要な原因は、債券への配当割合が増加したことである。

販売可能な証券

2017年12月31日現在において、販売可能な証券は、2016年に比べ5.8%増加した。当該増加の主要な原因は、販売可能な証券の株式への配当割合が増加したことである。

損益を通じて公正価値変動を反映させた証券

2017年12月31日現在において、損益を通じて公正価値変動を反映させた証券は、2016年に比べ34.6%減少した。当該増加の主要な原因は、損益を通じて公正価値変動を反映させたコマーシャル・ペーパーを主に含む取引債券の割合が減少したことである。

購入した売戻条件付証券

2017年12月31日現在において、購入した売戻条件付証券は、2016年に比べ16.9%減少した。当該増加の主要な原因は、流動資産の運用の需要である。

現金及び現金同等物

2017年12月31日現在において、現金及び現金同等物は、2016年に比べ27.5%減少した。当該減少の主要な原因は、流動資産の運用の需要である。

貸付

2017年12月31日現在において、貸付は、2016年に比べ69.3%増加した。当該増加の主要な原因は、貸付における信託スキームへの配当割合が増加したことである。

投資性不動産

2017年12月31日現在において、投資性不動産事業は、2016年に比べ157.3%増加した。当該減少の主要な原因は、投資性不動産の増加である。

関連企業及び合併企業への投資

2017年12月31日現在において、関連企業及び合併企業への投資は、2016年に比べ34.8%増加した。当該増加の主要な原因は、関連企業及び合併企業への新たな投資の増加である。

2017年12月31日現在において、当社の投資資産については、投資対象に従い、以下の表の通りに分類される。

(単位：百万人民元) (百分率データを除く。)

	2017年12月31日		2016年12月31日 (1)	
	金額	割合	金額	割合
固定期間到来投資	2,094,289	80.81%	1,920,125	78.27%
定期預金	449,400	17.34%	538,325	21.94%
債券	1,188,606	45.86%	1,119,388	45.63%
金融商品投資 (2)	301,761	11.65%	131,880	5.38%
その他の固定期間到来投資 (3)	154,522	5.96%	130,532	5.32%
権益類投資	409,528	15.80%	421,383	17.17%
株券	173,450	6.69%	140,166	5.71%
基金 (4)	101,236	3.91%	119,973	4.89%
金融商品投資 (2)	40,327	1.56%	81,854	3.34%
その他の株式投資 (5)	94,515	3.64%	79,390	3.23%
投資性不動産	3,064	0.12%	1,191	0.05%
現金及びその他 (6)	84,771	3.27%	110,584	4.51%
合計	2,591,652	100.00%	2,453,283	100.00%

(注)

1. 昨年度末の数値は、同一の基準により修正されている。
2. 債務型金融商品は、金融商品投資は、債務投資計画、株式投資計画、信託計画、プロジェクトの資産担保計画、クレジットの資産担保計画、特定資産管理計画及び資産管理商品等を含む。
3. その他の固定期間到来投資は、保険契約者の貸付、法定保管制限、銀行財産管理商品及び銀行間保管証明等を含む。
4. 基金は、株式基金、債券基金及びマネーマーケット基金等を含む。特に、2017年12月31日付及び2016年12月31日付のマネーマーケット基金の残高は、それぞれ69.42億人民元、136.09億人民元であった。
5. その他の株式投資は、未公開持分基金、非上場持分、優先株、株式投資計画及び特定資産管理計画等を含む。
6. 現金及びその他は、現金、銀行預金、短期銀行預金及び購入した売戻条件付証券を含む。

(b) 主要な負債

(単位：百万人民元)

	2017年12月31日	2016年12月31日
保険契約	2,025,133	1,847,986
投資契約	232,500	195,706
買い戻された証券の売出し	87,309	81,088
契約者に支払うべき配当金	83,910	87,725
支払うべき年金及びその他の保険類給付	44,820	39,038
有利子貸付及びその他の貸付(注)	18,794	16,170
支払うべき債券	-	37,998
繰延税収負債	4,871	7,768

(注) 有利子貸付及びその他の貸付は、2019年6月17日に満期を迎える2.75億英ポンドの5年銀行貸付、2019年9月27日に満期を迎える9.70億米ドルの3年銀行貸付、2019年9月30日に満期を迎える9.40億米ドルの3年銀行貸付及び2018年1月11日に満期を迎える1億ユーロの1ヶ月銀行貸付を含む。以上の貸付は全て固定金利貸付である。また、2020年12月6日に満期を迎える4億ユーロの3年貸付を含み、当貸付は流動金利貸付である。

保険契約

2017年12月31日現在において、保険契約負債は、2016年に比べ9.6%増加した。当該増加は主に、新たな保険業務及び期限の更新による事業の保険責任の累積による。

投資契約

2017年12月31日現在において、投資契約の口座残額は、2016年に比べ18.8%増加した。当該増加は主に一部の投資契約の割合の増加による。

買い戻された証券の売出し

2017年12月31日現在において、買い戻された証券の売出しは、2016年に比べ7.7%増加した。当該増加は主に、流動資産の運用の需要による。

契約者に支払うべき配当金

2017年12月31日現在において、契約者に支払うべき配当金は、2016年に比べ4.3%減少した。当該減少は主に、契約者に支払われた配当金による。

支払うべき年金及びその他の保険類給付金

2017年12月31日現在において、支払うべき年金及びその他の保険類給付金は、2016年に比べ14.8%増加した。当該増加は主に、支払うべき期限到来給付の増加による。

有利子貸付及びその他の貸付

2017年12月31日現在において、有利子貸付及びその他の貸付は、2016年末に比べ16.2%増加した。当該増加は主に、対外借入が増加したことによる。

繰延税収負債

2017年12月31日現在において、繰延税収負債は、2016年に比べ37.3%減少した。当該減少は主に、販売可能な証券の公正価値が減少したことによる。

保険契約

(単位：百万人民元)

	2017年12月31日	2016年12月31日
生命保険	1,914,597	1,762,363
健康保険	102,190	77,837
傷害保険	8,346	7,786
保険契約合計	2,025,133	1,847,986
	607,941	515,374

財政状態計算書の作成日までに、当社の様々な保険契約の準備金は債務適正テストに合格している。

(三) 株主権益

2017年12月31日現在において、当社株主に帰属する株主権益は、3,209.33億人民元であり、2016年に比べ5.7%増加した。当該増加は主に、本報告期間内の包括利益及び利益分配の影響による。

(5) ソルベンシーマージン

保険会社は、そのリスク及び事業規模に見合う資本を有するものとする。資本の吸収損失の性質及び能力に従い、保険会社の資本は核心資本又は付属資本に分類される。核心ソルベンシーマージンとは、核心資本及び最低資本の比率であり、保険会社の核心資本が適正であるかを反映する。総合ソルベンシーマージンとは、核心資本、付属資本及び最低資本の比率であり、保険会社の資本が全体的に適正であるかと反映する。

次の表は、本報告期間末の当社のソルベンシーマージンを示したものである。

(単位：百万人民元) (百分率データを除く。)

	2017年12月31日	2016年12月31日
核心資本	706,516	639,396
実際資本	706,623	677,768
最低資本	254,503	228,080
核心ソルベンシーマージン	277.61%	280.34%
総合ソルベンシーマージン	277.65%	297.16%

(注) チャイナ・リスク・オリエンテッド・ソルベンシー・システムは、2016年1月1日に確立された。上記の表は、当該システムの規則に基づいている。

本報告期間の終了時において、当社の総合ソルベンシーマージンは2016年末と比べて19.51ポイント減少した。当該マージンの減少は、当社の保険事業の成長及び劣後債の買戻しを含む様々な要因によるものである。

(6) エンベディッド・バリュー

(a) 背景

当社は、関連する会計基準に従って一般公衆のために財務諸表を作成した。エンベディッド・バリュー方式は、生命保険会社の価値及び収益性に関する、ひとつの判断基準である。「エンベディッド・バリュー」は、将来の事象に関する仮定に基づき保険数理的方法により推定される保険会社の経済価値である。このうち、「1年の新業務価値」は、保険数理的方法により評価される、1年以内に販売された生命保険に関する新業務により生み出される経済価値を表しており、将来において新たな業務により得られる価値を含まない。

当社は、当社のエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値に関する報告が、2つの面から投資者に有益な情報を提供することができると考えている。第1に、会社の「有効業務の価値」は、採用した仮定に従い将来の発生が予想される分配可能利益の株主利益の合計額の割引価値を表している。第2に、「1年の新業務価値」は、新たな業務活動により投資家のために生み出される価値に関する1つの基準を提供し、これにより会社業務の潜在力に関する1つの基準を提供している。ただし、関連するエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値の情報を、いかなる会計準則により作成した財務判断の代替情報と見なしてはならない。投資家も、単純にエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値の情報に従って投資決定を行ってはならない。

ここに特に指摘しておきたいのは、エンベディッド・バリューの計算に用いる保険数理的基準は変化しており、現在のところ、保険会社のエンベディッド・バリューの形式、計算方法又は報告形式について規定する国際的・統一的基準が存在しないということである。従って、定義、方法、仮定、会計基準及び開示に関する相違が、別の会社により公開された結果と比較した際に、不一致をもたらす可能性がある。

また、エンベディッド・バリューの計算は大量かつ複雑な技術に係わっており、エンベディッド・バリューの評価は、鍵となる仮定の変化に従って大きく変化する。従って、情報受領者がエンベディッド・バリューの結果を理解するには、細心の注意を払うべきである。

以下に記載するエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値は、当社と集团公司、国寿投資会社、資産管理子会社、養老保険子会社及び財産險公司等との間の取引によりもたらされた財務的影響を考慮していない。

(b) エンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値の定義

生命保険会社のエンベディッド・バリューの定義は、「調整後純資産価値」と、必要なコストを考慮した後の有効な業務価値との和である。

「調整後純資産価値」とは、以下の2項の和である。

- (i) 純資産（その定義は、資産から中国の対応する準備負債及びその他の価値ある負債を差し引いたものである）
- (ii) 資産の市場価値と帳簿価値との間の税引後の差違について行った調整、及びその他の負債の税引後の調整。資産の市場価値は市場環境の影響を受け、時間の経過によって比較的大きな変化を生じる可能性がある。従って、調整後純資産価値については、異なる評価日において比較的大きな変化を生じる可能性がある。

「有効業務の価値」及び「1年の新業務価値」とは、ここではそれぞれ、評価日において有効な現有業務及び評価日前1年の新業務から生じることが予期される将来の分配可能な利益の株主利益の割引価値と定義する。

有効業務価値及び1年の新業務価値は、従来型の確定的キャッシュ・フロー割引方法を採用して計算したものである。当該方法は、リスク調整後の割引率の使用を通じて、投資保証及び保険証券保有者の持つオプションのコスト、資産と負債の不均衡によるリスク、信用リスク及び資産の経済コストについて、非明示的な控除を行うものである。

(c) 編成及び査定

エンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値は、中国保険統計協会が2016年11月に発行した「保険統計の実践：エンベディッド・バリューの評価」の関連する規定にもとづいて作成した。Willis Towers Watson（韜睿惠悦）が、当社のエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値について査定を行った。その査定表明は、「Willis Towers Watsonによるエンベディッド・バリューに関する審査報告」を参照されたい。

(d) 仮定

仮定条件：

ここでは、所得税率は25%と仮定しており、また、投資収益率は5%から開始し、13%から17%まで増加し、以後の水準は変化せず、所得税から免除されると仮定している。仮定された投資収益率及び投資収益における所得税免除の比率は、会社の戦略資産及び将来収益率に関する予想の混合を基礎として形成されている。採用したリスク調整後の割引率は10%である。

死亡率、発病率、費用など運営上の仮定は、当社の最新の運営経験及び将来予測等の要素を総合的に考慮した。

(e) 結果の総括

2017年12月31日のエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値と2016年12月31日までの数値との対照結果をまとめると、以下の表のとおりである。

表一**エンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値の内訳**

(単位：百万人民元)

項目	2017年 12月31日	2018年 12月31日
A 調整後純資産価値	370,500	349,528
B 自己資本コストを控除する前の有効業務価値	398,723	332,317
C 自己資本コスト	(35,050)	(29,787)
D 自己資本コスト控除後の有効業務価値 (B+C)	363,673	302,530
E エンベディッド・バリュー (A+D)	734,172	652,057
F 自己資本コストを控除する前の1年の新業務価値	64,627	53,952
G 自己資本コスト	(4,510)	(4,641)
H 自己資本コスト控除後の1年の新業務価値 (F+G)	60,117	49,311

(注) 四捨五入のため、数字を加算した場合、総数と軽微な差異がある可能性がある。

(f) 各チャンネルの1年の新業務価値

以下の表は、各チャンネルの1年の新業務価値を示している。

表二**各チャンネルの1年の新業務価値**

(単位：百万人民元)

チャンネル	2017年 12月31日	2016年 12月31日
個人保険チャンネル	53,170	46,326
銀行保険チャンネル	6,536	2,610
団体保険チャンネル	410	375
合計	60,117	49,311

(注) 四捨五入のため、数字を加算した場合、総数と軽微な差異がある可能性がある。

2017年12月31日に終了した12ヶ月の各チャンネルの年間売上における新たな事業利益は下表のとおりである。

表三

各チャンネルの年間売上における新たな事業利益

チャンネル	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日
個人保険チャンネル	47.2%	51.1%	47.3%	51.2%
銀行保険チャンネル	8.0%	3.0%	23.2%	10.2%
団体保険チャンネル	1.1%	1.0%	1.1%	1.1%

(注) 年間売上価値の計算にFYP(初年度保険料)が用いられており、APE(年間保険料相当値)は初年度保険料の100%と単一保険料の10%を足して求められている。

(g) 変動分析

以下の分析は、エンベディッド・バリューの、2016年年初から期末までの変動状況を示したものである。

表四

2017年エンベディッド・バリュー分析

項目	(単位: 百万人民元)
A 期間開始時のエンベディッド・バリュー	652,057
B エンベディッド・バリューの予想回収額	52,472
C 当期の新規業務の価値	60,117
D 営業経験実績の差異	529
E 投資収益の差異	(4,280)
F 評価方法、モデル、仮定の変更	(5,926)
G 市場価値の調整	(11,549)
H 為替レートの変動	(459)
I 株主への配当金分配及び資本注入	(7,164)
J その他	(1,625)
K 2017年12月31日現在のエンベディッド・バリュー(AからJの合計)	734,172

(注1) 四捨五入のため、数字を加算した場合、総数と軽微な差異がある可能性がある。

(注2) BからJのコードについての説明:

B 適用業務の2017年の予測収益及び純資産の予想投資収益の合計を反映させたもの

C 2017年の新規業務の販売の価値

D 2017年の営業経験実績(死亡率、発病率、解約率、費用率、税金など)と、これに対応する仮定との差異

E 2017年の実際投資収益と、投資仮定との差異

F 評価方法、モデル及び仮定の変更を反映させたもの。

G 2017年年初から2017年年末までの市場価値調整の変化及びその他の調整を反映させたもの

H 為替相場の変動

I 株主への現金配当

J その他の要素

(h) 感応度テスト

感応度テストは、一連の異なる仮定の上に完成するものである。各項の感応度テストにおいては、関連する仮定のみに変化を生じさせ、その他の仮定は不変なものとしている。これらのテスト結果をまとめると、以下のとおりである。

表五
感応度テスト結果

(単位：百万人民元)

	自己資本コスト控除後の有 効業務価値	自己資本コスト控除後の1年 の新業務価値
基礎となる状況	363,673	60,117
1、リスク現在化率をBPS+50とする。	347,884	57,470
2、リスク現在化率をBPS-50とする。	380,622	62,964
3、投資収益率がBPS50上昇する。	425,453	68,690
4、投資収益率がBPS50低下する。	302,186	51,558
5、費用率が10%上昇する。	358,884	56,878
6、費用率が10%低下する。	368,460	63,356
7、非年金商品の死亡率が10%上昇し、年金商品の死亡率が10%低下する。	361,113	59,400
8、非年金商品の死亡率が10%低下し、年金商品の死亡率が10%上昇する。	366,227	60,835
9、解約率が10%上昇する。	363,021	59,149
10、解約率が10%低下する。	364,137	61,030
11、発病率が10%上昇する。	358,936	58,997
12、発病率が10%低下する。	368,448	61,235
13. 2016年のEV評価仮定を使用する。	357,052	60,114

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

「第6 1. 財務書類」中の財務諸表における注記を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

「第6 1. 財務書類」中の財務諸表における注記を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

「第6 1. 財務書類」中の財務諸表における注記を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2017年12月31日現在)

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
28,264,705,000	28,264,705,000	-

【発行済株式】

(2017年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面1.00人民元)	A株	20,823,530,000	上海証券取引所	-
記名式額面株式 (額面1.00人民元)	H株	7,441,175,000	証券取引所	-
合計	-	28,264,705,000	-	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(単位：人民元。下段の括弧内の数字は日本円に換算した値(単位：百万円)を表す。)

年月日	発行済株式総数(株)		資 本 金(人民元)		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	
2003年6月30日	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000 (338,400百万円)	20,000,000,000 (338,400百万円)	集团公司への発行
2003年12月31日	6,764,705,000	26,764,705,000	6,764,705,000 (114,458,808,600円)	26,764,705,000 (452,858,808,600円)	H株のIPO
2006年12月31日	1,500,000,000	28,264,705,000	1,500,000,000 (25,380百万円)	28,264,705,000 (478,238,808,600円)	A株のIPO

- (a) 2003年6月30日、譲渡された業務に関する全ての権利利益を取得するため、当社は、1株の額面が1人民元である株券20,000,000,000株を集团公司に対して授与又は発行した。

(b) 2003年9月10日の取締役会にて可決された決議に基づき、当社は、以下の株式のグローバル・オフアリングを完了した。

() 1株の額面が1人民元である株券合計5,882,353,000株を発行した。そのうち4,731,937,000株がH株であり、それ以外が28,760,400株の米国預託株式(1預託株式は40株に相当する)であった。H株及び米国預託株式の発行価格はそれぞれ1株3.59香港ドル(証券仲介及び香港証券取引所の取引費用を除く。)及び1預託株式18.68米ドルであった。H株及び預託株式は、それぞれ2003年12月18日及び2003年12月17日に、香港証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場された。

() 2003年12月12日、引受会社が超過割当オプションを全て行使した際、当社は、1株の額面が1人民元である超過割当オプションの株式を、合計882,352,000株発行した。1株の価格は3.625香港ドルであった。

上記株式のグローバル・オフアリング募集資金から直接上場費用約24,707百万人民元を差し引き、最終資本準備金は約17,942百万人民元となった。

注記：2006年12月29日より、当社は米国預託株式について分割を行い、1預託株式は15株のH株に相当することになった。

(c) 当社は、2006年12月にA株株券の新規公開発行を完了し、2007年1月9日に上海証券取引所に上場することに成功した。

(4)【所有者別状況】

本書の対象期間末現在、当社のH株株主は28,825人、A株株主は120,420人である。

	2017年12月31日(単位:株)	
	株式数	割合(%)
1. 譲渡制限付株式		
(1) 国有株式	-	-
(2) 国有法人保有株式	-	-
(3) その他内資保有株式	-	-
内訳:		
国内非国有法人保有株式	-	-
国内個人保有株式	-	-
(4) 外資保有株式		
内訳:		
国外法人保有株式	-	-
国外自然人保有株式	-	-
譲渡制限付株式合計	-	-
2. 譲渡制限のない流通株式		
(1) 人民元普通株式	20,823,530,000	73.67
(2) 国内上場外国株式	-	-
(3) 国外上場外国株式	7,441,175,000	26.33
(4) その他	-	-
譲渡制限のない流通株式合計	28,264,705,000	100.0
3. 株式総数	28,264,705,000	100.0

今期において、当社の株式総数及び株式資本構造には変化が生じていない。

(5) 【大株主の状況】

(a) 2017年12月31日現在における当社の上位10名の株主の株式保有状況は、以下の通りである。

氏名又は名称	所在地	株式の種類	所有株式数(株)	発行済み株式総数に対する所有株式数の割合(%)
集团公司	中国	A株	19,323,530,000	68.37
HKSCC Nominees Limited	香港	H株	7,319,236,460	25.90
中国証券金融股份有限公司	中国	A株	594,502,502	2.10
中央匯金資産管理有限責任公司	中国	A株	119,719,900	0.42
中国工商銀行股份有限公司 - 南方消費活力柔軟配置混合型発 起式証券投資基金	中国	A株	54,985,761	0.19
香港中央結算有限公司	香港	H株	22,976,187	0.08
中国国際テレビ総公司	中国	A株	18,452,300	0.07
匯添富基金 - 工商銀行 - 匯添富 - 添富牛 53 号資産管理計画	中国	A株	15,015,845	0.05
中國工商銀行 - 上證 50 交易型 開 放式指數証券投資基金	中国	A株	12,788,337	0.05
中国核工業集团公司	中国	A株	12,400,000	0.04

株主状況に関する説明

(注1) HKSCC Nominees Limitedは香港中央結算(代理人)有限公司であり、その保有株式を、香港の各株式取引所の顧客及びその他の香港中央結算システムの参加者に代わって保有するものである。香港証券取引所の関連規定は、上記の者にその保有する株式の質入又は凍結状況に関する申告を求めていないため、HKSCC Nominees Limitedは質入又は凍結の株式数量を統計又は提供することができない。

(注2) 中国国際テレビ総公司、中国核工業集团公司は、2006年12月に、A株式のIPOにおいて、戦略的割当を通して当社の上位10名の株主となり、その保有する戦略割当株式の譲渡制限期間は、2007年1月9日から2008年1月9日までである。

(注3) 中国工商銀行股份有限公司 - 南方消費活力柔軟配置混合型発起式証券投資基金 - 工商銀行 - SSE 50交換取引インデックス証券投資基金の基金保管人は中国工商銀行股份有限公司である。匯添富資産管理有限公司 - 工商銀行 - 匯添富 - 添富牛 53 号資産管理計画の資産管理委託人は中国工商銀行股份有限公司である。これらを除き、当社は上位10名の株主の間に関連関係が存在するか否かを把握しておらず、またこれらが「上場会社買収管理弁法」に規定する共同株主に該当するか否かを把握していない。

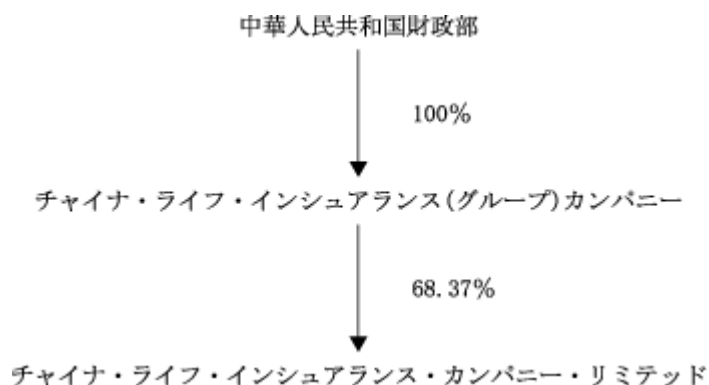
(b) 支配株主及び実際支配人の状況

当社の支配株主は集团公司であり、関連状況は以下の通りである。

名称	法定代表者	登録資本	設立日	主要経営業務
集团公司	楊明生	46 億元	2003年7月21日 (注)	引受済生命保険、健康保険、傷害保険などの各種の人身保険業務の期間更新、費用受領及び給付保険金等の保険サービス並びに再保険業務、国内外保険会社又はその他金融保険機構への株式支配又は株式参加、法律、法規が認める又は国務院が認可する資金運用業務、保険監督管理機構が認可するその他の業務。

(注) 集团公司の前身は、1999年1月に国務院の認可を経て設立されたチャイナ・ライフ・インシュアランスカンパニーである。2003年に保険監督管理委員会の認可を経て、チャイナ・ライフ・インシュアランスカンパニーはリストラクチャリングを行い、チャイナ・ライフ・インシュアランス(グループ)カンパニーに変更された。

当社の実際支配人は、中華人民共和国財政部である。当社と実際支配人との財産権利及び支配関係は以下の通りである。



本書の対象期間内において、当社の支配株主及び実際支配人には変更がなかった。本書の対象期間末現在、当社には10%以上の株式を保有するその他の法人株主はない。

(c) 香港法に基づき主要株主及びその他のものが当社の株式及び関連株式において保有する権益及び売りポジション

当社の取締役、監査役、及び最高経営陣によると、2017年12月31日において、以下の者（当社の取締役、監査役及び最高経営陣を除く。）は、当社株式又は関連株式のうち、「証券及び先物条例」第XV部第2及び第3部分に基づき当社に開示すべき、又は「証券及び先物条例」第336条に基づき登録簿に記載されている、又は既に当社と香港証券取引所に知らせている権益及び売りポジションを保有している。

主要株主	資格	株式の種類	株式数	種類別発行済み株式数に対する比率(%)	発行済み株式総数に対する比率(%)
集团公司	実質的所有者	A株	19,323,530,000(L)	92.80	68.37
BlackRock, Inc. (注1)	BlackRock, Inc. が支配する法人の権益	H株	541,161,285(L) 4,209,000(S)	7.27 0.06	1.91 0.01

「L」は買いポジションを、「S」は売りポジションを、「P」は貸出可能の株式を表す。

(注1) 「証券及び先物条例」第XV部に基づき、BlackRock, Inc. は、当社のH株541,161,285株を有する。これらの株式のうちBlackRock Investment Management, LLC.、BlackRock Financial Management, Inc.、BlackRock Institutional Trust Company, National Association、BlackRock Fund Advisors、BlackRock Advisors, LLC.、BlackRock Japan Co., Ltd.、BlackRock Asset Management Canada Limited、BlackRock Investment Management (Australia) Limited、BlackRock Asset Management North Asia Limited、BlackRock (Netherlands) B.V.、BlackRock Advisors (UK) Limited、BlackRock International Limited、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BLACKROCK (Luxembourg) S.A.、BlackRock Investment Management (UK) Limited、BlackRock Asset Management Deutschland AG、BlackRock Fund Managers Limited、BlackRock Life Limited、BlackRock (Singapore) Limited 及び BlackRock Asset Management (Schweiz) AGがそれぞれH株3,711,000株、H株4,697,000株、H株104,470,234株、H株178,053,000株、H株1,618,000株、H株42,351,491株、H株893,000株、H株3,709,000株、H株30,752,026株、H株1,074,000株、H株5,247,389株、H株3,347,700株、H株53,517,031株、H株43,306,825株、H株28,510,653株、H株477,000株、H株23,795,364株、H株11,026,572株、H株562,000株及びH株42,000株を保有し、これらの企業は全てBlackRock, Inc. により支配され、又は間接的に支配される子会社である。当該H株541,161,285株のうち、H株850,595株は現金引渡による非上場デリバティブツールである。BlackRock, Inc. が帰属方式により保有するH株4,209,000株 (0.06%) は、「証券及び先物条例」第XV部にいう売りポジション株式である。当該H株4,209,000株のうち、H株1,448,000株は現金引渡による非上場デリバティブツールである。

上記に開示されているものを除き、当社の取締役、監査役、及び最高経営陣は、2017年12月31日において、いかなるものが当社株式又は関連株式のうち、「証券及び先物条例」第336条に基づき登録簿に記録されている権益及び売りポジションを保有していることを知らない。

2 【配当政策】

当社による配当金の支払いは全て、株主総会における株主の承認を受けなければならない。当社取締役会は株主総会において株主に対し現金配当の実施を提案する意向である。配当金の支払い及び配当金額の提案に関する決定は、以下の事項により決定される。

- ・ 当社の経営成績及びキャッシュ・フロー
- ・ 当社の財務状態
- ・ 中国保険監督管理委員会に定められているソルベンシー要件
- ・ 当社株主持分
- ・ 全般的な事業の状況
- ・ 当社の将来の見通し
- ・ 当社による配当金の支払いに関する法定の制限
- ・ 当社取締役会が相当とみなすその他の要因

中国法に従い、配当金は分配可能利益からのみ支払うことができる。分配可能利益は、中国GAAP又は国際財務報告基準に従って決定された当社の税引後利益（低い方を基準とする。）から、累積損失の填補準備金及び規定に従い当社が積み立てることを要する法定準備金及びその他の法定準備金を差し引いたものを意味する。ある年度に分配されなかった分配可能利益は、これを留保して次年度において分配することができる。しかし、当社は通常、分配可能利益が存在しない事業年度において配当金を支払わない。

当社による配当金の支払いは保険法によっても規制されている。当社が中国保険監督管理委員会の要求する最低ソルベンシーマージンに満たない場合は、配当金の支払いを禁止されることがある。「第37.(5) ソルベンシーマージン」を参照。

当社は、H株の配当（もしあれば）につき、1株を基準として人民元建てで配当を宣言し、香港ドル建てで支払いを行う。また、当社は、A株の配当（もしあれば）につき、1株を基準として人民元建てで配当を宣言し、人民元建てで支払いを行う。

2017年5月31日の株主総会の決議により、2016年度の配当金は1株あたり0.24人民元（税込）、合計6,784百万人民元であり、2017年に宣言し、かつ支払いを行った。上記の配当金は、既に2017年12月31日現在の連結財務報告書に反映した。

当社中核的ティア2資本証券収益の計算及び配分は、取締役会が管理陣に授権し認可させ、総会にて委任された。2017年、所有者に配分した収益の合計は、380百万人民元（税込）である。

2018年3月22日に当社の取締役会が可決した決議により、2017年の配当金は1株あたり0.40人民元（税込）、合計11,306百万人民元であり、年次株主総会において配当を提案する予定である。2017年度の連結財務諸表には、上記の支払配当が反映されていない。

3 【株価の推移】

香港証券取引所

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

香港証券取引所

(単位：香港ドル。下段の括弧内の数字は日本円に換算した値(単位：円)を表す。)

決算年別	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
最 高	27.70 (376.72)	23.80 (323.68)	40.00 (544.00)	30.50 (414.80)	27.20 (369.92)
最 低	20.60 (280.16)	16.28 (221.41)	24.30 (330.48)	19.78 (269.01)	17.50 (238.00)

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

香港証券取引所

(単位：香港ドル。下段の括弧内の数字は日本円に換算した値(単位：円)を表す。)

月 別	2017年7月	2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
最 高	25.80 (350.88)	25.65 (348.84)	24.90 (338.64)	25.80 (350.88)	27.70 (376.72)	25.45 (346.12)
最 低	23.55 (320.28)	23.15 (314.84)	23.25 (316.2)	23.75 (323.00)	25.35 (344.76)	23.95 (325.72)

4 【役員 の 状 況】^注

^注 当該部分の内容につき、特別な説明がある場合を除き、当社A株/H株に関する2017年度報告を当社取締役会の審議に提出した際（2018年3月22日）における情報である。

(1) 取締役、監査役及び幹部役員の概況

(a) 取締役、監査役及び幹部役員の男女人数

男性20名、女性3名（女性の割合13.04%）

(b) 現役の取締役の状況

氏名	役職	性別	生年月日	任期開始日	年初の株式保有数	年末の株式保有数	変動原因	本書報告対象期間中当社から取得した税引前報酬総額（万元）	当社の関連会社における報酬の有無
楊明生	取締役会会長、業務執行取締役	男	1955年8月	2012年5月22日	0	0	/	0	有
林岱仁	業務執行取締役	男	1958年6月	2008年10月27日	0	0	/	161.88	無
許恒平	業務執行取締役	男	1958年11月	2015年7月11日	0	0	/	135.06	無
徐海峰	業務執行取締役	男	1959年5月	2015年7月11日	0	0	/	135.06	無
袁長清	非業務執行取締役	男	1961年9月	2018年2月11日	0	0	/	0	有
劉慧敏	非業務執行取締役	男	1965年6月	2017年7月31日	0	0	/	0	有
尹兆君	非業務執行取締役	男	1965年7月	2017年7月31日	0	0	/	0	有
張祖同	社外取締役	男	1948年11月	2014年10月20日	0	0	/	32.00	有
白傑克	社外取締役	男	1951年10月	2015年7月11日	0	0	/	32.00	無
湯欣	社外取締役	男	1971年9月	2016年3月7日	0	0	/	32.00	有
梁愛詩	社外取締役	女	1939年4月	2016年7月20日	0	0	/	30.00	有
合計	/	/	/	/	0	0	/	558.00	/

(注)

- 「中国人寿保险股份有限公司取締役会議事規則」に基づき、当社取締役の任期は3年であり、再選を経て再任することができる。ただし、社外取締役の再任期間は6年を超えてはならない。
- 役職は2018年3月22日までの就任状況に従って記載しており、報酬は報告期間内の関連在任期間に従って計算している。
- 当社の関連報酬管理弁法の規定に基づき、当社の業務執行取締役の最終報酬は現在確認中であり、その他の部分は、確認後に開示する。
- 当社の2016年度株主総会での選任及び保険監督管理委員会の認可を経て、劉慧敏氏は2017年7月31日より当社の取締役を務めている。当社の2017年第1回臨時株主総会での選任及び保険監督管理委員会の認可を経て、袁長清氏は2018年2月11日より当社の取締役を務めている。

(c) 監査役の状況

氏名	役職	性別	生年月日	任期開始日	年初の株式保有数	年末の株式保有数	変動原因	本書報告対象期間中当社から取得した税引前報酬総額(万元)	当社の関連会社における報酬の有無
繆平	監査役会会長	男	1958年4月	2015年7月11日	0	0	/	136.46	無
史向明	監査役	男	1959年11月	2009年5月25日	0	0	/	157.61	無
羅朝暉	監査役	男	1974年3月	2018年2月11日	0	0	/	0	有
王翠菲	従業員代表監査役	女	1964年1月	2015年7月11日	0	0	/	165.58	無
宋平	従業員代表監査役	男	1964年6月	2018年3月15日	0	0	/	/	無
合計	/	/	/	/	0	0	/	459.65	/

(注)

1. 「当社定款」に基づき、当社監査役の任期は3年であり、再選を経て再任することができる。
2. 役職は2018年3月22日までの就任状況に従って記載しており、報酬は報告期間内の関連在任期間に従って計算している。
3. 当社の関連報酬管理弁法の規定に基づき、当社の監査役会会長及び監査役の最終報酬は現在確認中であり、その他の部分は、確認後に開示する。
4. 当社の2017年第1回臨時株主総会での選任及び保険監督管理委員会の認可を経て、羅朝暉氏は2018年2月11日より当社の監査役を務めている。当社の第6回臨時従業員代表会議での選任及び保険監督管理委員会の認可を経て、宋平氏は2018年3月15日より当社の監査役を務めている。

(d) 現役の幹部役員の状況

氏名	役職	性別	生年月日	任期開始日	年初の株式保有数	年末の株式保有数	変動原因	本書報告対象期間中当社から取得した税引前報酬総額(万元)	当社の関連会社における報酬の有無
林岱仁	総裁	男	1958年6月	2014年4月	0	0	/	161.88	無
許恒平	副総裁	男	1958年11月	2014年11月	0	0	/	135.06	無
徐海峰	副総裁	男	1959年5月	2014年11月	0	0	/	135.06	無
利明光	副総裁、首席アクチュアリー、取締役会秘書役	男	1969年7月	2014年11月から副総裁、2012年3月から首席アクチュアリー、2017年6月から取締役会秘書役	0	0	/	135.24	無
趙立軍	副総裁	男	1963年7月	2016年7月	0	0	/	135.11	無
肖建友	副総裁	男	1968年9月	2016年10月	0	0	/	133.71	無
趙鵬	副総裁	男	1972年4月	2018年3月	0	0	/	31.79	無
阮琦	首席情報技術責任者	男	1966年7月	詳細は注記を参照。	0	0	/	127.94	無
詹忠	マーケティング・ディレクター	男	1968年4月	2017年8月	0	0	/	43.00	無
楊紅	運営ディレクター	女	1967年2月	2018年3月	0	0	/	/	無
合計	/	/	/	/	0	0	/	1,038.79	/

(注)

1. 役職は2018年3月22日までの就任状況に従って記載しており、報酬は報告期間内の関連在任期間に従って計算している。
2. 当社の関連報酬管理弁法の規定に基づき、当社の幹部役員の最終報酬は現在確認中であり、その部分については確認後にまた開示する。
3. 当社第5期取締役会第12回会議の審議認可及び保険監督管理委員会の認可を経て、利明光氏は2017年6月28日より当社の取締役会秘書役を務めている。当社第5期取締役会第14回会議の審議認可を経て、詹忠氏は2017年8月24日より当社のマーケティング・ディレクターを務めている。当社第5期取締役会第14回会議の審議認可を経て、趙鵬氏は2017年10月12日より当社の総裁補佐を務めている。当社第5期取締役会第19回会議の審議認可を経て、趙鵬氏は2018年3月2日より当社の副総裁を務め、阮琦氏は2018年3月2日より当社の副総裁(同氏の副総裁の資格は、保険監督管理委員会の認可の対象となる。)を務め、楊紅氏は2018年3月2日より当社の運営ディレクターを務めている。

(2) 取締役、監査役及び幹部役員の経歴概要

(a) 取締役

楊明生（1955年生まれ 中国国籍）

2012年5月より当社の業務執行取締役、取締役会会長（董事長）を、2012年3月より集团公司の取締役会会長を務めている。2012年3月より中国人寿財産保险股份有限公司取締役会会長を務めている。2013年1月より中国人寿保険（海外）股份有限公司取締役会会長を務めている。2013年12月より中国人寿資産管理有限公司取締役会会長を務めている。2016年9月より広発銀行股份有限公司取締役会会長を務めている。楊氏は、長期に渡り金融業界で勤務している。2007年から2012年まで中国保険監督管理委員会副主席を、1980年から2007年まで中国農業銀行で瀋陽市支店副頭取、本店工業信用貸付部主任、天津市支店頭取等の職務を務め、1997年に中国農業銀行副頭取、2003年に中国農業銀行頭取を務めていた。楊氏は、上級エコノミストであり、南開大学金融学科貨幣銀行学を卒業し、経済学修士号を取得している。

林岱仁（1958年生まれ 中国国籍）

2008年10月より当社の業務執行取締役を務めている。2014年3月より、取締役会により当社の総裁を委任され、中国人寿財産保险股份有限公司、中国人寿養老保険股份有限公司及び中国人寿資産管理有限公司の非業務執行取締役を兼任する。2003年から2014年3月まで当社の副総裁を務めていた。2006年11月から2014年3月まで中国人寿養老保険股份有限公司の業務執行取締役、総裁を兼任する。1982年に山東昌樂医学院を卒業し、医学学士号を取得した。林氏は30年以上にわたる生命保険従業経験及び保険管理経験を有している。国務院による政府特別手当を受給する上級エコノミストである。現在、国寿慈善基金会理事長、中国保険学会副会長、中国保険業協会副会長、中国保険保障基金有限責任公司の非業務執行取締役、中国保険業協会生命保険委員会副主任及び中国保険資産管理業協会保険機構投資者専門委員会主任を兼任している。

許恒平（1958年生まれ 中国国籍）

2015年7月より当社の業務執行取締役を務めている。2014年11月より当社の副総裁を務めている。2010年8月より当社最高経営責任者を、2007年4月より当社福建省支店総経理を、2002年12月より当社福建省支店副総経理を、1998年9月より当社福建省支店総経理補佐を、1996年7月より当社福建省支店生命保険処処長を務め、前後して福州人寿股份有限公司営業部、龍岩支店総経理を務めていた。湖南大学金融学学科を卒業した。35年を超える生命保険従業の経験及び保険管理の経験を有し、上級エコノミストである。

徐海峰（1959年生まれ 中国国籍）

2015年7月より当社業務執行取締役を務めている。2014年11月より当社副総裁を務めている。2015年9月より中国人寿資産管理有限公司の非業務執行取締役を務めている。2015年1月から2017年1月までの間、中国人寿電子商務有限公司の非業務執行取締役を務めた。2014年2月から2014年11月までの間、当社の業務総監を務め、同時に河北省支店総経理を兼任している。2006年から2014年までの間、前後して当社北京市支店総経理、河北省支店総経理を務めた。これ以前は、前後して当社山東省臨沂市支店副総経理、総経理、山東省支店営業管理部総経理、済南市支店総経理及び北京市支店副総経理を務めた。1982年に臨沂外国語師範学校を、1996年に山東省委員会共産党学校经济管理課を卒業し、2007年に年中南財經政法大学経営学課を卒業し、修士号を取得した。30年を超える生命保険従業経験及び保険管理経験を有し、上級エコノミストである。

袁長清（1961年生まれ 中国国籍）

2018年2月より当社非業務執行取締役を務めている。チャイナ・ライフ・インシュアランス（グループ）カンパニーの副董事長、総裁及び党内委員会副主任を務めている。2015年4月から2017年5月までの間、中国農業銀行の監査委員会董事長、及び、党内委員会副主任を務めた。2014年11月から2015年4月までの間、中国光大グループの統制調査委員会副部長及び秘書役を務めた。2008年12月から2012年8月までの間、中国光大グループの統制委員会秘書役を務めた。また、2012年8月から2014年11月までの間、中国光大グループの統制委員会業務執行取締役、副部長及び秘書役を務め、その期間に、光大証券股份有限公司の董事長も兼任した。1995年から2008年までの間、新疆自治区支店の党内委員会副総裁、総裁及び秘書役、河南省支店の党内委員会総裁及び秘書役、並びに、中国工商銀行本社の党内委員会経営主任及び人事部長を務めた。1981年から1995年までの間、中国人民銀行及び中国工商銀行の支店で様々な専門職及び管理職に就いた。上級エコノミストであり、香港大学を卒業している。大学での専攻は国際経営学であり、経営学修士号を取得している。

劉憲敏（1965年生まれ 中国国籍）

2017年7月より当社非業務執行取締役を務めている。2013年9月よりチャイナ・ライフ・インシュアランス（グループ）カンパニーの副総裁を務めている。2004年より中国人壽資産管理有限公司の副総裁を務め、2006年より同社で総裁及び取締役を務めている。この期間内、中国人壽富蘭克林資産管理公司及び国壽安保基金管理有限公司の董事長も兼任した。北京大学を卒業し、国際法の博士号を取得している。その前には、英国サセックス大学の社会科学部を卒業し、開発経済学の修士号を取得している。また、その前には、北京大学を卒業し、国内経済学の学士号を取得している。

尹兆君（1965年生まれ、中国国籍）

2017年7月より当社非業務執行取締役を務めている。2016年10月よりチャイナ・ライフ・インシュアランス（グループ）カンパニーの副総裁を務めている。1990年7月に交通銀行に入社し、その後2005年より、交通銀行の北京支店総裁補佐、及び、山西支店副総裁を務めた。また、2011年より、交通銀行の山西支店、河北支店及び北京支店の総裁を務めた。中国政法大学を卒業し、行政学の修士号を取得している。その前には、北京師範大学学院の会計学部を卒業し、経済学の学士号を取得している。

張祖同（1948年生まれ 中国国籍）

2014年10月より当社の社外取締役を務めている。2004年アーンスト・アンド・ヤングを定年退職、退職前はアーンスト・アンド・ヤング大中華区副主席、専門サービス管理パートナー及び監査とコンサルティングサービス主席を務めていた。2007年から2013年まで中国太平洋保険（グループ）股份有限公司の社外非業務執行取締役を務めた。現在、香港証券取引所に上場した中国信達資産管理股份有限公司、嘉里建設有限公司及び華虹半導体有限公司の社外非業務執行取締役を務めている。香港で会計士の仕事に約30年間従事しており、会計、監査及び財務管理の面で豊富な経験を有し、ロンドン大学理学学士号、イングランド及びウェールズ特許会計士公会のシニア会員資格を有している。

白傑克 (Robinson Drake Pike)（1951年生まれ 米国国籍）

2015年7月より当社の社外取締役を務めている。2014年ゴールドマン・サックスグループから退職し、2011年8月から2014年5月までゴールドマン・サックス取締役総経理/イギリスゴールドマン・サックス国際銀行北京代表処首席代表を務め、2007年1月から2011年8月までゴールドマン・サックス取締役総経理/ゴールドマン・サックスの中国工商銀行出向シニア顧問兼プロジェクトチーム責任者を務め、2000年7月から2006年12月までリーマン・ブラザーズ上級副総裁/アジア信用リスク管理副主任、主任を歴任した。白氏は、30年以上のアジア金融業従業経験を有し、主にリスク管理及び中国銀行業に携わっていた。イェール大学中国語学科学士号、プリンストン大学国際関係学院経済発展学科修士号を有している。

湯欣（1971年生まれ 中国国籍）

2016年3月より当社の社外取締役を務めている。現在、清華大学法学院教授、清華大学研究センター副主任、「清華法学」副編集長、上海証券取引所上場委員会委員、中国上場会社協会社外取締役委員会主任委員、嘉実基金管理有限公司、広発証券股份有限公司及び蘇州元禾控股股份有限公司社外取締役を務めている。2008年から2010年まで中国証券監督管理委員会第一、二期合併再編審査認可委員会委員に選任された。2008年から2014年まで中国東方紅衛星股份有限公司社外取締役を、2009年から2013年まで国投電力控股股份有限公司及び長江証券股份有限公司社外取締役を、2009年から2015年まで北京農村商業銀行股份有限公司社外取締役を務めた。湯氏は、中国人民大学の法学学士号、修士号、博士号を取得している。

梁愛詩（1939年生まれ 中国国籍）

2016年7月より当社の社外取締役を務めている。初代香港特別行政区律政司司長、行政会議メンバーで、現在、全国人民代表大会常務委員会香港特別行政区基本法委員会副主任委員、姚黎李弁護士事務所顧問弁護士を務めている。以前、社会福祉諮問委員会委員、平等機会委員会委員、香港各界女性聯合協進会執行委員及び理事、国際法律女性協会主席及び議員長、世界南海聯誼總會名誉会長等の職務を務めていた。梁愛詩氏は、太平紳士、国際公証人及び中国委託公証人であり、かつ「大紫荆勳章」を獲得しており、香港特別行政区及びイギリス弁護士連合会の執業資格を有している。香港大学を卒業し、法学修士号、国際婚姻法学院院士資格を取得した。2009年12月から現在までロシア聯合アルミニウム業有限公司社外非業務執行取締役を務めている。2010年4月から現在まで華潤電力控股份有限公司社外非業務執行取締役を務めている。2017年6月より現在に至るまで、中国石油天然気股份有限公司の非業務執行取締役を務めている。

(b) 監査役**繆平**（1958年生まれ 中国国籍）

2015年7月より当社の監査役会会長を務めている。2014年7月から2015年5月まで当社の業務執行取締役を務め、2009年12月から2015年5月まで当社の副総裁を務めた。2006年9月より当社江蘇省支店総経理を、2004年9月より当社江西省支店総経理を、2002年4月より当社江蘇省支店副総経理を務めた。1996年揚州大学通信教育学院経済管理学科を卒業した。30年以上の生命保険従経験及び保険管理経験を有し、上級エコノミストである。

史向明（1959年生まれ 中国国籍）

2009年5月より当社の監査役を務めている。2008年9月より当社の監察部総経理。2003年9月から2008年9月まで、当社に就職し、人財資源部副総経理、事務室主任を務めた。2002年3月から2003年8月まで中国人寿保険公司にて監察部副総経理を務めた。北京大学第一分校化学課を卒業し、学士号を取得している。

羅朝暉（1974年生まれ 中国国籍）

2018年2月より当社の監査役を務めている。2002年8月から2013年8月までの間、チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニーのリスク管理部及びチャイナ・ライフ・インシュアランス(グループ)カンパニーの総務部に勤務した。2009年5月に、チャイナ・ライフ・インシュアランス(グループ)カンパニーの総務部総合情報課シニア・マネージャーに任命された。また、2013年8月に、チャイナ・ライフ・インシュアランス(グループ)カンパニーの戦略計画部長補佐に任命された。2013年11月から2015年10月までの間、当社の河北省石家荘支店に、副部長として出向した。そして、2016年7月に、チャイナ・ライフ・インシュアランス(グループ)カンパニーの戦略計画部副部長に任命された。長年、戦略管理関連の業務に携わっており、リスク管理、市場分析及び調査、生命保険運営、並びに、戦略計画及び管理等の豊富な経験を有している。上級エコノミストであり、北京大学を卒業し、財政学選考で博士号を取得している。

王翠菲（1964年生まれ 中国国籍）

2015年7月より当社の監査役を務めている。2018年1月より当社の労働組合業務部長を務めている。2014年9月から2018年2月までの間、当社の顧客サービス部長を務めた。また、2009年3月から2014年8月までの間、当社の販売調査部長を務めた。2001年7月より当社に就職し、前後して当社仲介代理部教育管理処責任者（副処級）、処長、銀行保険部副総経理、販売監察部総経理等の職務を務めた。中央共産党学校経済管理学科を卒業し、学士号を取得している。

宋平（1964年生まれ 中国国籍）

2018年3月より当社の監査役を務めている。2017年1月より当社の管理部長を務めている。2006年から2017年までの間、当社の開発・改革部長補佐、北京支店部長補佐、法務副部長、人事副部長、及び、電子商取引部長を歴任した。1999年から2006年までの間、当社の代理店管理部、個人保険部及び団体保険部の課長を歴任した。1987年7月に北京大学を卒業し、中国語及び中国文学専攻で文学士号を取得している。

(c) 幹部役員

林岱仁 経歴につき「取締役」の項を参照されたい。

許恒平 経歴につき「取締役」の項を参照されたい。

徐海峰 経歴につき「取締役」の項を参照されたい。

利明光（1969年生まれ 中国国籍）

2014年11月より当社の副総裁を務めている。2012年3月より当社の首席アクチュアリー、及び、2017年6月より当社の取締役会秘書役を務めている。1996年に当社に入社し、副処長、処長、製品開発部総経理補佐、当社精算責任者、精算部総経理を務めた。1991年上海交通大学コンピューター学科を卒業し、学士号を取得した。1996年に中央財経大学貨幣銀行学科を卒業し精算方向修士号を取得し、2010年に清華大学を卒業しEMBAを取得し、2011年にアメリカペンシルベニア大学に留学した。中国アクチュアリー（FCAA）及び英国アクチュアリー（FIA）の資格を有している。中国精算業務委員会第一、二期主任、中国アクチュアリー協会第一期秘書役を務めたことがあり、現在は中国アクチュアリー協会常務理事、中国保険学会特約常務理事、及び中国内保険教育総監督委員会の会員を務めている。

趙立軍（1963年生まれ 中国国籍）

2016年7月より当社の副総裁を務めている。2014年5月から2016年4月まで中国人寿保険（集団）公司の最高財務責任者兼財務部総経理を務めた。2012年から2014年まで、前後して当社データ・センター副総経理（業務主宰）、総経理を務めた。2010年から2012年まで当社法律及びコンプライアンス部総経理を務めた。2008年から2010年まで当社山東省支店副総経理を務めた。2003年から2008年まで、前後して当社財務部総経理補佐、総経理を務めた。その前、前後して中国人民保険公司計画財務部幹部、香港中国再保険有限公司計画財務部主任、副経理、香港中国保険（集団）有限公司計画財務部副経理、経理、中国人民保険公司計画財務部副処長、処長、総経理補佐を務めた。1987年に安徽財貿学院会計学系工業会計及び財務学科を卒業し、学士号を取得している。2010年に清華大学EMBAを卒業し、修士号を取得し、上級会計師である。

肖建友（1968年生まれ 中国国籍）

2016年10月より当社の副総裁を務めている。2015年7月より当社の総裁補佐を務めている。2015年9月より中国人寿財産保険股份有限公司非業務執行取締役を務めている。2014年1月より当社江蘇省支店総経理を務めている。2013年4月から2014年1月まで江蘇省支店副総経理（業務主宰）を務めた。2006年から2013年までの間、前後して江蘇省支店副総経理、総経理補佐、営業総監、江蘇省泰州市支店総経理、副総経理等の職務を務めた。これ以前は、前後して江蘇省支店営業部管理部副経理、個人保険部総経理補佐、副総経理（業務主宰）、総経理を務めた。1991年に江西中医学院を卒業し、大学学歴を取得し、かつ江西中医学院及び南京大学を卒業し、医学、法学の両学士号を取得し、上級エコノミストである。

趙鵬（1972年生まれ 中国国籍）

2018年3月より当社の副総裁を務めている。2017年10月より当社の総裁補佐、2015年1月より当社の浙江省支店部長を務めている。2014年から2015年までの間、当社の浙江省支店副部長（地方支店の部長レベル）及び担当者を歴任した。2003年から2014年までの間、チャイナ・ライフ・インシュアランス（グループ）カンパニーの財務部資本管理課長、財務部長及び資本管理課長、財務会計部長補佐、副部長及び部長、並びに、財務部長などの様々な役職を歴任した。1995年から2003年まで、チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニーの資本課及び財務管理課の職員、計画財務部資本課の副課長及び課長を歴任した。1995年7月に湖南財政経済学院を卒業し、保険数理専攻で経済学の学士号を取得している。また、2002年6月に中央财经大学を卒業し、財政専攻で経済学の修士号を取得している。更に、2007年1月に清華大学を卒業し、経営学専攻で経営学の修士号を取得している。

阮琦（1966年生まれ 中国国籍）

2018年3月に開催した当社の第5期取締役会第19回会議において承認されたとおり、阮氏は当社の副総裁に任命された（この資格は中国保険監督管理委員会による承認の対象となる。）2016年10月より当社の首席情報技術責任者を務めた。2016年3月より当社の情報技術部総経理（省支店総経理レベル）を務めた。2014年から2016年まで中国人寿データ・センター総経理兼当社情報技術部総経理（省支店総経理レベル）を務めた。2004年から2014年まで当社情報技術部副総経理、総経理を務めた。2000年から2004年までの間、当社の福建省支店コンピュータ副課長、情報技術副部長（日常業務の責任者）及び部長を歴任した。上級エンジニアである。1987年8月に北京郵電学院コンピュータ及び通信学科を卒業し、工学学士号を取得している。2007年12月に厦門大学を卒業し、EMBAを取得している。

詹忠（1968年生まれ 中国国籍）

2017年8月より当社のマーケティング・ディレクターを務める。2014年7月より当社の個人保険課長（地方支店の部長レベル）を務めた。2013年から2014年までの間、当社の青海省支店副部長（日常業務の責任者）及び部長を務めた。2009年から2013年までの間、当社の個人保険副課長（日常業務の責任者）及び課長を歴任した。2005年から2009年までの間、当社の広東省支店個人保険課長及び課長補佐を歴任した。1996年から2005年までの間、中保生命保険会社の成都先端技術支店、マーケティング部長、部長補佐及び部長、並びに、泰康人寿の成都支店副部長を歴任した。1989年7月に昆明理工大学を卒業し、産業電気自動化専攻で工学士を取得している。

楊紅（1967年生まれ 中国国籍）

2018年3月より運営ディレクターを務めている。2018年1月より当社の運営サービスセンター長を務めている。2011年から2018年までの間、当社の研究開発副センター長（日常業務の責任者）、センター長、事業管理部長（地方支店の部長レベル）及び事業処理・管理部長（地方支店の部長レベル）を務めている。2002年から2011年までの間、当社の事業管理部長補佐及び副部長、並びに、顧客サービス部長を歴任した。1989年に吉林大学のコンピュータ科学部を卒業し、科学の学士号を取得している。また、2013年に清華大学の経済・管理学部を卒業し、上級経営の経営学学士号を取得している。

(d) 会社秘書役**邢家維**（1977年生まれ 英国国籍）

華利信会計士事務所の主管パートナーを務める。英国ロンドン大学帝国理工学院の修士号を取得している。香港会計士公会（HKICPA）の会員であり、英国特許公認会計士公会（ACCA）のシニア会員でもある。邢氏は、民間企業及び上場企業の会計及び監査業務並びに財務顧問等の面において十年を超える経験を有している。現在は証券取引所のマザーズに上場している中国消防企業集团有限公司、理文化工有限公司、美力時集团有限公司、百福控股有限公司及び飛毛腿集团有限公司の社外非業務執行取締役を務めている。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(a) 内部統制に関する組織構造

・当社は、完全なコーポレート・ガバナンスを遵守し、コーポレート・ガバナンスの強化により、透明性を高め、有効な責任追及メカニズムが確立し、当社の会社運営をさらに規範化させ、意思決定がより合理的となり、投資家の信頼を高めることができると信じる。

・当社は、合理的構造、完備されたメカニズム、厳密な制度、高効率な運営のコーポレート・ガバナンス体系を核心目標として、コーポレート・ガバナンスの確立を絶えず推進し、情報開示を厳格に実行し、会社の透明度を持続的に高め、幅広い投資者に積極的にサービスすることで、資本市場における会社のイメージ及び地位を高める。

・当社は、厳格に「会社法」、「証券法」などの法律、法規及び監督管理規定の要求に基づき、職責が明確なコーポレート・ガバナンス体制を構築した。当社のコーポレート・ガバナンス体制は、基本的に当社の各上場地の監督管理規定及び関連要求に適合している。当社は、厳格に「会社法」、「証券法」等の法律、法規及び監督管理規定並びに「当社定款」と各議事規則の要求に従い、コーポレート・ガバナンスの各手続を履行した。株主総会、取締役会、監査役会は、それぞれ独立に運営しつつも、相互に調整し合って運営している。

・当社は、各上場地の監督管理要求及び「当社定款」の関連規定に基づき、引続き健全な取締役会政策決定体制を構築した。取締役会は、株主の委託する資産及び資源につき株主に対して責任を負い、企業管理統制の職能を履行した。取締役会のメンバーは、会社の事務に積極的に関心をよせ、会社の業務を全面的に理解し、十分な時間を投入し、慎重、勤勉、有効に取締役の職責を履行した。経営発展戦略及び市場対策定期報告等の体制を構築することにより経営陣が経営状況、発展戦略及び市場対策を定期的に取締役会に報告し、取締役会の政策決定にあたり根拠を示すようにした。

・当社は積極的にコーポレート・ガバナンスの構築を推進し、コーポレート・ガバナンスの構造を絶えず最適化し、合理的な意思決定能力を高めた。取締役会の管轄の下における専門委員委員会の意思決定が十分に効率的なものとなるよう、取締役会の下に監査委員会、指名及び報酬委員会、リスク管理委員会並びに戦略及び投資意思決定委員会の四つの専門委員会を設置した。専門委員会は、専門的事項について検討を行い、定期又は不定期的に専門会議を開催し、経営陣と交流し、意見及び提案を提出して取締役会の政策決定時の参考に供し、かつ取締役会の委託又は授権を受けた関連事項を処理し、取締役会の運営効率を高め、取締役会の機能を強化する。

・当社の監査役会は、「当社定款」及び「監査役議事規則」に従って業務を展開し、積極的に職責を履行した。各監査役は、株主総会及び監査役会会議に出席し、取締役会会議に列席し、かつ分担に基づき取締役会の各専門委員会の会議にそれぞれ列席し、支社・関連会社に深く入り込んで取締役会決定の執行状況を把握し、その監督職能を真面目に履行した。

・当社は、各上場地の監督管理規定及び「当社定款」の要求に従って、取締役の離任、退任及び選任プロセスを規定通りに遂行した。繆建民氏、王思東氏及び劉家德氏は労働形態の調整により取締役会の関連職務を離任し、詹忠氏及び李國棟氏は労働形態の調整により従業員代表監査役を離任した。取締役会は、利明光氏の当社取締役会秘書役への指名、趙鵬氏の当社総裁補佐への指名、詹忠氏の当社マーケティング・ディレクターへの指名、趙鵬氏の当社副総裁への指名、阮琦氏の当社副総裁への指名及び楊紅氏の当社運営ディレクターへの指名に関する議案を審議承認した。当社の2016年度株主総会での選任及び保険監督管理委員会の認可を経て、劉慧敏氏及び尹兆君氏は2017年7月31日より当社の取締役を務めている。当社の2017年第1回臨時株主総会での選任及び保険監督管理委員会の認可を経て、袁長清氏及び羅朝暉氏は2018年2月11日より、それぞれ当社の取締役及び監査役を務めている。当社はコーポレート・ガバナンス関連制度に基づき、上記各コーポレート・ガバナンス手続を厳格に履行した。当社の従業員代表会議第2部の第6回臨時会議での選任及び中国保険監督管理委員会の認可を経て、宋平氏は2018年3月15日から当社の監査役を務めている。

・当社は、各上場地の上場規則の要求に従って適時、公開的、透明に情報開示を行っており、IR管理を絶えず完備し、投資者との交流方法及びその内容を絶えず潤沢なものとし、当社の株主が公開、公平、真実、正確に当社情報を取得することを確保し、当社の株主の平等な権利を保障した。

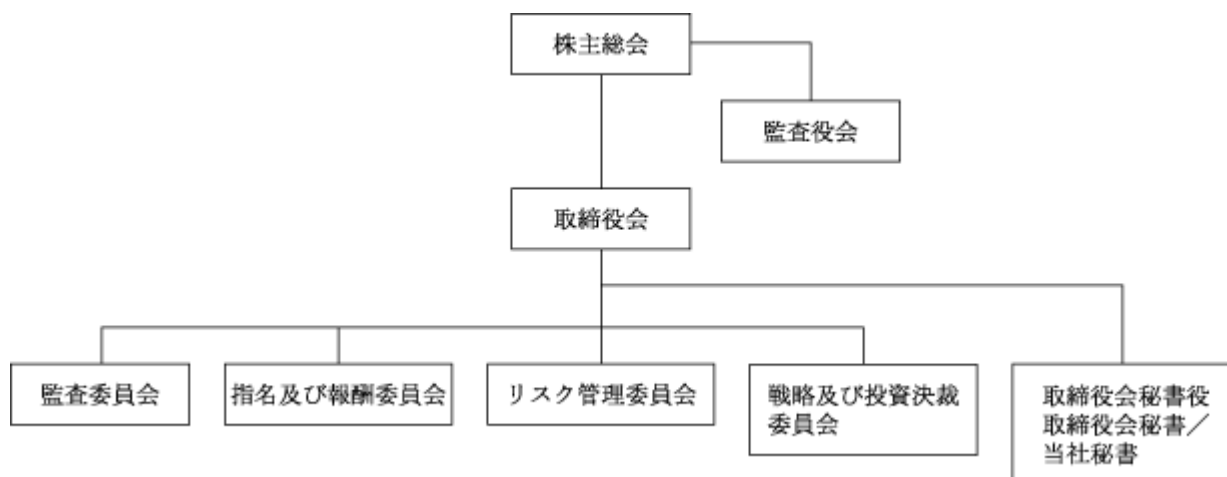
・当社取締役会及び監査役会は視察活動を広範に展開した。取締役会の役員は、広発銀行股份有限公司（「CGB」）及び当社の貴州省支店に赴いて視察を行い、支店の経営状況並びに取締役会及び経営陣の意思決定状況を把握した。監査役会の役員氏は、当社の広西自治区支店に赴いて視察を行い、取締役会及び経営陣の意思決定の効果を把握した。視察を経て、取締役及び監査役は、会社の法令遵守及びリスク防止を有効に強化した。

・当社は積極的に取締役、監査役を組織して各種の教育及び調査活動に参加させた。当社の社外取締役全員が、当社の事業発展及び関連取引規制についての内部研修に参加した。かかる研修は、当社の戦略及びマーケティング部並びに法務部等の部署により主催された。中国保険監督管理委員会の規制要件に従い、取締役及び監査役全員がマネーロンダリング防止についての研修プログラムに参加した。監査役員は、中国公開会社協会が企画した2017年上場会社監査役員長セミナー、及び、北京上場企業組合が企画した2017年北京上場企業取締役及び監査役特別研修等に参加した。新任の当社取締役及び監査役は、中国保険監督管理委員会による、保険機関における役職資格の承認について、同委員会の審査を受けた。上記の活動に参加した総人数は11人に達した。

・本報告期間内に、当社は中国保険監督管理委員会により、コーポレート・ガバナンス及び現時評価において「質の高い」会社と評価された。また、当社は、香港上場会社評議会及び香港浸会大学コーポレート・ガバナンス及び財政政策センターが共同で主催する「2017年度香港コーポレート・ガバナンス優秀賞」において「香港コーポレート・ガバナンス優秀賞（主たる取締役会社 ハン・セン・コンポジット・インデックス・構成会社）」を受賞した。

(b) コーポレート・ガバナンス・システム

当社のコーポレート・ガバナンス組織図



株主総会

株主総会は当社の最高権力機構であり、法に基づき職権を行使する。株主総会の権限は、取締役及び非従業員代表監査役の選任及び解任、取締役会報告及び監査役会報告の審議承認、当社の年度財務予算案、決算案及び「当社定款」に株主総会が決議すべきと規定されたその他の事項の審議承認を含む。当社は、すべての株主が平等な地位を享有することを確保し、当社の重大事項についてのアクセス権（知る権利）及び議決権を含むすべての株主の権利が保障されることを確保する。当社は、自主的な経営能力を有し、業務、人員、資産及び財産などの面において株主と分離しており、かつ独立している。

本書報告対象期間における株主総会開催状況は、以下の通りである。

	開催日	決議が掲載された指定ウェブサイト の検索インデックス	決議が掲載された開示日
2016年度株主総会	2017年5月31日	http://www.sse.com.cn http://www.hkexnews.hk http://www.e-chinalife.com	2017年5月31日
2017年第1回臨時株主総会	2017年12月20日	http://www.sse.com.cn http://www.hkexnews.hk http://www.e-chinalife.com	2017年12月20日

当社は、2017年5月31日、北京において、2016年度株主総会を招集し、総会は現場投票及びオンライン投票を併せた議決方式により、「当社2016年度取締役会報告に関する議案」、「当社2016年度監査役会報告に関する議案」、「当社2016年度財務報告に関する議案」、「当社2016年度利益分配計画に関する議案」、「当社取締役及び監査役の報酬に関する議案」、「劉慧敏氏を当社第5期取締役会非業務執行取締役を選任することに関する議案」、「尹兆君氏を当社第5期取締役会非業務執行取締役を選任することに関する議案」、「2016年度会計監査人報酬及び2017年度会計監査人任用に関する議案」、「当社と重慶国際信託との間の日常関連取引枠組契約に関する議案」、「当社と国壽投資公司との間の保険資金オルタナティブ投資管理委託契約に関する議案」及び「当社によるH株発行の一般的な資産運用委託に関する議案」等の11本の議案を審議承認し、「当社の取締役会社外取締役2016年度職務履行に関する報告」及び「当社2016年度関連取引状況及び関連取引管理制度執行状況に関する報告」の提出を受け、審議した。

当社は、2017年12月20日、北京において、2017年第1回臨時株主総会を招集し、総会は現場投票及びオンライン投票を併せた議決方式により、「袁長清氏を当社第5期取締役会非業務執行取締役に選任することに関する議案」及び「羅朝暉氏を当社非従業員代表監査役に選任することに関する議案」の2本の議案を審議承認した。

取締役会

取締役会は、当社が常設する政策決定機構であり、その主な職責は、コーポレート・ガバナンス職能の履行、株主総会の招集、株主総会決議の実行、コーポレート・ガバナンス政策を絶えず完全化させ、発展戦略及び経営計画の承認、財務制度、年度予算及び財務報告の編成及び監督、財務諸表等の開示資料において客観的に会社の経営業績を評価すること、経営陣に関する事項、取締役及び幹部役員を組織して各種の教育に参加させること、その専門的な素質を高めること、当社のコンプライアンスにおける政策への監察、会社の内部統制システムの評価及びコーポレート・ガバナンス規則遵守の審議である。日常業務の管理及び運営管理については、経営陣が責任を負う。このうち、非業務執行取締役、社外取締役の権限には、取締役会及び任命された委員会の会議への定期的な出席、取締役会及び取締役会の下にある委員会の会議における意見の陳述、潜在的な利益相反の解決、監査、指名及び報酬、その他の専門委員会の委員の担任、及び当社の活動の検査、監査、報告を含むが、これらに限られない。取締役会は、株主総会に対して責任を負い、その活動を報告する。

現在、取締役会を構成する取締役は11名で、業務執行取締役4名、非業務執行取締役3名、社外取締役4名からなる。社外取締役の人数は、香港証券取引所上場規則における最低3名の社外取締役の要件及び社外取締役が取締役会人数の3分の1を占めるべき要件に適合する。董事会構成員全員は、取締役会事務に十分な時間を投入し、監督管理要求に従って外部監督管理機構及び当社内部で組織した関連教育に参加し、定期的に監督管理文書を閲覧し、適時に監督管理動態を把握した。当社は、取締役のために取締役責任保険に加入し、当社の取締役が法に基づき職務を履行する過程において発生するおそれのある賠償責任のため保障を提供し、取締役が十分に職責を履行できるよう促進した。当社の知るところでは、取締役会、監査役会、幹部役員のメンバー間においては、取締役会会長の楊明生氏及び総裁の林岱仁氏の間を含めて、財務、業務、親族関係又はその他重大な関係は存在していない。

2017年において、取締役会の社外取締役は、いずれもマクロ経済、金融保険、コンプライアンス、会計監査などの方面に豊富な経験を有する人材であり、社外取締役のうち少なくとも1名は適切な専門資格、会計資格、関連する財務管理の専門知識を有しなければならないとする香港証券取引所上場規則の要件にも合致している。上海証券取引所及び香港証券取引所の上場規則に従い、当社は、すでに全ての社外取締役に対して、当社に対して独立である旨、書面での確認を得た。当社は、全ての社外取締役は、当社から独立の地位にあり、いずれも社外取締役の職責を厳格に履行すると考える。定款に基づき、取締役は株主総会で選任され、その任期は3年である。取締役は、その任期満了後に再任することができる。ただし、社外取締役の再任期間は6年を超えてはならない。

取締役会会議には、定例会議及び臨時会議がある。定例会議は毎年少なくとも4回開催し、それぞれ会社年度報告、半期報告、四半期報告並びに関連財務報告、年度重大経営事項等の関連議案を審議する。会議は取締役会会長が招集し、かつ会議の14日前までに全ての取締役に対して招集通知を送付する。取締役会会議の議事日程及び関連資料は、少なくとも会議の3日前までに取締役に送付しなければならない。2017年において取締役会の定例会議を招集した際、全て上記の規定に従い、招集通知を発送し、取締役に対して議事日程及び関連資料を送付した。取締役会は関連議案を十分に審議し、定期報告及び財務報告の中に含まれる情報にいかなる虚偽記載、誘導的陳述又は重大な遺漏がなく、その記載内容は真実、正確、完全であり、当社の経営の継続に重大な悪影響を生じさせる事件又は状況は見つからなかったことを確認した。

取締役会の定例会議では、主に四半期、半期及び年次の報告を審議し、これに関する事項を処理する。取締役会の定例会議では、書面での持ち回り決議の方法で取締役会の承認を得ることはしない。緊急事態が発生した際には、10分の1以上の議決権を代表する株主、3分の1以上の取締役、監査役会、2名以上の非業務執行社外取締役、取締役会会長又は当社の総裁の提案を経て、取締役会臨時会議を招集することができる。取締役会が臨時取締役会において議決すべき決議案を書面で全ての取締役に送付し、かつ、議決権を有する取締役の半数以上が署名をもって同意すれば、現場で取締役会臨時会議を開催する必要はなく、この書面での決議が有効な決議となる。

取締役に關し、取締役会會議で検討されようとしている事項につき重大な利益相反がある場合、取締役会會議における当該事項の審議の際、利害關係を有する取締役は議決権を持たず、かつ定足数との關係において当該取締役會會議への出席人数に算入しない。

全ての取締役は、取締役会秘書役又は会社秘書役の意見を求め、また、そのサービスを受けることができる。取締役会秘書役は、取締役の懸念又は反対意見も含め、取締役会での審議及び決定の詳細な記録を作成する。取締役会秘書役は、取締役から合理的な要求があった場合、検査のため議事録をその閲覧に供し、意見を陳述する。

現在、当社第5期取締役会は、業務執行取締役楊明生氏、林岱仁氏、許恒平氏及び徐海峰氏、非業務執行取締役袁長清氏、劉慧敏氏及び尹兆君氏、社外取締役張祖同氏、白傑克氏、湯欣氏及び梁愛詩氏から構成され、楊明生氏を取締役會會長とする。繆建民氏及び王思東氏は労働形態の調整により当社取締役を辞任した。劉家德氏は労働形態の調整により当社取締役を辞任した。

2017年、当社の社外取締役全員が、当社の事業発展及び関連取引規制についての内部研修に参加した。かかる研修は、当社の戦略及びマーケティング部並びに法務部等の部署により主催された。中国保險監督管理委員會の規制要件に従い、取締役全員がマネーロンダリング防止についての研修プログラムに参加し、最新のマネーロンダリング防止法令及び当社のマネーロンダリング防止の試みを把握し、マネーロンダリングのリスクから当社を守る能力を高めた。

1. 会議及び出席状況

2017年度において第5期取締役会は6回の定期会議を開催した。いずれも現場会議であり、会議への出席状況は次のとおりであった。

取締役氏名	取締役の種別	本年度参加すべき取締役会回数	現場出席回数	電話通信方式による参加回数	代理出席回数	欠席回数	2回連続して会議に自ら出席しなかったことの有無
楊明生	業務執行取締役	6	3	0	3(注1)	0	無
林岱仁	業務執行取締役	6	6	0	0	0	無
許恒平	業務執行取締役	6	4	0	2(注2)	0	無
徐海峰	業務執行取締役	6	5	0	1(注3)	0	無
王思東	非業務執行取締役	6	3	1(注4)	2(注5)	0	有
劉慧敏	非業務執行取締役	3	3	0	0	0	無
尹兆君	非業務執行取締役	3	2	0	1(注6)	0	無
張祖同	社外取締役	6	4	2(注7)	0	0	無
白傑克	社外取締役	6	5	0	1(注8)	0	無
湯欣	社外取締役	6	6	0	0	0	無
梁愛詩	社外取締役	6	5	1(注9)	0	0	無

(注)

- 2017年3月23日に開催した第5期取締役会第11回会議において、楊明生取締役会会長は林岱仁取締役に、代理出席、表決及び主宰を書面で委任した。2017年7月14日に開催した第5期取締役会第13回会議において、楊明生取締役会会長は林岱仁取締役に、代理出席、表決及び主宰を書面で委任した。2017年12月19日に開催した第5期取締役会第16回会議において、楊明生取締役会会長は林岱仁取締役に、代理出席、表決及び主宰を書面で委任した。
- 2017年3月23日に開催した第5期取締役会第11回会議において、許恒平取締役は徐海峰取締役に、代理出席及び表決を書面で委任した。2017年10月26日に開催した第5期取締役会第15回会議において、許恒平取締役は徐海峰取締役に、代理出席及び表決を書面で委任した。
- 2017年7月14日に開催した第5期取締役会第13回会議において、徐海峰取締役は許恒平取締役に、代理出席及び表決を書面で委任した。
- 2017年7月14日に開催した第5期取締役会第13回会議において、王思東取締役は電話を通じて出席した。
- 2017年3月23日に開催した第5期取締役会第11回会議において、王思東取締役は繆建民取締役に、代理出席及び表決を書面で委任した。2017年4月27日に開催した第5期取締役会第12回会議において、王思東取締役は張祖同取締役に、代理出席及び表決を書面で委任した。
- 2017年10月26日に開催した第5期取締役会第15回会議において、尹兆君取締役は劉慧敏取締役に、代理出席及び表決を書面で委任した。
- 2017年7月14日に開催した第5期取締役会第13回会議において、張祖同取締役は電話を通じて出席した。2017年8月24日に開催した第5期取締役会第14回会議において、張祖同取締役は電話を通じて出席した。
- 2017年7月14日に開催した第5期取締役会第13回会議において、白傑克取締役は湯欣取締役に、代理出席及び表決を書面で委任した。
- 2017年7月14日に開催した第5期取締役会第13回会議において、梁愛詩取締役は電話を通じて出席した。

2017年度において、退任した取締役の会議への出席状況は次のとおりであった。

取締役氏名	取締役の種類	本年度参加すべき取締役会回数	現場出席回数	電話通信方式による参加回数	代理出席回数	欠席回数	2回連続して会議に自ら出席しなかったことの有無
繆建民	非業務執行取締役	1	1	0	0	0	無
劉家徳	非業務執行取締役	3	0	1(注1)	2(注2)	0	有

- 2017年3月23日に開催した第5期取締役会第11回会議において、劉家徳取締役は電話を通じて出席した。
- 2017年4月27日に開催した第5期取締役会第12回会議において、劉家徳取締役は許恒平取締役に、代理出席及び表決を書面で委任した。2017年7月14日に開催した第5期取締役会第13回会議において、劉家徳取締役は王思東取締役に、代理出席及び表決を書面で委任した。

2. 社外取締役の職務履行状況

2017年において、当社社外取締役は、すべてマクロ経済、金融保険、コンプライアンス、財務監査などの面で豊富な経験を有する人であり、各上場地の監督管理規則が要求する社外取締役の就任要件を具備している。当社の社外取締役は、「当社定款」及び当社上場地の上場規則の規定及び要件に従って以下の職責を履行した。

各社外取締役は、勤勉に職責を果たし、忠実に職務を履行し、2017年度に開催された当社取締役会及び専門委員会会議に出席し、当社の業務発展、財務管理、関連取引等の状況について審査確認を行い、関連取引に関する議案を審議する際に、当社の関連取引の必要性及び法令遵守、並びに、価格決定の公平性に焦点を置いた。取締役会専門委員会の構築に参与し、当社の重大決定に対して専門的かつ建設的な意見を提供し、関連者の報告を真剣に聴取し、当社の日常経営状態及び生じる可能性のある経営リスクを適時に把握し、取締役会において意見を発表し、職権を行使し、積極的に社外取締役の職責を履行した。取締役会は、社外取締役会の意見と提案を非常に重要視し、社外取締役との交流を積極的に強化し、十分な議論と検討を経た上で社外取締役の関連提案を採用した。2017年において、当社は社外取締役に多種の資料を提供し、その保険業界の関連情報の理解に供した。各社外取締役は、多種のルートにより当社経営管理状況に関する情報を取得し、科学的かつ慎重な政策決定の基盤を形成した。

2017年において、当社社外取締役と社外監査人（安永華明会計事務所（特殊普通パートナー）及びアーンスト・アンド・ヤング）代表は1回の専門会議を開催し、2016年度監査業務、年度財務報告、第二代ソルベンシー監督管理制度の実施の当社に対する影響等の事項について単独で検討を行い、併せて会社監査に関する業務について交流を行った。

2017年2月14日から16日まで、当社の社外取締役である白傑克氏、湯欣氏及び梁愛詩氏は、CGBに赴いて視察を行い、保険及び銀行の連携並びにCGBのリスク制御について把握した。2017年7月31日から8月4日まで、当社の社外監査役であるMr.Chang Tso Tung Stephen、Mr. Robinson Drake Pike及びMr. Tang Xinは、当社の貴州省支店に赴いて視察を行い、支店の事業発展、財務統制、報酬及びインセンティブ対策、並びにリスク制御について把握した。

取締役会の年次研修担当者によると、当社の社外取締役である張祖同氏、白傑克氏及び湯欣氏は、当社の事業発展及び関連取引規制についての内部研修に参加した。かかる研修は、当社の戦略及びマーケティング部並びに法務部を含む9つの部署により、北京で2017年5月31日から6月1日まで主催された。

本書報告対象期間中、社外取締役は、当社の取締役会の審議した議案及び事項について異議を提出しなかった。

取締役会会長及び総裁

本書報告期間中、楊明生氏が当社の取締役会会長を務めた。取締役会会長は当社の法定代表者であり、主に取締役会会議の招集及び運営、取締役会決議の実施状況の検査、年次株主総会に取締役会の下にある委員会の委員長とともに出席し株主からの質問に回答すること、会社の発行する証券及びその他重要書類への署名すること、取締役会の有効な運営を指導し、履行すべき職責を履行すること、取締役が取締役会の事務に全力を尽くすことを奨励すること及び公開で積極的に検討を行う文化を提唱することにつき、責任を負う。取締役会会長は、取締役会に対して責任を負い、その活動の報告を行なう。当社の総裁は林岱仁氏が務め、総裁は、当社の日常業務、主に取締役会において承認された戦略及び政策、経営計画及び投資案の実施、内部管理体制及び基本管理制度の策定、会社の基本規程の制定、取締役会に対しその下にある幹部役員の選任又は解任を提案すること、並びに定款及び取締役会により付与されるその他の権限の行使につき、責任を負う。総裁は、当社の経営状態について、取締役会に対し全面的に責任を負う。

監査役会

当社は、「会社法」及び「当社定款」に基づき、監査役会を設置している。監査役会は、「会社法」、「会社定款」及び「監査役会議事規則」に従って以下の権限を行使する。財務の検査、取締役・総裁・副総裁及びその他の幹部役員の職務執行における法令、定款、株主総会決議違反の行為を監督すること。取締役会が審議した財務報告書、事業報告書、利益配分案などの財務資料を審査すること。臨時株主総会の招集を求め、株主総会に議案を提出すること。その他法令及び上場地の監督管理規則が規定する職権を行うこと。

監査役会は、株主代表等従業員代表でない監査役及び従業員代表の監査役によって構成され、そのうち従業員代表の比率は3分の1を下回ってはならない。株主代表等従業員代表でない監査役の選任及び解任は、株主総会においてなされ、従業員代表は民主的な手続により選任又は解任される。

監査役会は株主総会に対して責任を負い、株主総会に対して法に従ったその職務の履行状況を報告する。また、当社の報告期間内における法による経営、財務報告、関連取引、内部統制などについて評価を行う。

監査役会は、監査役会会長が招集する。当社は定款に従い、監査役会議事規則を制定し、監査役会会議制度を創設した。監査役会会議は、開催される確実性に依りて、定例会議及び臨時会議に分けられる。定例会議は少なくとも毎年3回開催され、主な議題は、会社の財務報告及び定期報告について聴取及び審議を行い、会社の財務状況及び内部統制の状態を検査することである。必要があれば、臨時会議を招集することができる。

当社の第5期監査役会は非従業員代表監査役繆平氏、史向明氏及び羅朝暉氏、従業員代表監査役王翠菲氏及び宋平氏により構成され、繆平氏が監査役会会長である。2017年8月に、詹忠氏は労働形態の調整により非従業員代表監査役を辞任した。2018年1月に、李國棟氏は労働形態の調整により従業員代表監査役を辞任した。2018年2月に、熊軍紅氏は労働形態の調整により非従業員代表監査役を辞任した。

1. 会議及び出席状況

2017年度において第5期監査役会は5回の会議を開催し、会議への出席状況は、次のとおりであった。

監査役氏名	出席回数	出席率
繆平	5/5	100%
史向明	4/5 (注1)	80%
熊軍紅	4/5 (注2)	80%
王翠菲	3/5 (注3)	60%
李國棟	2/2	100%

(注1) 2017年10月26日に開催した第5期監査役会第13回会議において、史向明監査役は王翠菲監査役に、代理出席及び表決を書面で委任した。

(注2) 2017年8月24日に開催した第5期監査役会第12回会議において、熊軍紅監査役は史向明監査役に、代理出席及び表決を書面で委任した。

(注3) 2017年3月23日に開催した第5期監査役会第10回会議において、王翠菲監査役は詹忠監査役に、代理出席及び表決を書面で委任した。2017年12月19日に開催した第5期監査役会第14回会議において、王翠菲監査役は史向明監査役に、代理出席及び表決を書面で委任した。

本報告期間内において、退任した監査役の会議への出席状況は次のとおりであった。

監査役氏名	出席回数	出席率
詹忠	2/2	100%

2. 監査役会による本報告対象期間中の監査事項についての異議の有無

監査委員会

当社は、2003年6月30日に監査委員会を設立した。2017年度、監査委員会は全員、社外取締役により構成された。現在、当社第5期取締役会監査委員会は、社外取締役の白傑克氏、張祖同氏及び湯欣氏により構成され、白傑克氏が主席を務める。

監査委員会の全ての委員は、財務に関し豊富な経験を有している。同委員会の主な職責は、財務報告の審査及び監督、内部統制制度の有効性の評価、内部監査制度の監督、外部の会計監査人の招聘及び変更、並びに内部監査と外部監査のコミュニケーション及び会社内部通報体制を図ることである。

1. 会議及び出席状況

2017年度に、第5期取締役会監査委員会の定期会議は4回開催され、各委員の出席状況は以下のとおりであった。

委員氏名	役職	出席回数	出席率
白傑克	社外取締役、第5期監査委員会主席	4/4	100%
張祖同	社外取締役、第5期監査委員会委員	4/4 (注)	100%
湯欣	社外取締役、第5期監査委員会委員	4/4	100%

(注) 2017年8月24日に開催した第5期取締役会第11回会議において、張祖同取締役は電話を通じて出席した。

2. 監査委員会の職務履行状況

2017年度、監査委員会は厳格に「監査委員会議事規則」に基づき関連職能を履行した。各委員は職責を果たして義務を履行し、当社の会計監査、財務報告、関連取引、内部統制、コンプライアンス等に関する議案を審議した。監査委員会会議において、各委員は積極的に会議議論に参加し、かつ会議の審議議案について積極的に指導的な意見を提出した。

(1) 財務報告の審議承認。監査委員会は、その職責に基づき当社の年度、半期、四半期財務報告を審議承認した。監査委員会は、当社の財務報告は、真実、正確、完全に当社の全体状況を反映したと認め、かつ書面意見を作成した。監査委員会は審議を通じて、当社の財務報告書、当社年度報告及び勘定、半期報告及び四半期報告の完全性を監察し、財務諸表、報告書等の重大な事項を審査閲覧し、当社情報開示における財務情報の正確性、完全性及び財務報告の一致性を保証した。会計士事務所が立ち入り監査を行う前及び年報の審議前に、監査委員会は会計監査人と関連状況を交流し、会計監査の業務手配に関する報告を聴取した。会計士事務所が前提的監査意見を提出した後、監査委員会は直ちに会計士事務所と密に交流し、会計監査過程における問題の有無等を調べた。

(2) 関連取引審議状況。2017年、監査委員会は「当社と重慶国際信託との間の日常関連取引枠組契約」に関する議案」及び「当社と国寿投資公司との間の保険資金オルタナティブ投資管理委託契約に関する議案」を審議し、かつ取締役会及び株主総会の審議に上程し、当社関係者名簿に関する報告を聴取した。監査委員会は、関連取引監査報告を審議し、関連取引法令を真剣に実行した。当社の新たに生じた関連取引は全て書面協議を締結し、協議締結手続を完備し、協議の内容は法に従い規定に適合し、審議承認及び開示手続は監督管理規定に適合し、上場地監督管理規定に基づき上場会社の義務を十分に履行した。

(3) 外部監査機構の業務を監督及び評価し、外部監査人との交流を強化した。定期会議を基に、監査委員会は当社の関連職能部門、外部監査人を調整して監査委員会事前交流会議を開催し、当社年度監査計画を検討し、年度監査サービス範囲を確定し、かつ監査人による定期財務報告監査結果及び審査状況に関する報告を聴取した。また、2018年から2020年までを任期とする監査人の選定を審議した。交流を通じて、当社内部統制の有効性を強化し、同時に外部監査人による勤勉な職責履行を更に監督した。

(4) 内部統制の有効性の評価及び当社のコンプライアンスの監督。監査委員会は、米国「サーベンス・オクスリー法」第404条を遵守し、当社内部統制管理展開の関連業務を指導し、内部統制評価業務計画を制定し、内部統制評価業務報告を審議承認し、かつ内部統制問題発見整備状況を検査した。保険監督管理委員会、上海証券取引所及び香港証券取引所の関連要求に従い、監査委員会は真剣に職責を履行し、当社の業務のコンプライアンスを監督した。職責要求に基づき、監査委員会はそれぞれ当社年度、半期コンプライアンス報告を審査し、監査委員会業務が厳格に関連監督管理規定の要件に従い合理的、有効に展開されることを保証した。

(5) 内部監査機能の検査。「当社2016年内部監査業務総括、2017年内部監査業務計画及び経費予算に関する議案」、「当社2017年上半期内部監査業務総括及び下半期内部監査業務計画に関する議案」等の議案を審議し、内部監査部門と社外監査人の交流を促進し、かつ当社内部監査機能が有効であると認めた。

(6) 支店視察活動の実施。2017年2月14日から2月16日まで、監査委員会主席である白傑克氏及び監査委員である湯欣氏は、CGBに赴いて視察を行い、保険及び銀行の連携について把握した。2017年7月31日から8月4日まで、監査委員会主席である白傑克氏は、監査委員である張祖同氏及び湯欣氏とともに、当社の貴州省支店に赴いて視察を行い、当社の内部監査部による推奨の実行及び異なるレベルにおける支店の外部監査人を含む、支店の財政及び内部統制システムを検査した。

指名及び報酬委員会

当社は2003年6月30日に管理職育成及び報酬委員会を設置した。2006年3月16日、取締役会は管理職育成及び報酬委員会を、指名及び報酬委員会と改称した。委員会の多数の構成員は社外取締役である。現在、当社第5期取締役会指名及び報酬委員会は、社外取締役の張祖同氏及び白傑克氏並びに非業務執行取締役の袁長清氏により構成され、張祖同氏が主席を務める。2017年4月に、繆建民氏は労働形態の調整により第5期取締役会指名及び報酬委員を辞任し、王思東氏が第5期取締役会指名及び報酬委員に選任された。2018年1月に、王思東氏は労働形態の調整により第5期取締役会指名及び報酬委員を辞任した。

指名及び報酬委員会は主に、取締役会の枠組み、人数及び組成の検討、取締役及び幹部役員の委任、再任計画、審査基準の策定、幹部役員の育成及び報酬政策の策定につき責任を負う。

指名及び報酬委員会は、取締役の指名については取締役会顧問の役割を果たし、まず新取締役の指名の人選に関して協議し、その後取締役会に推薦し、取締役会が、株主総会に提出して選挙を行うかどうかを決定する。指名及び報酬委員会並びに取締役会は、主に当該人物の学歴、保険業界における管理及び研究の経験、並びに当社への今後の貢献の程度を考慮する。社外取締役の指名については、指名及び報酬委員会は該当人選の独立性に特に留意する。

指名及び報酬委員会は取締役会の授権を得て、執行取締役及び幹部役員の特定報酬待遇を決定する。業務執行取締役及びその他幹部役員の固定給は、市場の水準及び職位の価値に基づき規定され、業績賞与は業績に基づき査定し決定される。取締役の報酬及び株式評価益権プランの付与数量は、市場のレベル及び当社の実情を参照のうえ決定される。

1. 会議及び出席状況

2017年度、第5期取締役会指名及び報酬委員会定期会議は4回開催され、各委員の出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	出席回数	出席率
張祖同	社外取締役、第5期指名及び報酬委員会主席	4/4 (注)	100%
白傑克	社外取締役、第5期指名及び報酬委員会委員	4/4	100%
王思東	非業務執行取締役、第5期指名及び報酬委員会委員	3/3	100%

(注) 2017年8月24日に開催した第5期取締役会指名及び報酬委員会定期会議第10回会議において、張祖同取締役は電話を通じて出席した。

2017年度において、退任した取締役の会議への出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	出席回数	出席率
繆建民	非業務執行取締役、第5期指名及び報酬委員会委員	1/1	100%

2. 指名及び報酬委員会の職責履行状況

2017年に、指名及び報酬委員会は、「指名及び報酬委員会会議の進行規則」を厳守して、その義務及び機能を果たした。指名及び報酬委員会の各委員は職責を果たして義務を履行し、取締役会候補の提案、幹部役員の指名、事業目的、評価結果、並びに、取締役員、監査役員及び幹部の報酬を審議した。また、監査委員会並びに指名及び報酬委員会の義務履行について報告した。指名及び報酬委員会会議において、各委員は議論に積極的に参加し、かつ会議の審議議案に積極的に指導的な意見を提出した。

(1) 当社取締役、幹部役員の任命提案。「指名及び報酬委員会議事規則」及び取締役会メンバー多様化政策に基づき、指名及び報酬委員会は、取締役会の枠組み、人数及び構成を真摯に検討し（性別、年齢、文化及び教育背景、技能、知識及び経験等の多様な要素を含む）、候補者の専門資格、業界背景などについて十分に審議を行い、袁長清氏の当社第5期取締役会非業務執行取締役への指名に関する議案を審議承認した。また、審議意見を取締役会に提出した。幹部役員候補者の資格、技能、知識及び経験について真摯に評価を行い、候補者が当社の要求に適合することを確保し、利明光氏の当社取締役会秘書役への指名、趙鵬氏の当社総裁補佐への指名、詹忠氏の当社マーケティング・ディレクターへの指名、及び、張俊氏の当社監査等責任者への指名に関する議案を審議承認した。また、審議意見を取締役会に提出した。

(2) 当社取締役、監査役、幹部役員報酬政策の提出。指名及び報酬委員会は、併せて業務発展管理、戦略・投資意思決定、コーポレート・ガバナンス・コントロール等の様々な要素を考慮し、すべての業務執行取締役及び幹部役員の特定報酬待遇を真摯に審査決定し、各業務執行取締役、非業務執行取締役及び社外取締役の役務契約の条項を承認し、当社と各取締役との役務契約の締結を監督し、取締役の権利、義務、待遇を明確にし、かつその職務履行状況について真摯に査定を行った。

(3) 当社幹部役員の業績査定の実施。指名及び報酬委員会は、「当社取締役及び監査役の報酬に関する議案」、「当社幹部役員の報酬に関する議案」、「幹部役員の2016年度業績査定結果に関する議案」及び「幹部役員の2017年度業績目標契約に関する議案」について審議を行い、かつ業績目標制定、業績査定プロセス及び業績査定結果等の関連事項について取締役会に提案を提出した。

(4) 支店視察活動の実施。2017年2月14日から2月16日までの間、指名及び報酬委員である白傑克氏は、CGBに赴いて視察を行い、CGBの報酬及びインセンティブ制度を把握した。2017年7月31日から8月4日まで、指名及び報酬委員会主席である張祖同氏並びに指名及び報酬委員である白傑克氏は、当社の貴州省支店に赴いて視察を行い、支店及び出張所における報酬基準及び評価インセンティブ対策について把握した。

リスク管理委員会

当社は、2003年6月30日にリスク管理委員会を設置した。現在、当社第5期取締役会リスク管理委員会は、社外取締役の梁愛詩氏、業務執行取締役の許恒平氏、非業務執行取締役の劉慧敏氏及び非業務執行取締役の尹兆君氏により構成され、梁愛詩氏が主席を務めている。2017年8月に、劉家徳氏は、労働形態の調整により当社第5期取締役会リスク管理委員会委員を辞任した。

リスク管理委員会の主な職責は、会社のリスク制限指標体系を整備すること、経営陣と検討を行い、かつ経営陣によるリスク管理及び内部統制制度の構築及び整備を支援すること、会社のリスク選好、リスク容認度を審議し、リスク管理政策を策定すること、会社のリスク管理及び内部統制の状況に関する評価報告を検査、閲覧すること、且つ（自発又は取締役会の委任により）リスク管理及び内部監督事項の重要な調査結果及び経営陣による調査結果に対する回答について検討を行うこと、リスク管理における重大な意見相違、突発的な重大リスク事件又はアクシデントの処理に協力することにある。

1. 会議及び出席状況

2017年度、第5期取締役会リスク管理委員会は、5回の会議を開催した。各委員の出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	出席回数	出席率
梁愛詩	社外取締役、第5期リスク管理委員会主席	5/5	100%
許恒平	業務執行取締役、第5期リスク管理委員会委員	3/5(注1)	60%
劉慧敏	非業務執行取締役、第5期リスク管理委員会委員	3/3	100%
尹兆君	非業務執行取締役、第5期リスク管理委員会委員	2/3(注2)	67%

(注1) 2017年3月22日に開催した第5期取締役会リスク管理委員会第6回会議において、許恒平取締役は梁愛詩取締役に、代理出席及び表決を書面で委任した。2017年10月26日に開催した第5期取締役会リスク管理委員会第9回会議において、許恒平取締役は梁愛詩取締役に、代理出席及び表決を書面で委任した。

(注2) 2017年10月26日に開催した第5期取締役会リスク管理委員会第9回会議において、尹兆君取締役は劉慧敏取締役に、代理出席及び表決を書面で委任した。

2017年度において、退任した取締役の会議への出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	出席回数	出席率
劉家徳	非業務執行取締役、第5期リスク管理委員会委員	1/2	50%

(注) 2017年4月26日に開催した第5期取締役会リスク管理委員会第7回会議において、劉家徳取締役は許恒平取締役に、代理出席及び表決を書面で委任した。

2. リスク管理委員会の職責履行状況

2017年度、リスク管理委員会は「リスク管理委員会議事規則」に基づき関連職能を履行した。各委員は職責を果たして義務を履行し、当社の内部統制制度、リスク管理、コンプライアンス建設等の面における議案を法令を遵守して審議した。リスク管理委員会の会議内で、各委員は積極的に議論に参加し、審議された議案について指導的な意見を出した。

(1) 当社重要な経営管理事項のリスク分析を審議した。2017年、保険監督管理委員会の第二代ソルベンシー監督管理規定の要求に基づき、リスク管理委員会は当社重要な経営管理事項のリスク分析を審議し、「当社2018年度財務予算に関する議案」及び「当社2018年度投資計画リスク分析に関する議案」を審議認可した。また、「2018年から2020年までにおける当社の戦略的資産配分」についてのリスクコンプライアンス分析に関する議案」を審議承認し、当社の経営管理に係る主要事項のリスク制御について指導的な意見を出した。かかる事項には、C-ROSS中国保険監督管理委員会の規制条件を満たす当社の2018年予算及び投資計画が含まれる。

(2) 取締役会に対してリスク管理議案に関する審議意見を公表した。2017年、リスク管理委員会は国内外監督管理要求に従い密接に監督を行い、かつ、当社の内外のリスクを有効に防止し、取締役会に協力して当社内部統制制度を完備し、当社業務リスク管理政策を制定し、当社の業務リスク及び内部統制状況に関する評価報告を審議した。当社2016年度アンチマネーロンダリング業務まとめ及び2017年度業務計画、当社が2016年について行ったマネーロンダリング防止の現地施行視察にて判明した問題の調整及びその計画、当社2017年リスク選好陳述書及び当社ソルベンシー能力リスク管理体系監査状況報告等のリスク管理面の議案について取締役会に審議意見を公表し、取締役会の科学的な態様での意思決定に専門的なサポートを提供した。

(3) 2017年誇大営業防止及び制御に関する報告の受領。2017年、リスク管理委員会は「2017年誇大営業防止及び制御に関する報告」を受領及び審議し、当社におけるマネーロンダリング防止改正対策の開始について指導的な意見を出した。すなわち、規制当局に従うことで当社の営業レベルを向上し、評判及び社会的イメージを改善し、誇大営業のリスク制御を更に強化した。

(4) 支店視察活動の実施。2017年2月14日から16日まで、リスク管理委員会主席である梁愛詩氏は、CGBに赴いて視察を行い、CGBの現在の発展及び将来の計画について、同社の総裁である劉家徳氏から特別な報告書を受領し、CGBのリスク制御を把握した。また、梁愛詩氏はCGBの南海財政センターを訪れ、リスク管理及び内部統制についての主要な調査結果、並びに、経営人のかかる結果に対する反応を調査した。

戦略及び投資意思決定委員会

当社は2003年6月30日に戦略委員会を設置した。2010年10月、第3期取締役会第9回会議の審議可決を経て、戦略委員会を基礎に、戦略及び投資意思決定委員会を設立した。現在、第5期取締役会戦略及び投資意思決定委員会は、社外取締役の湯欣氏及び梁愛詩氏、業務執行取締役の林岱仁氏及び徐海峰氏により構成され、湯欣氏が主席を務めている。

当社戦略及び投資意思決定委員会の主な職責は、会社の長期発展戦略及び重大な投融資案を作成し、重要な資産運用、資産経営事項について提案を行い、その他会社の発展に影響を与える重大な事項について研究、提案を行うことである。

1. 会議及び出席状況

2017年度、第5期取締役会戦略及び投資意思決定委員会は、5回の定期会議を開催した。各委員の出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	出席回数	出席率
湯欣	社外取締役、第5期取締役会戦略及び投資意思決定委員会主席	5/5	100%
林岱仁	業務執行取締役、第5期取締役会戦略及び投資意思決定委員会委員	5/5	100%
徐海峰	業務執行取締役、第5期取締役会戦略及び投資意思決定委員会委員	4/5 (注)	80%
梁愛詩	社外取締役、第5期取締役会戦略及び投資意思決定委員会委員	5/5	100%

(注) 2017年3月22日に開催した第5期取締役会戦略及び投資意思決定委員会において、徐海峰取締役は湯欣取締役に、代理出席及び表決を書面で委任した。

2017年度において、退任した取締役の会議への出席状況は次のとおりであった。 s

委員氏名	役職	出席回数	出席率
王思東	非業務執行取締役、第5期取締役会戦略及び投資意思決定委員会委員	0/1 (注)	0%

(注) 2017年3月22日に開催した第5期取締役会戦略及び投資意思決定委員会において、王思東取締役に、代理出席及び表決を書面で委任した。

２．戦略及び投資意思決定委員会の職責履行状況

2017年度、戦略及び投資意思決定委員会は適時に各会議に参加し、当社保険資金運用、年度投資事項、重大戦略プロジェクト及び年度関連報告等に関する議案を審議した。各委員は、勤勉に職務を尽くし、戦略及び投資意思決定委員会会議において各委員は積極的に議論に参加し、かつ会議審議議案について積極的に専門的な提案を提出した。

(1) 当社年度投資計画及び委託投資事項の審議。2017年、戦略及び投資意思決定委員会は、投資計画の議案を注意深く審議した。かかる議案には、当社の年次投資計画、自社用不動産についての当社の年度投資計画、非自社用不動産への投資の当社による年次承認等の投資承認、人民元開放及び株式投資基金への投資の当社による年次承認に関連して当社が委託する年次承認、並びに、当社の委託により資産管理子会社、富蘭克林資産管理公司及び国壽投資会社が作成した管理ガイドライン等の投資ガイドラインの議案が含まれる。戦略及び投資意思決定委員会は、上記の提案について十分に審議し、取締役会に意見を提出した。

(2) 当社重要戦略プロジェクトの論証。2017年度、戦略及び投資意思決定委員会は、2018年から2020年までの間の当社の資産配分計画、及び、Jinxiuプロジェクト、Jinhouプロジェクト及びJinhongプロジェクトへの当社による投資等の重要戦略プロジェクトを審議した。戦略及び投資意思決定委員会はプロジェクト案の必要性、実行可能性及びリスクについて十分な論証を行い、取締役会に重要な提案を提供した。

(3) 当社発展計画及び報告の検討並びに当社の投資管理対策の修正。2017年、戦略及び投資意思決定委員会は、「2016年「第13回五ヵ年計画」概要の評価報告に関する議案」を含む議案を協議及び審議し、意見を取締役に提出した。中国保険監督管理委員会が複数の規制条件を続けて公表し、保険資本及び各種投資の適用の市場規模を広げ、管理方法の条件及び保険資本投資管理のレベルをより高く設定しようとしていることを受けて、戦略及び投資意思決定委員会は、当社の社内部署の構築並びにその義務及び機能の調整を考慮したうえで、「当社の投資管理方策の改正」に関する議案」を注意深く審議した。

(4) 支店視察活動の実施。2017年2月14日から16日まで、戦略及び投資意思決定委員会主席である湯欣氏及び戦略及び投資意思決定委員である梁愛詩氏は、CGBに赴いて視察を行い、保険及び銀行の連携について把握した。2017年7月31日から8月4日まで、戦略及び投資意思決定委員会主席である湯欣氏は、当社の貴州省支店に赴いて視察を行い、支店の事業発展、当社の戦略及び基金の利用を含む主要な課題の監督及び評価について把握した。

(c) 内部統制及びリスク管理

内部統制

当社は、内部統制の宣伝及び内部統制に関する制度整備の強化に尽力し、米国「サーベンス・オクスリー法」第404条の要求に基づき、「企業内部統制基本規範」、「企業内部統制関連マニュアル」、「上海証券取引所上場会社内部統制マニュアル」、「香港証券取引所有限公司証券上場規則」、保険監督管理委員会の「保険会社の内部統制基本規範」の要求に従って法人のガバナンス体制をめぐって、内部統制、制度実行、リスク管理などの方面で多くの活動を行い、「中国人寿保险股份有限公司内部統制執行マニュアル（2017年版）」を制定発行し、内部統制基準の実行、内部統制評価などの業務を強化し、積極的に内部統制文化及び理念を宣伝し、当社の内部統制レベルは引続き向上した。

当社は、上海証券取引所の「上場会社の2017年年度報告における業務開示の改善に関する通知」の要求に従って、2017年度報告を開示する同時に、内部統制報告書を開示した。同時に、海外私人発行者として、当社は米国「サーベンス・オクスリー法」第404条の要求に基づき、SECに提出するフォーム20-F（米国アニュアル・レポート）において2017年12月31日現在における財務報告書に関する内部統制制度について専門評価報告を行わなければならない。上場地の内部統制についての法規要求に基づき、当社は2017年12月31日現在における米国「サーベンス・オクスリー法」第404条及び上海証券取引所が要求する関連内部統制評価活動を完了し、当該業務は毎年、中期評価と補充テストとの二つの段階に分けて行い、評価認定を経て、関連内部統制は有効であると認定した。当社は、社外会計監査人による、2017年12月31日現在における、当社及び財務報告書に関する内部統制の有効性について、無限定の監査意見を受領した。当社の評価報告及び社外会計監査人の監査報告は、いずれも当社が上海証券取引所に提出するアニュアル・レポートの別紙及びSECに提出したフォーム20-Fに含まれている。

健全かつ有効な内部統制を構築しその有効性を評価し、かつ内部統制評価報告をありのままに開示することは、取締役会の責任である。当社の取締役会及び監査委員会は、当社の内部統制業務を主導し、監査役会は取締役会が実施する内部統制評価について監督を行う。当社は、本店、支店にそれぞれリスク管理部を設置し、上場地の監督管理の要求に基づき経営陣の検査を展開し、当社の内部統制の整備及び実施の有効性について評価を行い、取締役会、監査委員会、経営陣に報告する。

当社は、監督管理部門の要求に従い、当社自身の業務特徴と管理要求に合わせて、貨幣資金、保険業務、対外投資、実物資産、情報技術、財務報告、情報開示などの面において、一連の内部統制措置及びプロセスを制定、実施し、資産の安全性、完全性を保証し、厳格に国の関連法律法規及び当社内内部の各種の規則制度を遵守し、会計情報の質を向上させた。

当社の個人保険、銀行保険、団体保険、健康保険及びイー・ビジネスなどの各販売ルートはすべてチームを整備しており、販売経営、システムの管理などの面において比較的完全な内部統制制度を構築し、相応する管理権限及び操作プロセスを規範化し、有効に営業員の従業リスクの防止及び管理を展開した。当社は、明確な保険確認、賠償確認、保全の業務プロセス及び権限管理規定を整備し、業務操作基準及びサービス品質基準を明確にし、相応する業務管理、伝票管理、ファイル管理システムを開発し、業務処理権限の管理を更に規範化し、業務リスクの管理統制能力を強化し、サービスレベルを向上させた。

当社は、「中華人民共和國会計法」、「企業会計基準」などの関連法律、法規に基づき、当社の業務発展及び経営管理の需要に応じて、「中国人寿保险股份有限公司会計制度」及び「中国人寿保险股份有限公司会計実務」を制定発行した。当社の各レベルの会計機構は厳格に会計制度及び各項基本制度の規定に従って執行し、会計計算及び財務報告作成業務を規範化した。当社の各レベルの会計機構は、合理的に職務を設置し、職務職責及び管理権限を明確にし、関係のない職務への兼任を厳格に禁止し、財務リスクを有効にコントロールした。

当社は、「中国人寿保险股份有限公司定期報告情報開示の重大過失責任追及管理弁法」を制定し、定期報告情報開示の基本責任、定期報告情報開示の重大過失及びその責任追及に対して規定を行った。2017年12月31日現在、当社の定期報告情報開示においては、重大な過失の状況は生じていない。当社インサイダー情報秘密保持業務を強化し、当社重要情報の収集、管理及び報告を規範化するため、当社はそれぞれ「中国人寿保险股份有限公司インサイダー情報取得者管理弁法」及び「中国人寿保险股份有限公司重要情報内部報告制度」を制定した。そのうち、重要情報の内部報告は、当社内部統制報告の指標体系に入れた。重要情報の報告義務者（当社の各部門、支店、各支配子会社、資本参加会社、当社の支配株主及び当社5%以上の株式を保有する株主を含む）は、各種の技術手段を利用して、運営及び管理の面から可能な重要情報を取得、識別し、迅速に当社総裁及び取締役会に報告し、取締役会が重要情報を公布するかどうかの最終意思決定を行い、かつ合理及び着実に実行可能な範囲内で情報開示を行った。

当社は、関連法令及び投資管理実際状況に基づき、投資意思決定関連制度体制を構築し、制度面において投資管理の審議承認意思決定機構、授權体制及び具体的な意思決定プロセスを明確にした。全ての重大投資意思決定は、いずれも適切なレベルで審議承認され、かつ実際の執行面において厳格に各投資管理制度の規定に従っている。投資意思決定委員会は、当社の常設投資意思決定サポート機構であり、重大投資事項の審議の責任を負い、かつ管理部による意思決定のサポートを提供している。

当社は、完全な情報技術制度体制を設立して情報技術業務の全ての側面を網羅し、統一的な評価、統一的な公布、定期的な検査、継続的に改善されるクローズドループ制御体制を構築し、システム実行の調査などの内部統制対策を実施することで、当社はシステムの効果的な実行を保証し、様々な情報技術業務の標準化を促進した。更にシステム構築、デザイン、試験、出版及び調整の要求を含む、あらゆる段階で情報安全体制建設業務を推進した。一連の有効な情報の安全性統制措置ⁱを制定し、実施することを通して、当社の情報の安全性を保護する能力は強化され、業務遂行の成功を効果的に保証した。

当社のリスク管理部、監査部及び監察部は、監督検査業務を担当する。リスク管理部は、ウォークスルーテスト、コントロールテスト、リスク分析などの方法の総合運用を通して、制度設計、統制執行及びリスク管理統制において存在する問題を適時に発見し、制度規定の整備、遵守の強化及び責任の追及などの措置を通して、抜け穴を塞ぎ、リスクを防止し、損失を減少させた。

監査部は、監督管理部門及び当社の管理陣の要求を積極的に実行し、リスク指向の原則を堅持し、孤児保険証券の管理監査、重要都市計画案の特別監査、重大疾病保険の特別監査、情報システムセキュリティの監査、ソルベンシー能力リスク管理体系の監査、資金運用内部制御の監査、継続監査、関連取引の監査、アンチマネーロンダリング等における特別及び通常の監査項目を調整・展開し、速やかに潜在的リスクを発見し、かつ整備体制の改善及び促進により、整備改善能力を向上させ、監査成果の運用を強化し、当社の法に基づく経営を促す。その他のコンプライアンス監査を着実に展開し、内部監査監督、サービス機能を十分に発揮し、同時に新たな情勢における監査監督方法を積極的に探索し、リスクの高い一部の業務領域について非現場監視を行い、内部監査効率、効果及びサービスの役割を絶えず向上した。当社は、従業員の規定違反、紀律違反、法律違反案件の報告、調査、処理及び責任追及について専門的に関連規定を制定し、監察部が手配、実施し、従業員の規定違反、紀律違反、法律違反案件が適時に処理されることを確保し、かつ関係者の責任を厳格に追及されるようにした。当社は、保険販売従業員に係る案件（特に司法案件を指す）に関する報告及び責任追及管理は監査部が保険監督管理委員会の「保険司法案件報告制度の設立に関する通知」等の関連規定及び当社の「案件責任追及実施細則」等の関連制度に基づいて手配、実施し、かつ保険監督管理部門の保険機構案件管理業務に関する要求に基づいて、当社の関連制度規範を絶えず改善する。2017年、金融業界に厳格な規制環境が積極的に適用されているなか、当社は、規制体制の条件を考慮したうえで、内部監査の組織構造を調整し、内部監査システムを改善し、内部監査組織の構築メカニズムを強化し、内部監査への監視機能を積極的に行使し、あらゆるレベルのマネージャーに対する経済責任監査、マネーロンダリング防止監査、関連取引に焦点を当てた幅広い特別監査、ソルベンシーリスク管理システム、資本管理、手数料の払戻し又は減額、補完的な医療基金事業、並びに、内部監査の厳格な監視を目的とした無効保険制度を実行した。また、当社は、内部監査の問題を認識するために、継続して監視及び救済メカニズムを改善した。よって、内部企業の価値を効果的に発揮し、当社の標準化された管理及び法令遵守運用を促進した。当社は、法令及び規律の違反事例に関する報告、調査、処理並びに責任帰属について規制を形成した。これらはそれぞれ、監査部署により行われ、法令、規律及び従業員規則の違反を適時に処理すること、並びに、関係者が適切な責任を負うことが保証された。監査部署は、保険代理人に関わる事例（特に司法事例）を報告し、中国保険監督管理委員会が発布した「保険業界に関わる司法事例の報告システムの構築に関する通知」の規制、並びに、内部規則である「事例の責任帰属に関する実行規則」に従い、かかる事例の責任帰属を管理した。2017年、当社は更に、保険業界の監視を担当する競争当局が発布した、保険機関の事例管理基準に従い、「法令、規律及び従業員規則の違反処理に関する規則」並びに「事例の責任帰属に関する実行規則」を改善及び最適化した。外部の規制環境の新たな発展に積極的に適用すべく、当社は健全な法令遵守管理システムを構築し、法令遵守管理の責任を明確に定義し、発展した法令遵守管理体制を築き、法令遵守の文化を推進し、法令遵守のリスクを防止及び解消した。

リスク管理

当社は、取締役会が最終的な責任を負い、管理層が直接リードし、リスク管理機構を基に、関連職能部門が密接に協力する五段階組織を構築した。第一段階は、コーポレート・ガバナンス階層で、取締役会、監査役会及び取締役会の下に設置したリスク管理委員会及び監査委員会が含まれる。第二段階は、本社階層で、総裁室の下にリスク管理委員会を設置し、リスク管理部、法律及びコンプライアンス部、監察部、会計監査部、並びに財務及び業務管理に関する職能部門を設置した。第三段階は、省級支店階層で、総経理室の下にリスク管理委員会を設置し、リスク管理部、監察部、並びに財務及び業務管理に関する職能部門を設置した。第四段階は、地方市級支店階層で、監察（法律コンプライアンス）部及び関連職能部門が含まれる。第五段階は、県級支店階層で、内部統制及びリスク管理責任者を明確にした。当社は、リスク管理コントロール組織枠組の構築を通して、各級リスク管理部門を主導に、関連職能部門を主体に、縦断的な意思決定コントロールシステムと横断的な相互協力体制を支えに、全面的なリスク管理を中心に、縦横に交差した網状リスク管理コントロール体制を構成し、全面的にカバーし、全員が参与し、全プロセスが有効な当社の全面的なリスク管理体制の実現に堅実な基礎を築いた。

当社は、保険監督管理委員会による次世代ソルベンシー制度の条件に従い、ソルベンシーリスク管理システムの構築を推し進め、リスク選好システムの形成、伝達及び適用のメカニズムを強化し、主要なリスク監視及び事前警告区分管理を実行することで、ソルベンシーリスク管理能力を高めた。当社は毎年、ソルベンシーリスク管理能力の自己評価を実施し、制度健全性及び執行有効性の二つの面から各項のリスク管理関連業務について評価を行った。当社は、業界のリーダーという目標に固執し、規制当局からも十分に認識されている。当社は2017年に、中国保険監督管理委員会により調査から免除された。当社は、少なくとも半年に一回、保険リスク、市場リスク、信用リスク、運用リスク、戦略リスク、評判リスク及び流動性リスク等の七種類のリスクについて評価を行い、かつ当社の幹部役員に報告した。評価によると、当社の全体的なリスクは、コントロールできる範囲内にある。

当社は一貫してマネーロンダリング防止法令上の条件に従い、クライアント本人確認、その情報及び取引記録、マネーロンダリングのリスク区分、並びに、大量の不審な取引データ報告を含む法的義務を履行した。一方で、当社は外部の規制条件に従い、違法な資金調達について特別な統治を行い、主要なリスク分野において審議及び調整を行った。その結果、当社の主要なリスク分野における予防措置能力が向上した。

当社の主要リスク要素についての分析及び管理は本書連結財務諸表注記4を参照のこと。

説明しなければならないのは、当社リスク管理及び内部制御の目標は、経営管理の適法、コンプライアンス、資産安全、財務報告及び関連情報が真実かつ完全であることを合理的に保証し、経営の効率及び効果を高め、発展戦略の実現を促進することである。リスク管理及び内部制御の存在する固有制限性があるため、上記目標の実現のために合理的な保証のみを提供することができる。

(d) 支配株主に対する当社の独立性

人員面：当社は、労働、人事及び賃金管理などの面において独立している。

資産面：当社は、主要業務経営に関する資産を有し、現在株主に担保を提供していない。当社の資産は独立、完全であり、当社株主及びその他の関係者から独立している。

財務面：当社は、独立した財務部門を設置し、独立した財務決済体制及び財務管理制度を整備し、独立に財務決定を行い、独立した財務人員を具備している。当社は銀行で単独に口座を開設し、中国人寿保険（集団）公司与銀行口座を共用する状況は存在しない。当社は独立した納税者として、法に従い独立に納税している。

機構面：当社は、完全な組織機構体制を構築し、取締役会、監査役会などの内部機構は独立に運営され、支配株主の職能部門との従属関係は存在しない。

業務面：当社は、独立して、生命保険、健康保険、傷害保険などの各種の人身保険業務、人身保険の再保険業務、国の法律・法規の許可又は国务院の認可を受けた資金運用業務、各種の人身保険サービス、コンサルティング及び代理業務、証券投資基金販売業務並びに国の保険監督管理部門の認可を受けたその他の業務を展開する。当社は、現在保険監督管理委員会が発行した「保険会社法人許可証」（機構コード：000005）を保有している。当社は、法により独立に経営範囲内の業務を取扱い、独立した販売及び代理ルートを有し、許可商標の無償使用を許可されている。関係者との間に関連関係が存在することで当社の経営の完全性、独立性が不利な影響を受けることはない。

(e) 幹部役員の査定及びインセンティブ状況

当社は、幹部役員の任期制及び任期目標責任制を全面的に実行する。毎年の年初、取締役会会長は当社の総裁と業績目標契約を締結し、総裁は幹部役員と業績目標契約を締結し、当社総裁室は支店の幹部役員と業績目標契約を締結する。業績目標契約は当社の戦略目標を科学的に分析する重要な措置であり、目標分析及び圧力伝達の効果があり、当社の実行力を高め、全年経営目標の順調な達成を保障する。幹部役員の個人業績目標契約中の査定指標は、一部は当社の経営目標と関わり、一部は各自の職務職責に基づき制定される。

幹部役員の報酬は主に職場報酬、業績奨励、福利的収入及び中長期インセンティブ等により構成される。

(f) 株主の利益

株主の利益保護の観点から、株主は株主総会への出席を通じて会社の業務に参加する権利を有するほか、一定の状況において臨時株主総会の招集を要求することができる。とされている。

当社の取締役人数が「会社法」に規定する人数を満たさない、又は当社定款に定めた人数の3分の2を下回り、当社の未補填損失が株式総額の3分の1に達する場合において、取締役会又は監査役会が必要と認める場合、半数以上で2名以上の社外取締役が招集を請求した場合、又は100分の10以上の持株比率を有する株主が要求した場合、取締役会は2ヶ月内に臨時株主総会を招集しなければならない。持株比率が100分の10以上である株主が臨時株主総会の招集を請求した場合、当該株主は書面をもって取締役会に請求し、これを議題に明記しなければならない。取締役会は書面での請求を受領した後、速やかに総会を招集しなければならない。取締役会が書類を受領した後30日以内に総会を招集しない場合、要求を提出した株主は、取締役会が書面を受領した時から4ヶ月内に会議を招集することができ、その費用は会社が負担する。

当社定款に基づき、当社が株主総会を開催する場合、単独又は合わせて当社の3%以上の株式を保有する株主は、当社に議案を提出する権利を有し、当社はそのうち株主総会の職責範囲内に該当する事項を当回会議の議事日程に組み入れなければならない。単独又は合わせて当社の3%以上の株式を保有する株主は、株主総会開催日の16日前までに臨時提案を提出しかつ書面により招集者に提出することができる。臨時議案の内容は、株主総会の職責範囲内であり、かつ明確な議題及び具体的な決議事項を有しなければならない。

株主は、取締役会秘書役又は会社秘書役を通じて取締役会に照会を行うことができ、またその代理人を通じて株主総会において提案を行うことができる。当社は、株主がその意見及び提案を、関係する責任者に伝達できるよう、連絡先の情報を提供している。

(g) 情報開示及びIR

当社は、各上場地の各種の監督管理法律法規を厳格に遵守し、完全、有効、適切で実行可能な情報開示制度体制を構築し、開示情報の質を向上させ続け、国内外の投資家が真実、正確、完全な情報を取得することができることを保障している。また、当社は、積極的にIR業務を展開し、国内外の投資家との連絡及び交流を強化し、国内外の投資家に当社の運営状況を適時に開示しかつ迅速に当社の焦点となる重要な問題に回答している。

2017年、当社は引き続き情報開示制度システムの建設を強化し、情報開示の各監督管理規定を確実に執行し、情報開示の適時性、公平性、真実性、的確性、完全性を確保した。

当社は、投資家、特に中小投資家が当社の発展戦略、業務発展状況及び重要事項を深く把握できるように、情報開示の質は向上した。当社は、積極的に重要情報の開示方法を検討、改善し、定期報告及び臨時報告の開示内容を豊富にするとともに表や画像を入れてより読みやすくし、深く分析し、投資家が適時に正確にその意思決定に影響する関連情報を取得できることを保証した。また、当社の内部において、定期的に情報開示業務に関連する教育を組織し、適時に国内外上場地の監督管理新規定を検討、宣伝し、情報開示の重点・難点となる業務を分析し、インサイダー情報取得者登記届出業務を厳格に行い、インサイダー情報秘密保持業務を強化し、投資家の合法的な権益を保護し、当社情報開示の公平性、公正性、公開性を維持した。当社は2017年に、SSEによる情報開示評価において最高得点である「グレードA」を獲得した。

2017年、当社のIR作業は引き続き改善、強化された。その主な内容は、年次株主総会を開催すること、業績発表会を開催すること、グローバル非取引ロードショーを展開すること、投資家及び投資アナリストとの面談や電話会議に出席すること、投資家大会に参加すること、IRウェブサイトの情報、内容を適時に更新、掲載すること、投資家及びアナリストの質問に回答すること等である。当社のIR作業は始終して革新を堅持し、科学技術の歩調に従い、2017年3月に、当社はWeChatの公式アカウントを投資家向け広報活動のために作成し、これにより、投資家は携帯電話から、当社の最新情報や報告、決算説明を確認し、電話会議及びオンラインのロードショーに参加すること等ができるようになった。

2017年を振り返り、当社は、様々なチャンネルを通して3,000名以上の投資家及びアナリストと交流を行った。具体的には、決算説明会に足を運んだ、又は電話会議若しくはインターネット中継で参加した900人以上の投資家と交流を行い、当社を訪れた約1,200人の投資家やアナリストと140回超の会合を持った。また、国内外の投資家大会に29回参加することで同会にて1,000名以上の機関投資家と交流を行い、ロードショーにおいて延べ130名以上の投資家と会見し又は当該投資家を訪問した。この他、当社は電話及びEメールを通じて投資家グループと密接な連絡をとっており、投資家グループと交わしたEメールの数は1,500以上にのぼり、一回につき延べ300名以上からの電話及びEメールによる問い合わせに回答した。

香港公司香港大公文匯傳媒集團が主催する「中国証券ゴールデン・パウヒニア大賞」の評価及び選定において、当社は「上場企業投資価値最優秀賞」を受賞した。「2017年香港コーポレート・ガバナンス優秀賞」の評価及び選定において、当社は「香港コーポレート・ガバナンス優秀賞（主たる取締役会社 ハン・セン・コンボジット・インデックス・構成会社）」を受賞した。

(2) 【監査報酬の内容等】**【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

2016年度年次株主総会において、安永華明会計師事務所（特殊普通パートナー）とアーンスト・アンド・ヤングをそれぞれ当社の2017年度の中国会計監査人、2017年の当社アメリカ20-F報告会計監査人及び2017年度の香港会計監査人として招くことを決議した。任期は2017年度年次株主総会が終了するまでとする。安永華明会計師事務所（特殊普通パートナー）及びアーンスト・アンド・ヤングは、当社の監査人を5年連続で務めている。

当社が会計監査人に支払う報酬は、株主総会の承認を経て、取締役会に授権され、取締役会において決定し、支払う。当社が会計監査人に支払う会計監査報酬は、会計監査人の会計監査の独立性に影響しない。

2017年度に、当社が会計監査人に支払う報酬は以下のとおりである。

年度	サービス名称/性質（注）	報酬（人民元百万元）
2017年	会計監査関連費用	58.61
2016年	会計監査関連費用	55.68

（注）財務報告書監査及び内部統制監査費用を含む

取締役会は、2018年6月6日に開催された2017年年次株主総会において、決議案を提出し、安永華明会計師事務所（特殊普通パートナー）は当社2018年度の中国会計監査人とアメリカ20-F報告会計監査人、アーンスト・アンド・ヤングは当社2018年度の香港会計監査人に再任された。

【その他の重要な報酬の内容】

該当なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし

【監査報酬の決定方針】

該当なし

第6 【経理の状況】

1. 当社は、CLICのリストラクチャリングにより、中国の会社法に基づく株式会社として2003年6月30日に設立された。以下に掲げる当社の財務書類の原文（英文）は、当社が香港において公表した、適用されるすべての国際財務報告基準とその改訂および解釈指針（「IFRS」）に準拠して作成されたものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定の適用を受けている。なお、日本文の財務書類はこれを日本語に翻訳したものである。
2. 本書記載の当社の2017年12月31日に終了した各事業年度の財務書類は、当社の本国における会計監査人であるアーンスト・アンド・ヤングの監査を受けており、添付の通り監査報告書を受領している。日本文は、これらの原文の監査報告書を翻訳したものである。

なお、前述の財務書類は、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号）第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は受けていない。

3. 本書記載の当社の財務書類（原文）は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2018年4月10日現在の中国外国為替取引センター（China Foreign Exchange Trade System）公表の中心値、1人民元 = 16.92円で換算された金額である。金額は億円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、人民元で表示された金額が上記レートで円に換算されることを意味するものではない。
4. 当社の採用した会計原則、会計手続および表示方法と日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「第6 4 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。
5. 財務書類中の円金額および「第6 2 主な資産・負債及び収支の内容」から「第6 4 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」までに記載されている事項は、原文の財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記2.の会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

(1) 連結財政状態計算書

	注記	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
		百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
資産					
有形固定資産	6	42,707	7,226	30,389	5,142
投資不動産	7	3,064	518	1,191	202
関連会社および共同支配企業に対する投資	8	161,472	27,321	119,766	20,264
満期保有目的証券	9.1	717,037	121,323	594,730	100,628
貸付金	9.2	383,504	64,889	226,573	38,336
定期預金	9.3	449,400	76,038	538,325	91,085
法定拘束性預託金	9.4	6,333	1,072	6,333	1,072
売却可能証券	9.5	810,734	137,176	766,423	129,679
純損益を通じて公正価値で測定する証券	9.6	136,809	23,148	209,124	35,384
売戻条件付購入証券	9.7	36,185	6,123	43,538	7,367
未収投資収益	9.8	50,641	8,568	55,945	9,466
未収保険料	11	14,121	2,389	13,421	2,271
再保険貸	12	3,046	515	2,134	361
その他の資産	13	33,952	5,745	22,013	3,725
現金および現金同等物		48,586	8,221	67,046	11,344
資産合計		2,897,591	490,272	2,696,951	456,324

156ページから268ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(1) 連結財政状態計算書(続き)

	注記	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
		百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
負債および株主資本					
負債					
保険契約	14	2,025,133	342,653	1,847,986	312,679
投資契約	15	232,500	39,339	195,706	33,113
未払契約者配当金		83,910	14,198	87,725	14,843
有利子融資および借入金	16	18,794	3,180	16,170	2,736
社債	17	-	-	37,998	6,429
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		2,529	428	2,031	344
買戻条件付売却証券	18	87,309	14,773	81,088	13,720
年金およびその他の保険に係る支払債務		44,820	7,584	39,038	6,605
前受保険料		18,505	3,131	35,252	5,965
その他の負債	19	47,430	8,025	36,836	6,233
繰延税金負債	28	4,871	824	7,768	1,314
当期税金負債		6,198	1,049	1,214	205
法定保険積立金	20	282	48	491	83
負債合計		2,572,281	435,230	2,389,303	404,270
株主資本					
株式資本	34	28,265	4,782	28,265	4,782
その他資本性金融商品	35	7,791	1,318	7,791	1,318
積立金	36	145,675	24,648	145,007	24,535
未処分利益		139,202	23,553	122,558	20,737
当社株主に帰属する株主資本		320,933	54,302	303,621	51,373
非支配持分		4,377	741	4,027	681
株主資本合計		325,310	55,042	307,648	52,054
負債および株主資本合計		2,897,591	490,272	2,696,951	456,324

2018年3月22日に取締役会により発行を承認および認可された。

楊明生

林岱仁

取締役

取締役

156ページから268ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(2) 連結包括利益計算書

		12月31日終了事業年度			
		2017年		2016年	
		百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
	注記				
収益					
総収入保険料		511,966	86,625	430,498	72,840
控除：出再保険料		(3,661)	(619)	(1,758)	(297)
正味収入保険料		508,305	86,005	428,740	72,543
未経過保険料の正味変動		(1,395)	(236)	(2,510)	(425)
正味既経過保険料		506,910	85,769	426,230	72,118
投資収益	21	122,727	20,765	109,147	18,468
金融資産に係る正味実現利得	22	42	7	6,038	1,022
純損益を通じた公正価値の変動による正味利得	23	6,183	1,046	(7,094)	(1,200)
その他の収益		7,493	1,268	6,460	1,093
収益合計		643,355	108,856	540,781	91,500
給付金、保険金および費用					
保険給付金および保険金					
生命保険に係る死亡およびその他の給付金	24	(259,708)	(43,943)	(253,157)	(42,834)
傷害医療保険に係る保険金および損害調査費	24	(33,818)	(5,722)	(27,269)	(4,614)
保険契約負債の増加	24	(172,517)	(29,190)	(126,619)	(21,424)
投資契約の給付金	25	(8,076)	(1,366)	(5,316)	(899)
利益配分による契約者配当金		(21,871)	(3,701)	(15,883)	(2,687)
保険契約引受および新契約費		(64,789)	(10,962)	(52,022)	(8,802)
財務費用	26	(4,601)	(778)	(4,767)	(807)
事業費		(35,953)	(6,083)	(31,854)	(5,390)
その他費用		(6,426)	(1,087)	(4,859)	(822)
法定保険積立金繰入額	20	(1,068)	(181)	(1,048)	(177)
給付金、保険金および費用合計		(608,827)	(103,014)	(522,794)	(88,457)
関連会社および共同支配企業収益の持分相当額(純額)	8	7,143	1,209	5,855	991
税引前利益	27	41,671	7,051	23,842	4,034
法人所得税	28	(8,919)	(1,509)	(4,257)	(720)
当期利益		32,752	5,542	19,585	3,314
帰属：					
当社株主		32,253	5,457	19,127	3,236
非支配持分		499	84	458	77
基本的小および希薄化後1株当たり利益	30	1.13人民元	19.12円	0.66人民元	11.16円

156ページから268ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(2) 連結包括利益計算書(続き)

		12月31日終了事業年度			
		2017年		2016年	
		百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
注記					
その他の包括利益					
翌期以降に損益計算書に再分類調整される					
可能性のあるその他の包括利益					
	売却可能証券に係る公正価値の変動による利益/(損失)	(15,003)	(2,539)	(44,509)	(7,531)
	その他の包括利益から純損益への振替額	(42)	(7)	(6,038)	(1,022)
	売却可能証券に係る公正価値の変動のうち				
	有配当型保険契約者に帰属する額	5,605	948	17,372	2,939
	持分法における関連会社および共同支配企業の				
	その他の包括利益に対する持分相当額	20	3	(864)	(146)
	在外営業活動体の為替換算差額	(865)	(146)	21	4
	その他の包括利益の構成要素に関連する法人所得税	28	399	8,242	1,395
翌期以降に損益計算書に再分類調整される					
可能性のあるその他の包括利益					
		(7,926)	(1,341)	(25,776)	(4,361)
翌期以降に損益計算書に再分類調整されない					
その他の包括利益					
		-	-	-	-
当期間におけるその他の包括利益(税引後)					
		(7,926)	(1,341)	(25,776)	(4,361)
当期間における包括利益合計額(税引後)					
		24,826	4,201	(6,191)	(1,048)
帰属:					
	当社株主	24,341	4,118	(6,647)	(1,125)
	非支配持分	485	82	456	77

156ページから268ページ(訳者注:原文のページ)の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(3) 連結株主資本変動表

(単位：百万人民元)

	2017年12月31日現在					
	当社株主に帰属					
	株式資本 (注記34)	その他資本 性金融商品 (注記35)	積立金 (注記36)	未処分 利益	非支配持分	合計
2016年1月1日現在	28,265	7,791	163,381	123,055	3,722	326,214
当期利益	-	-	-	19,127	458	19,585
その他の包括利益	-	-	(25,774)	-	(2)	(25,776)
包括利益合計	-	-	(25,774)	19,127	456	(6,191)
当社株主との取引						
積立金への割当(注記36)	-	-	7,367	(7,367)	-	-
配当金支払額(注記32)	-	-	-	(12,257)	-	(12,257)
非支配持分への配当金	-	-	-	-	(151)	(151)
その他	-	-	33	-	-	33
当社株主との取引合計	-	-	7,400	(19,624)	(151)	(12,375)
2016年12月31日現在	28,265	7,791	145,007	122,558	4,027	307,648
2017年1月1日現在	28,265	7,791	145,007	122,558	4,027	307,648
当期利益	-	-	-	32,253	499	32,752
その他の包括利益	-	-	(7,912)	-	(14)	(7,926)
包括利益合計	-	-	(7,912)	32,253	485	24,826
当社株主との取引						
積立金への割当(注記36)	-	-	8,445	(8,445)	-	-
配当金支払額(注記32)	-	-	-	(7,164)	-	(7,164)
非支配持分への配当金	-	-	-	-	(135)	(135)
その他	-	-	135	-	-	135
当社株主との取引合計	-	-	8,580	(15,609)	(135)	(7,164)
2017年12月31日現在	28,265	7,791	145,675	139,202	4,377	325,310

156ページから268ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(3)連結株主資本変動表(続き)

(単位：億円)

	2017年12月31日現在					
	当社株主に帰属					
	株式資本 (注記34)	その他資本 性金融商品 (注記35)	積立金 (注記36)	未処分 利益	非支配持分	合計
2016年1月1日現在	4,782	1,318	27,644	20,821	630	55,195
当期利益	-	-	-	3,236	77	3,314
その他の包括利益	-	-	(4,361)	-	(0)	(4,361)
包括利益合計	-	-	(4,361)	3,236	77	(1,048)
当社株主との取引						
積立金への割当(注記36)	-	-	1,246	(1,246)	-	-
配当金支払額(注記32)	-	-	-	(2,074)	-	(2,074)
非支配持分への配当金	-	-	-	-	(26)	(26)
その他	-	-	6	-	-	6
当社株主との取引合計	-	-	1,252	(3,320)	(26)	(2,094)
2016年12月31日現在	4,782	1,318	24,535	20,737	681	52,054
2017年1月1日現在	4,782	1,318	24,535	20,737	681	52,054
当期利益	-	-	-	5,457	84	5,542
その他の包括利益	-	-	(1,339)	-	(2)	(1,341)
包括利益合計	-	-	(1,339)	5,457	82	4,201
当社株主との取引						
積立金への割当(注記36)	-	-	1,429	(1,429)	-	-
配当金支払額(注記32)	-	-	-	(1,212)	-	(1,212)
非支配持分への配当金	-	-	-	-	(23)	(23)
その他	-	-	23	-	-	23
当社株主との取引合計	-	-	1,452	(2,641)	(23)	(1,212)
2017年12月31日現在	4,782	1,318	24,648	23,553	741	55,042

156ページから268ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日終了事業年度			
	2017年		2016年	
	百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前純利益：	41,671	7,051	23,842	4,034
調整：				
投資収益	(122,727)	(20,765)	(109,147)	(18,468)
金融資産に係る正味実現および未実現(利得)/損失	(6,225)	(1,053)	1,056	179
保険契約	176,148	29,804	131,354	22,225
減価償却費および償却	2,240	379	2,083	352
為替(差益)/差損	(52)	(9)	(582)	(98)
関連会社および共同支配企業収益に対する持分(純額)	(7,143)	(1,209)	(5,855)	(991)
営業資産および負債の変動：				
純損益を通じて公正価値で測定する証券	76,378	12,923	(76,318)	(12,913)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	931	158	1,539	260
未収金および未払金	38,967	6,593	124,466	21,060
法人所得税支払額	(4,473)	(757)	(9,331)	(1,579)
受取利息 - 純損益を通じて公正価値で測定する証券	4,497	761	5,465	925
受取配当金 - 純損益を通じて公正価値で測定する証券	778	132	526	89
営業活動による正味キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)	200,990	34,008	89,098	15,075
投資活動によるキャッシュ・フロー				
売却および満期：				
負債性投資の売却	30,540	5,167	10,447	1,768
負債性投資の満期	142,845	24,169	50,101	8,477
持分投資の売却	506,306	85,667	508,476	86,034
有形固定資産	103	17	114	19
取得：				
負債性投資	(516,051)	(87,316)	(173,628)	(29,378)
持分投資	(500,737)	(84,725)	(537,012)	(90,862)
有形固定資産	(9,619)	(1,628)	(5,310)	(898)
関連会社および共同支配企業への出資	(37,304)	(6,312)	(65,158)	(11,025)
定期預金(純額)の減少/(増加)	92,148	15,591	37,515	6,348
売戻条件付購入証券(純額)の減少/(増加)	6,981	1,181	(22,035)	(3,728)
受取利息	98,012	16,584	78,891	13,348
受取配当金	29,014	4,909	20,390	3,450
契約者貸付(純額)の減少/(増加)	(15,515)	(2,625)	(7,483)	(1,266)
その他の投資活動への支払額	(399)	(68)	(11)	(2)
投資活動による正味キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)	(173,676)	(29,386)	(104,703)	(17,716)

156ページから268ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、当該中間財務書類の不可分の一部である。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	12月31日終了事業年度			
	2017年		2016年	
	百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
買戻条件付き売却証券による収入(純額)の増加/(減少)	6,228	1,054	49,999	8,460
支払利息	(5,671)	(960)	(4,891)	(828)
当社株主への配当金支払額	(7,164)	(1,212)	(12,257)	(2,074)
非支配持分への配当金支払額	(135)	(23)	(151)	(26)
借入金	3,121	528	13,831	2,340
非支配持分による子会社への資本注入	4,034	683	2,939	497
借入金返済	(38,000)	(6,430)	(30,000)	(5,076)
その他の財務活動への支払額	(8,008)	(1,355)	(13,200)	(2,233)
財務活動による正味キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)	(45,595)	(7,715)	6,270	1,061
現金および現金同等物に係る為替差益/(差損)	(179)	(30)	285	48
現金および現金同等物の正味減少	(18,460)	(3,123)	(9,050)	(1,531)
現金および現金同等物				
期首残高	67,046	11,344	76,096	12,875
期末残高	48,586	8,221	67,046	11,344
現金および現金同等物の内訳				
手元現金および要求払い預金	47,444	8,028	64,364	10,890
短期銀行預金	1,142	193	2,682	454

156ページから268ページ(訳者注:原文のページ)の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

[次へ](#)

(5) 連結財務書類に対する注記

2017年12月31日終了事業年度

1 組織および主要な活動

中国人寿保险股份有限公司（以下「当社」という。）は、中国人寿保険（集団）公司（以下「CLIC」という。旧中国人寿保険公司）とその子会社のリストラクチャリング（以下「リストラクチャリング」という。）の一環として、有限株式会社として2003年6月30日に中華人民共和国（以下「中国」という。）において設立された。当社とその子会社を、これより総称して「当グループ」とする。当グループの主要な活動は生命、医療、傷害およびその他の個人保険事業、個人保険契約を対象とする再保険事業、中国国内法および規定により認可された、または中国国务院等の許可を受けたファンド運用事業である。

当社は、中国において法人化された有限株式会社である。登記事務所の住所は、中華人民共和国北京市西城区金融大街16号である。当社は、ニューヨーク証券取引所、香港証券取引所および上海証券取引所に上場している。

当該連結財務書類は、別段の記載がある場合を除き、百万人民元で表示されている。当該連結財務書類は、2018年3月22日に取締役会において発行を承認されたものである。

2 重要な会計方針の要約

当該連結財務書類の作成に適用された重要な会計方針は以下のとおりである。これらの方針は、別途記載のない限り、全表示年度に一貫して適用されている。

2.1 作成基準

当グループは、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が発行した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）、その修正および解釈指針に準拠して当該連結財務書類を作成した。当該連結財務書類は、香港証券取引所の証券上場規則（以下「上場規則」という。）の該当する開示規定を遵守している。当グループは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債、売却可能証券、保険契約負債およびリストラクチャリング・プロセスの一環としてみなし原価で計上する特定の有形固定資産を除き、取得原価主義に基づき連結財務書類を作成している。IFRSに従った財務書類の作成では、特定の重要な会計上の見積りをを用いることが要求されている。さらに、当社の会計方針を適用する過程において、経営陣による判断を行使することを要求している。高度な判断および複雑性を含む領域、または仮定および見積りが当該連結財務書類にとって重要となる領域については、注記3に開示されている。

2.1.1 2017年1月1日から開始する事業年度に当グループにより新たに適用された新会計基準および修正

基準/修正	内容	適用事業年度
IAS第7号（修正）	「開示イニシアティブ」	2017年1月1日または それ以後に開始する事業年度
IAS第12号（修正）	「未実現損失に係る繰延税金資産の認識」	2017年1月1日または それ以後に開始する事業年度
IFRS第12号（修正） （IFRS基準の年次改善2014- 2016年サイクル）	「他の企業への関与の開示」	2017年1月1日または それ以後に開始する事業年度

IAS第7号(修正) 「開示イニシアティブ」

IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の修正は、財務諸表の利用者が財務活動から生じる負債の変動を評価できるように、企業に対しキャッシュ・フローの変動を伴う負債の変動およびキャッシュ・フローの変動を伴わない負債の変動に関する開示を求める。財務活動から生じる負債の変動については財務書類の注記37において開示している。

IAS第12号(修正) 「未実現損失に係る繰延税金資産の認識」

IAS第12号(修正)では、将来減算一時差異の解消による減算を評価する際に、企業は控除可能な一時差異の戻入について控除可能な課税所得の源泉を制限する税法の有無を検討する必要がある。さらに当該修正では、企業がどのように将来の課税所得を決定するか、ならびにどのような状況において、ある資産の帳簿価額以上の回収が課税所得に影響するかに関するガイダンスを提供している。当グループは、本修正を遡及的に適用した。しかしながら、当グループの前年度の会計処理と当該修正において明確化された会計処理は一致しているため、当該修正の適用は当グループの財政状態および業績に影響を及ぼさない。

IFRS第12号(修正) 「他の企業への関与の開示」

IFRS第12号(修正)では、IFRS第12号の開示規定は、IFRS第12号のB10項からB16項の開示規定を除き、子会社、ジョイント・ベンチャーまたは関連会社への企業の関与、あるいはジョイント・ベンチャーまたは関連会社への企業の関与のうち一部のうち、売却目的保有に分類されたもの、または売却目的保有に分類された処分グループに含まれるものに適用されることが明確化された。当グループは、売却目的保有に分類された子会社、ジョイント・ベンチャーまたは関連会社企業に関与していないため、当グループの連結財務書類に影響を及ぼさない。

2.1.2 発行前であり、かつ2017年1月1日を開始とする事業年度に当グループが早期適用していない新基準および修正

基準/修正	内容	適用事業年度
IFRS第2号(修正)	「株式報酬取引の分類及び測定」	2018年1月1日または それ以後に開始する事業年度
IFRS第9号	「金融商品」	2018年1月1日または それ以後に開始する事業年度
IFRS第4号(修正)	IFRS第9号「金融商品」のIFRS第4号「保険契約」との適用	2018年1月1日または それ以後に開始する事業年度
IFRS第15号	「顧客との契約から生じる収益」	2018年1月1日または それ以後に開始する事業年度
IFRS第15号(修正)	IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の明確化	2018年1月1日または それ以後に開始する事業年度
IAS第40号(修正)	「投資不動産の振替」	2018年1月1日または それ以後に開始する事業年度
IFRS第16号	「リース」	2019年1月1日または それ以後に開始する事業年度
IFRS第17号	「保険契約」	2021年1月1日または それ以後に開始する事業年度
IFRS第10号およびIAS第28号(修正)	「投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出」	未定だが早期適用は認められる。

当グループは、公表はされているが、発行前のいかなる他の基準、解釈指針または修正の早期適用は行っていない。

IFRS第2号(修正) 「株式報酬取引の分類及び測定」

IASBIは、2016年6月に次の3つの主要分野を扱うIFRS第2号「株式報酬」の修正を公表した。権利確定条件が現金決済型の株式報酬取引の測定に与える影響、株式報酬に関連する従業員の納税義務を満たすために一定金額を源泉徴収し純額決済する特徴を有する株式報酬の分類、ならびに株式報酬取引の条件変更により、現金決済型から持分決済型に変更される場合の会計処理である。当該修正は、持分決済型の株式報酬を測定する際に権利確定条件の会計処理に用いられるアプローチが、現金決済型の株式報酬にも適用されることを明確にした。当該修正は、一定の要件を満たす場合において、従業員の納税義務を満たすために一定金額を源泉徴収し純額株式決済する特徴を有する株式報酬取引は、その全取引を持分決済型の株式報酬取引に分類できる例外措置を導入した。さらに、当該修正は、現金決済型の株式報酬取引の条件が変更された結果、持分決済型の株式報酬取引に分類されることになった場合、取引は条件変更日より持分型決済取引として会計処理することが明確にされた。当該基準の適用時に企業は過年度の修正再表示を行うことなく本修正の適用を求められるが、3つの修正すべてを適用し、その他の要件も満たされる場合には、遡及適用が認められる。当グループは、2018年1月1日以降に開始する事業年度から当該修正を適用予定である。当該修正は、当グループの連結財務書類にいかなる影響も及ぼさない。

IFRS第9号 「金融商品」

2014年7月、IASBIは、IAS第39号およびIFRS第9号の従前のすべてのバージョンを置き換える金融商品プロジェクトの全段階をとりまとめた、IFRS第9号(最終版)を公表した。当該基準は、分類および測定、減損、ならびにヘッジ会計に対し新要件を導入している。IFRS第9号は2018年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。当グループは基準の適用による影響を現在評価しており、ならびにIFRS第9号の適用は、当グループの連結財務書類における当グループの金融商品の分類、測定および減損に影響すると考えている。

分類および測定

IFRS第9号では、当グループはビジネスモデルの適用(契約上のキャッシュ・フローの回収、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産またはその他のビジネスモデルの売却のために保有)および契約上のキャッシュ・フローの特性(元本および元本残高に対する利息の支払か否か)の両方にもとづいて負債性金融商品を分類することを求められている。元本および元本残高に対する利息の支払であるキャッシュ・フローが生じない負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される。元本および元本残高に対する利息の支払であるキャッシュ・フローが生じるその他の負債性金融商品は、それぞれのビジネスモデルを基に、償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)または純損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定される。当グループは、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性の分析評価ならびにビジネスモデル適用について評価中である。

トレーディング目的で保有していない特定の金融性資本商品をFVOCIで測定することを当グループが選択しない限り、金融性資本商品は一般的に純損益を通じて公正価値で測定される。現在売却可能有価証券に分類されている金融性資本商品に係る未実現損益は、収益勘定に計上されることとなる。現在、当該未実現損益はその他の包括利益(以下「OCI」という。)において認識されている。金融性資本商品をFVOCIで測定することを当グループが選択した場合、投資費用の一部回収とみなされない受取配当金を除き、損益は収益勘定において認識されることはない。

減損

IFRS第9号では、「発生損失」モデルを、より将来を見据えた情報を含むように作成された「予想信用損失」モデルに置き換えた。当グループは、IFRS第9号において求められる主要モデルの開発ならびにテスト、予想信用損失に係る引当金に対する影響を分析中であり、「予想信用損失」モデルでの当グループの負債性金融商品に対する引当金見積額は、従前の「発生損失」モデルにおける引当金見積額を上回る。

ヘッジ会計

当グループは現在ヘッジ会計を適用していないため、IFRS第9号における新しいヘッジ会計モデルは当グループの連結財務書類に影響を及ぼさない。

IFRS第4号(修正) IFRS第9号「金融商品」のIFRS第4号「保険契約」との適用

IFRS第4号(修正)は、IFRS第9号およびIFRS第17号の異なる発効日から生じる懸念に対処する。当該修正は、IFRS第4号の適用範囲内で保険契約を発行する企業に対し、IFRS第9号適用の一時的免除と上書きアプローチという2つの選択肢を認めている。一時的免除では、対象となる企業は、IFRS第17号の適用日までIFRS第9号の適用を延期することができる。本修正では、保険会社は、(i)これまで、損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る損益の表示に関する要件以外でIFRS第9号のいかなるバージョンも適用しておらず、()2016年4月1日以前の事業年度において主要な活動が保険と関連している場合は、IFRS第9号の一時的免除が適用できることを明確にしている。上書きアプローチでは、2018年以降IFRS第9号を適用する企業が、IFRS第9号の適用により生じた影響を損益からその他の包括利益へ振替えることができる。企業は、2018年1月1日以降に開始する事業年度からIFRS第9号の一時的免除を適用することができる、またはIFRS第9号を最初に適用する際に上書きアプローチを適用することができる。

当グループは、2016年に当該修正の評価を行い、2015年12月31日現在、当グループの主要な活動は保険に関連しているとの結論に達した。以降、当グループの活動に再評価が必要となる重要な変更はなく、引き続き一時的免除の要件を満たしていると判断する。当グループは、IFRS第9号の一時的免除を適用することを決定し、したがって、2018年1月1日以降に開始する報告期間において金融資産および負債に対しIAS第39号を引き続き適用している。

IFRS第15号 「顧客との契約から生じる収益」およびIFRS第15号(修正)

2014年5月に公表されたIFRS第15号は、顧客との契約から生じる収益の会計処理に新たな5ステップモデルを設定した。IFRS第15号において、収益は、顧客への財またはサービスの移転と交換に権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で認識される。IFRS第15号の原則は、収益の測定および認識により体系的なアプローチを提供する。当該基準はまた、総収入の内訳、履行義務に関する情報、期をまたぐ契約資産および負債勘定残高の変動、重要な判断および見積りを含む詳細な質的および量的開示要件を導入した。当該基準は、IFRSにおける現行のすべての収益認識要件に取って代わる。当該基準の初年度適用時には、完全遡及適用または修正遡及適用することが求められる。2016年4月、IASBは、履行義務の識別、本人か代理人かに関する適用ガイダンス、知的財産のライセンスおよび移行に関する適用上の問題を扱うために、IFRS第15号の修正を公表した。当該修正は、企業がIFRS第15号を適用する際、基準の適用コストと複雑性を低減し、一貫性のある基準の適用を目的としている。IFRS第15号および修正は、2018年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

当グループは、2018年1月1日よりIFRS第15号を導入し、修正遡及を適用予定である。保険契約がIFRS第15号の対象外となった場合、新基準の主な影響は事務管理サービスおよび投資運用サービスからの収益の会計処理に及ぼす。当グループは、当グループの連結財務書類への重大な影響はないと考える。

IAS第40号(修正) 「投資不動産の振替」

2016年12月に公表されたIAS第40号(修正)は、どのような場合に不動産(建設中または開発中の不動産を含む)を投資不動産へ、または投資不動産から振り替えるべきかを明確にしている。本修正では、用途変更は、不動産が投資不動産の定義を満たした場合または満たさなくなった場合で、かつ用途変更の証拠が存在する場合に生じると定められている。不動産の用途に関する単なる経営者の意図の変更は、用途変更の証拠とはならない。本修正は、将来に向かって適用されることになり、適用初年度においてまたはそれ以後に開始する事業年度以降に生じた用途変更に対し適用される。企業は、本修正適用時点において保有する不動産を再評価し、該当する場合は、同時点で存在する状況を反映して不動産を再分類する。遡及適用は、事後の判断を用いずに可能な場合に限り認められる。当グループは、本修正を2018年1月1日から導入予定である。本修正は、当グループの連結財務書類に重大な影響を及ぼさないと考える。

IFRS第16号 「リース」

2016年1月に公表されたIFRS第16号は、IAS第17号「リース」、解釈指針委員会、解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」、解釈指針委員会解釈指針（以下「SIC」という。）第15号「オペレーティング・リース インセンティブ」およびSIC第27号「リースの法形式を伴う取引の実質の評価」を置き換えるものである。IFRS第16号は、リースの認識、測定、表示と開示に関する原則を設定し、借手はすべてのリースを、IAS第17号のファイナンス・リースの会計処理に類似した、貸借対照表に認識する単一モデルにより会計処理することが求められる。当該基準には、借手に対し2つの免除規定、少額資産のリース、短期リース（リース期間が12ヶ月以内のリース）が含まれている。借手は、リースの開始日に、リース料に係る支払債務（リース債務）と、対応するリース期間にリース資産を使用する権利（使用権資産）を認識する。使用権資産は、使用権資産がIAS第40号の投資不動産の定義を満たす場合を除いて、減価償却累計額および減損損失累計額を控除後の原価で測定されるか、有形固定資産の種類に関連する再評価モデルを適用し事後測定される。その後、リース負債は支払利息の計上に伴い増加し、リース料の支払に伴い減少する。借手は、リース負債に係る利息費用と使用権資産に係る減価償却費を個別に認識する。借手はまた一定の事象（リース期間の変更、リース料の決定のために使用される指数またはレートの変動から生じる将来のリース料の変更）が生じた場合には、リース負債の再測定を求められる。借手は、リース負債の再測定額を、通常は使用権資産の調整額として認識する。IFRS第16号における貸手の会計処理は、現行のIFRS第17号における会計処理と実質的に同じである。貸手は、すべてのリースをIAS第17号における原則に基づいて分類し、オペレーティング・リースまたはファイナンス・リースの2つのタイプに区分する。IFRS第16号はまた、借手、貸手に対しIAS第17号と比較してより多くの開示を求める。IFRS第16号は、2019年1月1日以降に開始する事業年度より適用される。早期適用は認められるが、IFRS第15号を適用するまでは適用は認められない。借手は、完全遡及適用アプローチまたは修正遡及適用アプローチのいずれかを選択することができる。当該基準の移行措置において、一定の免除規定が認められる。当グループは、IFRS第16号の連結財務書類への影響を検討中である。

IFRS第17号 「保険契約」

2017年5月に、ISABは保険契約の認識、測定、表示及び開示を包括的に規定する新たな会計基準であるIFRS第17号「保険契約」を公表した。当該基準はIFRS第4号を置き換えるものである。

IFRS第4号では、測定目的のために、暫定的な会計基準としての位置づけで各国の既存の会計方針を引き継ぐことを容認していたのに対し、IFRS第17号では、保険契約に関し包括的なモデル（一般モデル）を定めており、直接連動型の有配当契約に向けた変動手数料アプローチおよび主に短期契約である特定の損害保険契約に向けた保険料配分アプローチにより補完される。

保険契約の新しい会計モデルの主な特徴は以下の通りである。

- ・履行キャッシュ・フロー（将来キャッシュ・フローの期待現在価値および明示的なリスク調整を含む）は、報告期間ごとに再測定される。
- ・契約上のサービスマージン（以下「CSM」という）は、保険契約の未稼得利益を表現するものであり、カバー期間にわたり損益として認識される。
- ・将来キャッシュ・フローの期待現在価値における一定の変動は、CSMに対して調整され、したがって、残存カバー期間にわたり損益として認識される。
- ・割引率の変更による影響は、適用する会計方針により決定され、損益またはその他の包括利益のいずれかにおいて報告される。
- ・包括利益計算書における保険収益および保険サービス費用は、報告期間中に提供されたサービスの概念に基づき認識する。
- ・保険事故が発生したかどうかにかかわらず、保険契約者が常に受け取る金額（区分できない投資構成要素）は損益計算書において表示せず、貸借対照表において直接認識する。
- ・保険サービスの業績は、保険金融収益または費用とは別に表示する。
- ・保険契約に起因して認識された金額や保険契約に起因するリスクの性質ならびに程度に関する情報を提供すべく広範な開示規定が設けられている。

IFRS第17号は、2021年1月1日以降に開始する年次報告期間より適用され、比較対象期間の数値も求められる。早期適用は許容されているが、企業がIFRS第17号を最初に適用する日もしくはそれ以前にIFRS第9号およびIFRS第15号を適用している場合に限られ、遡及的適用が求められる。しかしながら、保険契約グループに対する完全遡及適用が実務上不可能な場合、企業は修正遡及アプローチまたは公正価値アプローチのいずれかの選択を求められる。

当グループは、導入に向け当該基準の影響を現在評価中である。

IFRS第10号およびIAS第28号(修正) 「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出」

IFRS第10号およびIAS第28号の修正は、投資家とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の拠出または売却に関しIFRS第10号およびIAS第28号の間で矛盾があることに対処するものである。当該修正は、投資家とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却または拠出が事業を構成する場合に、利得または損失の全額を認識することを求める。事業を構成しない資産の売却取引に関して、取引の結果生じる利得または損失は、関連会社または共同支配企業に対する、投資者と関連しない持分の範囲内で投資家の損益計算書において認識される。当該修正は、将来に向かって適用される。以前設定されたIFRS第10号およびIFRS第28号の修正の強制発行日は削除され、関連会社又は共同支配企業の広範な見直しの完了後、新たな強制発効日が決定される。ただし、当該修正は、現在適用可能である。

さらに、2017年1月1日またはそれ以後に開始する事業年度以降に適用されるIFRS第12号のほかに、2016年12月に発表された「年次改善2014-2016年サイクル」において2018年1月1日またはそれ以後に開始する事業年度以降に適用されるIFRS第1号およびIAS第28号の修正が定められている。2017年12月に発表された「2015-2017年度の年次改善」において2019年1月1日またはそれ以後に開始する事業年度以降に適用されるIFRS第3号、IFRS第11号、IAS第12号およびIAS第23号の修正は定められている。これらの修正は、当グループの会計方針に重要な変更を及ぼさない。

2.2 連結

2017年12月31日に終了する事業年度の連結財務書類には、当社およびその子会社の財務書類が含まれている。子会社とは、当グループにより支配される企業（当グループにより支配されるストラクチャード・エンティティを含む）をいう。当グループが、被投資会社との関与から変動リターンを得るまたは変動リターンに対する権利を得る場合、および被投資会社に対する支配を通してそれらのリターンに影響を及ぼす能力を有する場合に、支配は達成される。当グループは、具体的に、以下の場合にのみ被投資企業を支配している。

- ・投資先に対し、支配権を持つ（例えば、被投資会社の関連する活動を指揮する現在の能力を与える既存の権利）
- ・被投資会社との関与から変動リターンを得る、または変動リターンに対する権利を有す
- ・被投資会社に対して変動リターンに影響を及ぼす権力を行使する能力を持つ

当グループが被投資会社の議決権または同類の権利の過半数を有さない場合、当グループは、被投資会社に対し支配権を有するか否かを評価する上で、以下の事象を含むすべての関連する事実及び状況を考慮する。

- ・被投資会社のその他の議決権保有者との契約上の規定
- ・他の契約上の規定から生じる権利、および
- ・当グループの議決権および潜在的議決権

事実及び状況が、コントロールの3つの要素のうち一つ以上の要素へ変更があると示す場合、当グループは被投資会社をコントロールするか否かを再評価する。当グループが子会社のコントロールを獲得する場合は、子会社を連結範囲に含め、子会社のコントロールを失う場合は、子会社を連結範囲から除外する。

非支配持分が赤字であったとしても、損益及びその他の包括利益は当社の株主および非支配持分に帰属する。必要に応じて、子会社の会計方針は当グループの会計方針に従い、子会社の財務書類へ調整を行う。当グループ企業間での取引に関連するすべてのグループ内資産および負債、持分、収入、費用およびキャッシュ・フローは連結時に全額相殺消去される。

支配の喪失に至らない子会社の所有者持分の変動は、エクイティ取引として説明される。当グループが支配の喪失をするのは以下の場合である。

- ・子会社の資産（のれんを含む）および負債の認識の中止
- ・いかなる非支配持分の簿価の認識の中止
- ・持分に計上された換算差額累計額の認識の中止
- ・受領した対価の公正価値の認識
- ・いかなる残存投資の公正価値の認識
- ・損益の余剰金または損失の認識
- ・適切である場合、当グループが直接関連資産や負債を処分したかのように、以前は包括利益で認識していた当グループの持分を損益もしくは剰余金に再分類

当グループでは、企業結合の会計処理に取得法を用いている。子会社の取得について移転された対価は、移転された資産、発生した負債および当グループが発行した株主持分の公正価値である。移転された対価には、条件付対価契約から生じる資産または負債の公正価値が含まれる。取得関連費用は発生時に費用処理される。企業結合時に取得した識別可能な資産ならびに引受けた負債および偶発負債は、取得日現在の公正価値で当初測定される。当グループは被取得企業における非支配持分について、公正価値または被取得会社の純資産における非支配持分の比例持分のいずれかによって、取得の事例ごとに認識する。

移転された対価、被取得企業のすべての非支配持分の公正価値、および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日現在の公正価値の総額が、取得した識別可能な資産および引き受けた負債の正味金額の公正価値を超過する額が、のれんとして計上される。この金額が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合（バーゲン・パーチェスの場合）、当グループは取得したすべての資産および引き受けたすべての負債が正確に識別されたかどうか再評価し、取得日に認識される金額を測定するために使用された手順を再検討する。再評価の結果、移転される対価の総額を取得した純資産の公正価値が上回る場合、当該利益は損益認識される。のれんは毎年減損テストが実施され、減損損失累計額を控除後の原価で計上される。のれんに減損の兆候が見られる場合は回収可能価額が見積られ、帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として認識する。のれんに係る減損損失の戻入は翌期以降にできない。事業体の売却に係る利得または損失には、その事業体の売却に関連するのれんの帳簿価額が含まれる。

子会社投資は、減損を控除した取得原価で、当グループの個別財政状態計算書上のみに計上される。取得原価は、条件付対価契約の修正条項から生じる対価の変更を反映して調整される。取得原価には、投資に直接的に帰属する費用も含まれる。子会社の経営成績は、配当金または債権によって当社により会計処理される。

非支配持分との取引

当グループは、支配の喪失に至らない非支配持分との取引を資本取引として処理する。非支配持分からの持分取得について、支払った対価と、子会社の純資産の帳簿価額の持分相当額との差額は株主資本に計上される。非支配持分の持分処分に係る利得または損失もまた株主資本に計上される。

当グループが支配または重要な影響を喪失する場合、その事業体に対する残余持分すべては、損益で認識された帳簿価額の変動部分と共に公正価値で再測定される。この公正価値とは、関連会社、共同支配企業または金融資産としての、残余持分に対するその後の会計処理を行うための当初帳簿価額である。さらに、当該事業体に関してこれまでにその他の包括利益に認識した額は、当グループが関連資産または負債を直接処分したかのような会計処理がなされる。これは主に、これまでにその他の包括利益に認識した額が損益に再分類されることを意味している。

関連会社への所有者持分が減額したものの重要な影響力を保持している場合は、これまでにその他の包括利益で認識した額の相応部分が、必要に応じて損益に再分類される。

2.3 関連会社および共同支配企業

関連会社とは一般に当グループが被投資会社の議決権の20%から50%を保有し、重大な影響力を有するものの支配していない企業を指す。重大な影響力とは、非投資会社の財務および経営上の方針の決定に参加する力であるが、それらの方針に対して支配または共同支配するものではない。

共同支配企業とは、取決め(アレンジメント)に関して共同支配を有する当事者が共同支配企業の純資産に対し権利を有する、共同契約(ジョイント・アレンジメント)の一種である。共同支配は、契約により同意されたアレンジメントの支配の共有であり、関連活動の決定に支配を共有する当事者の全会一致の同意を必要とする場合にのみ存在する。

関連会社および共同支配企業投資は持分法会計を用いて会計処理され、当初は原価で計上される。

関連会社取得後の関連会社および共同支配企業損益の当グループ持分は純損益に認識され、その他の包括利益における取得後の当グループ持分の変動は、連結包括利益計算書で認識される。取得後の変動累計額は、投資の帳簿価額に対して調整される。関連会社または共同支配企業の損失に対する当グループの持分が、関連会社または共同支配企業に対する持分にその他の無担保債権を含めたものと同等もしくは上回る場合、当グループが関連会社または共同支配企業に代わり債務を負うか支払を行う場合を除き、当グループはそれ以上の損失を認識しない。

当グループと関連会社または共同支配企業間の取引による未実現利得は、関連会社または共同支配企業に対する当グループの持分の範囲で消去される。未実現損失もまた、取引により振替えられる資産の減損の証拠がない限り消去される。関連会社および共同支配企業の会計方針は、当グループにより適用された会計方針との整合性を保つため、必要に応じて変更される。

のれんとは、取得日における取得された関連会社または共同支配企業の識別可能純資産の当グループ持分の公正価値に対する取得原価の超過額を表す。関連会社および共同支配企業取得に係るのれんは関連会社および共同支配企業投資に含まれ、全体的な残高の一部として毎年減損がテストされる。のれんの減損損失の戻入はできない。企業の売却による損益には、売却された企業に関するのれんの帳簿価額を考慮する。

当グループでは、関連会社および共同支配企業投資の減損を示す客観的な証拠の有無を各報告日に判定している。客観的な証拠がある場合、投資の帳簿価額が回収可能価額を超過する額が減損損失として認識される。回収可能価額は、売却費用控除後の関連会社投資の公正価値または使用価値のいずれか高い金額となる。関連会社および共同支配企業投資の減損損失は、報告日ごとに、戻入の可能性を示す兆候の有無について評価する。

関連会社および共同支配企業投資は、減損を差し引いた取得原価で当社の個別財政状態計算書に計上される。関連会社および共同支配企業の損益は、受取配当金および未収配当金に基づいて当社により会計処理される。

2.4 セグメント報告

当グループの事業セグメントは、資源配分の決定と業績評価の目的で最高経営意思決定者-社長室に提出される内部管理報告書と同一の方法で表示されている。

事業セグメントとは、以下の条件を見たしている当グループ内のセグメントを指す。()毎日の営業活動によって収入が生じ、費用が発生しているセグメント。()資源の配分の決定を下し、業績を評価するために、経営陣が経営成績を評価しているセグメント。()当グループが、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローおよびその他の業績指標を含む関連する財務情報を入手できるセグメント。

2.5 外貨換算

当社の機能通貨は人民元である。当グループの各事業体は、それぞれに機能通貨を決定し、各事業体の財務書類上の勘定は各事業体が決定した機能通貨を使用して測定される。当グループの連結財務書類の報告通貨は、人民元である。外貨建て取引は、取引日の為替レートを用いて換算されている。外貨建ての貨幣性資産および負債は、報告期間末現在の為替レートを用いて換算される。これらの外貨換算によって生じた換算差額は、純損益に認識される。

2.6 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して表示される。ただし、2003年6月30日より前に取得した有形固定資産は、みなし原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で表示されている。

有形固定資産の取得原価は、輸入税および還付されない消費税、ならびに使用目的に合わせた当該資産の操業状態および所在地の選定に係る直接費用を含めた購入価格で構成される。例えば修繕維持費等、有形固定資産の稼働時点以降に発生する支出は、通常、費用が発生した事業年度に包括利益において計上される。認識基準が満たされる場合には、大規模な検査費用は取替資産として有形固定資産の帳簿価額に含めて認識される。有形固定資産の重要な部分を定期的に交換する必要がある場合、当グループは、交換部分を資産として認識した上で、個別の耐用年数を設定し、その耐用年数に従い償却を行う。

減価償却費

減価償却費は、各資産の取得原価をそれぞれの残存価額まで以下に示す資産ごとの見積耐用年数にわたり定額法で算定される。

	見積耐用年数
建物	15-35年
事務用機器、什器備品	3-11年
車両	4-8年
建物附属設備	残存リース期間と耐用年数の いずれか短い方の期間

残存価額、減価償却および耐用年数の方法は定期的に見直され、償却方法および期間が有形固定資産項目の経済的便益の予測パターン値と一致していることが確認される。

建設仮勘定は、みなし原価より減損損失累計額を控除した額で計上されている2003年6月30日以前に取得した資産を除き、主に建設中の建物であり、原価から減損損失を控除した額で計上され、減価償却はなされていない。費用は、直接建設費用および建設期間中の借入ファンドに係る資産化される借入費用から構成される。建設中の資産は、完成後使用可能時に有形固定資産、および投資不動産またはその他資産の適切な項目に再分類される。

減損および売却損益

有形固定資産は、その帳簿価額が回復できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には随時、減損損失の有無が検討される。減損損失は、資産の帳簿価額が資産の正味売却価格と使用価値のいずれか高い金額である回収可能価額を超過する額で純損益に認識される。

有形固定資産項目の処分損益は、関連資産の正味売却収入と帳簿価額との差額であり、純損益に認識される。

2.7 投資不動産

投資不動産は、サービスの提供または管理目的としてよりも、賃料収入を得るため、または資本の増加の為に保有される土地建物に対する持分である。

投資不動産は、取引費用を含む原価で当初認識される。当初認識の後、投資不動産は減価償却累計額および減損損失を控除した額で計上される。

減価償却は、予想耐用年数にわたり定額法で計算される。投資不動産の予想耐用年数は15年から35年である。

財産の所有権、持分投資、またはその他の形態により当グループが保有する海外投資不動産は、各所在地での使用状況に基づき予想耐用年数は50年以下とする。

耐用年数および減価償却方法は定期的に検討され、償却方法および償却期間が個々の投資不動産から得る経済的便益の予想パターンと一致することが確認される。

投資不動産の売却または永久的(長期的)に使用されなくなる場合および投資不動産の売却から将来の経済的利益が見込めない場合に投資不動産の認識を中止する。投資不動産の除去または売却に関する損益は、除去または売却された事業年度の包括利益計算書において認識される。用途変更の証拠がある場合に限り、投資不動産への振替または投資不動産からの振替が行われる。

2.8 金融資産

2.8.a 分類

当グループでは金融資産を、純損益を通じて公正価値で測定する証券、満期保有目的証券、貸付金および債権ならびに売却可能証券に分類している。経営陣はかかる金融資産の分類を、その資産の取得目的に応じて当初認識時に決定する。当グループの証券投資は、以下の4つのカテゴリーに分類された。

() 純損益を通じて公正価値で測定する証券

このカテゴリーには、売買目的証券、および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定することを指定した金融資産、の2つのサブカテゴリーがある。短期間に売却する目的で取得した場合、または短期利益獲得の裏付けのある金融資産ポートフォリオの一部を形成している場合、証券は当初認識時に売買目的に分類される。当グループでは、その他の金融資産がIAS第39号の基準を満たし、かつ当初認識時にそのように指定された場合、純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類することがある。

() 満期保有目的証券

満期保有目的証券は、当グループが満期まで保有する積極的な意思と能力を有する、固定もしくは確定した支払および満期日を伴う非デリバティブ金融資産であり、かつ貸付金および債権の定義を満たさないか、あるいは売却可能証券または純損益を通じて公正価値で測定する証券として指定されていないものである。

() 貸付金および債権

貸付金および債権は、当グループが短期的に売却しようとしている、または売却目的で保有している、それ以外の、活発な市場において相場価格がない固定または決定可能な支払額の非デリバティブ金融資産をいう。貸付金および債権とは、主に定期預金、貸付金、売戻条件付購入証券、未収投資収益および未収保険料であり、財政状態計算書に区分表示される。

() 売却可能証券

売却可能証券は、このカテゴリーに指定されているか、あるいは他のいずれのカテゴリーにも分類されない非デリバティブ金融資産である。

2.8.b 認識および測定

投資の購入および売却は約定日、つまり当グループが資産の購入あるいは売却を履行した時点をもって認識される。投資は、公正価値で当初認識され、金融資産が純損益を通じて公正価値で計上されない場合、その取得に直接帰属する取引費用が含まれる。投資からのキャッシュ・フローを受け取る権利が失効した場合、あるいはそれらの権利が譲渡され、かつ当グループもまた所有に伴うリスクおよび便益を実質的に移転した場合、投資について認識の中止が行われる。

純損益を通じて公正価値で測定する証券および売却可能証券は、公正価値で計上される。活発な市場においての相場価格がなく、公正価値が確実に測定できない持分投資は、減損額控除後の取得原価で計上される。満期保有目的証券は実効金利法を用いて償却原価で計上される。証券の売却に係る投資損益は主に、個別法で決定される。純損益を通じて公正価値で測定する証券のカテゴリーの公正価値の変動によって生じた実現および未実現利得および損失、ならびに償却原価に係る為替の影響による売却可能負債性証券の公正価値の変動は、それらが発生した期間の純損益に含まれる。売却可能証券の公正価値の変動によって生じる未実現利得および損失は、その他の包括利益で認識される。売却可能証券として分類された証券が売却または減損した場合、公正価値調整額の累計は金融資産に係る実現利得として純損益に含まれる。

定期預金とは、満期日の設定がある従来の銀行預金を主に示しており、償却原価で計上される。

貸付金は、貸倒引当金控除後の償却原価で計上される。

当グループは、実質的に同質の証券を売り戻す条件付の証券を購入している。これらの契約は担保付貸付金に分類され、償却原価、すなわちそれぞれの取得原価に報告期間末現在の経過利息を加算した金額にて計上され、その金額はほぼ公正価値に相当する。これらの契約に基づく前払金額は、連結財政状態計算書上、資産として計上される。当グループは、売戻条件付購入証券の現物を保有しない。当該貸付金が未返済である間の当該証券の売却または譲渡は、証券が登録されている各クリアリングハウスにより禁じられている。貸付金が未回収となった場合、当グループは、クリアリングハウスが保有する対象証券に対する所有権を有する。

2.8.c 純損益を通じて公正価値で測定する証券以外の金融資産の減損

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産には、一時的ではないと見なされる価値の下落が生じている場合に減損に関する修正が行われる。金融資産の価値の減少が一時的か否かを評価する際に、当グループは、以下を含むがそれらに限定されない、いくつかの項目を考慮する。

- ・発行体または債務者の著しい財政難
- ・債務不履行や支払延滞等の契約違反
- ・発行体または債務者が破産やその他の金融再編成を行なう可能性が高まる場合
- ・経済状況の悪化によって該当する金融資産が取引される活発な市場が存在しなくなる場合

持分証券の価値の減少が一時的か否かを評価する際に、当グループは、下落の程度および期間についても考慮する。定量的な要因には、以下が含まれる。

- ・持分証券の市場価格が、貸借対照表日現在におけるその取得原価を50%超下回っていた場合
- ・持分証券の市場価格が、貸借対照表日現在において少なくとも6ヶ月間にわたり、その取得原価を20%超下回っていた場合、および
- ・持分証券の市場価格が、貸借対照表日時点において1年超の期間(1年含む)にわたってその取得原価を下回っていた場合

価値の減少が減損と見なされる場合、満期保有目的証券は当該証券の実効金利で割り引いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値まで評価減され、売却可能負債性証券および持分証券は当該証券の公正価値まで評価減され、減損が認識される期間において、金融資産に係る正味実現利得に計上される。その後、負債性証券の公正価値が上昇し、その上昇が純損益を通じて減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連している場合、この減損損失は純損益を通じて戻入れられる。損益に認識された持分証券に係る減損損失を、純損益を通じて戻入れることはない。

2.9 公正価値測定

当グループは、純損益を通じて公正価値で測定する証券および売却可能証券などの金融商品を各報告日に測定している。公正価値とは、測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受け取る価額、または負債の移転のために支払うであろう価額である。資産および負債の公正価値測定は、資産の売却取引または負債の移転が以下のいずれかにおいて起きるとするという仮定に基づいている：

- ・ 資産または負債の主な証券市場、または
- ・ 主な証券市場がない場合、資産または負債の最も有利な市場

主な市場または最も有利な市場は、測定日に当グループにより利用可能でなければならない。

資産または負債の公正価値は、市場参加者が経済的利益を最優先すると仮定して、市場参加者が資産または負債に値段を付けるのに使用する仮定を使用し測定される。

非金融商品の公正価値測定は、最高かつ最良の使用において資産を使うまたは最高かつ最良の使用において資産を使うと思われる他の市場参加者へ売却することにより経済的利益を得る市場参加者の能力を考慮に入れる。

当グループは、関連性のある観察可能なインプットを最大限に利用し、ならびに観察不能なインプットを最小限に抑え、公正価値を測定するのに十分なデータを入手し、状況に応じた適切な評価手法を使用する。

連結財務書類において測定または開示されているすべての資産および負債は公正価値ヒエラルキーにて分類されており、公正価値測定全体として重要となる最低レベルのインプットを基に、注記4.3、7、10および40(b)に記載されている。

継続的に公正価値測定を行う資産および負債に関して、当グループは、各報告期間末時点にカテゴリー化を再評価（公正価値測定全体として重要となる最低レベルのインプットに基づき）することにより、ヒエラルキー内の各レベル間で移動が生じたかどうかを判断する。

2.10 現金および現金同等物

現金の金額は、手許現金および要求払い預金を表している。現金同等物は、当初の満期までの期間が90日以内の短期かつ流動性の高い投資であり、帳簿価額が公正価値に近似する。

2.11 保険契約および投資契約

2.11.1 分類

当グループは保険リスクまたは財務リスク、あるいはその両方を移転する契約を発行している。当グループが発行した契約は、保険契約および投資契約に分類される。保険契約は重要な保険リスクを移転する契約であり、財務リスクを移転する場合もある。投資契約は財務リスクを移転する契約で、重大な保険リスクを伴わない。保険および投資契約の多くが裁量権のある有配当性（以下「DPF」という。）を含んでいる。このDPFの下で保険契約者は、少なくとも一部は当グループに裁量権がある追加の給付または契約者配当を受ける契約上の権利が与えられる。

2.11.2 保険契約

2.11.2.a 認識および測定

() 短期保険契約

短期傷害医療保険商品の販売からの保険料は、引受時に計上され、関連する保険契約期間にわたり比例配分により収益計上される。短期保険商品に関する準備金は未経過保険料および支払備金ならびに未払損害調査費で構成されている。実際の支払備金および未払損害調査費は発生時に純損益に費用計上される。

未経過保険料は、未経過保険期間に対応する特定の新たな契約費控除後の引受保険料を表している。

支払備金および未払損害調査費は、報告済および未報告の保険金請求に対する準備金ならびに保険事故に関する保険金費用に対する準備金で構成されている。当該準備金の算定において、当グループは合理的な見積額と適用可能なマージンを導き出すため、リスクの性質および分布、保険金費用の動向ならびに過去の経験を考慮に入れる。報告済または未報告の保険金について用いられる方法には、ケース毎の見積方法、1件当たりの平均費用を算出する方法やチェーンラダー法等が含まれる。当グループは、保険金費用に関する将来の支払額の合理的な見積りに基づいて、保険金費用に対する準備金を計算している。

() 長期保険契約

長期保険契約には、重要な偶発的リスクを伴う終身保険、定期保険、養老保険ならびに年金保険が含まれる。保険料は、保険契約者からの支払期日到来時に収益として認識される。

当グループは、長期保険契約の準備金を見積る際に割引キャッシュ・フロー法を利用している。長期保険契約の準備金は、合理的に見積られた負債、リスク・マージンおよび残余マージンから構成される。長期保険契約負債は、死亡率、疾病率、失効率、割引率に係る仮定ならびに費用の仮定を含む様々な仮定を用いて、以下の原則に基づいて計算されている。

(a) 長期保険契約における負債の合理的な見積額は、将来キャッシュ・アウトフローから将来キャッシュ・インフローを差し引いた合理的な見積額の現在価値である。予想将来キャッシュ・インフローには保険債務の引受から生じる将来の保険料のキャッシュ・インフローが含まれているが、主に死亡または解約により減少する点も考慮に入れている。予想将来キャッシュ・アウトフローとは、契約債務の履行により生じる現金流出額であり、以下の要素で構成されている。

- ・死亡、人身障害、疾病、延命、満期および解約に関する支払いを含む、契約条件に基づく保証給付
- ・保険契約者への配当金等の追加的な非保証給付、および
- ・維持費および保険金支払費用を含む、保険契約の管理または保険金支払手続で発生した合理的な費用。将来の管理費は維持費に含まれている。費用は、将来のインフレの見積りや、当グループの費用管理統制を考慮に入れた費用分析に基づいている。

当グループは負債およびリスク・マージンの合理的な見積りの仮定について、すべての利用可能な情報を考慮した上で、また当グループの過去の実績および将来の事象の予測を踏まえて、各報告日に再検討している。仮定の変動部分は純損益に認識される。残余マージンの償却に関する仮定は保険証券発行時にロックインされるため、各報告日時点での調整は実施されない。

- (b) 保険契約の準備金の計算時にマージンを考慮に入れる。これは個別に測定され、契約期間にわたって各期間の純損益に認識される。契約開始時において、当グループは初日利得を認識しないが、初日損失は即時認識する。

マージンは、リスク・マージンおよび残余マージンから構成される。リスク・マージンは、将来キャッシュ・フローの金額と時期の不確実性を補う目的で計上される準備金である。残余マージンは、契約開始時に、主に保険契約引受および新契約獲得費用等の特定の新たな契約費を控除して算出される初日利得を意味し、契約期間にわたって償却されることになる。将来のリターンが、対応する投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受ける保険契約の場合、関連する残余マージンは、保険契約者に支払われる将来の見積配当額に基づいて償却される。将来のリターンが、対応する投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受けない保険契約の場合、関連する残余マージンは、発行済み保険契約が保証する保険金・給付金の額に基づいて償却される。その後の残余マージンの測定は、割引後の将来キャッシュ・フローの合理的な見積りやリスク・マージンとは独立して行なわれる。仮定の変更は、残余マージンの事後測定に影響を及ぼさない。

- (c) 当グループは保険契約に対する準備金の計算時に、時間価値による影響を考慮に入れている。

() ユニバーサル生命保険契約およびユニットリンク契約

ユニバーサル生命保険契約およびユニットリンク契約は以下の構成要素に分けられる。

- ・ 保険要素
- ・ 保険以外の要素

保険要素は保険契約として会計処理される。保険以外の要素は投資契約（注記2.11.3）として会計処理され、投資契約負債に計上される。

2.11.2.b 負債の十分性テスト

当グループは、各報告期間末現在に利用可能な情報と共に、将来キャッシュ・フローの現在の見積額を用いて保険契約準備金の十分性を評価している。保険負債の帳簿価額（該当する場合は関連する無形資産を控除する）が見積将来キャッシュ・フローを考慮した上で不十分であることがこの評価で明らかになった場合、保険契約準備金は適宜修正され、保険契約負債の変動部分は純損益に認識されることとなる。

2.11.2.c 再保険契約

当グループは当グループが発行した1件以上の契約に係る損失を当グループに対して補償する契約を再保険会社と締結しているが、そのうちで保険契約としての分類要件を満たしているものは保有再保険契約として分類される。このような分類要件を満たしていない再保険会社との契約は金融資産として分類される。当グループが締結した保険契約で契約者が別の保険会社（受再保険）であるものは、保険契約に含まれる。

当グループが再保険契約に基づき契約上の権利を有する給付金は再保険貸として認識される。再保険会社からの回収可能価額、または再保険会社に対する未払額は、出再された保険契約に関連する金額との整合性を保ちながら、各再保険契約の条件に準拠して測定される。再保険借は主として再保険契約に係る未払保険料で、支払期日到来時に費用として認識される。

当グループは報告期間末現在で、再保険貸の減損を評価する。再保険貸の減損を示す客観的な証拠がある場合、当グループはかかる再保険貸の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、減損損失を純損益に認識する。

2.11.3 投資契約

DPFがある投資契約またはDPFがない投資契約による収益は保険契約手数料収入として認識され、期中の様々な手数料（保険契約手数料、取扱手数料、管理料等）で構成されている。新契約獲得費控除後の保険契約手数料収入は前受収益として繰延べられ、予想契約期間にわたり償却される。

ユニットリンク契約では負債が公正価値で計上されるが、それ以外の投資契約の負債は償却原価で計上される。

2.11.4 長期保険契約および投資契約におけるDPF

DPFは、特定の長期保険契約および投資契約に含まれている。これらの契約は有配当型契約と総称されている。当グループは、利用可能な剰余金累計額の70%と、契約書に明記されているレートの高い方を、有配当型契約の契約者に支払う義務をグループとして負っている。利用可能な剰余金累計額は主に、正味投資収益ならびにこれらの契約の原資となる資産から生じる利得および損失から生じる。売却可能証券による未実現損益が保険契約者に帰属する範囲において、潜在的な調整額がその他の包括利益において認識される。保険契約者に支払う剰余金は、配当宣言の有無に関わらず未払契約者配当金に認識される。有配当型契約の個々の契約者に対する分配の金額および時期は、当グループによる将来の宣言に基づく。

2.12 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債とは、外部投資家により一部保有されている連結ストラクチャード・エンティティ（オープンエンド型ファンド）である。当該金融負債は、当初認識時に公正価値で測定すると指定されており、すべての実現または未実現利得もしくは損失は、純損益において認識される。

2.13 買戻条件付売却証券

当グループは、取引日から通常180日以内に満期となる買戻条件付売却証券について、ほぼすべてのリスクおよび経済的便益の所有権を留保している。そのため買戻条件付売却証券は、担保付借入金に分類される。対象証券の公正価値に基づいて、当グループは追加担保の提供を要求されることがある。買戻条件付売却証券は、償却原価、すなわち取得原価に報告期間末現在の経過利息を加算した金額で計上される。当グループの方針として、当該証券を物理的に所有し続けるなど、買戻条件付売却証券に対する効果的な管理を行っている。したがって、当該証券は引き続き連結財政状態計算書に計上される。

2.14 社債

社債には、主に劣後債が含まれている。劣後債は、公正価値で当初認識され、当初認識後は実効金利法を用いた償却原価で測定される。償却原価は、取得時のディスカウントまたはプレミアム、および取引コストを考慮して算出される。

2.15 デリバティブ商品

デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、その後も公正価値で再測定される。デリバティブ金融商品において発生した利得または損失は、純損益に認識される。公正価値は、直近の市場取引あるいは割引キャッシュ・フロー・モデルやオプション価格決定モデルなどの評価手法を考慮に入れ、活発な市場の相場価格から入手される。すべてのデリバティブは、公正価値が正の値の場合は資産として、公正価値が負の値の場合には負債として計上される。

主契約と密接な関連がなく、デリバティブの定義を満たしている組込デリバティブは、分離処理され、純損益を通じて公正価値で測定される。保険契約の定義を満たしている組込デリバティブや、あるいは保険契約を定額（または定額および金利に基づく額）で解約する組込オプションを含む、主契約の保険契約と密接に関連している組込デリバティブについては、当グループは分離して測定を実施していない。

2.16 従業員給付

年金給付

当グループの常勤従業員は、様々な政府支援による年金制度の対象となっており、一定の方式に基づく毎月の年金の有資格者である。対象従業員の退職に際して、これらの政府機関が年金債務に対する責任を負っている。当グループは、これらの年金制度に対し毎月拠出を行っている。政府支援による年金制度に加えて、当グループは中国における関連法規制に準拠して従業員年金制度を設立し、それによって当グループは従業員の給与の一定割合に基づき当該制度に拠出することを要求されている。これらの制度への拠出金は、発生時に費用計上される。これらの制度のもとに、当グループには、退職給付に対する当該拠出金額を超えた法的またはみなし債務はない。

住宅給付

当グループの全常勤従業員は、様々な政府支援による住宅基金への参加資格を有している。当グループは、従業員の給与の一定割合に基づき、これらの基金に毎月拠出を行っている。これらの基金に関連する当グループの負債は、各年度に支払われる拠出額が上限となる。

株式増価受益権

株式増価受益権に基づく報酬は、発生した負債の公正価値に基づいて測定され、権利確定期間にわたり費用計上される。関連する負債の公正価値を見積るため、オプション価格決定モデルなどの評価手法が用いられている。この負債は、決済されるまで各報告期間末に公正価値で再測定される。権利確定期間における公正価値の変動は事務管理費用に含められ、権利確定期間後の変動は純損益を通じた公正価値の変動による正味利得として損益計上される。関連する負債はその他の負債に含まれる。

2.17 株式資本

普通株式は株主資本に分類される。持分商品発行に直接帰属する費用の増分は、税引後の調達額からの控除として株主資本に表示される。

2.18 その他資本性金融商品

その他資本性金融商品とは、当グループが発行したコアTier2資本証券である。当該証券は、金銭や他の金融資産の引渡し、当グループにとって潜在的に好ましくない条件のもと、他の企業と金融資産または金融負債の交換、もしくは当グループの資本性金融商品で清算する等の契約上の義務を含んでいない。従って、当グループは当該証券をその他資本性金融商品に分類している。当該証券発行の手数料、コミッションおよび他の取引費用は株主資本より控除されている。当該証券の分配は、配当宣言時に分配金として認識される。

2.19 収益の認識

当グループの売上高は収益合計を表しており、以下の項目が含まれる。

保険料

長期保険契約からの保険料は、保険契約者からの支払期日到来時に収益として認識される。

短期傷害医療保険商品の販売からの保険料は、引受時に計上され、関連する保険契約期間にわたり比例配分により収益計上される。

保険契約手数料収入

投資契約からの収益は保険契約手数料収入として認識される。これは、サービス提供期間にわたる様々な手数料収入（保険契約手数料、取扱手数料、管理料等）からなる。特定の新たな契約獲得費控除後の保険契約手数料収入は前受収益として繰延べられ、予想契約期間にわたり償却される。保険契約手数料収入は、その他の収益の一部として収益認識される。

投資収益

投資収益は、定期預金、現金および現金同等物、負債性証券、売戻条件付購入証券、貸付金、持分証券からの受取配当金からなる。受取利息は、実効金利法を用いて発生主義で計上される。受取配当金は、配当金の支払を受け取る権利が与えられる場合に認識される。

2.20 財務コスト

社債、買戻条件付売却証券、ならびに有利子融資および借入金の支払利息は、実効金利法を用いて、財務コストとして純損益に認識される。

2.21 当期税金および繰延税金

当期の税金費用は当期税金と繰延税金から構成される。税金がその他の包括利益に直接認識された項目に関連する場合を除き（この場合、税金はその他の包括利益で認識される）、税金は純損益に認識される。

当期の税金資産および負債は、当社およびその子会社が営業活動を行い、課税所得を生み出す税務管轄において各報告期間末現在で制定されている税法または実質的に制定されている税法に基づいて計算される。経営陣は、適用税制が解釈指針の対象となっている状況に関してポジションを定期的に評価する。

税務上の資産および負債と、連結財務書類上のそれぞれの帳簿価額との間に生じる一時差異については、負債法を用いて繰延税金が認識される。繰延税金の算定には、実質的に法定税率が用いられる。

一時差異の解消時期をコントロールできる、ならびに一時差異は予見可能な将来に解消されない可能性が高い場合を除き、繰延税金は、子会社、関連会社および共同支配企業への投資において生じる一時差異について計上される。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間末時点で見直され、繰延税金資産の全額または一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額している。他方、未だ認識されていない繰延税金資産は各報告期間末時点で再評価され、繰延税金資産の全部または一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得できる可能性が高い部分について、未だ認識されていない繰延税金資産は認識される。

報告期間末時点で制定されている、または実質的に制定されている税率（および税法）を基に、繰延税金資産が実現する、および繰延税金負債が決済すると見込まれる期に適用される税率を用いて繰延税金資産および負債は測定される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、当グループが当期の税金負債と税金資産を相殺する法的強制力を有し、ならびに繰延税金資産と繰延税金負債が(1)同一の納税企業体または(2)重要な金額の繰延税金負債もしくは資産が決済または回収されると予想される将来の各期間において、当期の税金負債と税金資産を純額で決済、または資産を実現させると同時に負債を決済することを意図している異なる納税企業体のいずれかに対して同一の税務当局により課された法人所得税に関連する場合のみ相殺される。

2.22 オペレーティング・リース

資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てが賃貸人会社にあるリースは、オペレーティング・リースとして会計処理される。

当グループが賃貸人の場合、オペレーティング・リースとして当グループにより貸し出された資産は、投資不動産に含め、ならびにオペレーティング・リースにおけるリース債権は、リース期間にわたり定額法で連結包括利益計算書に貸方計上される。

当グループが賃借人である場合、オペレーティング・リースにおけるレンタル債務は、リース期間にわたり定額法で連結包括利益計算書に計上する。賃貸人により受けるインセンティブの便益総額は、リース期間にわたり定額法でリース料から割引を行う。

2.23 引当金および偶発事象

過去の事象の結果として、現在の法的または推定的債務を当グループが有しており、またその債務の決済に際して経済資源が流出する可能性が高く、かつその額を確実に見積ることが可能な場合、引当金が認識される。引当金は将来の営業損失としては認識されない。

偶発負債は、過去の事象より生じる可能性のある債務であり、その発生は、当グループが全く管理し得ない一つ以上の不確実な将来事象が発生するか否かによってのみ確認される。これは、経済資源の流出を要求される可能性が低い、あるいは債務額が信頼性をもって測定できないために認識されない過去の事象により生じる、現在の債務の可能性もある。

偶発負債は財政状態計算書では認識されないが、連結財務書類に対する注記において開示される。経済資源の流出の可能性に変動が生じたために、その流出の可能性が高く、流出額が確実に測定される場合、これは引当金として認識される。

2.24 配当金分配

当社株主への配当金分配は、配当金が当社株主によって承認された会計年度における当グループの連結財務書類の負債として認識される。

3 会計方針適用における重要な会計上の見積りおよび判断

当グループは、資産および負債の計上金額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行っている。見積りおよび判断は、過去の経験およびその状況下で合理的であると考えられる将来事象の予測を含むその他の要素に基づいて継続的に評価されている。当グループでは、適切な仮定を策定する際に重要な判断を用いている。

資産および負債の帳簿価額に影響を及ぼす、重要な見積りおよび判断の変更に影響を受けやすいエリアは、以下に記載されるとおりである。実際の結果は、以下に示した見積りや判断と異なる場合がある。

3.1 長期保険契約から生じる将来の給付金支払および保険料の見積り

長期保険契約に基づく負債の算定は、当グループによる将来の給付金支払、保険料および関連する費用の見積りならびにマージンに基づいている。死亡率、疾病率、失効率、割引率に関する仮定ならびに費用の仮定は、直近の実績の分析ならびに現在および将来の経済状態に基づいて作成される。不確実な将来の給付金支払、保険料および関連する費用によって生じる不確実な負債は、リスク・マージンに反映される。

長期保険契約に係る残余マージンは、仮定（死亡率、疾病率、失効率、割引率ならびに費用の仮定）に基づき、予想契約期間にわたり償却される。これらの仮定は契約開始時に算定され、契約期間中に変更されることはない。

保険契約負債（DPFのある契約を含む）の評価にあたり用いられる判断は、保険給付金および保険契約負債として連結財務書類で認識された額に影響を及ぼす。

様々な仮定の影響およびその変更については、注記14に記載されている。

3.2 金融商品

当グループの主な投資は、負債性証券、持分証券、定期預金および貸付金である。重要な見積りおよび判断は、減損の認識および公正価値の測定に関連したものである。

当グループは、注記2.8.cに記載されているように減損の評価において幅広い要素を考慮している。

公正価値とは、測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受け取る価額、または負債の移転のために支払うであろう価額である。連結財政状態計算書に計上されている金融資産および負債の公正価値が活発な市場における取引相場価格に基づき測定することができない場合は、公正価値は、判断の程度を必要とする評価手法を用いて測定される。金融商品の公正価値を測定する際に当グループが用いる方法および仮定は以下のとおりである。

- ・負債性証券：公正価値は通常、最新の買気配値に基づいている。最新の買気配値を容易に入手できない場合、最近の取引で付された価格、類似する投資の最新の買気配値から得られる価額および市場が活発でない場合には評価手法のいずれかを用いて公正価値が見積られる。
- ・持分証券：公正価値は通常、最新の買気配値に基づく。最新の買気配値を容易に入手できない場合、直近の取引で観察された価格、または一般的な市場価格決定モデルによる価格のいずれかを用いて公正価値が見積られる。公正価値を確実に測定できない持分証券は、減損控除後の原価で認識される。
- ・売戻条件付購入証券、契約者貸付、定期預金、有利子融資および借入金、および買戻条件付売却証券：連結財政状態計算書上、当該資産の帳簿価額は公正価値に近似している。
- ・評価技法により取得したその他貸付金の公正価値。

評価手法の説明は注記4.3に記載されている。複数の評価手法およびパラメーターの仮定は、公正価値見積額における何らかの差異につながる可能性がある。

3.3 関連会社および共同支配企業投資の減損

当グループは、関連会社および共同支配企業投資に関して減損の兆候が存在していないかの評価を報告期間の末日に行う。帳簿価額を回収できない可能性を示す兆候がある場合、関連会社および共同支配企業投資に対し減損テストを実施する。関連会社および共同支配企業投資の帳簿価額が回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額）を上回る場合、減損は存在する。正味売却価額の算定は、類似資産の対等な取引での拘束力のある売却取引に係る入手可能なデータ、または関連会社および共同支配企業投資を売却するための増加費用控除後の市場価格に基づいて行う。使用価値の算定を行う場合、当グループは、関連会社および共同支配企業投資から生じる将来のキャッシュ・フローを見積もり、当該将来キャッシュ・フローの現在価値を算定するために適切な割引率を選択しなければならない。

3.4 法人税

当グループは、多数の税務管轄における法人税の課税対象となっている。通常の事業過程において、最終的な税額の決定に係る特定の取引および活動には不確実性がある。法人税を決定する際、当グループは重要な判断を行う必要がある。税務上の最終的な決済額が会計上計上された金額と異なる場合、これらの差異は当期の最終的な法人所得税および繰延税金に影響を及ぼすこととなる。

3.5 投資先に対する支配力の決定

注記2.2で定められる支配の指標が、例えばファンドおよび資産運用商品などのストラクチャード・エンティティを支配していると示すか否かを決定するために当グループは判断を下す。

当グループは特定のストラクチャード・エンティティ（例、ファンドおよび資産運用計画）を発行し、契約に従い当該エンティティの運用管理者として行動する。さらに、当グループは、ストラクチャード・エンティティの株式を保有する結果として、リターンの変動性にさらされる可能性がある。当グループが当該ストラクチャード・エンティティを支配するかどうかの判断には、通常、エンティティ（キャリアード・インタレストおよび見込運用報酬を含む）における当グループの総経済的利益ならびに意思決定権限の評価に重点を置く。2017年12月31日現在、連結財務書類において、当グループは、当社の子会社である中国人寿AMP資産管理公司（以下「CL AMP」という。）により発行され、運用管理されているいくつかのファンド商品、当社の子会社である中国人寿保険資産管理有限公司（以下「CL AMC」という。）により発行され、運用管理されている一部の負債性投資スキーム、ならびに第三者機関により発行、運用されているいくつかのトラスト・スキームおよび負債性投資スキームを連結している。詳細については注記40(c)参照。

4 リスク管理

リスク管理は、当社の取締役会が承認した方針に基づいて当社のリスク管理委員会が実施している。

当グループは、保険リスクまたは金融リスクあるいはその双方を移転する契約を発行している。本章ではこれらのリスクについて、またこれらのリスクに対する当グループの管理方法について要約している。

4.1 保険リスク

4.1.1 保険リスクの種類

1件の保険契約のもとでのリスクとは、保険事故が発生し、その結果として保険請求金額に関しての不確実性が生じる可能性のことをいう。保険契約というその性質上、当該リスクは無作為であり、リスクを予測することは不可能である。価格設定や引当金設定に実現可能性の理論が適用される場合における保険契約のポートフォリオ（契約引受高）に関して、その保険契約のもとで当グループが直面する主なリスクは、実際の請求額と給付金の支払額が保険負債設定に使用される基礎となる仮定よりも望ましくない結果となることである。これは、請求金額および給付金支払の頻度または重要性が見積額を上回る場合に発生する。保険事故は無作為であり、実際の請求金額および支払われた給付金の金額は、統計学的技術を用いて定められている見積りとは毎年異なっている。

経験は、類似の保険契約のポートフォリオが大きくなればなるほど、予測結果の相対変数が小さくなることを示している。さらに、リスクがより分散されたポートフォリオは、ポートフォリオの部分集合における変動によって全体的な影響を受ける可能性が小さくなる。当グループは引受る保険リスクの種類を分散し、これらの各カテゴリー内での予測結果の変数を減少させるため、十分な規模の母集団を実現できるような保険引受戦略を展開している。当グループは、引受戦略、再保険契約および保険請求処理を通じて保険リスクを管理している。

当グループは保険負債リスクを補う目的で、比例再保険または超過額再保険の2種類の出再保険契約を通じて保険リスクを管理している。再保険契約は、リスクの負債を含むほとんどすべての商品を補う。それぞれの商品カテゴリーまたは機能の観点から見た場合、再保険を付された商品には、生命保険、傷害および医療保険もしくは死亡、身体障害、傷害、疾病および介護等が含まれる。当該再保険契約は、付保リスクの範囲を一定限度まで拡大し、当グループに対する潜在的な損失の影響額を減らすものである。しかしながら、契約者に対する当グループの直接的な保険負債は、責任を遂行すべき再保険会社の不履行に関連する信用リスクが存在するため消去されない。

4.1.2 保険リスクの集中

当グループの保険事業はすべて中国内に所在している。当グループが保険契約を引受る場合、地域間に重要な相違はない。

以下の表は、当グループの長期保険契約の主力製品である。

商品名	12月31日に終了する事業年度			
	2017年		2016年	
	百万人民元	%	百万人民元	%
長期保険契約の保険料				
新信豊養老保険(タイプA)(a)	59,636	12.83%	38,059	9.75%
鑫福赢家年金保険(b)	40,588	8.73%	1,626	0.42%
康寧終身保険(c)	21,435	4.61%	22,420	5.74%
鴻盈養老保険(有配当型)(d)	3,019	0.65%	4,968	1.27%
新鴻泰養老保険(有配当型)(e)	166	0.04%	203	0.05%
その他(f)	340,054	73.14%	323,162	82.77%
合計	464,898	100.00%	390,438	100.00%
長期保険契約の保険給付金				
新信豊養老保険(タイプA)(a)	78	0.05%	67	0.04%
鑫福赢家年金保険(b)	7,956	4.79%	277	0.15%
康寧終身保険(c)	4,197	2.52%	3,949	2.20%
鴻盈養老保険(有配当型)(d)	49,796	29.96%	73,261	40.72%
新鴻泰養老保険(有配当型)(e)	41,271	24.83%	25,093	13.95%
その他(f)	62,926	37.85%	77,255	42.94%
合計	166,224	100.00%	179,902	100.00%
長期保険契約負債				
2017年12月31日現在				
2016年12月31日現在				
	百万人民元	%	百万人民元	%
新信豊養老保険(タイプA)(a)	69,280	3.47%	43,794	2.40%
鑫福赢家年金保険(b)	19,771	0.99%	987	0.05%
康寧終身保険(c)	268,708	13.44%	244,112	13.37%
鴻盈養老保険(有配当型)(d)	70,506	3.53%	117,946	6.46%
新鴻泰養老保険(有配当型)(e)	16,730	0.84%	57,356	3.14%
その他(f)	1,554,071	77.73%	1,361,761	74.58%
合計	1,999,066	100.00%	1,825,956	100.00%

(a) 新信豊養老保険は、一時払い養老保険契約であり、保険期間は5年である。本商品は18歳から70歳までの健康な保険契約者に向けたものである。満期保険金および死亡保険金は基本保険金額で支払われる。保険が有効になる日以降の死亡保険金は基本保険金額で支払われる。死亡保険金は、基本保険金額の300%で支払われる。

- (b) 鑫福贏家年金保険は、3年、5年あるいは10年の定期払の保険料払込期間オプションの付いた年金保険契約である。その保険期間は、鑫福贏家年金保険の発効日から保険契約者が88歳に達するまでとなる。本商品は、生後28日から70歳までの健康な保険契約者対象である。発効日から鑫福贏家年金保険の契約上の請求開始日まで、保険年度1年目の年金給付は本商品の初回保険料の20%で支払われ、以降の年金給付は鑫福贏家年金保険の基本保険金額の20%で支払われる。契約上の年金請求開始日以降の最初の応当日より、保険契約者が効力発生日まで生存している場合、保険契約者が88歳に達する日まで年金は保険期間における年金保険の基本保険料の3%で支払われる。保険契約者が契約上の年金請求開始日まで生存している場合、保険契約期間の保険料受領額（無利息）で支払われる。保険契約者が契約上の年金請求開始日以前に亡くなった場合、保険契約は終了となり、死亡保険金は保険料受領額（無利息）または保険契約の解約価値のいずれか高い方の金額で支払われる。保険契約者が契約上の年金請求開始日以降に亡くなった場合、保険契約は終了となり、死亡保険金は保険契約の解約価値で支払われる。保険契約者が事故後、180日以内に死亡した場合、保険契約は終了となり、死亡保険金は保険料受領額（無利息）から死亡給付で支払われた額を差し引いた金額で支払われる。
- (c) 康寧終身保険は、一時払または10年あるいは20年の定期払の保険料払込期間オプションの付いた終身生命保険契約である。本商品は、70歳までの健康な保険契約者対象である。重大疾病の場合の給付金は、基本保険金額の200%で支払われる。死亡および障害給付金は通常の基本保険金額の300%から重大疾病給付金で支払われた額を差し引いた金額である。
- (d) 鴻盈養老保険は、一時払または3年、5年または10年の定期払の保険料払込期間オプションの付いた有配当型の養老保険契約である。保険期間は6年、10年または15年である。本商品は、生後30日から70歳までの健康な保険契約者対象である。保険料一時払の満期保険金は基本保険金額で支払われる。一方で保険料定期払の満期保険金は、基本保険金額に保険料支払年数を乗じた額で支払われる。契約日から1年以内の病死による死亡保険金は、保険料受領額（無利息）で支払われる。契約日から1年以後の病死による死亡保険金は、保険料一時払の場合は基本保険金額で支払われ、保険料定期払の場合は基本保険金額に保険料支払年数を乗じた額で支払われる。列車、船舶または飛行機事故による死亡保険金は、保険料一時払の場合は基本保険金額の300%で支払われ、保険料定期払の場合は基本保険金額に保険料支払年数を乗じた額の300%で支払われる。列車、船舶または飛行機以外による死亡保険金は、保険料一時払の場合は基本保険金額の200%で支払われ、保険料定期払の場合は基本保険金額に保険料支払年数を乗じた額の200%で支払われる。
- (e) 新鴻泰養老保険は、生後30日から75歳までの健康な保険契約者を対象にした、一時払または10年の定期払の保険料払込期間オプションの付いた有配当型の長期養老保険契約である。保険期間は5年、6年または10年である。保険料一時払の満期保険金は基本保険金額の100%で支払われる。保険料定期払の満期保険金は、基本保険金額に保険料支払年数を乗じた額で支払われる。契約日から1年以内の病死による死亡保険金は、保険料受領額（無利息）で支払われる。保険料一時払および保険料定期払のその他すべての死亡保険金は、それぞれ基本保険金額または基本保険金額に保険料支払年数を乗じた額で支払われる。
- (f) その他は、重要な相違のない様々な長期保険契約で構成されている。

4.1.3 感応度分析

長期保険契約の感応度分析

長期保険契約負債ならびにユニバーサル生命保険契約から分離した負債および保険リスクが伴うユニットリンク保険契約は、死亡率、疾病率、失効率および割引率に基づいて算出される。保険契約準備金の仮定における変動は、当社の実際の営業成績および将来の事象の予測の変更を反映している。当社は、営業成績に係る将来のリスク要因の潜在的な影響を考慮しており、かかる潜在的な影響を上記仮定の決定時に盛り込んでいる。

他のすべての変数が一定であるとして、死亡率および疾病率が現行の最善の見積りから10%上昇または低下した場合、当事業年度の税引前利益はそれぞれ19,731百万人民元または20,559百万人民元（2016年12月31日現在：16,746百万人民元または17,492百万人民元）減少または増加することになる。

他のすべての変数が一定であるとして、失効率が現行の最善の見積りから10%上昇または低下した場合、当事業年度の税引前利益はそれぞれ1,940百万人民元または1,989百万人民元（2016年12月31日現在：2,823百万人民元または2,953百万人民元）減少または増加することになる。

他のすべての変数が一定であるとして、割引率が現行の最善の見積りから50ベース・ポイント上昇または低下した場合、当事業年度の税引前利益はそれぞれ70,732百万人民元または80,152百万人民元（2016年12月31日現在：57,591百万人民元または65,427百万人民元）増加または減少することになる。

短期保険契約の感応度分析

支払備金および未払損害調査費の仮定は短期保険契約の費用支払額等の他の変数に影響されることがあり、支払備金および未払損害調査費が同時に変化する可能性がある。

他のすべての変数が一定であるとして、損害率が現行の仮定から100ベース・ポイント上昇または低下した場合、税引前利益には445百万人民元の減少または増加が見込まれる（2016年12月31日現在：372百万人民元）。

以下の表は、短期保険契約に関して、出再保険の影響を除いた発生保険金の進展を示している。

見積発生保険金	短期保険契約(事故年度)					
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	合計
会計年度末	11,476	16,499	20,497	27,120	33,926	
1年後	11,872	17,265	21,427	27,303		
2年後	11,775	16,726	21,422			
3年後	11,775	16,726				
4年後	11,775					
見積発生保険累積額	11,775	16,726	21,422	27,303	33,926	111,152
支払保険金累積額	(11,775)	(16,726)	(21,422)	(26,047)	(21,404)	(97,374)
支払備金	-	-	-	1,256	12,522	13,778

以下の表は、短期保険契約に関して、出再保険の影響を考慮に入れた発生保険金の進展を示している。

(単位：百万人民元)

見積発生保険金	短期保険契約(事故年度)					合計
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	
会計年度末	11,331	16,379	20,359	26,897	33,700	
1年後	11,743	17,127	21,262	27,107		
2年後	11,645	16,589	21,259			
3年後	11,645	16,589				
4年後	11,645					
見積発生保険金累積額	11,645	16,589	21,259	27,107	33,700	110,300
支払保険金累積額	(11,645)	(16,589)	(21,259)	(25,860)	(21,273)	(96,626)
支払備金	-	-	-	1,247	12,427	13,674

4.2 金融リスク

当グループの活動は様々な金融リスクに晒されている。主な金融リスクとは、金融資産の売却による手取金が、当グループの保険および投資契約から生じた債務に足りないことである。金融リスクを構成する最も重要な要素は、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクである。

当グループの全体的なリスク管理計画は、当グループの財務成績に悪影響が及ぶ可能性を最小限に留めるため、金融市場の予測不可能性に焦点を絞っている。リスク管理は経営陣が承認した方針に基づき、指定された部署が遂行する。担当部署は、当グループの業務部門と密に連携して金融リスクを特定し、評価および管理を行う。当グループは、全体的なリスク管理を書面にまとめた原則を提供するだけでなく、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理等、具体的な分野をカバーする書面の方針も提供している。

当グループは、ある特定の産業または発行体へのリスクの集中を抑制する目的で制定された法規で認可されるとおり、適切に分散された投資ポートフォリオを保有することによって金融リスクを管理している。当グループが保有する投資ポートフォリオの構成は、注記9に開示されている。

下記の感応度分析は、他のすべての仮定を一定とした条件下における仮定の変動に基づいている。このような状況が実際に発生することは考えにくく、また金利の変動や市場価格の変動といった、一部の仮定の変動が相関することがある。

4.2.1 市場リスク

()金利リスク

金利リスクとは、市場金利の変動により金融商品の価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクである。当グループの金融資産は、主に定期預金、負債性証券および金利変動リスクに晒される貸付金から構成される。金利水準の変動は、当グループの全体的な投資収益に重要な影響を及ぼす。当グループの保険契約の多くは、保険契約者に投資収益を保証している。これらの保証により、当グループは金利リスクに晒されている。

ポートフォリオの構成および期間の調整を通じて、またポートフォリオ内の資産および負債の平均保有期間を可能な限りモニターすることによって、当グループは金利リスクを管理している。

金利リスクの感応度分析は、報告期間末の市場金利の変動によって、利息収益および金融商品の将来キャッシュ・フローの公正価値がどのように変動するかを説明するものである。

他のすべての変数が一定であるとして、2017年12月31日現在の市場金利が50ベース・ポイント上昇または低下したと仮定した場合、主に変動金利の現金および現金同等物、定期預金、法定拘束性預託金、負債性証券および貸付金における利息収益の増加または減少、ならびに純損益を通じて公正価値で測定する負債性証券資産における公正価値の変動による損失または利得により、税引前利益は35 百万人民元（2016年12月31日現在：160百万人民元の増加または減少）減少または増加することになる。株主資本における売却可能証券に関する有価証券評価差額金は、主に売却可能証券の公正価値の減少または増加により、税引前でそれぞれ11,463百万人民元または8,306 百万人民元（2016年12月31日現在：6,948百万人民元または6,948 百万人民元）の減少または増加となる。

()価格リスク

価格リスクは主に、当グループが保有する持分証券価格のボラティリティにより生じる。持分証券価格は市場原理により決定される。中国の資本市場が比較的不安定であることから、当グループはさらなる価格リスクの影響を受けている。

当グループは、ある特定の産業または発行体へのリスクの集中を抑制する目的で制定された法規で認可されるとおり、適切に分散された投資ポートフォリオを保有することによって価格リスクを管理している。

他のすべての変数が一定であるとして、2017年12月31日現在の当グループのすべての持分証券の価格が10%増加または減少したと仮定した場合、主に売却可能証券を除く持分証券の公正価値の増加または減少により、税引前利益は3,341百万人民元または5,393百万人民元（2016 年12月31日現在：3,263百万人民元または3,400百万人民元）それぞれ増加または減少することになる。株主資本における売却可能証券に関する有価証券評価差額金は、主に売却可能持分証券の公正価値の増加または減少により、税引前でそれぞれ23,423百万人民元または32,651百万人民元（2016年12月31日現在：24,999百万人民元または28,153百万人民元）の増加または減少となる。減損基準を満たす額まで価格が下落する場合、売却可能持分証券の下落部分を減損損失として計上することにより、税引前利益が減少することになる。

()為替リスク

為替リスクは、外国為替レートの変動により生じる金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローのボラティリティである。当グループの為替リスク・エクスポージャーは、米国ドル、香港ドル、英国ポンドおよびユーロ等の機能通貨を除く通貨建における現金および現金同等物、定期預金、負債性投資、持分投資、有利子融資および借入金から主に生じる。

以下の表は2017年および2016年12月31日現在における人民元以外の通貨建金融資産および金融負債を要約したものであり、表示額は人民元相当額である。

2017年12月31日現在	米国ドル	香港ドル	英国ポンド	ユーロ	その他	合計
金融資産						
持分証券						
- 売却可能証券	8,697	28,859	-	-	-	37,556
- 純損益を通じて公正価値で測定する証券	4,707	146	1,088	2,690	1,198	9,829
負債性証券						
- 満期保有目的証券	155	-	-	-	-	155
- 貸付金	952	-	-	-	-	952
- 売却可能証券	1,229	-	-	-	-	1,229
- 純損益を通じて公正価値で測定する証券	435	-	18	5	5	463
定期預金	7,744	-	-	-	-	7,744
現金および現金同等物	1,246	185	282	128	3	1,844
合計	25,165	29,190	1,388	2,823	1,206	59,772
金融負債						
有利子融資およびその他借入金	12,480	-	2,413	3,901	-	18,794
合計	12,480	-	2,413	3,901	-	18,794
2016年12月31日現在						
金融資産						
持分証券						
- 売却可能証券	6,968	12,791	-	-	148	19,907
- 純損益を通じて公正価値で測定する証券	3,906	128	1,115	2,475	1,135	8,759
負債性証券						
- 満期保有目的証券	164	-	-	-	-	164
- 純損益を通じて公正価値で測定する証券	348	-	14	3	13	378
定期預金	6,106	-	-	-	-	6,106
現金および現金同等物	2,685	2,083	145	39	9	4,961
合計	20,177	15,002	1,274	2,517	1,305	40,275
金融負債						
有利子融資およびその他借入金	13,100	-	2,339	731	-	16,170
合計	13,100	-	2,339	731	-	16,170

他のすべての変数が一定であるとして、2017年12月31日現在、米国ドル、香港ドル、英国ポンド、ユーロおよび他の外貨に対して10%の人民元高または人民元安を仮定した場合、主に上記の表に含められた売却可能持分証券以外の米国ドル建、香港ドル建、英国ポンド建、ユーロ建および他の外貨建金融資産および金融負債の換算による為替差損益により、税引前利益はそれぞれ308百万人民元（2016年12月31日現在：420百万人民元）の減少または増加となる。株主資本における売却可能証券に関する有価証券評価差額金は、為替差損または売却可能持分証券（公正価値）における増加により、税引前でそれぞれ3,541百万人民元（2016年12月31日現在：1,743百万人民元）の減少または増加となる。2017年度における実際的为替差益は52百万人民元（2016年度：為替差益は582百万人民元）である。

4.2.2 信用リスク

信用リスクとは、金融取引を行う当事者もしくは金融商品の発行体が債務を履行せず、もう一方の当事者に財務上の損失が発生するリスクである。当グループの投資ポートフォリオは、中国保険監督管理委員会（以下「CIRC」という。）に認可された種類の投資に制限されており、またポートフォリオの大部分が国債、政府系機関債および国営商業銀行に預け入れている定期預金であるために、当グループの信用リスクに対する全体的なエクスポージャーは相対的に低い。

信用リスクは、与信の承認手続、限度枠およびモニタリングの手続を適用することにより管理される。当グループは、中国経済および基礎を成す債務者ならびに取引構造についての社内での調査および分析を通じて信用リスクを管理している。適切な場合、当グループは信用リスクを低下させるために現金、証券、不動産および設備に対する担保権を設定している。

信用リスクのエクスポージャー

連結財政状態計算書に含められた金融資産の帳簿価額は、保有する担保またはその他の付随する信用補完を考慮に入れず、報告日時点で信用リスクのエクスポージャー最高額を表示している。当グループは2017年および2016年12月31日現在、オフバランス項目に関連する信用リスクのエクスポージャーを有していない。

担保およびその他の信用補完

売戻条件付購入証券は、相手方の負債性証券または定期預金により担保されており、担保は担保所有者の債務不履行時に当グループへ所有権が移転する。契約者貸付および未収保険料の大部分は、契約者貸付契約および保険契約のそれぞれの契約条件に従い、当該保険契約の返戻金によって担保されている。

信用度

当グループの負債性証券投資には主に国債、政府機関債、社債および劣後債が含まれており、負債性証券の大半は中国政府または中国政府の管理下にある金融機関により保証されている。2017年12月31日現在、当グループが保有する社債の99.9%（2016年12月31日現在：99.0%）は、AA/A-2以上の信用格付を得ている。2017年12月31日現在、当グループまたはこれらの社債発行者が保有する劣後債または債券の99.9%（2016年12月31日現在：99.9%）は、AA/A-2以上の信用格付を得ているか、国営の商業銀行が発行したもののいずれかである。債券、債務またはその発行者の信用格付は中国の適格な評価機関によるものであり、各報告日に更新される。

2017年12月31日現在の当グループの銀行預金の99.8%（2016年12月31日現在：99.5%）は、四大国営商業銀行、中国国内の他の国営商業銀行および中国証券登記結算有限責任公司（以下「CSDCC」という。）に預けている。当グループの大半は、当該商業銀行およびCSDCCの信用度は高いものと信じている。契約者貸付金を除く当グループのその他貸付金は、第三者の保証人または担保により保証されている。また当該その他貸付金は返済資源として財政年次予算収入またはより高い信用格付けの貸出先を有している。そのため、当グループは、定期預金および関連する未収投資収益、法定拘束性預託金、その他の貸付金ならびに現金および現金同等物が、2017年および2016年12月31日現在における当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼすことはない判断している。

売戻条件付購入証券、契約者貸付および未収保険料の大部分に関連する信用リスクは、担保および1年以内の満期期間を考慮すると、2017年および2016年12月31日現在の当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼすことはない。

4.2.3 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが一定期間内に返済義務を果たす際や、当グループの資産ポートフォリオに資金の供給が必要な際に、その資金を合理的な調達コストで獲得することができないリスクである。

当グループは通常の事業過程において、投資資産の満期を保険債務の期限に対応させる取組みを実施している。

以下の表は金融資産、金融負債および保険負債に関する契約上および予想割引前キャッシュ・フローである。

	帳簿価額	期日 設定なし	(単位：百万人民元)			
			契約上および予想キャッシュ・フロー(割引前)			
			2017年12月31日現在			
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超	
金融資産						
契約上のキャッシュ・						
インフロー						
持分証券	409,528	409,528	-	-	-	-
負債性証券	1,255,052	-	127,830	240,582	271,538	1,240,465
貸付金	383,504	-	141,679	105,063	64,386	128,753
定期預金	449,400	-	104,976	252,571	133,013	2,823
法定拘束性預託金	6,333	-	4,084	734	2,106	-
売戻条件付購入証券	36,185	-	36,185	-	-	-
未収投資収益	50,641	-	44,789	5,602	250	-
未収保険料	14,121	-	14,121	-	-	-
現金および現金同等物	48,586	-	48,586	-	-	-
小計	2,653,350	409,528	522,250	604,552	471,293	1,372,041
金融負債および保険負債						
予想キャッシュ・						
アウトフロー						
保険契約	2,025,133	-	16,319	221,905	47,109	(3,807,542)
投資契約	232,500	-	(15,308)	(29,981)	(26,892)	(388,320)
契約上のキャッシュ・						
アウトフロー						
買戻条件付売却証券	87,309	-	(87,309)	-	-	-
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債	2,529	(2,529)	-	-	-	-
年金およびその他の 保険に係る支払債務	44,820	-	(44,820)	-	-	-
有利子融資および その他借入金	18,794	-	(1,240)	(18,557)	-	-
小計	2,411,085	(2,529)	(132,358)	173,367	20,217	(4,195,862)
正味キャッシュ・インフ ロー/(アウトフロー)	242,265	406,999	389,892	777,919	491,510	(2,823,821)

(単位：百万人民元)						
契約上および予想キャッシュ・フロー(割引前)						
2016年12月31日現在						
帳簿価額	期日 設定なし	1年以内		1年超	3年超	5年超
		1年以内	3年以内	3年以内	5年以内	5年超
金融資産						
契約上のキャッシュ・インフロー						
持分証券	421,383	421,383	-	-	-	-
負債性証券	1,148,894	-	210,589	214,105	188,740	1,014,074
貸付金	226,573	-	119,247	47,606	41,697	55,106
定期預金	538,325	-	199,657	260,065	117,012	8,858
法定拘束性預託金	6,333	-	1,909	4,720	209	-
売却条件付購入証券	43,538	-	43,538	-	-	-
未収投資収益	55,945	-	44,722	11,100	123	-
未収保険料	13,421	-	13,421	-	-	-
現金および現金同等物	67,046	-	67,046	-	-	-
小計	2,521,458	421,383	700,129	537,596	347,781	1,078,038
金融負債および保険負債						
予想キャッシュ・アウトフロー						
保険契約	1,847,986	-	(43,322)	97,236	35,088	(3,229,394)
投資契約	195,706	-	(15,880)	(34,147)	(33,128)	(259,905)
契約上のキャッシュ・アウトフロー						
買戻条件付売却証券	81,088	-	(81,088)	-	-	-
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債	2,031	(2,031)	-	-	-	-
年金およびその他の 保険に係る支払債務	39,038	-	(39,038)	-	-	-
有利子融資および その他借入金	16,170	-	(1,138)	(16,159)	-	-
社債	37,998	-	(39,032)	-	-	-
小計	2,220,017	(2,031)	(219,498)	46,930	1,960	(3,489,299)
正味キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)						
	301,441	419,352	480,631	584,526	349,741	(2,411,261)

上記における保険および投資契約の各欄の金額は、保険契約者からの将来の保険料または預り金を考慮して、将来の給付金支払予想額を表示したものである。満期を迎えた金融資産からの余剰キャッシュ・インフローは、今後の流動性エクスポージャーをカバーする目的で再投資される。見積りは、死亡率、疾病率、失効率、短期保険契約の損害率、費用およびその他の仮定に関連する仮定から影響を受けやすい。実際のキャッシュ・フローは見積りと異なることがある。

上記の流動性分析には、2017年12月31日現在における未払契約者配当金83,910百万人民元（2016年12月31日現在：87,725百万人民元）は含まれていない。2017年12月31日現在、未払契約者配当金に含められた68,731百万人民元（2016年12月31日現在：64,623百万人民元）の配当宣言額は、満期が1年以内である。残りの未払契約者配当金については、投資利回りを含む将来の実績の不確実性から割引前キャッシュ・フローの金額および時期は不確定であり、当グループによる将来の配当宣言に依存する。

すべてのDPFがある投資契約、DPFがない投資契約には、全保険契約者により随時行使可能な契約上の解約オプションが含まれているものの、上記の表に表示されている当グループの予想キャッシュ・フローは過去の経験および将来の見通しに基づいている。これらの契約が即時に解約された場合、2017年12月31日終了事業年度におけるキャッシュ・アウトフローは、DPFがある投資契約で56,709百万人民元（2016年度：53,271百万人民元）、DPFがない保険契約で173,557百万人民元（2016年度：140,565百万人民元）となり、これらの金額を1年以内に支払うことになる。

4.2.4 資本管理

当グループの資産管理目的は、CIRCにより要求されている最低必要資本ならびに実質資本を基に保険資本要件を遵守、運用リスクの回避、株主への利益還元およびその他の利害関係者への利益配分を提供し続けることが可能な当グループの継続企業としての存在能力の保全である。当グループは、ソルベンシー比率を改善するために、関連法および関連当局の承認を得て劣後債およびコアTier2資本証券を発行し資本を補充している。

当グループはまた、法定拘束性預託金要件、法定保険積立金要件、法定積立金要件および一般積立金要件（それぞれ注記9.4、注記20および注記36において詳細を記載）等の、現地におけるその他の資本要件の対象にもなっている。

当グループでは、主に四半期のソルベンシー比率や、年次のストレステストに基づくソルベンシー比率のモニタリングを通じて、当該規制への継続的かつ全面的な遵守を確保するために資本を管理している。

以下の表は、保険事業ソルベンシー規制(第1号 - 第17号)を基にした当社のコアおよび包括的なソルベンシー比率、コア資本、実質資本ならびに最低自己資本を要約したものである。

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
コア資本	706,516	639,396
実質資本	706,623	677,768
最低自己資本	254,503	228,080
コア・ソルベンシー比率(Core Solvency Ratio)	278%	280%
ソルベンシー比率	278%	297%

上記のソルベンシー比率の結果ならびに保険会社のオペレーショナル・リスク、戦略リスク、風評リスクおよび流動性リスクの定量的に評価できない結果に基づいて、CIRCは保険会社の包括的なソルベンシーを評価し、保険会社を4つのカテゴリーに分類して監督している。

- (1) カテゴリーA：ソルベンシー比率が要件を満たし、オペレーショナル・リスク、戦略リスク、風評リスクおよび流動性リスクが非常に低い。
- (2) カテゴリーB：ソルベンシー比率が要件を満たし、オペレーショナル・リスク、戦略リスク、風評リスクおよび流動性リスクが低い。
- (3) カテゴリーC：ソルベンシー比率が要件を満たさない、またはソルベンシー比率は要件を満たすがオペレーショナル・リスク、戦略リスク、風評リスクおよび流動性リスクのうち一つまたは複数のリスクが高い。
- (4) カテゴリーD：ソルベンシー比率が要件を満たさない、またはソルベンシー比率は要件を満たすがオペレーショナル・リスク、戦略リスク、風評リスクおよび流動性リスクのうち一つまたは複数のリスクが重度である。

CIRCが公表した2017年度第3四半期の統合評価リスクに関するCai Kuai Bu Han [2017] 第1510号「統合リスク格付の評価結果の通知書（分類規制）」によると、当社の直近の統合リスク格付結果はカテゴリーAであった。

4.3 公正価値ヒエラルキー

レベル1の公正価値は、企業が測定日現在に入手可能な活発な市場における類似資産または負債の取引相場価格（未調整）に基づいている。

レベル2の公正価値は、レベル1の取引相場価格以外の重要なインプットを用いた評価手法を用いており、この測定対象資産の重要なインプットでは観察可能な市場データの裏付けを通じて、ほぼ全期間にわたり直接的または間接的に観察可能である。レベル2に分類される証券の公正価値を測定する際に一般的に用いられる観察可能なインプットには、活発な市場における類似資産の取引相場価格や、活発ではない市場における同等または類似の資産の取引相場価格およびその他の観察可能な市場インプットが含まれる。このレベルには、価格提供サービス業者から入手可能な相場の負債性証券が含まれる。価格提供サービス業者が提供する公正価値は、経営陣による多数の検証手続きの対象となっている。これらの手続きには、利用した評価モデルおよび当該モデルの結果の見直しや、価格決定サービス業者から入手した価格を各報告期間末現在で再計算することが含まれている。

一定の状況下において、当グループは独立した第三者の価格提供サービス業者から相場価格を受領しないことがある。この場合、当グループの評価チームが内部開発した評価手法を測定対象資産および負債に適用することを選択、評価のための主要なインプットを決定、および評価の変更を分析ならびに経営陣への報告をする可能性がある。内部評価における主要なインプットは、観察可能な市場データに基づいていない。これらには、経営陣の判断と経験に基づいて導き出された仮定が反映されている。本手法により評価された資産または負債は、通常レベル3に分類される。

2017年12月31日現在にレベル1に分類された資産は、経常的に公正価値で測定する資産の約32.93%を占めている。レベル1に分類された公正価値測定には、活発な市場または銀行間市場で取引される特定の負債性証券および持分証券、ならびに公表価格を持つオープンエンド型のファンドが含まれる。金融商品の市場が活発であるか否かを判断する際、当グループでは特定期間内の取引頻度、各取引量や、観察可能な取引における負債性証券の内在利回り、関連する現在の市価および情報に対する当グループの理解とが異なる度合い等を含む、特定の要因を組み合わせ合わせて検討している。中国銀行間市場による取引価格は、双方の取引当事者により決定されるため、公的に観察可能な価格である。当社は、報告日現在に中国銀行間市場で取引された負債性証券の取引価格を、その負債性証券の公正価値として採用しており、当該投資をレベル1に分類している。オープンエンド型ファンドも同様に、活発な市場で取引されている。ファンド運用会社は、当該ファンドの純資産価額を各取引日にウェブサイトで公表している。投資家は、ファンド運用会社が各取引日に公表する当該ファンドの純資産価額に基づいて、当該ファンドのユニットを購入および償還している。当社は、報告日現在における当該ファンドの未調整の純資産価額を公正価値として採用しており、当該投資をレベル1に分類している。

2017年12月31日現在にレベル2に分類された資産は、経常的に公正価値で測定する資産の約51.20%を占めている。これらには主に、一部の負債性証券および持分証券が含まれる。評価は通常、第三者の価格提供サービス業者から同等または類似する資産の価格を入手するか、または観察可能な市場インプットを用いた評価手法を利用するか、あるいは最新の取引相場価格を入手して実施される。評価サービス業者は一般的に、市場取引関連の情報や複数の情報源から得た他の重要な評価モデル・インプットを収集、分析および解釈し、広く認められている内部評価モデルを使用することで、多様な証券の理論価格を提供している。負債性証券は、中国銀行間市場または評価サービス業者から入手した最新の取引相場価格で評価している場合、レベル2に分類している。

2017年12月31日現在にレベル3に分類された資産は、経常的に公正価値で測定する資産の約15.87%を占める。これには主に、非上場の持分証券および非上場の負債性証券が含まれる。公正価格の決定には、割引キャッシュ・フロー・モデルおよび市場比較法等といった評価手法を用いている。

金融資産および金融負債の公正価値の決定に関する会計方針については、注記3.2参照。

以下の表は、2017年12月31日現在において公正価値で測定された金融資産および負債に関する当グループの公正価値測定ヒエラルキーの定量情報を示している。

(単位：百万人民元)

	使用した公正価値測定			合計
	活発な 市場における 相場価格 レベル1	重要な観察 可能な インプット レベル2	重要な観察 不可能な インプット レベル3	
	公正価値測定を行った資産			
売却可能証券				
- 持分証券	196,673	48,989	89,111	334,773
- 負債性証券	46,898	350,893	57,333	455,124
純損益を通じて公正価値で測定する証券				
- 持分証券	52,300	963	655	53,918
- 負債性証券	9,301	73,590	-	82,891
合計	305,172	474,435	147,099	926,706
公正価値測定を行った負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(2,529)	-	-	(2,529)
純損益を通じて公正価値で測定する投資契約	(12)	-	-	(12)
合計	(2,541)	-	-	(2,541)

以下の表は、2017年12月31日終了事業年度におけるレベル3の金融商品の変動を示している。

(単位：百万人民元)

	売却可能証券		純損益を 通じて公正 価値で測定 する証券	合計
	負債性証券	持分証券	持分証券	
期首残高	13,733	76,445	1,061	91,239
購入	47,909	15,197	-	63,106
レベル3への振替	-	2,842	695	3,537
レベル3からの振替	-	(5,598)	(1,059)	(6,657)
損益に認識された利益/(損失)	-	-	(42)	(42)
その他の包括利益に認識された利益/(損失)	(519)	315	-	(204)
売却	-	(90)	-	(90)
満期	(3,790)	-	-	(3,790)
期末残高	57,333	89,111	655	147,099

以下の表は、2016年12月31日現在において公正価値で測定された当グループの金融資産および負債に関する当グループの公正価値測定ヒエラルキーの定量情報を示している。

(単位：百万人民元)

	使用した公正価値測定			合計
	活発な市場における相場価格	重要な観察可能なインプット	重要な観察不可能なインプット	
	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値測定を行った資産				
売却可能証券				
- 持分証券	183,222	86,161	76,445	345,828
- 負債性証券	28,562	357,463	13,733	399,758
純損益を通じて公正価値で測定する証券				
- 持分証券	52,790	867	1,061	54,718
- 負債性証券	37,172	117,234	-	154,406
合計	301,746	561,725	91,239	954,710
公正価値測定を行った負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(2,031)	-	-	(2,031)
純損益を通じて公正価値で測定する投資契約	(12)	-	-	(12)
合計	(2,043)	-	-	(2,043)

以下の表は、2016年12月31日終了事業年度におけるレベル3の金融商品の変動を示している。

(単位：百万人民元)

	売却可能証券		純損益を通じて公正価値で測定する証券	合計
	負債性証券	持分証券	持分証券	
期首残高	501	62,343	1,884	64,728
購入	13,533	12,499	-	26,032
レベル3への振替	-	1,326	1,128	2,454
レベル3からの振替	-	(2,054)	(1,884)	(3,938)
損益に認識された利益/(損失)	-	-	(67)	(67)
その他の包括利益に認識された利益/(損失)	-	2,331	-	2,331
満期	(301)	-	-	(301)
期末残高	13,733	76,445	1,061	91,239

レベル3に分類された上記の公正価値測定された資産は、当グループの損益には重要な影響を及ぼさなかった。

2017年12月31日に終了する事業年度において、公正価値で測定される資産および負債の19,275百万人民元（2016年度：8,932百万人民元）の負債性証券が公正価値ヒエラルキーの中で、レベル1からレベル2へ振替えられたのに対し、9,652百万人民元（2016年度：8,668百万人民元）の負債性証券がレベル2からレベル1へ振替えられた。重要な持分証券はレベル1とレベル2の間で振替られていない。

2017年12月31日および2016年12月31日に終了した事業年度に、当グループの金融資産および負債の公正価値に影響を及ぼす事業または経済環境の重大な変更はなかった。また、金融資産の再分類はなかった。

加重平均資本コストおよび流動性ディスカウントなど、観察不可能なインプットが、2017年12月31日および2016年12月31日時点で、レベル3に分類された公正価値で測定する資産評価に使用された。公正価値はこれらの観察不可能なインプットの合理的変化に対し特別に反応しなかった。

[次へ](#)

5 セグメント情報

5.1 事業セグメント

当グループは、4つの事業セグメントを有している。

() 生命保険事業(以下「生命保険」という。)

生命保険事業は、重要な保険リスクの移転を伴わない生命保険契約などを含む、生命保険契約の販売に関連している。

() 医療保険事業(以下「医療保険」という。)

医療保険事業は、重要な保険リスクの移転を伴わない医療保険契約などを含む、医療保険契約の販売に関連している。

() 傷害保険事業(以下「傷害保険」という。)

傷害保険事業は、主に傷害保険契約の販売に関連している。

() その他事業(以下「その他」という。)

その他事業は、主に注記33に記載されているCLIC等との取引、関連会社および共同支配企業収益の持分相当額(純額)、子会社の収益および費用、ならびに当グループの未配分収益および支出に関する収益および代理店事業の費用に関連している。

5.2 収益および費用の配分基準

投資収益、金融資産に係る正味実現利得、純損益を通じた公正価値の変動による正味利得、およびその他の費用に計上される為替差益/(差損)は、期首および期末現在における各セグメントの保険契約および投資契約の負債平均額に応じてセグメント間で配分される。管理費は、異なるセグメントにおける商品の単価に応じてセグメント間で配分される。未配賦のその他の収益およびその他の費用は「その他事業」に直接表示される。法人税は配分されない。

5.3 資産および負債の配分基準

買戻条件付で売却された金融資産および証券は、期首および期末現在における各セグメントの保険契約および投資契約の負債平均額に応じてセグメント間で配分される。保険および投資契約負債は各セグメントの下で表示される。残りの資産および負債は配分されない。

(単位：百万人民元)

	2017年12月31日終了事業年度					合計
	生命保険	医療保険	傷害保険	その他	消去	
収益						
総収入保険料	429,822	67,708	14,436	-	-	511,966
- 定期	4,110	-	-	-	-	
- 終身	36,496	-	-	-	-	
- 養老	198,418	-	-	-	-	
- 年金	190,798	-	-	-	-	
正味既経過保険料	429,267	63,323	14,320	-	-	506,910
投資収益	115,316	5,454	456	1,501	-	122,727
金融資産に係る正味実現利得	41	2	-	(1)	-	42
純損益を通じた公正価値の変動による正味利得	5,690	269	23	201	-	6,183
その他の収益	1,276	75	-	7,268	(1,126)	7,493
うちセグメント間収益	-	-	-	1,126	(1,126)	-
セグメント別収益	551,590	69,123	14,799	8,969	(1,126)	643,355
給付金、保険金および費用						
保険給付金および保険金ならびに損害調査費						
生命保険に係る死亡およびその他の給付金	(257,300)	(2,383)	(25)	-	-	(259,708)
傷害医療保険に係る保険金および損害調査費	-	(27,992)	(5,826)	-	-	(33,818)
保険契約負債の増加	(152,110)	(20,249)	(158)	-	-	(172,517)
投資契約の給付金	(7,798)	(278)	-	-	-	(8,076)
利益配分による契約者配当金	(21,748)	(123)	-	-	-	(21,871)
保険契約引受および保険契約新契約費	(48,781)	(8,494)	(4,565)	(2,949)	-	(64,789)
財務コスト	(3,967)	(187)	(16)	(431)	-	(4,601)
事業費	(24,286)	(5,615)	(3,423)	(2,629)	-	(35,953)
その他の費用	(5,508)	(376)	(147)	(1,521)	1,126	(6,426)
うちセグメント間収益	(1,071)	(51)	(4)	-	1,126	-
法定保険積立金拠出額	(777)	(180)	(111)	-	-	(1,068)
セグメント別給付金、保険金および費用	(522,275)	(65,877)	(14,271)	(7,530)	1,126	(608,827)
関連会社および共同支配企業収益の持分相当額(純額)	-	-	-	7,143	-	7,143
セグメント別利益	29,315	3,246	528	8,582	-	41,671
法人所得税						(8,919)
当期純損益						32,752
帰属：						
当社株主						32,253
非支配持分						499
当社の株主資本に帰属するその他包括利益	(7,838)	(370)	(31)	327	-	(7,912)
減価償却費および償却費	1,513	351	216	160	-	2,240

(単位：百万人民元)

	2017年12月31日現在					合計
	生命保険	医療保険	傷害保険	その他	消去	
資産						
金融資産(現金および現金同等物を含む)	2,478,739	114,045	9,390	38,422	-	2,640,596
その他	8,402	8,149	552	161,472	-	178,575
セグメント別資産	2,487,141	122,194	9,942	199,894	-	2,819,171
未配布						
有形固定資産						42,707
その他						35,713
合計						2,897,591
負債						
保険契約	1,914,597	102,190	8,346	-	-	2,025,133
投資契約	218,436	14,064	-	-	-	232,500
買戻条件付売却証券	81,163	3,832	321	1,993	-	87,309
その他	41,888	3,123	224	21,323	-	66,558
セグメント別負債	2,256,084	123,209	8,891	23,316	-	2,411,500
未配布						
その他						160,781
合計						2,572,281

(単位：百万人民元)

	2016年12月31日終了事業年度					
	生命保険	医療保険	傷害保険	その他	消去	合計
収益						
総収入保険料	361,905	54,010	14,583	-	-	430,498
- 定期	3,871	-	-	-	-	-
- 終身	29,524	-	-	-	-	-
- 養老	188,415	-	-	-	-	-
- 年金	140,095	-	-	-	-	-
正味既経過保険料	361,649	50,590	13,991	-	-	426,230
投資収益	103,723	4,122	403	899	-	109,147
金融資産に係る正味実現利得	5,823	231	23	(39)	-	6,038
純損益を通じた公正価値の変動による正味利得	(6,436)	(255)	(25)	(378)	-	(7,094)
その他の収益	1,345	86	-	5,919	(890)	6,460
うちセグメント間収益	-	-	-	890	(890)	-
セグメント別収益	466,104	54,774	14,392	6,401	(890)	540,781
給付金、保険金および費用						
保険給付金および保険金ならびに損害調査費						
生命保険に係る死亡およびその他の給付金	(251,155)	(1,977)	(25)	-	-	(253,157)
傷害医療保険に係る保険金および損害調査費	-	(21,958)	(5,311)	-	-	(27,269)
保険契約負債の増加	(109,767)	(16,578)	(274)	-	-	(126,619)
投資契約の給付金	(5,091)	(225)	-	-	-	(5,316)
利益配分による契約者配当金	(15,787)	(96)	-	-	-	(15,883)
保険契約引受および保険契約新契約費	(38,459)	(6,906)	(4,441)	(2,216)	-	(52,022)
財務コスト	(4,395)	(174)	(17)	(181)	-	(4,767)
事業費	(22,248)	(4,373)	(2,899)	(2,334)	-	(31,854)
その他の費用	(3,666)	(256)	(467)	(1,360)	890	(4,859)
うちセグメント間費用	(853)	(34)	(3)	-	890	-
法定保険積立金拠出額	(804)	(138)	(106)	-	-	(1,048)
セグメント別給付金、保険金および費用	(451,372)	(52,681)	(13,540)	(6,091)	890	(522,794)
関連会社および共同支配企業収益の持分相当額(純額)	-	-	-	5,855	-	5,855
セグメント別利益	14,732	2,093	852	6,165	-	23,842
法人所得税						(4,257)
当期純損益						19,585
帰属：						
当社株主						19,127
非支配持分						458
当社の株主資本に帰属するその他包括利益	(23,433)	(930)	(91)	(1,320)	-	(25,774)
減価償却費および償却費	1,490	257	196	140	-	2,083

(単位：百万人民元)

	2016年12月31日現在					
	生命保険	医療保険	傷害保険	その他	消去	合計
資産						
金融資産(現金および現金同等物を含む)	2,379,782	92,220	8,906	27,392	-	2,508,300
その他	8,165	6,776	491	119,766	-	135,198
セグメント別資産	2,387,947	98,996	9,397	147,158	-	2,643,498
未配布						
有形固定資産						30,389
その他						23,064
合計						2,696,951
負債						
保険契約	1,762,363	77,837	7,786	-	-	1,847,986
投資契約	183,773	11,933	-	-	-	195,706
買戻条件付売却証券	77,649	3,081	302	56	-	81,088
その他	73,277	3,563	338	18,194	-	95,372
セグメント別負債	2,097,062	96,414	8,426	18,250	-	2,220,152
未配布						
その他						169,151
合計						2,389,303

6 有形固定資産

(単位：百万人民元)

	2017年					合計
	建物	事務用機器、 什器備品	車両	建設仮勘定	建物附属 設備	
取得原価						
2017年1月1日現在	25,362	6,837	1,424	10,548	1,553	45,724
完成時の振替	7,073	49	-	(7,520)	312	(86)
追加	70	450	174	15,747	13	16,454
投資不動産への振替	-	-	-	(1,931)	-	(1,931)
処分	(48)	(463)	(195)	(148)	(48)	(902)
2017年12月31日現在	32,457	6,873	1,403	16,696	1,830	59,259
減価償却累計額						
2017年1月1日現在	(8,311)	(4,934)	(998)	-	(1,068)	(15,311)
当期計上額	(953)	(632)	(144)	-	(181)	(1,910)
処分	16	444	187	-	46	693
2017年12月31日現在	(9,248)	(5,122)	(955)	-	(1,203)	(16,528)
減損損失						
2017年1月1日現在	(24)	-	-	-	-	(24)
当期計上額	-	-	-	-	-	-
投資不動産への振替	-	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	-	-
2017年12月31日現在	(24)	-	-	-	-	(24)
正味帳簿価額						
2017年1月1日現在	17,027	1,903	426	10,548	485	30,389
2017年12月31日現在	23,185	1,751	448	16,696	627	42,707

(単位：百万人民元)

	2016年					合計
	建物	事務用機器、 什器備品	車両	建設仮勘定	建物附属 設備	
取得原価						
2016年1月1日現在	24,253	6,616	1,387	7,565	1,308	41,129
完成時の振替	1,176	-	-	(1,438)	256	(6)
追加	37	653	177	4,896	16	5,779
処分	(104)	(432)	(140)	(475)	(27)	(1,178)
2016年12月31日現在	25,362	6,837	1,424	10,548	1,553	45,724
減価償却累計額						
2016年1月1日現在	(7,446)	(4,738)	(1,005)	-	(942)	(14,131)
当期計上額	(901)	(622)	(130)	-	(148)	(1,801)
処分	36	426	137	-	22	621
2016年12月31日現在	(8,311)	(4,934)	(998)	-	(1,068)	(15,311)
減損損失						
2016年1月1日現在	(24)	-	-	-	-	(24)
当期計上額	-	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	-	-
2016年12月31日現在	(24)	-	-	-	-	(24)
正味帳簿価額						
2016年1月1日現在	16,783	1,878	382	7,565	366	26,974
2016年12月31日現在	17,027	1,903	426	10,548	485	30,389

2017年12月31日現在、権利書の取得中である上記建物の正味簿価は6,209百万人民元（2016年12月31日：重要性なし）である。

7 投資不動産

	(単位：百万人民元)
	<u>建物</u>
取得原価	
2017年1月1日現在	1,435
追加	1,931
2017年12月31日現在	<u>3,366</u>
減価償却累計額	
2017年1月1日現在	(244)
当期計上額	(58)
2017年12月31日現在	<u>(302)</u>
正味帳簿価額	
2017年1月1日現在	1,191
2017年12月31日現在	<u>3,064</u>
公正価値	
2017年1月1日現在	2,201
2017年12月31日現在	<u>4,629</u>
取得原価	
2016年1月1日現在	1,435
追加	-
2016年12月31日現在	<u>1,435</u>
減価償却累計額	
2016年1月1日現在	(198)
当期計上額	(46)
2016年12月31日現在	<u>(244)</u>
正味帳簿価額	
2016年1月1日現在	1,237
2016年12月31日現在	<u>1,191</u>
公正価値	
2016年1月1日現在	2,238
2016年12月31日現在	<u>2,201</u>

当社は投資不動産の一部を子会社に賃貸し、各事業体の占有面積を基に賃貸料を請求している。当該資産は、連結財政状態計算書上、当グループの有形固定資産として計上している。

当グループは、投資不動産の使用に何ら制約を受けておらず、ならびに各投資不動産の購入、建設、開発、または修繕、もしくは保守管理および補強に係る契約上の義務も有していない。

2017年12月31日現在、権利書の取得中である投資不動産の正味簿価は1,872百万人民元（2016年12月31日：該当なし）である。

2017年12月31日時点で、独立鑑定人による評価を考慮して当グループが見積った当グループの投資不動産の公正価値は、4,629百万人民元（2016年12月31日現在：2,201百万人民元）であり、投資不動産は公正価値ヒエラルキーの中のレベル3に分類されている。

当グループは、主な手法として市場比較法を使用し投資不動産の公正価値を見積もっている。市場比較法のもとで、不動産の見積公正価値は最近売却された類似不動産の平均販売価格に基づいており、売却時点および売却条件、地理的な位置、年数、装飾、床面積、不動産のロット・サイズおよびその他の要因を含むさまざまな補正要因から構成される包括的な補正係数が考慮される。

市場比較法の下で、包括的な補正係数の増加（減少）は投資不動産の公正価値の増加（減少）になると考えられる。

8 関連会社および共同支配企業投資

	(単位：百万人民元)	
	2017年	2016年
1月1日現在	119,766	47,175
投資費用の変動	37,110	68,387
関連会社収益または損失の持分相当額	7,143	5,855
配当宣言額	(1,862)	(820)
その他資本の変動	(685)	(831)
12月31日現在	161,472	119,766

[前へ](#)[次へ](#)

	会計 処理 方法	投資費用	変動						2017年 12月31日現 在	持分割合	減損損失 累計額
			2016年 12月31日現 在	投資費用の 変動	関連会社 収益 または損 失の 持分相当 額	配当宣言額	その他資本 の 変動	減損引 当金			
関連会社											
広発銀行股份有限公司 (以下「CGB」とい う。)()	持分 法	32,162	50,229	-	4,186	-	(956)	-	53,459	43.686%	-
遠洋集團控股有限公司 (以下「遠洋集團」 という。)()	持分 法	11,245	12,680	-	1,201	(553)	298	-	13,626	29.79%	(1,010)
中国人寿財產保險股份 有限公司(以下 「CLP&C」とい う。)	持分 法	6,000	7,929	-	328	(69)	(3)	-	8,185	40.00%	-
中糧期貨有限公司(以 下「中糧期貨」とい う。)	持分 法	1,339	1,419	-	47	-	-	-	1,466	35.00%	-
中石化川氣東送天然氣 管道有限公司(Sinopec Sichuan to East China Gas Pipeline)(以下「川 氣東送管道公司」と いう。)	持分 法	20,000	20,000	-	1,351	(20)	16	-	21,347	43.86%	-
中国聯合通信有限公司 (China United Network Communications Limited)(以下、 「チャイナ・ユニコ ム」という。)()	持分 法	21,829	-	21,829 (注)	(18)	-	(28)	-	21,783	10.56%	-
その他()	持分 法	9,948	10,407	-	567	(776)	(466)	-	9,732		-
小計		102,523	102,664	21,829	7,662	(1,418)	(1,139)	-	129,598		(1,010)
共同支配企業											
國壽(三亞)健康投資 有限公司(以下「三 亞カンパニー」とい う。)	持分 法	306	301	-	(10)	-	-	-	291	51.00%	-
その他()	持分 法	33,349	16,801	15,281	(509)	(444)	454	-	31,583		-
小計		33,655	17,102	15,281	(519)	(444)	454	-	31,874		-
合計		136,178	119,766	37,110	7,143	(1,862)	(685)	-	161,472		(1,010)

注：当社が前事業年度に保有していた持分を含む。

[前へ](#)

[次へ](#)

() 当社は、1株当たり7.01人民元を上限とし、総額132億人民元でCGBの1,869,586,305株の追加取得を申し入れた。特定の引受価額と株数は、国有資産管理局に申請した評価結果によっては調整対象となる。株式取得手続き完了後、当社はCGCの所有持分の43.686%を保有することとなり、取得以前から変更はない。2017年12月31日現在、当該株式取得は当社の取締役会により審議、承認済みであるが、関連当事者との契約は完了していない。

() 普通株式1株当たり0.12香港ドルの2016年度最終配当金は、2017年5月18日に開催された遠洋集團の年次株主総会において承認および宣言された。当社は、総額239百万人民元の配当金を受領した。普通株式1株当たり0.167香港ドルの2017年度中間配当金は、2017年8月23日に遠洋集團の取締役会において承認および宣言された。当社は、総額314百万人民元の配当金を受領した。

当グループの関連会社である遠洋集團は香港で上場しており、2017年12月29日（2017年最終取引日）の遠洋集團の株価は1株当たり5.39香港ドルであった。2017年12月31日現在、遠洋集團への投資に対する当グループの減損損失は10.1億人民元であった。当グループは、2017年12月31日に当該投資に対し減損テストを実施した。当グループが評価した当該投資の回収可能額は帳簿価額に近似していたため、2017年度に減損損失は計上していない。

() 2017年8月16日に、当社は、チャイナ・ユニコム（China Unicom）の混合所有制改革（Mixed Ownership Reform）に関与するためにチャイナ・ユニコムのクラスA普通株式私募3,177,159,590株を総額217億人民元で取得する契約を締結した。株式取得手続き完了後、2017年10月31日現在、当グループのチャイナ・ユニコムの資本持分は0.08%から10.56%に増加し、当社はチャイナ・ユニコムの第2位の株主となった。チャイナ・ユニコムの定款に従い、当社は、取締役会および監査役の候補を指名する権利を有する。当社が指名した取締役会の候補者は、2018年2月8日に開かれたチャイナ・ユニコムの株式総会において承認された。経営陣は当グループがチャイナ・ユニコムに対し重大な影響力を及ぼすことができると考えることから関連会社として会計処理を行った。2017年12月29日（2017年最終取引日）のチャイナ・ユニコムの株価は1株当たり6.33人民元であった。2017年12月31日現在、当社はチャイナ・ユニコムの識別可能純資産の公正価値の評価を完了していない。

() 当グループは、当該企業を介し不動産、インダストリアルロジスティクスおよびその他産業へ投資した。

() () で述べたチャイナ・ユニコムに対する投資の36ヶ月のロックアップ（売却禁止）期間を除いて、当グループは、関連会社および共同支配企業へのその他の投資は制限されていない。

2017年12月31日現在における当グループが所有する主要な関連会社および共同支配企業は以下のとおりである。

会社名	設立国名	持分割合
関連会社		
CGB	中国	43.686%
遠洋集團	香港、中国	29.79%
CLP&C	中国	40.00%
中糧期貨	中国	35.00%
川氣東送管道公司	中国	43.86%
チャイナ・ユニコム	中国	10.56%
共同支配企業		
三亞 カンパニー	中国	51.00%

2016年12月31日現在における当グループが所有する主要な関連会社および共同支配企業は以下のとおりである。

会社名	設立国名	持分割合
関連会社		
CGB	中国	43.686%
遠洋集團	香港、中国	29.991%
CLP&C	中国	40.00%
中糧期貨	中国	35.00%
川氣東送管道公司	中国	43.86%
共同支配企業		
三亞 カンパニー	中国	51.00%

以下の表は2017年12月31日時点および2017年12月31日に終了した事業年度の当グループの主要な関連会社および共同支配企業の財務情報概要を示したものである。

	(単位：百万人民元)						
	CGB	遠洋集團	CLP&C	中糧期貨	川氣東送 管道公司	チャイナ・ ユニコム	三亞 カンパニー
資産合計	2,072,915	191,894	79,601	10,651	36,243	573,617	888
負債合計	1,959,069	133,166	59,138	8,020	934	266,599	317
株式資本合計	113,846	58,728	20,463	2,631	35,309	307,018	571
関連会社および共同支配企業 持分所有者に帰属する持分							
株主資本合計	113,846	48,502	20,463	2,631	35,309	135,393	571
合計調整額()	2,267	(2,617)	-	-	676	-	-
関連会社および共同支配企業 持分所有者に帰属する持分							
株主資本合計(調整後)	116,113	45,885	20,463	2,631	35,985	135,393	571
当グループの所有割合	43.686%	29.79%	40.00%	35.00%	43.86%	10.56%	51.00%
投資帳簿価額(総額)	53,459	14,636	8,185	1,466	21,347	21,783	291
減損	-	(1,010)	-	-	-	-	-
投資帳簿価額(純額)	53,459	13,626	8,185	1,466	21,347	21,783	291
収益合計	50,531	49,236	61,142	399	5,644	274,829	-
純利益/(損失)	10,204	6,259	820	135	3,055	1,684	(20)
その他包括利益	(2,332)	912	(35)	-	-	(230)	-
包括利益合計	7,872	7,171	785	135	3,055	1,454	(20)

以下の表は2016年12月31日時点および2016年12月31日に終了した事業年度の当グループの主要な関連会社および共同支配企業の財務情報概要の要約を示したものである。

	(単位：百万人民元)					
	CGB	遠洋集團	CLP&C	中糧期貨	川氣東送 管道公司	三亞 カンパニー
資産合計	2,047,592	151,265	72,773	11,287	37,231	799
負債合計	1,941,618	101,935	52,950	8,710	5,014	208
株式資本合計	105,974	49,330	19,823	2,577	32,217	591
関連会社および共同支配企業持分所有者 に帰属する持分株主資本合計	105,974	43,999	19,823	2,496	32,217	591
合計調整額()	3,163	(1,576)	-	-	-	-
関連会社および共同支配企業持分所有者 に帰属する持分株主資本合計(調整後)	109,137	42,423	19,823	2,496	32,217	591
当グループの所有割合	43.686%	29.991%	40.00%	35.00%	43.86%	51.00%
投資帳簿価額(総額)	50,229	13,690	7,929	1,419	20,000	301
減損	-	(1,010)	-	-	-	-
投資帳簿価額(純額)	50,229	12,680	7,929	1,419	20,000	301
収益合計	55,276	37,748	55,728	375	2,339	1
純利益/(損失)	9,504	4,446	1,157	66	631	(9)
その他包括利益	(1,070)	(164)	(526)	-	-	-
包括利益合計	8,434	4,282	631	66	631	(9)

2017年12月31日および2016年12月31日時点において、当グループは関連会社および共同支配企業との間に偶発負債または契約債務を有していない。当グループは、2017年12月31日現在、共同支配企業による209.96億人民元の出資コミットメント(2016年12月31日：2,991百万人民元)を有している。出資コミットメント額は注記39のキャピタル・コミットメントに含まれている。

() 会計方針、公正価値およびその他についての差異の調整を含む。

9 金融資産

9.1 満期保有目的証券

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
負債性証券		
国債	125,866	97,196
政府機関債	241,808	169,001
社債	200,869	178,444
劣後債/債務	148,494	150,089
合計	717,037	594,730
負債性証券		
中国本土において上場	91,631	64,192
香港、中国において上場	136	144
シンガポールにおいて上場	19	20
非上場	625,251	530,374
合計	717,037	594,730

2017年12月31日現在において、上場満期保有目的証券の見積公正価値は692,984百万人民元（2016年12月31日現在：619,152百万人民元）である。

非上場負債性証券には、中国銀行間市場で取引される証券が含まれている。

負債性証券

- 契約満期スケジュール

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
満期：		
1年以内	22,496	30,615
1年超5年以内	112,932	71,661
5年超10年以内	288,496	231,608
10年超	293,113	260,846
合計	717,037	594,730

9.2 貸付金

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
契約者貸付	107,957	92,442
その他の貸付()	275,547	134,131
合計	383,504	226,573

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
満期：		
1年以内	128,856	112,592
1年超5年以内	132,575	70,978
5年超10年以内	90,556	25,503
10年超	31,517	17,500
合計	383,504	226,573

() その他の貸付金はタイプの異なる資産運用商品から成る。2017年12月31日現在、当グループの子会社であるCL AMC (AMCの子会社を含む)により発行された、資産運用商品の44,835百万人民元(2016年12月31日現在：37,679百万人民元)は当グループが所有している。当該運用商品の資産合計は62,015百万人民元(2016年12月31日現在：114,499百万人民元)であった。一方で、当グループが所有する資産運用商品の202,255百万人民元(2016年12月31日現在：77,999百万人民元)は他の金融機関により運用されている。資産運用商品は第三者の保証人または担保により保証されている。また当該資産運用商品は返済資源として財政年次予算収入もしくはより高い信用格付けの貸出先を有している。当グループはその他の貸付金に対し資金援助の保証または提供は行わない、ならびにその他の貸付金の帳簿価額は我々の最大限のリスクエクスポージャーを示していると考えてはいない。

2017年12月31日に終了する事業年度中に、上記資産運用商品からの当グループの投資収益は10,150百万人民元(2016年度：6,820百万人民元)、AMC (AMCの子会社を含む)より受領した関連資産運用報酬は222百万人民元(2016年度：236百万人民元)であった。

[前へ](#)

[次へ](#)

9.3 定期預金

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
満期：		
1年以内	97,076	185,835
1年超5年以内	349,524	344,790
5年超10年以内	2,800	7,700
合計	449,400	538,325

2017年12月31日現在、国内預金を担保にした海外借入に係る166.91億人民元の定期預金（2016年度：132億人民元）の使用を制限している。

2016年9月、当社の子会社であるCLホテルインベスターおよびグロリアスフォーチュンフォーエバーは、中国農業銀行のニューヨークおよびソウル支店と借入契約をそれぞれ締結した。2016年12月、当社の子会社であるSunny Bamboo LimitedとGolden Bamboo Limitedは、中国農業銀行の香港支店と借入契約を締結した。2017年12月31日現在、当社は、上記の借入に関し、中国農業銀行の北京西城支店と、国内定期預金を担保にした6,861百万人民元、7,080百万人民元および750百万人民元の海外借入をそれぞれ取り決めた。

2017年12月6日、当社の子会社であるNingbo Meishan Bonded Port Area Guo Yang Guo Sheng Investment Partnership（以下「Guo Yang Guo Sheng」という。）の子会社であるNew Fortune Wisdom LimitedとNew Capital Wisdom Limitedは、中国農業銀行の子会社と融資契約を締結した。Guo Yang Guo Shengは、上記2社の借入に関し、中国農業銀行の北京西城支店と、国内定期預金を担保にした海外借入を取り決めた。2017年12月31日現在、定期預金および当座預金の金額はそれぞれ2,000百万人民元と1,247百万人民元である。

9.4 法定拘束性預託金

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
契約満期スケジュール：		
1年以内	3,933	1,720
1年超5年以内	2,400	4,613
合計	6,333	6,333

中国の保険会社は、CIRCの規定に従って、登記資本金の20%相当額を指定銀行に預託することが義務付けられている。当該預託金は、清算手続中の債務弁済以外の目的で使用することはできない。

9.5 売却可能証券

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
売却可能証券-公正価値		
負債性証券		
国債	24,632	21,653
政府機関債	157,765	146,310
社債	197,133	188,337
劣後債/債務	13,495	16,708
富裕層向け資産運用商品	430	11,321
その他()	61,669	15,429
小計	455,124	399,758
持分証券		
ファンド	91,344	105,290
普通株式	129,424	100,131
優先株式	31,651	27,880
富裕層向け資産運用商品	40,327	81,854
その他()	42,027	30,673
小計	334,773	345,828
売却可能証券-取得原価		
持分証券		
その他()	20,837	20,837
合計	810,734	766,423

() その他の売却可能証券は、主に非上場持分投資、プライベート・エクイティ・ファンドおよびトラスト・スキームが含まれている。当グループは、その他の売却可能証券に対し保証または金銭支援をしていない、ならびにその他の売却可能証券の帳簿価額は最大限のリスク・エクスポージャーを表していると考えている。

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
負債性証券		
中国本土において上場	44,929	37,163
非上場	410,195	362,595
小計	455,124	399,758
持分証券		
中国本土において上場	93,384	91,011
香港、中国において上場	41,507	25,034
海外市場において上場	132	232
非上場	220,587	250,388
小計	355,610	366,665
合計	810,734	766,423

非上場の負債性証券は、中国の銀行間市場で取引される負債性証券および市場性のない負債性証券を含む。非上場の持分証券は、主に公表価格を持つオープンエンド型ファンドならびに富裕層向け資産運用商品である、証券取引所で取引されていない持分証券を含む。

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
負債性証券		
契約満期スケジュール		
満期：		
1年以内	42,410	33,261
1年超5年以内	153,630	144,443
5年超10年以内	167,552	113,779
10年超	91,532	108,275
合計	455,124	399,758

9.6 純損益を通じて公正価値で測定する証券

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
負債性証券		
国債	2,081	380
政府機関債	9,084	6,762
社債	66,915	144,131
その他	4,811	3,133
小計	82,891	154,406
持分証券		
ファンド	9,892	14,683
普通株式	44,026	40,035
小計	53,918	54,718
合計	136,809	209,124
負債性証券		
中国本土において上場	26,776	19,512
海外市場において上場	292	89
非上場	55,823	134,805
小計	82,891	154,406
持分証券		
中国本土において上場	39,442	37,614
香港、中国本土において上場	79	74
海外市場において上場	7,187	6,284
非上場	7,210	10,746
小計	53,918	54,718
合計	136,809	209,124

非上場の負債性証券は、中国の銀行間市場で取引される負債性証券および市場性のない負債性証券を含む。非上場の持分証券は、主に公表価格を持つオープンエンド型ファンドである、証券取引所で取引されていない持分証券を含む。

9.7 売戻条件付購入証券

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
満期：		
30日以内	36,055	43,518
30日超90日以内	130	20
合計	36,185	43,538

9.8 未収投資収益

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
銀行預金	24,942	35,763
負債性証券	21,423	17,642
その他	4,276	2,540
合計	50,641	55,945
流動	44,789	44,722
固定	5,852	11,223
合計	50,641	55,945

10 金融資産および負債の公正価値

以下の表は、金融資産および負債の帳簿価額および見積公正価値、ならびに投資契約を示している。

	(単位：百万人民元)			
	帳簿価額		見積公正価値()	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2017年	2016年	2017年	2016年
満期保有証券()	717,037	594,730	692,984	619,152
貸付金()	383,504	226,573	375,899	231,005
定期預金	449,400	538,325	449,400	538,325
法定拘束性預託金	6,333	6,333	6,333	6,333
売却可能証券-公正価値	789,897	745,586	789,897	745,586
純損益を通じて公正価値で測定する証券	136,809	209,124	136,809	209,124
売却条件付購入証券	36,185	43,538	36,185	43,538
現金および現金同等物	48,586	67,046	48,586	67,046
投資契約()	(232,500)	(195,706)	(229,222)	(192,373)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(2,529)	(2,031)	(2,529)	(2,031)
買戻条件付売却証券	(87,309)	(81,088)	(87,309)	(81,088)
社債()	-	(37,998)	-	(38,204)
有利子融資および借入金	(18,794)	(16,170)	(18,794)	(16,170)

- () 金融資産の公正価値を決定するための見積りおよび判断は、注記3.2に記載されている。
- () 満期保有証券の公正価値は、公正価値で評価される他の負債性証券を参照して決定される。注記4.3参照。2017年12月31日におけるレベル1の満期保有証券の公正価値は55,137百万人民元およびレベル2の満期保有証券の公正価値は637,847百万人民元（2016年12月31日現在：レベル1は76,299百万人民元およびレベル2は542,853百万人民元）である。
- () 純損益を通じて公正価値で測定する投資契約は活発な市場における市場価格を有する。従い当該公正価値はレベル1に分類されている。

契約者貸付の公正価値は帳簿価額に近似していた。その他貸付金の公正価値、償却原価で計上された投資契約および社債は、評価日に利用可能な無リスク金利、信用リスクおよび将来キャッシュ・フローに関連するリスク・マージンを踏まえたリスク調整済の割引率を用い、契約から生じる予想キャッシュ・フローの現在価値を考慮した評価技法により決定される。その他貸付金の公正価値、償却原価で計上された投資契約および社債はレベル3に分類される。

11 未収保険料

2017年12月31日現在、1年以内の未収保険料の帳簿価額は、14,079百万人民元（2016年12月31日現在：13,346百万人民元）である。

12 再保険貸

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
長期出再保険契約（注記14）	2,351	1,783
再保険会社に対する未収金	64	123
未経過出再保険料（注記14）	527	125
再保険会社からの回収可能保険金（注記14）	104	103
合計	3,046	2,134
流動	695	351
固定	2,351	1,783
合計	3,046	2,134

13 その他の資産

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
投資債権	15,466	911
土地使用权	6,201	5,855
自動振替貸付	3,050	2,814
支払	2,705	1,718
関連当事者に対する未収金	987	927
建設会社に対する前払金	403	6,571
その他	5,140	3,217
合計	33,952	22,013
流動	25,933	15,665
固定	8,019	6,348
合計	33,952	22,013

14 保険契約

(a) 仮定の決定に使用されたプロセス

- () 将来の保険金に対応する投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受ける保険契約については、割引率の仮定は、負債に対応する資産ポートフォリオの予想投資収益に基づいて決定され、準備金に係る時間価値の影響を考慮している。

割引率の仮定を決定する際、当グループでは投資経験、現在の投資ポートフォリオおよび関連イールドカーブの傾向を考慮している。想定割引率は、将来の経済見通しや当社の投資戦略を反映している。リスク・マージンを含む割引率の仮定は以下のとおりである。

	<u>割引率の仮定</u>
2017年12月31日現在	4.85%
2016年12月31日現在	4.45% - 4.85%

将来の保険金に対応する投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受けない保険契約については、割引率の仮定は、「チャイナ・ボンド」のウェブサイトで公表されている「保険契約の準備金算定時ベンチマークのイールドカーブ」に基づいており、流動性スプレッド、租税およびその他の関連要因も考慮に入れている。過去2年間におけるリスク・マージンを含む割引率の仮定は以下のとおりである。

	<u>割引率の仮定</u>
2017年12月31日現在	3.31% - 4.86%
2016年12月31日現在	3.23% - 4.68%

割引率の仮定は、将来のマクロ経済、金融および為替政策、資本市場および保険ファンドの投資チャンネルの利用可能性といった要因の影響を受け、不確実性を有している。当グループでは、リスク・マージンを考慮に入れつつ、各報告期間末に入手した情報に基づいて割引率の仮定を決定している。

- () 死亡率および疾病率の仮定は、死亡および疾病に関する当グループの過去の実績に基づいている。死亡率および疾病率の仮定は、被保険者の年齢および契約の種類によって異なる。

当グループは、中国人寿2000年-2003年死亡率表に、当グループの最近の過去の死亡率経験値を適宜反映する調整を行ったものに基づいて、死亡率の仮定を行っている。生命保険契約に係る不確実性の主な原因は、疫病およびライフスタイルの大幅な変化が将来の死亡率経験値の悪化要因となり、ひいては不適切な負債の計上につながることに由来する。同様に、医療と社会的情勢の継続的な発展によって寿命が延び、当グループは長寿リスクに晒される。

当グループは、過去の経験値および今後の進展に対する予想の分析に基づいて、重大疾病商品の疾病率の仮定を行っている。不確実性には2つの主な原因がある。第1に、大幅なライフスタイルの変化が疾病率経験値における将来の悪化要因となりうること、第2に、保険契約者が利用できる医療技術の将来の発展および保険契約者が利用できる医療施設の増加によって重大疾病診断の時期が早まり、重大疾病給付金の早期支払が要求されるかもしれないということである。現在の疾病率仮定が適切に長期的な傾向を反映していない場合、双方とも最終的には不適切な負債の計上という結果につながる。

リスク・マージンは、当グループの死亡率および疾病率の仮定が考慮される。

- () 費用の仮定は、過去の費用調査および将来動向を考慮に入れた予定単位コストに基づく。費用の仮定は、将来のインフレおよび市場競争といった、仮定に不確実性をもたらす特定の要因から影響を受ける。当グループは、各報告期間末時点に入手した情報に基づく費用の仮定のリスク・マージンを考慮に入れている。費用の仮定の構成要素には、下記のとおり契約1件当たり費用および保険料の割合が含まれる。

	個人生命保険		団体生命保険	
	1 保険契約 当たり	保険料に占める 割合	1 保険契約 当たり	保険料に占める 割合
2017年12月31日現在	45.0人民元	0.85-0.90%	25.0人民元	0.90%
2016年12月31日現在	37.0-45.0人民元	0.85-0.90%	15.0人民元	0.90%

- () 失効率およびその他の仮定は、将来のマクロ経済、代替金融商品の利用可能性、および市場競争といった、これらの仮定に不確実性をもたらす特定の要因から影響を受ける。失効率およびその他の仮定は、信頼度の高い過去の実績、現在の状況、および将来の予測を参照して決定される。
- () 当グループは、リスク・マージンの決定に際して、一貫した技法を適用している。当グループは、将来キャッシュ・フローに関する金額および時期の不確実性を補填するため、割引率、死亡率および疾病率、および費用の仮定のリスク・マージンを考慮に入れている。リスク・マージンを決定する際は、当グループは過去の実績、将来の予測、およびその他の要因を考慮に入れている。リスク・マージンについて規制による特定の要求事項はないが、当グループはリスク・マージンの水準を定めている。

当注記に開示される保険契約の仮定の決定に際して、当グループは一貫したプロセスを採用している。当グループは各報告日に、利用可能なすべての情報を検討し、また当グループの過去の実績や将来の事象の予測も考慮に入れつつ、負債およびリスク・マージンの合理的な見積りのために仮定を見直す。

(b) 保険契約の負債純額

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
総額		
長期保険契約	1,999,066	1,825,956
短期保険契約		
- 支払備金および未払損害調査費	13,778	11,538
- 未経過保険料	12,289	10,492
合計（総額）	2,025,133	1,847,986
再保険会社からの回収可能保険金		
長期保険契約（注記12）	(2,351)	(1,783)
短期保険契約		
- 支払備金および未払損害調査費（注記12）	(104)	(103)
- 未経過保険料（注記12）	(527)	(125)
合計（出再額）	(2,982)	(2,011)
正味額		
長期保険契約	1,996,715	1,824,173
短期保険契約		
- 支払備金および未払損害調査費	13,674	11,435
- 未経過保険料	11,762	10,367
合計（正味額）	2,022,151	1,845,975

(c) 短期保険契約の負債の変動

以下の表は、支払備金および未払損害調査費の変動を表したものである。

	(単位：百万人民元)	
	2017年	2016年
- 報告済保険金	2,085	1,748
- 既発生未報告	9,453	7,520
1月1日現在合計 - 総額	11,538	9,268
確定した保険金の現金支払額		
- 当年度の保険金に対する現金支払額	(21,404)	(16,364)
- 前年度の保険金に対する現金支払額	(10,460)	(8,877)
保険金発生額		
- 当年度に生じた保険金	33,926	27,120
- 前年度に生じた保険金	178	391
12月31日現在合計 - 総額	13,778	11,538
- 報告済保険金	2,672	2,085
- 既発生未報告	11,106	9,453
12月31日現在合計 - 総額	13,778	11,538

以下の表は、未経過保険料の変動を表したものである。

	(単位：百万人民元)					
	2017年			2016年		
	総額	出再	正味	総額	出再	正味
1月1日現在	10,492	(125)	10,367	7,944	(87)	7,857
増加	12,289	(527)	11,762	10,492	(125)	10,367
減少	(10,492)	125	(10,367)	(7,944)	87	(7,857)
12月31日現在	12,289	(527)	11,762	10,492	(125)	10,367

(d) 長期保険契約の負債の変動

以下の表は、長期保険契約の負債の変動を表したものである。

	(単位：百万人民元)	
	2017年	2016年
1月1日現在	1,825,956	1,698,773
保険料	464,898	390,438
負債の減少(i)	(379,262)	(353,048)
利息の増加	78,232	73,644
仮定の変動		
- 割引率の変更	6,599	14,262
- その他の仮定の変更()	2,424	474
その他の変動	219	1,413
12月31日現在	1,999,066	1,825,956

(i) 負債の減少は、主に死亡またはその他の解約および関連費用の減少、残余マージンの取崩ならびに支払備金および未払損害調査費の変動から構成される。

- () 2017年12月31日終了事業年度におけるその他の仮定の変更は、主に特定の商品の疾病率の仮定の変更により生じ、保険契約負債を1,718百万人民元増加させた。この変更は、報告日現在における疾病率に関する当グループの直近過去の経験値および将来の期待値に反映した。疾病率を除く仮定の変更は、保険契約負債を706百万人民元増加させた。

2016年12月31日終了事業年度におけるその他の仮定の変更は、主に特定の商品の疾病率の仮定の変更により生じ、保険契約負債を464百万人民元増加させた。この変更は、報告日現在における疾病率に関する当グループの直近過去の経験値および将来の期待値に反映した。疾病率を除く仮定の変更は、保険契約負債を10百万人民元増加させた。

15 投資契約

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
DPFのある投資契約 - 償却原価	57,153	53,688
DPFのない投資契約		
- 償却原価	175,335	142,006
- 純損益を通じて公正価値で測定	12	12
合計	232,500	195,706

以下の表は、DPFのある投資契約の変動を表したものである。

	(単位：百万人民元)	
	2017年	2016年
1月1日現在	53,688	50,295
受取預り金	4,829	4,680
預り金の払戻しならびに死亡およびその他による		
給付金の支払	(2,510)	(2,357)
残高から控除された保険契約手数料	(37)	(36)
振替利息	1,183	1,106
12月31日現在	57,153	53,688

16 有利子融資および借入金

	満期日	年率	(単位：百万人民元)	
			2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
保証付きローン	2019年6月17日	3.54%	2,413	2,339
保証付きローン	2019年9月27日	2.30%	6,338	6,579
保証付きローン	2019年9月30日	2.40%	6,142	6,521
保証付きローン	2017年6月9日	1.50%	-	731
保証付きローン	2018年1月11日	1.495%	780	-
信用貸付	2020年12月6日	EURIBOR		
		+3.8%()	3,121	-
合計			18,794	16,170

- () EURIBOR(欧州銀行間取引金利)がマイナスの場合、3.8%。

17 社債

2017年12月31日現在、社債の帳簿価額はゼロ（2016年12月31日現在：帳簿価額および額面価額はそれぞれ37,998百万人民元、38,000百万人民元）であった。

発行日	満期日	年率	額面価額(百万人民元)	
			2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
2012年6月29日	2022年6月29日	4.70%	-	28,000
2012年11月5日	2022年11月5日	4.58%	-	10,000
合計			-	38,000

当社は、関連する規制上の要件を満たした適格投資家に対して、上記の期間10年の劣後債を2種類発行している。発行から5年目の末日時点で、当社はこれらの劣後債を額面価額でコールする権利を有している。当社がコール・オプションを行使しない場合、残存する5年間の年利率は、それぞれ6.70%および6.58%となる。2017年6月29日ならびに2017年11月6日、当社は2012年6月29日および2012年11月5日発行の劣後債を償還するためにオプション権利を行使し、償還基準日にすべての劣後債をそれぞれ28,000百万人民元および10,000百万人民元で償還した。

注記2.14に記載されるとおり、劣後債は償却原価で測定される。

[前へ](#)

[次へ](#)

18 買戻条件付売却証券

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
銀行間市場	75,002	65,479
証券取引市場	12,307	15,609
合計	87,309	81,088
満期：		
30日以内	87,309	81,088
合計	87,309	81,088

2017年12月31日現在、帳簿価額79,543百万人民元（2016年12月31日現在：76,207百万人民元）の社債は、当グループが銀行間市場で締結したレポ取引により生じた買戻条件付売却証券の担保として差し入れられている。

証券取引所を介した債券のレポ取引について、当グループは、特定の上場債券を担保プールに預託することが要求されている。担保プールに預託される債券は、証券取引所の規定に準拠した標準金利で公正価値に換算され、この公正価値が関連するレポ取引の残高を下回ってはならない。2017年12月31日現在、担保プールに預託した証券の帳簿価額は139,727百万人民元であった(2016年12月31日：81,280百万人民元)。レポ取引の期間における担保債券の売買は制限される。

19 その他の負債

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
未払給与および未払福利厚生費用	10,129	7,234
保険契約者に対する未払利息	9,614	8,006
連結トラスト・スキームおよび負債性投資スキームの第三者保有者に対する未払金	6,252	5,488
未払仲介手数料およびコミッション	5,659	3,713
建設会社に対する未払金	2,668	1,032
保険代理店預り金	1,906	1,611
株式増価受益権（注記31）	833	654
未払法人所得税	689	657
負債性金融商品の未払利息	127	813
その他	9,553	7,628
合計	47,430	36,836
流動	47,430	36,836
固定	-	-
合計	47,430	36,836

20 法定保険積立金

CIRC命令（2008年）第2号「法定保険積立金の行政措置」で要求されているとおり、2009年1月1日より、すべての保険会社は法定保険積立金としてCIRCに拠出を行わなくてはならない。当グループは、()給付金保証のある生命保険契約による保険料および累積積立保険料の0.15%、ならびに給付金保証のない生命保険契約による保険料および累積積立保険料の0.05%、()短期医療保険および長期医療保険による保険料のそれぞれ0.8%および0.15%、()傷害保険契約による保険料の0.8%、給付金保証のある傷害保険の投資契約および給付金保証のない傷害保険の投資契約による累積積立保険料のそれぞれ0.08%および0.05%を法定保険積立金として拠出する必要がある。法定保険積立金の累計が総資産の1%に達した場合は、法定保険積立金の追加拠出は必要ない。

21 投資収益

	(単位：百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
負債性証券		
- 満期保有目的証券	30,669	24,854
- 売却可能証券	19,608	17,499
- 純損益を通じて公正価値で測定する証券	3,618	5,683
持分証券		
- 売却可能証券	27,019	19,744
- 純損益を通じて公正価値で測定する証券	920	527
銀行預金	23,827	27,851
貸付金	16,320	12,018
売戻条件付購入証券	746	971
合計	122,727	109,147

2017年12月31日終了事業年度において、投資収益に含まれる受取利息は94,788百万人民元（2016年度：88,876百万人民元）であった。すべての利息は、実効金利法を用いて未収計上される。

22 金融資産に係る正味実現利得

	(単位：百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
負債性証券		
実現利得	(9)	189
減損	(114)	(143)
小計	(123)	46
持分証券		
実現利得	2,808	8,505
減損	(2,643)	(2,513)
小計	165	5,992
合計	42	6,038

金融資産に係る正味実現利得は、売却可能証券によるものである。

2017年12月31日終了事業年度に、当グループは減損を示す客観的証拠が存在すると判断したため、売却可能ファンドについて619百万人民元（2016年度：1,615百万人民元）、売却可能普通株式について2,024百万人民元（2016年度：898百万人民元）、売却可能負債性証券については114百万人民元（2016年度：143百万人民元）の減損損失をそれぞれ認識した。

23 純損益を通じた公正価値の変動による正味利得

	(単位：百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
負債性証券	(1,542)	(918)
持分証券	8,179	(6,319)
株式増価受益権	(179)	191
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(275)	(48)
合計	6,183	(7,094)

24 保険給付金および保険金

	(単位：百万人民元)		
	12月31日終了事業年度		
	総額	出再	正味
2017年12月31日終了事業年度			
生命保険に係る死亡およびその他の給付金	260,853	(1,145)	259,708
傷害医療保険に係る保険金および損害調査費	34,101	(283)	33,818
保険契約負債の増加	173,085	(568)	172,517
合計	468,039	(1,996)	466,043
2016年12月31日終了事業年度			
生命保険に係る死亡およびその他の給付金	253,824	(667)	253,157
傷害医療保険に係る保険金および損害調査費	27,519	(250)	27,269
保険契約負債の増加	127,156	(537)	126,619
合計	408,499	(1,454)	407,045

25 投資契約の給付金

投資契約の給付金は、主に投資契約に関する利息である。

26 財務コスト

	(単位：百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
社債の支払利息	1,033	3,126
買戻条件付売却証券の支払利息	3,144	1,460
有利子融資および借入金の支払利息	424	181
合計	4,601	4,767

27 税引前損益

税引前損益は、以下を費用計上/(利得計上)した後の金額で表示されている。

	(単位：百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
従業員給与および福利厚生費用	18,741	15,955
住宅給付金	933	838
確定拠出型年金制度への拠出	2,357	1,798
減価償却費および償却費	2,240	2,083
為替(差益)/差損	(52)	(582)
監査報酬	59	58

28 税金

繰延税金資産および負債は、当期税金負債に対して当期税金資産を相殺する法的強制力のある権利がある場合、ならびに繰延税金が同一の財政当局に関係している場合に相殺される。

(a) 純損益に費用計上された法人所得税は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
当期税金 - 法人所得税	9,457	5,200
繰延税金	(538)	(943)
税金費用合計	8,919	4,257

(b) 当グループの実効税率と中国の法定税率25% (2016年度：25%) との調整は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
税引前損益	41,671	23,842
法定税率で計算した税額	10,418	5,961
非課税所得()	(7,847)	(6,080)
税務上損金不算入の費用()	6,105	4,259
未使用の欠損金	6	58
前年度からの欠損金算入額	(15)	(49)
その他	252	108
実効税率による法人所得税	8,919	4,257

- () 非課税所得には、主に国債からの受取利息および該当する持分証券からの受取配当金などが含まれている。税務上損金不算入の費用には、主に関連税法に準拠した控除基準を満たさない仲介手数料、コミッション、寄付金およびその他費用が含まれている。

- (c) 2017年12月31日および2016年12月31日現在、繰延税金は、一時差異すべてについて基本税率25%を用いて負債法により計算された。繰延税金資産および負債の当期間における変動は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	保険()	投資()	その他()	合計
繰延税金資産/(負債)				
2016年1月1日現在	(1,451)	(16,686)	1,184	(16,953)
純損益に(費用計上)/利得計上	(614)	1,126	431	943
その他の包括利益に(費用計上)/利得計上				
- 売却可能証券	-	12,639	-	12,639
- 売却可能証券に係る公正価値の変動のうち、有配当型保険契約者に帰属する額	(4,343)	-	-	(4,343)
- その他	-	(54)	-	(54)
2016年12月31日現在	(6,408)	(2,975)	1,615	(7,768)
2017年1月1日現在	(6,408)	(2,975)	1,615	(7,768)
純損益に(費用計上)/利得計上	1,072	(1,279)	745	538
その他の包括利益に(費用計上)/利得計上				
- 売却可能証券	-	3,759	-	3,759
- 売却可能証券に係る公正価値の変動のうち、有配当型保険契約者に帰属する額	(1,401)	-	-	(1,401)
- その他	-	1	-	1
2017年12月31日現在	(6,737)	(494)	2,360	(4,871)

- () 保険のカテゴリーから生じた繰延税金負債は、主に、2009年度のIFRSの初度適用の結果生じた、2008年12月31日現在の長期保険契約負債の変動に関わる税務上の影響および短期保険契約負債ならびに保険契約者への未払配当金による一時差異に関連している。
- () 投資のカテゴリーから生じる繰延税金は、主に売却可能証券および純損益を通じて公正価値で測定される証券の未実現利得/(損失)による一時差異に関連している。
- () その他のカテゴリーから生じる繰延税金は、主に未払従業員給与および未払福利厚生費用による一時差異に関連している。

2017年12月31日現在、当グループの未認識の控除可能な税務上の欠損金は、607百万人民元(2016年12月31日現在：807百万人民元)であり、当グループの未認識の将来減算一時差異は、243百万人民元(2016年12月31日現在：219百万人民元)であった。

- (d) 繰延税金資産および繰延税金負債の分析は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
繰延税金資産：		
- 12ヶ月以後に回収される繰延税金資産	1,980	3,024
- 12ヶ月以内に回収される繰延税金資産	4,493	3,626
小計	6,473	6,650
繰延税金負債：		
- 12ヶ月以後に解消される繰延税金負債	(9,131)	(13,037)
- 12ヶ月以内に解消される繰延税金負債	(2,213)	(1,381)
小計	(11,344)	(14,418)
正味繰延税金負債総額	(4,871)	(7,768)

29 当社の株主に帰属する純損益

当社の株主に帰属する純損益は、25,550百万人民元（2016年度：14,014百万人民元）まで当社の財務諸表において処理されている。

30 1株当たり利益

基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益との間に差異はない。2017年12月31日終了事業年度の基本的および希薄化後1株当たり利益は、当社の普通株主へ帰属する当期純利益および加重平均による普通株式数28,264,705,000株に基づいて算出されている（2016年12月31日終了事業年度：普通株式28,264,705,000株）。

31 株式増価受益権

2006年1月5日に、当社の取締役会は、適格従業員に対して株式増価受益権を4.05百万ユニット、さらに2006年8月21日に53.22百万ユニットを付与することを承認した。2回の付与の行使価格はそれぞれ5.33香港ドルおよび6.83香港ドルであり、これは権利確定および行使価格を設定する目的で定められた日である2005年7月1日および2006年1月1日から5取引日前までの株式の平均終値であった。株式増価受益権の行使価格は、付与日から5取引日前までの該当株式の平均終値となる。株式増価受益権の行使時に、行使する受益者は行使された株式増価受益権の数に、行使価格と行使時のH株式の市場価格との差額を乗じたものと同額を人民元で受け取るようになるが、これには源泉税が課される。

株式増価受益権はユニット単位で付与され、1ユニットは1つのH株式の価値を示す。株式増価受益権制度のもとで普通株式は発行されない。当社の制度に従い、すべての株式増価受益権は付与日から5年間の行使期間を有し、特定の市場またはその他の条件を満たさない場合は付与日から4年以内に行使することはできない。2010年2月26日に、当社の取締役は、政府方針でもある、すべての株式増価受益権の行使期間を延長した。

2017年12月31日現在、付与された株式増価受益権のすべての権利は確定した。2017年12月31日現在、発行済かつ行使可能ユニットは55.01百万ユニット（2016年12月31日現在：55.01百万ユニット）であった。2017年12月31日現在、権利確定した株式増価受益権の本源的価値は、820百万人民元（2016年12月31日現在：641百万人民元）であった。

各報告日現在における株式増価受益権の公正価値は、予想ボラティリティが20%から32%、予測配当利回りが3%以下、およびリスクフリーの金利が0.51%から1.02%として、格子モデルに基づくオプション評価モデルを使用して評価される。

当社は連結包括利益計算書上の「純損益を通じた公正価値の変動による正味(損失)/利得」に179百万人民元の損失を認識しており、これは2017年12月31日終了事業年度における当該権利の公正価値の変動を示している（2016年度の公正価値の変動による利益：191百万人民元）。行使されていないユニット、または行使されているが2017年12月31日現在で支払われていないユニットの両ユニットについては、820百万人民元および13百万人民元がそれぞれ未払給与および未払従業員福利厚生費用（その他の負債に含まれる）に含められた（2016年12月31日現在、それぞれ641百万人民元および13百万人民元）。2017年12月31日現在、株式増価受益権に起因する未認識報酬費用はない（2016年度：該当なし）。

32 配当金

2017年5月31日の年次株主総会における株主承認に従い、2016年12月31日終了事業年度の最終配当金として、普通株式1株当たり0.24人民元（税込）、総額6,784百万人民元が宣言され、2017年度に支払われた。これらの配当は2017年12月31日終了事業年度の連結財務書類に計上された。

株主総会により委任された取締役会承認に従い、コアTier2資本証券保有者に対し380百万人民元（税込）の分配が2017年に経営陣により承認された。

2018年3月22日の取締役会での決議に従い、普通株式1株当たり0.40人民元（税込）、総額約11,306百万人民元に上る2017年12月31日終了事業年度の最終配当が、年次株主総会で株主に対して提案された。この配当は2017年12月31日終了事業年度の連結財務書類に計上されていない。

33 重要な関連当事者間取引

(a) 支配関係にある関連当事者

親会社の情報は以下のとおりである。

社名	設立国	主な事業	当社との関係	企業形態	法定代理人
CLIC	中国 北京市	生命、医療、障害および個人保険事業のその他の種類の有効な契約に関する保険料収納および給付金支払を含む保険サービス、ならびに再保険事業。国内外の保険会社または保険を取り扱うその他の金融機関の持分保有またはそれらに対する投資。中国国内法および規定により認可された、または中国國務院の認可を受けたファンド運用事業。保険規制当局の認可を受けたその他の事業。	直接および最終的な持株会社	国営	楊明生

(b) 子会社

子会社の基本情報および関連情報については注記40(c)を参照のこと。

(c) 関連会社および共同支配企業

関連会社および共同支配企業の基本情報および関連情報については注記8を参照のこと。

(d) その他の関連当事者

重要な関連当事者	当社との関係
中国人寿地産有限公司（以下「CLRE」という。）	CLICの共通支配下
中国人寿保険（海外）股份有限公司（以下「CLオーバーシーズ」という。）	CLICの共通支配下
国寿投資控股有限公司（以下「CLI」という。）	CLICの共通支配下
中国人寿電子商務有限公司（China Life Ecommerce Company Limited）（以下「CL Ecommerce」という。）	CLICの共通支配下
中国人寿保険（集団）公司企業年金基金（以下「EAP」という。）	当社および他社が共同で設立した企業年金基金

(e) 支配関係にある関連当事者の登記資本および当事業年度における変更

(単位：百万人民元)

関連当事者の社名	2016年		2017年	
	12月31日現在	増加	減少	12月31日現在
CLIC	4,600	-	-	4,600
AMC	4,000	-	-	4,000
中国人寿養老保险股份有限公司(以下「ペン ション・カンパニー」という。)	3,400	-	-	3,400
中国人寿(蘇州)養老保险股份有限公司(以下 「蘇州・ペンション・カンパニー」という。)	1,060	931	-	1,991
()				
CL AMP	588	-	-	588
CL Wealth	200	-	-	200
上海瑞崇投資有限公司(Shanghai Rui Chong Investment Co., Limited)(以下「Rui Chong Company」という。)()	6,800	-	-	6,800
中国人寿(北京)健康管理有限公司China Life (Beijing) Health Management Co., Limited (以下「CL Health」という。)	1,730	-	-	1,730
チャイナ・ライフ・フランクリン(深セン)エク イティ・ファンド・マネジメント・カンパ ニー・リミテッド(以下、「フランクリン・深 セン・カンパニー」という。)	2百万米国 ドル	-	-	2百万米国 ドル

- () 2017年3月に当社は蘇州・ペンション・カンパニーに対する260百万人民元の資本拠出を完了した。資本拠出後、蘇州・ペンション・カンパニーの払込資本は1,326百万人民元から1,586百万人民元へ増加した。2017年12月31日現在、蘇州・ペンション・カンパニーは登記資本金に関する登記事務変更手続きを完了し、登記資本金は1,060百万人民元から1,991百万人民元に増加した。
- () 2017年3月ならびに7月に当社はRui Chong Companyに対し、それぞれ370百万人民元と231百万人民元の資本拠出を完了した。資本拠出後、Rui Chong Companyの払込資本は6,199百万人民元から6,800百万人民元へ増加した。
- () 中国本土において設立されていないまたは投資していないもしくはパートナーシップとして設立していない子会社に対し、登記資本金の法的な定義は適用されない。

(f) 支配関係にある関連当事者の保有割合および当事業年度における変更

株主	12月31日現在					
	2016年		増加	減少	2017年	
	金額	持分割合			金額	持分割合
CLIC	19,324百万 人民元	68.37%	-	-	19,324百万 人民元	68.37%

子会社	12月31日現在					
	2016年		増加	減少	2017年	
	金額	持分割合			金額	持分割合
AMC	1,680百万 人民元	60.00% (直接保有)	-	-	1,680百万 人民元	60.00% (直接保有)
ペンション・カンパニー	2,746百万 人民元	74.27% (直接および 間接保有)	-	-	2,746百万 人民元	74.27% (直接および 間接保有)
チャイナ・ライフ・フ ランクリン・アセット・ マネジメント・カンパ ニー・リミテッド(以 下「AMC HK」という)	130百万 香港ドル	50.00% (間接保有)	-	-	130百万 香港ドル	50.00% (間接保有)
蘇州・ペンション・カン パニー	1,326百万 人民元	100.00% (直接保有)	260百万 人民元	-	1,586百万 人民元	100.00% (直接保有)
CL AMP	500百万 人民元	85.03% (間接保有)	-	-	500百万 人民元	85.03% (間接保有)
CL Wealth	200百万 人民元	100.00% (間接保有)	-	-	200百万 人民元	100.00% (間接保有)
金梧桐有限公司	-	100.00% (直接保有)	-	-	-	100.00% (直接保有)
King Phoenix Tree Limited	-	100.00% (間接保有)	-	-	-	100.00% (間接保有)
Rui Chong Company	6,199百万 人民元	100.00% (直接保有)	601百万 人民元	-	6,800百万 人民元	100.00% (直接保有)
New Aldgate Limited	1,167百万 人民元	100.00% (直接保有)	-	-	1,167百万 人民元	100.00% (直接保有)
Glorious Fortune Forever Limited	-	100.00% (直接保有)	-	-	-	100.00% (直接保有)
CL Hotel Investor, L.P.	-	100.00% (直接保有)	-	-	-	100.00% (直接保有)
Golden Bamboo Limited	1,734百万 人民元	100.00% (直接保有)	-	-	1,734百万 人民元	100.00% (直接保有)
Sunny Bamboo Limited	1,632百万 人民元	100.00% (直接保有)	-	-	1,632百万 人民元	100.00% (直接保有)
Fortune Bamboo Limited	2,176百万 人民元	100.00% (直接保有)	-	-	2,176百万 人民元	100.00% (直接)
China Century Core Fund Limited (以下 「Century Core Fund」という。)	894百万 米国ドル	100.00% (間接保有)	2百万 米国ドル	-	896百万 米国ドル	100.00% (間接保有)
CL Health	1,730百万 人民元	100.00% (直接保有)	-	-	1,730百万 人民元	100.00% (直接保有)
フランクリン・深セン・ カンパニー	0.6百万 米国ドル	100.00% (間接保有)	-	-	0.6百万 米国ドル	100.00% (間接保有)

(f) 支配関係にある関連当事者の保有割合および当事業年度における変更(続き)

子会社	12月31日現在					
	2016年		増加	減少	2017年	
	金額	持分割合			金額	持分割合
Guo Yang Guo Sheng(i)	-	-	3,250百万 人民元	-	3,250百万 人民元	99.997% (直接保有)
New Capital Wisdom Limited (i)	-	-	-	-	-	100.00% (間接保有)
New Fortune Wisdom Limited (i)	-	-	-	-	-	100.00% (間接保有)
Wisdom Forever Limited Partnership (i)	-	-	447百万 米国ドル	-	447百万 米国ドル	100.00% (間接保有)
Shanghai Yuan Shu Yuan Jiu Investment Management Partnership (Limited Partnership) (以下 「Yuan Shu Yuan Jiu」という。) (i)	-	-	606百万 人民元	-	606百万 人民元	99.98% (直接保有)
Shanghai Yuan Shu Yuan Pin Investment Management Partnership (Limited Partnership) (以下 「Yuan Shu Yuan Pin」という。) (i)	-	-	606百万 人民元	-	606百万 人民元	99.98% (直接保有)
Shanghai Wansheng Industry Partnership (Limited Partnership) (以下 「Wan Sheng」とい う。) (i)	-	-	3,900百万 人民元	-	3,900百万 人民元	99.998% (直接保有)
Ningbo Meishan Bonded Port Area Bai Ning Investment Partnership (以下 「Bai Ning」とい う。) (i)	-	-	1,680百万 人民元	-	1,680百万 人民元	99.98% (直接保有)

() Guo Yang Guo Sheng、New Capital Wisdom Limited、New Fortune Wisdom Limited、Wisdom Forever Limited Partnership、Yuan Shu Yuan Jiu、Yuan Shu Yuan Pin、Wan ShengおよびBai Ningは、2017年度に当社が設立または投資した子会社である。

[前へ](#)[次へ](#)

(g) 重要な関連当事者との取引

以下の表は、当グループが重要な関連当事者に行った重要な取引を要約している。

注	(単位：百万人民元)		
	12月31日終了事業年度		
	2017年	2016年	
CLICおよびその子会社との取引			
CLICからの保険契約管理料	() ()	740	869
CLICからの資産管理手数料	(.a)	107	124
当社からCLICへの支払配当金		4,638	8,116
AMCからCLICへの利益分配		125	143
CLオーバーシーズからの資産管理手数料	(.b)	119	74
CLP&Cからの資産管理手数料	(.c)	14	36
CLP&Cへの支払保険料		44	49
CLP&Cからの保険金およびその他支払等		16	18
CLP&Cからの仲介手数料	() ()	3,030	2,337
CLP&Cへの仲介手数料支払	()	1	2
CLP&Cからのレンタル料およびサービス料		59	43
CLP&Cからの現金配当(注記8)		69	135
CLREへのレンタル料、プロジェクト料およびその他費用		50	44
CLIへの不動産リース費用	()	78	81
CLIからの資産管理手数料		9	13
CLIへの固定資産購入のための支払		-	141
CLIへの支払資産管理手数料	(.d) ()	396	298
CLIからの不動産リース収益		37	38
CL Ecommerceへの経営管理業務費用	()	64	56
CGBと当グループとの取引			
CGBからの預金利息収益		1,382	685
CGBへの支払手数料	()	92	42
遠洋集団と当グループとの取引			
遠洋集団からの現金配当(注記8)		553	248
遠洋集団から受取社債利息		27	38
遠洋集団へのプロジェクト管理費用		55	60
EAPと当グループとの取引			
EAPへの拠出		700	337
その他の関連会社および共同支配企業と当グループとの取引			
その他の関連会社および共同支配企業から当グループへの利益分配		1,240	437
AMCと当社との取引			
AMCへの支払資産管理手数料	(.e) ()	1,154	1,081
AMCから当社への利益分配		187	215
ペンション・カンパニーと当社との取引			
ペンション・カンパニーからのレンタル料		43	34
ペンション・カンパニーからの年金商品販売促進料	()	42	31
ペンション・カンパニーからの年金ビジネス販売促進のマーケティング手数料収入		10	14
AMC HKと当社との取引			
AMC HKへの支払運用報酬	(.f)	14	14
蘇州・ペンション・カンパニーと当社との取引			
蘇州・ペンション・カンパニーへの資本拠出		260	526
Rui Chong Companyと当社との取引			
Rui Chong Companyへの資本拠出		601	-
その他の関連会社および共同支配企業と当社との取引			
その他の関連会社および共同支配企業から当社への利益分配		203	134
連結ストラクチャード・エンティティ/その他子会社と当社との取引			
連結ストラクチャード・エンティティから当社への利益分配		3,944	443
当グループのその他子会社から当社への利益分配		70	-

注：

- (i) 2014年12月29日に、当社およびCLICは、有効期間を2015年1月1日から2017年12月31日までとする更新可能な保険代理店契約に署名した。当該契約は、両当事者間において異議がない場合は3年自動更新される。当社は契約に従い保険代理店としての職務を果たし、保険会社として非移転保険契約に基づく権利または利益を得る、あるいは債務、損失ならびにリスクを引き受けることは一切ない。半期ごとに支払われる保険契約管理料は、(1)当該期間の最終日現在保険期間内にある保険契約数に、8.00人民元を乗じた金額および(2)当該期間中に受領した当該保険契約に関連する実際の保険料および預り金の2.50%の合計額に等しい。保険契約管理料収入は、連結包括利益計算書上のその他の収益に含まれている。
- (.a) 2015年12月30日に、CLICはAMCと、AMCに保険料ファンドの投資および運用を委託する資産運用契約を更新した。当該契約の有効期間は2016年1月1日から2018年12月31日までである。当該契約に従い、CLICがAMCに対し、保険料ファンド管理のために毎年0.05%の利率での基本サービス報酬を支払う。サービス料は、管理されている資産の帳簿価額（取得ファンド、買戻取引に係る未収利息を控除後、負債および資本性金融商品スキーム、資産担保スキームプロジェクト、カスタマイズされた非標準商品の元本および利息を控除）の月初および月末の平均に、所定の0.05%の利率を乗じ、12で除して算定され、支払われる。毎期の終了時点において、CLICは、AMCによる資産運用の投資パフォーマンスを評価し、目標収益と実際運用結果を比較したうえ、基本サービス報酬の調整を行う。
- (.b) 2017年6月28日に、CLオーバーシーズはAMC HKと、有効期間を2016年1月1日から2016年12月31日までとする資産運用契約を更新した。当該契約に従って、CLオーバーシーズはAMC HKに保険料ファンドの投資および運用の委託をし、ならびにAMC HKに対し基本資産運用報酬および投資パフォーマンス報酬を支払った。基本資産運用報酬は、加重平均ファンド合計に基本料率を乗じ未払計上される。投資パフォーマンス報酬は、実際の年間収益と予定正味実現収益の差異に基づき計算される。基本資産運用報酬は、半期ごとに算定され、支払われる。投資パフォーマンス報酬は、毎期の終了時点において、実際の年間収益に従い支払われる。2017年12月15日に、CLオーバーシーズはAMC HKと契約を更新し、契約が締結されたことにより、契約は翌年まで有効となった。契約条項は2017年中に適用された。契約は、5年間で書面による同意を得て両当事者間において異議がない場合には1年自動更新される。
- (.c) 2015年に、CLP&CはAMCと、AMCに保険料ファンドの投資および運用を委託する保険料ファンド管理契約を締結した。当該契約の有効期間は、2015年1月1日から2016年12月31日までである。当該契約は、期間満了時に両当事者間において異議がない場合は1年自動更新される。2017年1月1日に、当該契約は2017年12月31日まで自動更新された。当該契約に従って、CLP&CはAMCに対して固定サービス報酬および変動サービス報酬を支払った。固定サービス報酬は、運用されている資産各区分の純資産価額の月初および月末の平均に対応する年間投資顧問料率を乗じ、12で除して月次で算定され支払われる。変動サービス報酬は、投資パフォーマンスに基づき算定される。
- (.d) 2016年2月3日に、当社およびCLIは、保険料ファンドのオルタナティブ投資の管理契約を更新した。当該契約の有効期間は、2016年1月1日から2017年6月30日までである。当該契約に従って、当社は年次運用指図書に基づく、株式、不動産、および関連する金融商品の専門的な投資、運用及び管理、金融商品の証券化をCLIに委託する。当社は、資産管理手数料およびパフォーマンス連動ボーナスを契約に基づき支払う。債券プロジェクトに関し、資産管理手数料率はリターンの変化する範囲に従い10.05%-0.6%となり、パフォーマンス連動ボーナスは支払われない。非債券プロジェクトに関し、資産管理手数料は0.3%となり、パフォーマンス連動ボーナスは、当該プロジェクトの期間満了時の包括投資のリターンに連動している。2017年6月30日に、当社およびCLIは、有効期間を2017年1月1日から2018年12月31日までとする保険料ファンドのオルタナティブ投資の運用契約を更新した。債券プロジェクトと非債券プロジェクトの資産運用報酬率は従前の契約から変更はない。さらに、当社は、CLIの業績に対する評価結果を基に債券プロジェクトと非債券プロジェクトの投資運用報酬を調整している。調整額（変動運用報酬）は、当期の投資運用報酬のマイナス10%からプラス15%の範囲である。
- (.e) 2015年12月29日に、当社およびAMCは、有効期間を2016年1月1日から2018年12月31日までとする更新可能な保険料ファンド管理契約を更新した。当該契約に従って、当社は、AMCに保険料ファンドの投資及び運用を委託し、AMCに対して固定サービス報酬および変動サービス報酬を支払った。固定サービス報酬は、運用されている資産の純価額の月初および月末の平均に所定の0.05%の利率を乗じ、月次で算定され、支払われる。変動サービス報酬は年に一度支払が行われ、パフォーマンス評価の結果に基づいて、年間固定サービス料の20%が支払われる。サービス報酬は、サービス費用分析、市場実利回り、および管理運用資産の規模・構成に基づき当社およびAMCにより決定される。AMCから当社に請求される資産運用報酬は、連結包括利益計算書上で消去されている。

- (. f) 2016年9月18日に、当社およびAMC HKは、有効期限を2016年9月19日から2018年12月31日までとする海外資産運用サービス契約を更新した。当該契約に従い、当社は、AMC HKに保険料ファンドの投資及び運用を委託し、AMCに対して資産運用報酬を支払った。資産運用報酬は、ポートフォリオ資産価値に固定利率0.40%を乗じて算定されている。業績連動部分については、投資一任ポートフォリオ資産価値の0.15%を上限に算定されている。投資一任契約以外の資産の運用報酬は、ポートフォリオ資産価値の0.05%で算定される。上記運用報酬は、受託者より提供される月次レポートに記載される受託資産に関する月次運用報酬支払額控除前の正味価額に基づき算定される。固定運用報酬は、月次で算定され、四半期毎に支払われる。パフォーマンスボーナスは、年間基準で算定され支払われる。AMC HKが当社に請求する資産運用報酬は、連結包括利益計算書において消去される。
- () 2015年3月8日、当社およびCLP&Cは、特定の保険商品を特定の管轄内で販売する代理店業務を当社に委託する2年間の新たな契約を締結した。仲介手数料は原価（税込）に限界利益を上乗せした額に基づいて算定される。期間満了に際して両当事者に異議がない場合は1年間自動更新となる。当該契約は、2017年3月8日に1年間自動更新された。
- 2015年3月8日に、当社およびCLP&Cは、特定の保険商品を特定の管轄内で販売する代理店業務をCLP&Cに委託する2年間の新たな契約を締結した。販売代理料は、市場価格に基づいて算定される。期間満了に際して両当事者に異議がない場合は1年間自動更新される。当該契約は、2017年3月8日に1年間自動更新された。
- () 2014年12月31日に、当社はCLIと有効期間を2017年12月31日までとする不動産賃貸借契約を締結し、CLIが所有する建物の一部を当社に賃貸することに合意した。CLIが所有する不動産に関連して当社がCLIに支払う年間賃借料は、市場賃借料、またはCLIが当該不動産を所有および維持する上で生じる費用に約5%のマージンを上乗せした額を参照して決定される。賃借料は半期ベースで支払われ、それぞれの支払額は年間賃借料の半額と一致する。
- () 2016年8月12日に、当社およびCGBは、保険商品の販売を目的とする保険代理店契約を更新した。銀行ネットワークを通じた販売に適したすべての個人保険商品が当該契約に含まれる。CGBは保険商品の販売、保険料の収納および給付金の支払を含む仲介サービスを提供する。当社は、個人保険商品各区分の販売から得られる受取保険料全額から猶予期間における払戻保険料を差し引いた額に応じる固定の手数料率を乗じて計算された代理店手数料を支払った。CGBにより販売された各保険商品の手数料率は独立当事者間取引に基づいて合意される。手数料は月次で支払われる。この契約は、署名日より2年間有効であり、期間満了に際して両当事者に異議がない場合は回数無制限に1年間自動更新される。
- 2016年3月23日、当社およびCGBは、団体保険商品の販売を目的とする新たな保険代理店契約を締結した。銀行ネットワークを通じた販売に適した当グループの保険商品が当該契約に含まれる。CGBはグループの保険商品の販売、保険料の収納および給付金の支払等を含む仲介サービスを提供する。当社は、グループの保険商品各区分の販売から得られる受取保険料全額から猶予期間における払戻保険料を差し引いた額に応じる固定の手数料率を乗じて計算された代理店手数料を支払った。CGBにより販売された各保険商品の手数料率は独立の第三者の市場価格を照会し合意される。手数料は月次で支払われる。当該契約は、2016年1月1日より2年間有効であり、期間満了に際して両当事者に異議がない場合は1年間自動更新される。
- () 2016年10月26日に、当社およびCL Ecommerceは、有効期限を2016年1月1日から2016年12月31日までとする、地域コールセンターの管理を目的とした契約を更新した。当該契約は、期間満了時に両当事者間において異議がない場合は1年自動更新される。当該契約は、2017年1月1日に1年間自動更新された。当該契約に従い、当社はCL Ecommerceにコールセンターの運営管理を委託し、応じた管理手数料を支払った。管理手数料の合計額は100百万人民元を超えないと予想されるが、実態を踏まえ現在も両当事者により交渉中である。
- () 2016年11月28日、当社とペンション・カンパニーは、企業年金基金、年金運用業務および企業年金運用業務の販売ならびに顧客サービスを目的とする新たな代理店契約を締結した。当該契約は2016年11月28日より有効となり、2017年12月31日に期間満了となった。期間満了時に両当事者間において異議がない場合は1年間自動更新される。契約において合意された手数料には、日々の業務で発生する手数料と年間販促計画に基づいて発生する手数料が含まれる。ペンション・カンパニーの主要事業となる企業年金基金管理の委託サービスの手数料は、契約に従い、契約期間により年間の委託報酬の30%から80%で算定される。口座管理サービスの手数料は初年度の口座管理費の60%で算定され、契約期間にかかわらず、初年度のみ請求される。資産運用サービスの手数料は、契約期間に従い、年間運用報酬（運用リスク準備金を除く）の60%から3%で算定され、毎年減少する。団体年金制度の手数料は、契約期間により年間運用報酬の50%から3%で計算され、毎年減少する。個人年金制度の手数料は、商品の全運用期間において、様々な個人年金運用商品に適用される様々な日々の管理手数料率に従い年間運用報酬の30%から50%で計算される。職業年金の手数料は、年間販促計画の規定に従う。これは、両当事者が別々の機会に決定する必要がある。ペンション・カンパニーが当社に請求した手数料は、当グループの連結包括利益計算書において消去される。

- () これらの取引、継続的な取引は報告および公表が求められているが、14A章のリストルールにより、独立した株主の承認要件から免除されている。当社は14A章のリストルールに従って、開示要求事項を開示している。

(h) 重要な関連当事者に対する未収金/未払金

以下の表は重要な関連当事者に対する未収金および未払金を要約している。当該残高は、CGBにおける預け金、CGBの銀行間譲渡性定期預金証書、CGBの富裕層向け資産運用商品および遠洋集團が発行した社債を除いて無利息かつ無担保の貸借であり、確定した返済条項を伴っていない。

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
当グループの重要な関連当事者に対する未収金および未払金残高		
CLICに対する未収金	420	529
CLオーバーシーズに対する未収金	122	47
CLP&Cに対する未収金	428	332
CLP&Cに対する未払金	(6)	-
CLIに対する未収金	9	12
CLIに対する未払金	(265)	(206)
CLREに対する未収金	2	2
CGBにおける預け金	33,385	26,342
CGBの銀行間譲渡性定期預金証書	199	-
CGBの富裕層向け資産運用商品	330	-
CGBに対する未収金	1,041	365
CGBに対する未払金	(31)	(17)
遠洋集團の社債	592	643
遠洋集團に対する未収金	8	8
CL Ecommerceに対する未収金	6	5
CL Ecommerceに対する未払金	(78)	(66)
当社の子会社に対する未収金および未払金残高		
ペンション・カンパニーに対する未収金	57	47
ペンション・カンパニーに対する未払金	(19)	(17)
AMCに対する未払金	(207)	(604)
AMC HKIに対する未払金	(4)	(8)

(i) 主な経営陣報酬

	(単位：百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
給与およびその他の給付	18	28

2017年12月31日終了事業年度における当社の主な経営陣の全体的な報酬体系は、現時点において、中国関連当局の規定に応じた最終承認には至っていない。最終的な報酬額は、決定時に別の発表として開示する予定である。2016年度の報酬額は、関連当局から承認されている。2016年度の報酬総額は、6百万人民元の繰延支払分を含めて28百万人民元であった。

(j) 国営企業との取引

IAS第24号「関連当事者についての開示」(以下「IAS第24号」という。)では、中国政府によって管理される国営企業間の事業取引は関連当事者取引の範囲内とされている。当グループの最終的な持株会社であるCLICは、国営企業である。当グループの中心事業は保険および投資関連事業であるため、その他の国営企業との事業取引も主として保険および投資事業活動に関連している。その他の国営企業との関連当事者取引は、通常の事業の過程で行われたものであった。所有構造が複雑であるため、中国政府が多くの企業に間接的持分を所有している可能性がある。これらの持分の一部は、それら自体が、あるいは他の間接的持分と併せた場合、当グループが知り得ない支配的持分となる可能性もある。しかし、当グループは重要な関連当事者を以下の事実から掌握していると確信しているため、定性的情報のみを開示するIAS第24号の免除規定を適用した。

2017年12月31日現在、当グループの銀行預金の大部分は国営銀行への預金であり、当グループが保有する社債および劣後債の発行体は、主に国営企業であった。2017年12月31日終了事業年度において、当グループの団体保険事業の大半は国営企業との取引であった。バンカシュランスの仲介手数料の大部分は、国営銀行および郵便局に支払われたものであった。当グループの再保険契約の多くが、国営の再保険会社との間で締結されるものであった。

34 株式資本

株式数

	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
1株当たり1人民元の登録済、授權済、発行済および全額払込済普通株式	28,264,705,000	28,264,705,000

(単位：百万人民元)

	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
1株当たり1人民元の登録済、授權済、発行済および全額払込済普通株式	28,265	28,265

2017年12月31日現在、当社の株式資本は以下のとおりであった。

	2017年12月31日現在	
	株式数	百万人民元
CLICによる所有()	19,323,530,000	19,324
その他の株主による所有	8,941,175,000	8,941
内、国内で上場	1,500,000,000	1,500
海外で上場()	7,441,175,000	7,441
合計	28,264,705,000	28,265

() CLICが保有する株式はすべて国内上場株式である。

() 海外上場株式は、香港証券取引所およびニューヨーク証券取引所において取引されている。

35 その他資本性金融商品

(a) 基本情報

(単位：百万人民元)

	12月31日現在			2017年
	2016年	増加	減少	
コアTier2資本証券	7,791	-	-	7,791
合計	7,791	-	-	7,791

当社は、2015年7月3日に額面価額1,280百万米国ドルでコアTier2額面資本証券を発行し、ならびに2015年7月6日より当該証券を香港証券取引所に上場する承認を得た。当該証券は、額面金額20万米国ドルおよび20万米国ドルを超える場合は1,000米国ドルの整数倍で発行される。当該発行の受取総額は、発行費の控除後1,274百万米国ドルまたは7,791百万人民元であった。発行済資本証券は60年満期で、期間満了時に延長可能である。最初の5年間の初回配賦率は4.00%であり、当社は、発行後5年目の終了時に当社の選択で当該証券を償還する可能性もある。当社がオプション権を行使しない場合、5年目の終了時ならびに以後5年経過毎に、配賦率は米国債の利回りに2.294%のマージンを上乗せた数値に基づいて改定される。

(b) 株主に帰属する株主資本

(単位：百万人民元)

	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
	当社の株主に帰属する株主資本	320,933
当社の普通株主に帰属する株主資本	313,142	295,830
当社のその他資本性金融商品の株主に帰属する株主資本	7,791	7,791
被支配持分に帰属する株主資本	4,377	4,027
被支配持分の普通株主に帰属する株主資本	4,377	4,027

2017年12月31日終了事業年度における当社のその他資本性金融商品の株主への配当に関する情報は注記32を参照のこと。2017年12月31日現在、当社のその他の資本性金融商品の株主に帰属する未払累積配当金の未払いはなかった。

36 積立金

(単位：百万人民币)

	資本 剰余金	その他 積立金	売却可能 証券による 未実現利得/ (損失)	持分法に おける 投資先の その他の 包括利益に 対する 持分相当額	法定 積立金 (a)	任意 積立金 (b)	一般 積立金 (c)	在外事業 に係る 為替換算 差額	合計
2016年1月1日現在	53,860	1,113	29,963	180	28,239	24,787	25,239	-	163,381
当事業年度における									
その他の包括利益	-	-	(24,863)	(918)	-	-	-	7	(25,774)
積立金への割当	-	-	-	-	1,927	3,438	2,002	-	7,367
その他	-	33	-	-	-	-	-	-	33
2016年12月31日現在	53,860	1,146	5,100	(738)	30,166	28,225	27,241	7	145,007
2017年1月1日現在	53,860	1,146	5,100	(738)	30,166	28,225	27,241	7	145,007
当事業年度における									
その他の包括利益	-	-	(7,086)	21	-	-	-	(847)	(7,912)
積立金への割当	-	-	-	-	3,218	1,927	3,300	-	8,445
その他	-	135	-	-	-	-	-	-	135
2017年12月31日現在	53,860	1,281	(1,986)	(717)	33,384	30,152	30,541	(840)	145,675

- (a) 関連する中国法に従い、2017年12月31日終了事業年度において、当社は中国会計基準（以下「CAS」という。）に基づき純損益の10%に相当する3,218百万人民币（2016年度：1,927百万人民币）を積み立てた。
- (b) 2017年5月の年次株主総会において承認を受け、当社は2016年12月31日終了事業年度において、CASに基づく純損益から1,927百万人民币（2016年度：3,438百万人民币）を任意積立金に積み立てた。
- (c) 2007年3月30日に中国の財政部が発行した「金融企業財務規則 - 実施指針」に従い、当社は2017年12月31日終了事業年度においてCASに基づき純損益の10%に相当する3,218百万人民币（2016年度：1,927百万人民币）を、将来の不確実な災害に備えるために一般積立金に積み立てた。一般積立金は、配当の支払いや増資に使用することはできない。加えて、CASに従い、当グループは、連結財務書類における当社に帰属する子会社の別途積立金に82百万人民币（2016年度：75百万人民币）を積み立てた。

関連する中国法では、配当金は配当可能利益からのみ支払うことができる。その年度に配当されない配当可能利益はすべて留保され、翌年度以降の配当に使用できる。

37 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

財務活動から生じる負債の変動

(単位：百万人民元)

	有利子 融資 および 借入金	社債	買戻 条件付 売却証券	その他負債 連結トラス ト・スキ ムおよび 負債性投資 スキームの 第三者保有 者に対する 未払金	その他 負債財務 活動に 関連する 未払利息	合計
2017年1月1日現在	16,170	37,998	81,088	5,488	813	141,557
財務活動によるキャッシュ・フローの変動 為替変動	3,121 (497)	(38,000) -	6,228 -	764 -	(5,671) -	(33,558) (497)
連結ストラクチャード・エンティティ・に 対する支配権喪失に起因する変動	-	-	(7)	-	-	(7)
支払利息	-	2	-	-	4,985	4,987
2017年12月31日現在	18,794	-	87,309	6,252	127	112,482

38 引当金および偶発事象

重要な偶発事象の要約は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
係属中の訴訟	493	588

当グループは、通常の業務過程において生じた特定の訴訟に関与している。係属中の訴訟に関する偶発負債を正確に開示するために、当グループは係属中のすべての訴訟をケース毎に各報告期間末に分析している。引当金は第三者の法的アドバイスに基づいて、当グループが現時点で債務を有しており、その債務を決済する際に具体的な経済的便益である当グループの資源の流出が見込まれ、かつその債務額を合理的に見積ることが可能であると経営陣が判断する場合にのみ認識される。そうでない場合、当グループは係属中の訴訟を偶発債務として開示することになる。2017年および2016年12月31日現在、当グループにはその他の偶発債務が存在するが、その債務額を信頼性を持って見積ることができず、総計で重要性はなかったため、かかる額の開示は実行不可能であった。

39 契約債務

(a) キャピタル・コミットメント

以下の表は、当グループの土地開発事業に関するコミットメントである。

(単位：百万人民元)

	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
契約済み履行未了 投資	86,582	39,616
有形固定資産	5,202	5,462
その他	-	1
合計	91,784	45,079

(b) オペレーティング・リース契約債務

解約不能なオペレーティング・リースによる将来の最低支払リース料は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
1年以内	784	632
1年超5年以内	1,101	764
5年超	44	27
合計	1,929	1,423

2017年12月31日終了事業年度において、税引前損益に計上されたオペレーティング・リース料は1,204百万人民元（2016年12月31日終了事業年度：994百万人民元）であった。

(c) オペレーティング・リース契約債権

解約不能なオペレーティング・リースによる将来の最低受取リース料は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
1年以内	254	186
1年超5年以内	411	267
5年超	76	10
合計	741	463

40 財政状態計算書および重要科目に対する注記

財政状態計算書

	注記	(単位：百万人民元)	
		2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
資産			
有形固定資産	40 (a)	36,313	29,722
投資不動産	40 (b)	1,401	1,247
子会社に対する投資	40 (c)	39,662	27,353
関連会社および共同支配企業に対する投資	40 (d)	104,039	76,427
満期保有目的証券	40 (e)	716,346	594,054
貸付金	40 (f)	381,253	221,535
定期預金	40 (g)	444,279	535,361
法定拘束性預託金	40 (h)	5,653	5,653
売却可能証券	40 (i)	797,108	758,802
純損益を通じて公正価値で測定する証券	40 (j)	127,544	204,046
売却条件付購入証券	40 (k)	35,761	43,100
未収投資収益	40 (l)	50,183	55,774
未収保険料	11	14,121	13,421
再保険貸	12	3,046	2,134
その他の資産	40 (m)	30,480	14,252
現金および現金同等物		44,186	62,606
資産合計		2,831,375	2,645,487
負債および株主資本			
負債			
保険契約	14	2,025,133	1,847,986
投資契約	15	232,500	195,706
未払契約者配当金		83,910	87,725
社債	17	-	37,998
買戻条件付売却証券	40 (n)	85,316	81,039
年金およびその他の保険に係る支払債務		44,820	39,038
前受保険料		18,505	35,252
その他の負債	40 (o)	39,678	30,556
繰延税金負債	40 (p)	3,991	7,543
当期税金負債		6,081	1,141
法定保険積立金	20	282	491
負債合計		2,540,216	2,364,475
株主資本			
株式資本	34	28,265	28,265
その他資本性金融商品	40 (q)	7,791	7,791
積立金	40 (r)	144,240	144,116
未処分利益		110,863	100,840
株主資本合計		291,159	281,012
負債および株主資本合計		2,831,375	2,645,487

(a) 有形固定資産

	(単位：百万人民元)					
	建物	事務用機器、 什器備品	車両	建設仮勘定	建物附属 設備	合計
取得原価						
2017年1月1日現在	24,688	6,682	1,405	10,387	1,525	44,687
完成時の振替	6,918	49	-	(7,365)	312	(86)
追加	70	416	170	8,280	9	8,945
投資不動産への振替	-	-	-	(205)	-	(205)
処分	(48)	(463)	(192)	(146)	(48)	(897)
2017年12月31日現在	31,628	6,684	1,383	10,951	1,798	52,444
減価償却累計額						
2017年1月1日現在	(8,088)	(4,822)	(983)	-	(1,048)	(14,941)
当期計上額	(925)	(612)	(143)	-	(177)	(1,857)
処分	15	444	186	-	46	691
2017年12月31日現在	(8,998)	(4,990)	(940)	-	(1,179)	(16,107)
減損損失						
2017年1月1日現在	(24)	-	-	-	-	(24)
当期計上額	-	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	-	-
2017年12月31日現在	(24)	-	-	-	-	(24)
正味帳簿価額						
2017年1月1日現在	16,576	1,860	422	10,387	477	29,722
2017年12月31日現在	22,606	1,694	443	10,951	619	36,313

	(単位：百万人民元)					
	建物	事務用機器、 什器備品	車両	建設仮勘定	建物附属 設備	合計
取得原価						
2016年1月1日現在	23,587	6,481	1,368	7,544	1,282	40,262
完成時の振替	1,174	-	-	(1,438)	256	(8)
追加	31	631	177	4,754	13	5,606
処分	(104)	(430)	(140)	(473)	(26)	(1,173)
2016年12月31日現在	24,688	6,682	1,405	10,387	1,525	44,687
減価償却累計額						
2016年1月1日現在	(7,249)	(4,652)	(990)	-	(926)	(13,817)
当期計上額	(875)	(596)	(129)	-	(144)	(1,744)
処分	36	426	136	-	22	620
2016年12月31日現在	(8,088)	(4,822)	(983)	-	(1,048)	(14,941)
減損損失						
2016年1月1日現在	(24)	-	-	-	-	(24)
当期計上額	-	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	-	-
2016年12月31日現在	(24)	-	-	-	-	(24)
正味帳簿価額						
2016年1月1日現在	16,314	1,829	378	7,544	356	26,421
2016年12月31日現在	16,576	1,860	422	10,387	477	29,722

(b) 投資不動産

	(単位：百万人民元)
	建物
取得原価	
2017年1月1日現在	1,513
追加	205
2017年12月31日現在	1,718
減価償却累計額	
2017年1月1日現在	(266)
当期計上額	(51)
2017年12月31日現在	(317)
正味帳簿価額	
2017年1月1日現在	1,247
2017年12月31日現在	1,401
公正価値	
2017年1月1日現在	2,377
2017年12月31日現在	2,688
取得原価	
2016年1月1日現在	1,513
追加	-
2016年12月31日現在	1,513
減価償却累計額	
2016年1月1日現在	(217)
当期計上額	(49)
2016年12月31日現在	(266)
正味帳簿価額	
2016年1月1日現在	1,296
2016年12月31日現在	1,247
公正価値	
2016年1月1日現在	2,415
2016年12月31日現在	2,377

2017年12月31日時点で、独立した鑑定人が行った評価を考慮して当社により見積もられた当社の投資不動産の公正価値は、2,688百万人民元（2016年12月31日現在：2,377百万人民元）であり、投資不動産は公正価値ヒエラルキーの中のレベル3に分類されている。

(c) 子会社投資

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
非上場投資 - 取得原価	39,662	27,353

()以下の表は、2017年12月31日現在における当社の子会社に関する基本情報を示している。

会社名	設立地/本拠地	株主持分 保有割合	登記資本金	主な事業内容
AMC	中国	60% (直接保有)	4,000百万 人民元	資産運用
ペンション・カンパニー	中国	74.27% (直接および 間接保有)	3,400百万 人民元	企業年金および 年金保険
AMC HK	香港、中国	50% (間接保有)	該当なし	資産運用
蘇州ペンション・カンパニー	中国	100% (直接保有)	1,991百万 人民元	老人ホームへの 投資
CL AMP	中国	85.03% (間接保有)	588百万 人民元	ファンド運用
CL Wealth	中国	100% (間接保有)	200百万 人民元	金融サービス
金梧桐有限公司	香港、中国	100% (直接保有)	該当なし	投資
King Phoenix Tree Limited	イギリス領 ジャージー 代官管轄区	100% (間接保有)	該当なし	投資
Rui Chong Company	中国	100% (直接保有)	6,800百万 人民元	投資
New Aldgate Limited	香港、中国	100% (直接保有)	該当なし	投資
Glorious Fortune Forever Limited	香港、中国	100% (直接保有)	該当なし	投資
CL Hotel Investor, L.P.	米国	100% (直接保有)	該当なし	投資
Golden Bamboo Limited	イギリス領 バージン諸島	100% (直接保有)	該当なし	投資
Sunny Bamboo Limited	イギリス領 バージン諸島	100% (直接保有)	該当なし	投資
Fortune Bamboo Limited	イギリス領 バージン諸島	100% (直接保有)	該当なし	投資
Century Core Fund	イギリス領 ケイマン諸島	100% (間接保有)	該当なし	投資
CL Health	中国	100% (直接保有)	1,730百万 人民元	健康管理
フランクリン・深セン・カンパニー	中国	100% (間接保有)	2百万 米国ドル	投資
Guo Yang Guo Sheng	中国	99.997% (直接保有)	該当なし	投資
New Capital Wisdom Limited	イギリス領 バージン諸島	100.00% (間接保有)	該当なし	投資
New Fortune Wisdom Limited	イギリス領 バージン諸島	100.00% (間接保有)	該当なし	投資
Wisdom Forever Limited Partnership	イギリス領 ケイマン諸島	100.00% (間接保有)	該当なし	投資
Yuan Shu Yuan Jiu	中国	99.98% (直接保有)	該当なし	投資
Yuan Shu Yuan Pin	中国	99.98% (直接保有)	該当なし	投資
Wan Sheng	中国	99.998% (直接保有)	該当なし	投資
Bai Ning	中国	99.98% (直接保有)	該当なし	投資

子会社の非支配持分は当社にとって重要性はない。

() 以下の表は、2017年12月31日現在における当社の連結ストラクチャード・エンティティに関する基本情報を示している。

ファンド名	株主持分 保有割合	登記資本金	主な事業内容
Shang Xin – Ningbo Wu Lu Si Qiao PPP Collective Fund Trust Scheme	88.02% (直接保有)	11,099百万 人民元	投資運用
Kun Lun Trust・Tianjin Urban Communications Construction No. 1 Collective Fund Trust Scheme	99.99% (直接保有)	10,001百万 人民元	投資運用
Shan Guo Tou・Jing Tou Corporate Trust Loan Collective Funds Trust Scheme	100.00% (直接保有)	10,000百万 人民元	投資運用
China Life – China Hua Neng Debt-to-Equity Swap Investment Scheme	100.00% (直接保有)	10,000百万 人民元	投資運用
Jiao Yin Guo Xin・China Aluminium Co., Ltd. Supply-side Reform Collective Fund Trust Scheme	99.99% (直接保有)	10,000百万 人民元	投資運用
Jiao Yin Guo Xin・Shaanxi Coal and Chemical Industry Group Co., Ltd. Debt-to-Equity Swap Collective Fund Trust Scheme	75.00% (直接および 間接保有)	10,000百万 人民元	投資運用
Chongqing Trust Fund・China Life Qing Hai Yellow River Debt-to-Equity Swap Collective Fund Trust Scheme	100.00% (直接保有)	8,000百万 人民元	投資運用
Zhong Xin Jing Cheng・Tianjin Port Group Loans Collective Fund Trust Scheme	100.00% (直接保有)	6,000百万 人民元	投資運用
China Life – Yanzhou Coal Mining Debt Investment Scheme	100.00% (直接保有)	6,000百万 人民元	投資運用
CITIC Trust・CGB Trust Beneficial Rights Investment Collective Fund Trust Scheme	99.98% (直接保有)	5,400百万 人民元	投資運用
Kun Lun Trust・Jizhong Energy Group Loan Collective Fund Trust Scheme	99.98% (直接保有)	5,000百万 人民元	投資運用
Jiao Yin Guo Xin・CLI - China Nonferrous Metal Collective Fund Trust Scheme	99.98% (直接保有)	5,000百万 人民元	投資運用

(d) 関連会社および共同支配企業投資

	(単位：百万人民元)	
	2017年	2016年
1月1日現在	76,427	27,810
関連会社および共同支配企業投資	27,612	48,617
12月31日現在	104,039	76,427

(e) 満期保有目的証券

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
負債性証券		
国債	125,866	97,196
政府機関債	241,808	169,001
社債	200,178	177,768
劣後債/債務	148,494	150,089
合計	716,346	594,054
負債性証券		
中国本土において上場	91,631	64,192
非上場	624,715	529,862
合計	716,346	594,054

2017年12月31日現在において、上場満期保有目的証券の見積公正価値は692,282百万人民元（2016年12月31日現在：618,436百万人民元）である。

非上場負債性証券には、中国銀行間市場で取引される証券が含まれている。

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
負債性証券		
- 契約満期スケジュール		
満期：		
1年以内	22,385	30,614
1年超5年以内	112,788	71,502
5年超10年以内	288,260	231,391
10年超	292,913	260,547
合計	716,346	594,054

(f) 貸付金

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
契約者貸付	107,957	92,442
その他の貸付	273,296	129,093
合計	381,253	221,535
	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
満期：		
1年以内	128,473	109,979
1年超5年以内	130,913	69,753
5年超10年以内	90,350	24,303
10年超	31,517	17,500
合計	381,253	221,535

(g) 定期預金

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
満期：		
1年以内	95,155	182,871
1年超5年以内	346,324	344,790
5年超10年以内	2,800	7,700
合計	444,279	535,361

2017年12月31日現在、国内預金を担保とした海外借入金に係る146.91億人民元の定期預金（2016年：132億人民元）はその使用を制限されている。詳細については注記9.3参照。

(h) 法定拘束性預託金

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
契約満期スケジュール：		
1年以内	3,553	1,600
1年超5年以内	2,100	4,053
合計	5,653	5,653

中国の保険会社は、CIRCの規定に従って、登記資本金の20%相当額を指定銀行に預託することが義務付けられている。当該預託金は、清算手続中の債務弁済以外の目的で使用することはできない。

(i) 売却可能証券

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
売却可能証券 - 公正価値		
負債性証券		
国債	24,230	21,198
政府機関債	157,689	146,310
社債	195,244	187,287
劣後債/債務	13,495	16,708
富裕層向け資産運用商品	-	11,000
その他()	52,545	11,683
小計	443,203	394,186
持分証券		
ファンド	90,865	104,432
普通株式	129,388	100,116
優先株式	31,651	27,880
富裕層向け資産運用商品	40,119	81,544
その他()	41,123	29,885
小計	333,146	343,857
売却可能証券 - 取得原価		
持分証券		
その他()	20,759	20,759
合計	797,108	758,802

() その他の売却可能証券は、主に非上場持分投資、プライベート・エクイティ・ファンドなどが含まれている。当社は、その他の売却可能証券に対し保証または金銭支援をしていない、ならびにその他の売却可能証券の帳簿価額は最大限のリスク・エクスポージャーを表していると考えている。

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
負債性証券		
中国本土において上場	44,328	36,691
非上場	398,875	357,495
小計	443,203	394,186
持分証券		
中国本土において上場	93,349	90,756
香港、中国において上場	41,507	25,034
海外市場において上場	132	232
非上場	218,917	248,594
小計	353,905	364,616
合計	797,108	758,802

非上場の負債性証券は、中国の銀行間市場で取引される負債性証券および市場性のない負債性証券を含む。非上場の持分証券は、主に公表価格を持つオープンエンド型ファンドならびに富裕層向け資産運用商品である、証券取引所で取引されていない持分証券を含む。

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
負債性証券		
- 契約満期スケジュール		
満期：		
1年以内	41,765	32,941
1年超5年以内	149,895	143,840
5年超10年以内	163,319	113,161
10年超	88,224	104,244
合計	443,203	394,186

(j) 純損益を通じて公正価値で測定する証券

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
負債性証券		
国債	2,021	372
政府機関債	8,985	6,578
社債	61,516	143,871
その他	4,323	3,133
小計	76,845	153,954
持分証券		
ファンド	8,682	14,093
普通株式	42,017	35,999
小計	50,699	50,092
合計	127,544	204,046
負債性証券		
中国本土において上場	24,974	19,486
海外市場において上場	292	89
非上場	51,579	134,379
小計	76,845	153,954
持分証券		
中国本土において上場	36,846	33,339
香港、中国本土において上場	79	74
海外市場において上場	7,187	6,284
非上場	6,587	10,395
小計	50,699	50,092
合計	127,544	204,046

非上場の負債性証券は、中国の銀行間市場で取引される負債性証券および市場性のない負債性証券を含む。非上場の持分証券は、主に公表価格を持つオープンエンド型ファンドである、証券取引所で取引されていない持分証券を含む。

(k) 売戻条件付購入証券

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
満期：		
30日以内	35,631	43,100
90日超	130	-
合計	35,761	43,100

(l) 未収投資収益

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
銀行預金	24,779	35,633
負債性証券	21,288	17,613
その他	4,116	2,528
合計	50,183	55,774
流動	44,361	44,632
固定	5,822	11,142
合計	50,183	55,774

(m) その他の資産

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
投資債権	15,466	883
土地使用権	5,605	5,671
自動振替貸付	3,050	2,814
支払	2,704	1,718
関連当事者に対する未収金	876	846
その他	2,779	2,320
合計	30,480	14,252
流動	24,786	8,484
固定	5,694	5,768
合計	30,480	14,252

(n) 買戻条件付売却証券

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
銀行間市場	73,683	65,430
証券取引市場	11,633	15,609
合計	85,316	81,039
満期：		
30日以内	85,316	81,039
合計	85,316	81,039

2017年12月31日現在、帳簿価額78,140百万人民元（2016年12月31日現在：76,157百万人民元）の社債は、当グループが銀行間市場で締結したレポ取引により生じた買戻条件付売却証券の担保として差し入れられている。

証券取引所を介した債券のレポ取引について、当グループは、特定の上場債券を担保プールに預託することが要求されている。担保プールに預託される債券は、証券取引所の規定に準拠した標準金利で公正価値に換算され、この公正価値が関連するレポ取引の残高を下回ってはならない。2017年12月31日現在、担保プールに預託した証券の帳簿価額は139,314百万人民元であった（2016年12月31日：81,280百万人民元）。レポ取引の期間における担保債券の売買は制限される。

(o) その他の負債

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
保険契約者に対する未払利息	9,614	8,006
未払給与および未払福利厚生費用	9,270	6,466
未払仲介手数料および未払コミッション	5,659	3,713
建設会社に対する未払金	2,633	1,024
保険代理店預り金	1,906	1,611
株式増価受益権(注記31)	833	654
未払法人所得税	639	620
負債性金融商品の未払利息	78	810
その他	9,046	7,652
合計	39,678	30,556
流動	39,678	30,556
固定	-	-
合計	39,678	30,556

(p) 繰延税金負債

() 繰延税金資産および負債の当期間における変動は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)			
	保険	投資	その他	合計
繰延税金資産/(負債)				
2016年1月1日現在	(1,451)	(16,504)	1,072	(16,883)
純損益に(費用計上)/利得計上	(614)	1,208	463	1,057
その他の包括利益に(損失計上)/利得計上				
- 売却可能証券	-	12,626	-	12,626
- 売却可能証券に係る公正価値の変動のうち、 有配当型保険契約者に帰属する額	(4,343)	-	-	(4,343)
2016年12月31日現在	(6,408)	(2,670)	1,535	(7,543)
2017年1月1日現在	(6,408)	(2,670)	1,535	(7,543)
純損益に(費用計上)/利得計上	1,072	(998)	731	805
その他の包括利益に(損失計上)/利得計上				
- 売却可能証券	-	4,148	-	4,148
- 売却可能証券に係る公正価値の変動のうち、 有配当型保険契約者に帰属する額	(1,401)	-	-	(1,401)
2017年12月31日現在	(6,737)	480	2,266	(3,991)

() 繰延税金資産および繰延税金負債の分析は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
繰延税金資産：		
- 12ヶ月以後に回収される繰延税金資産	1,715	2,758
- 12ヶ月以内に回収される繰延税金資産	4,410	3,561
小計	6,125	6,319
繰延税金負債：		
- 12ヶ月以後に解消される繰延税金負債	(7,983)	(12,552)
- 12ヶ月以内に解消される繰延税金負債	(2,133)	(1,310)
小計	(10,116)	(13,862)
正味繰延税金負債総額	(3,991)	(7,543)

(q) その他資本性金融商品

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
当社の株主に帰属する株主資本	291,159	281,012
当社の普通株主に帰属する株主資本	283,368	273,221
当社のその他資本性金融商品の株主に帰属する 株主資本	7,791	7,791

2017年12月31日終了事業年度におけるその他資本性金融商品の株主への配当に関する情報は注記32を参照のこと。2017年12月31日現在、その他の資本性金融商品の株主に帰属する未払累積配当金の未払いはなかった。

(r) 積立金

(単位：百万人民元)

	資本 剰余金	売却可能 証券による 未実現 利得/ (損失)	法定積立金	任意積立金	一般積立金	合計
2016年1月1日現在	53,860	29,807	28,191	24,787	25,027	161,672
当事業年度における その他の包括利益 積立金への割当	-	(24,848)	-	-	-	(24,848)
	-	-	1,927	3,438	1,927	7,292
2016年12月31日現在	53,860	4,959	30,118	28,225	26,954	144,116
2017年1月1日現在	53,860	4,959	30,118	28,225	26,954	144,116
当事業年度における その他の包括利益 積立金への割当	-	(8,239)	-	-	-	(8,239)
	-	-	3,218	1,927	3,218	8,363
2017年12月31日現在	53,860	(3,280)	33,336	30,152	30,172	144,240

(s) 引当金および偶発事象

重要な偶発事象の要約は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
係属中の訴訟	493	588

(t) 契約債務

() キャピタル・コミットメント

以下の表は、当グループの土地開発事業に関するキャピタル・コミットメントである。

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
契約済み履行未了		
投資	86,926	40,804
有形固定資産	4,588	4,248
その他	-	1
合計	91,514	45,053

() オペレーティング・リース契約債務

解約不能なオペレーティング・リースによる将来の最低支払リース料は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
1年以内	749	591
1年超5年以内	1,080	761
5年超	44	27
合計	1,873	1,379

() オペレーティング・リース契約債権

解約不能なオペレーティング・リースによる将来の最低受取リース料は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
1年以内	158	208
1年超5年以内	177	324
5年超	9	10
合計	344	542

41 取締役、監査役、最高経営責任者および上級役員の報酬

2017年12月31日終了事業年度における、当社の報酬管理に関する関連措置に従った当該取締役、監査役、最高責任者および上級役員の報酬体系の総額は、最終承認されていない。当該注記に表示されていない報酬総額は、2017年度における当グループの財務書類に対して重要な影響を及ぼすものではないと予想している。最終報酬額は、決定時に別の発表という形で開示する予定である。

(a) 取締役および最高経営責任者の報酬

2017年12月31日終了事業年度における当社の取締役および最高経営責任者への報酬支払額の総額は以下のとおりである。

役員氏名	報酬額	現物給付	(単位：千人民元)	
			年金制度 拠出額	合計
楊明生	-	-	-	-
林岱仁	1,400.0	131.2	87.6	1,618.8
繆建民()	-	-	-	-
劉家徳()	-	-	-	-
劉慧敏()	-	-	-	-
尹兆君()	-	-	-	-
王思東	-	-	-	-
張祖同	320.0	-	-	320.0
許恒平	1,134.0	129.0	87.6	1,350.6
徐海峰	1,134.0	129.0	87.6	1,350.6
ロビンソン・ドレイク・パイク	320.0	-	-	320.0
湯欣	320.0	-	-	320.0
梁愛詩	300.0	-	-	300.0

() 繆建民氏は2017年4月7日に非業務執行取締役を辞任した。

() 劉家徳氏は2017年8月8日に社外取締役を辞任した。

() 劉慧敏氏は2017年7月31日に社外取締役に任命された。

() 尹兆君氏は2017年7月31日に社外取締役に任命された。

2016年12月31日終了事業年度における当社の取締役および最高経営責任者への報酬支払額の総額は以下のとおりである。

役員氏名	基本給与	勧誘報酬	給与収入小計	給与収入に含まれる繰延支払額	現物給付	年金制度拠出額	合計	(単位：千人民元)	
								合計に含まれる繰延支払額	合計に含まれる実際の支払額
楊明生	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林岱仁	1,400.0	1,400.0	2,800	840.0	125.7	119.9	3,045.6	840.0	2,205.6
繆建民	-	-	-	-	-	-	-	-	-
張響賢	-	-	-	-	-	-	-	-	-
王思東	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アンソニー・フランシス・ネオ	125.0	25.0	150.0	-	-	-	150.0	-	150.0
張祖同	250.0	70.0	320.0	-	-	-	320.0	-	320.0
黃益平	41.7	11.6	53.3	-	-	-	53.3	-	53.3
許恒平	1,134.0	1,134.0	2,268.0	680.4	125.6	119.2	2,512.8	680.4	1,832.4
徐海峰	1,134.0	1,134.0	2,268.0	680.4	125.3	116.5	2,509.8	680.4	1,829.4
劉家徳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロビンソン・ドレーク・パイク	250.0	70.0	320.0	-	-	-	320.0	-	320.0
湯欣	208.3	58.4	266.7	-	-	-	266.7	-	266.7
梁愛詩	125.0	25.0	150.0	-	-	-	150.0	-	150.0

2016年12月31日終了事業年度における上記取締役および最高経営責任者に対する報酬額は、2017年度中に最終決定された報酬額に基づいて修正再表示されている。

取締役および最高経営責任者は上記報酬額を2017年および2016年の任期中に受領した。

上記に開示されている取締役報酬に加え、当社の取締役の一部はCLICから報酬を受け取っているが、この金額は当社に対する役務とCLICに対する役務との間で配分していない。

(b) 監査役報酬

2017年12月31日終了事業年度における当社の監査役への報酬支払額の総額は以下のとおりである。

監査役氏名	報酬額	現物給付	(単位：千人民元)	
			年金制度拠出額	合計
繆平	1,148.0	129.0	87.6	1,364.6
史向明	1,253.7	195.2	127.2	1,576.1
熊軍紅	-	-	-	-
詹忠	796.7	129.0	79.2	1,004.9
王翠菲	1,341.7	196.4	117.7	1,655.8
李國棟	379.2	67.9	46.8	493.9

2016年12月31日終了事業年度において、当社の監査役に対して支払われた報酬総額は以下のとおりである。

役員氏名	基本 給与	勧誘 報酬	給与 収入 小計	給与収入 に含まれる			年金 制度 拠出額	(単位：千人民元)	
				繰延 支払額	現物 給付	合計		合計に 含まれる 繰延 支払額	合計に 含まれる 実際の 支払額
繆平	1,148.0	1,148.0	2,296.0	688.8	125.6	119.2	2,540.8	688.8	1,852.0
史向明	571.6	786.5	1,358.1	-	190.2	110.1	1,658.4	-	1,658.4
熊軍紅	-	-	-	-	-	-	-	-	-
詹忠	593.6	1,007.0	1,600.6	-	189.8	114.7	1,905.1	-	1,905.1
王翠菲	527.5	640.4	1,167.9	-	191.4	101.5	1,460.8	-	1,460.8

2016年12月31日終了事業年度における上記監査役に対する報酬額は、2017年度中に最終決定した額に基づいて修正再表示されている。

監査役は上記報酬額を2016年および2017年の任期中に受領した。

(c) 高額報酬受領者上位5名

2017年12月31日に終了した事業年度において、報酬が当社中最高額であった者5名には、上記に表示されている表に反映された取締役1名および監査役3名（2016年度：取締役1名および監査役4名）が含まれる。

5名の高額報酬受領者の報酬の詳細は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2017年	2016年
基本給与、住宅手当ならびにその他の手当 および現物給付	7,060	6,861
年金制度拠出額	508	565
合計	7,568	7,426

報酬は、以下の範囲内であった。

	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
0 - 1,000,000人民元	-	-
1,000,001 - 2,000,000人民元	5名	5名
2,000,001 - 3,000,000人民元	-	-
3,000,001 - 4,000,000人民元	-	-
4,000,001 - 4,500,000人民元	-	-

2017年12月31日終了事業年度における当社への入社前または入社時の勧誘として、あるいは職務を失うことに対する補填として当社が取締役、業務執行取締役、監査役または高額報酬受領者上位5名に対して支払った報酬はなかった（2016年度：該当なし）。

高額報酬受領者上位5名への報酬額は、今年度に当該受領者へ支払われた取締役報酬合計額である。

今年度中において取締役、業務執行取締役または監査役が報酬を放棄する、またはいかなる報酬も放棄することに同意するといった取決めはなかった。

[前へ](#)

[次へ](#)

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2017

	Notes	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
ASSETS			
Property, plant and equipment	6	42,707	30,389
Investment properties	7	3,064	1,191
Investments in associates and joint ventures	8	161,472	119,766
Held-to-maturity securities	9.1	717,037	594,730
Loans	9.2	383,504	226,573
Term deposits	9.3	449,400	538,325
Statutory deposits – restricted	9.4	6,333	6,333
Available-for-sale securities	9.5	810,734	766,423
Securities at fair value through profit or loss	9.6	136,809	209,124
Securities purchased under agreements to resell	9.7	36,185	43,538
Accrued investment income	9.8	50,641	55,945
Premiums receivable	11	14,121	13,421
Reinsurance assets	12	3,046	2,134
Other assets	13	33,952	22,013
Cash and cash equivalents		48,586	67,046
Total assets		2,897,591	2,606,951

The notes on pages 156 to 268 form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position (continued)

As at 31 December 2017

	Notes	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
LIABILITIES AND EQUITY			
Liabilities			
Insurance contracts	14	2,025,133	1,847,986
Investment contracts	15	232,500	195,706
Policyholder dividends payable		83,910	87,725
Interest-bearing loans and borrowings	16	18,794	16,170
Bonds payable	17	–	37,998
Financial liabilities at fair value through profit or loss		2,529	2,031
Securities sold under agreements to repurchase	18	87,309	81,088
Annuity and other insurance balances payable		44,820	39,038
Premiums received in advance		18,505	35,252
Other liabilities	19	47,430	36,836
Deferred tax liabilities	28	4,871	7,768
Current income tax liabilities		6,198	1,214
Statutory insurance fund	20	282	491
Total liabilities		2,572,281	2,389,303
Equity			
Share capital	34	28,265	28,265
Other equity instruments	35	7,791	7,791
Reserves	36	145,675	145,007
Retained earnings		139,202	122,558
Attributable to equity holders of the Company		320,933	303,621
Non-controlling interests		4,377	4,027
Total equity		325,310	307,648
Total liabilities and equity		2,897,591	2,696,951

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 22 March 2018.

Yang Mingsheng
Director

Lin Dairen
Director

The notes on pages 156 to 268 form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2017

	Notes	2017 RMB million	2016 RMB million
REVENUES			
Gross written premiums		511,966	430,498
Less: premiums ceded to reinsurers		(3,661)	(1,758)
Net written premiums		508,305	428,740
Net change in unearned premium reserves		(1,395)	(2,510)
Net premiums earned		506,910	426,230
Investment income	21	122,727	109,147
Net realised gains on financial assets	22	42	6,038
Net fair value gains through profit or loss	23	6,183	(7,094)
Other income		7,493	6,460
Total revenues		643,355	540,781
BENEFITS, CLAIMS AND EXPENSES			
Insurance benefits and claims expenses			
Life insurance death and other benefits	24	(259,708)	(253,157)
Accident and health claims and claim adjustment expenses	24	(33,818)	(27,269)
Increase in insurance contract liabilities	24	(172,517)	(126,619)
Investment contract benefits	25	(8,076)	(5,316)
Policyholder dividends resulting from participation in profits		(21,871)	(15,883)
Underwriting and policy acquisition costs		(64,789)	(52,022)
Finance costs	26	(4,601)	(4,767)
Administrative expenses		(35,953)	(31,854)
Other expenses		(6,426)	(4,859)
Statutory insurance fund contribution	20	(1,068)	(1,048)
Total benefits, claims and expenses		(608,827)	(522,794)
Share of profit of associates and joint ventures, net	8	7,143	5,855
Profit before income tax	27	41,671	23,842
Income tax	28	(8,919)	(4,257)
Net profit		32,752	19,585
Attributable to:			
– Equity holders of the Company		32,253	19,127
– Non-controlling interests		499	458
Basic and diluted earnings per share	30	RMB1.13	RMB0.66

The notes on pages 156 to 268 form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income (continued)

For the year ended 31 December 2017

	Note	2017 RMB million	2016 RMB million
Other comprehensive income			
<i>Other comprehensive income that may be reclassified to profit or loss in subsequent periods:</i>			
Fair value gains/(losses) on available-for-sale securities		(15,003)	(44,509)
Amount transferred to net profit from other comprehensive income		(42)	(6,038)
Portion of fair value changes on available-for-sale securities attributable to participating policyholders		5,605	17,372
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures under the equity method		20	(864)
Exchange differences on translating foreign operations		(865)	21
Income tax relating to components of other comprehensive income	28	2,359	8,242
		<u>(7,926)</u>	<u>(25,776)</u>
Other comprehensive income that will not be reclassified to profit or loss in subsequent periods			
		<u>-</u>	<u>-</u>
Other comprehensive income for the year, net of tax			
		<u>(7,926)</u>	<u>(25,776)</u>
Total comprehensive income for the year, net of tax			
		<u>24,826</u>	<u>(6,191)</u>
Attributable to:			
- Equity holders of the Company		24,341	(6,647)
- Non-controlling interests		485	456

The notes on pages 156 to 268 form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2017

	Attributable to equity holders of the Company			Retained earnings RMB million	Non-controlling interests RMB million	Total RMB million
	Share capital RMB million (Note 34)	Other equity instruments RMB million (Note 35)	Reserves RMB million (Note 36)			
As at 1 January 2016	28,265	7,791	163,381	123,055	3,722	326,214
Net profit	-	-	-	19,127	458	19,585
Other comprehensive income	-	-	(25,774)	-	(2)	(25,776)
Total comprehensive income	-	-	(25,774)	19,127	456	(6,191)
Transactions with owners						
Appropriation to reserves (Note 36)	-	-	7,367	(7,367)	-	-
Dividends paid (Note 32)	-	-	-	(12,257)	-	(12,257)
Dividends to non-controlling interests	-	-	-	-	(151)	(151)
Others	-	-	33	-	-	33
Total transactions with owners	-	-	7,400	(19,624)	(151)	(12,375)
As at 31 December 2016	28,265	7,791	145,007	122,558	4,027	307,648
As at 1 January 2017	28,265	7,791	145,007	122,558	4,027	307,648
Net profit	-	-	-	32,253	499	32,752
Other comprehensive income	-	-	(7,912)	-	(14)	(7,926)
Total comprehensive income	-	-	(7,912)	32,253	485	24,826
Transactions with owners						
Appropriation to reserves (Note 36)	-	-	8,445	(8,445)	-	-
Dividends paid (Note 32)	-	-	-	(7,164)	-	(7,164)
Dividends to non-controlling interests	-	-	-	-	(135)	(135)
Others	-	-	135	-	-	135
Total transactions with owners	-	-	8,580	(15,609)	(135)	(7,164)
As at 31 December 2017	28,265	7,791	145,675	139,202	4,377	325,310

The notes on pages 156 to 268 form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2017

	2017 RMB million	2016 RMB million
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES		
Profit before income tax	41,671	23,842
Adjustments for:		
Investment income	(122,727)	(109,147)
Net realised and unrealised (gains)/losses on financial assets	(6,225)	1,056
Insurance contracts	176,148	131,354
Depreciation and amortisation	2,240	2,083
Foreign exchange (gains)/losses	(52)	(582)
Share of profit of associates and joint ventures, net	(7,143)	(5,855)
Changes in operating assets and liabilities:		
Securities at fair value through profit or loss	76,378	(76,318)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	931	1,539
Receivables and payables	38,967	124,466
Income tax paid	(4,473)	(9,331)
Interest received – securities at fair value through profit or loss	4,497	5,465
Dividends received – securities at fair value through profit or loss	778	526
Net cash inflows/(outflows) from operating activities	200,990	89,098
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES		
Disposals and maturities:		
Disposals of debt investments	30,540	10,447
Maturities of debt investments	142,845	50,101
Disposals of equity investments	506,306	508,476
Property, plant and equipment	103	114
Purchases:		
Debt investments	(516,051)	(173,628)
Equity investments	(500,737)	(537,012)
Property, plant and equipment	(9,619)	(5,310)
Capital contribution to associates and joint ventures	(37,304)	(65,158)
Decrease/(increase) in term deposits, net	92,148	37,515
Decrease/(increase) in securities purchased under agreements to resell, net	6,981	(22,035)
Interest received	98,012	78,891
Dividends received	29,014	20,390
Decrease/(increase) in policy loans, net	(15,515)	(7,483)
Cash paid related to other investing activities	(399)	(11)
Net cash inflows/(outflows) from investing activities	(173,676)	(104,703)

The notes on pages 156 to 268 form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Cash Flows (continued)

For the year ended 31 December 2017

	2017	2016
	RMB million	RMB million
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES		
Increase/(decrease) in securities sold under agreements to repurchase, net	6,228	49,999
Interest paid	(5,671)	(4,891)
Dividends paid to equity holders of the Company	(7,164)	(12,257)
Dividends paid to non-controlling interests	(135)	(151)
Cash received from borrowings	3,121	13,831
Capital injected into subsidiaries by non-controlling interests	4,034	2,939
Cash repaid to lenders	(38,000)	(30,000)
Cash paid related to other financing activities	(8,008)	(13,200)
Net cash inflows/(outflows) from financing activities	(45,595)	6,270
Foreign exchange gains/(losses) on cash and cash equivalents	(179)	285
Net decrease in cash and cash equivalents	(18,460)	(9,050)
Cash and cash equivalents		
Beginning of the year	67,046	76,096
End of the year	48,586	67,046
Analysis of balances of cash and cash equivalents		
Cash at banks and in hand	47,444	64,364
Short-term bank deposits	1,142	2,682

Financial Report

The notes on pages 156 to 268 form an integral part of these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

1 ORGANIZATION AND PRINCIPAL ACTIVITIES

China Life Insurance Company Limited (the "Company") was established in the People's Republic of China ("China" or the "PRC") on 30 June 2003 as a joint stock company with limited liability as part of a group restructuring of China Life Insurance (Group) Company ("CLIC", formerly China Life Insurance Company) and its subsidiaries (the "Restructuring"). The Company and its subsidiaries are hereinafter collectively referred to as the "Group". The Group's principal activities are the writing of life, health, accident and other types of personal insurance business; reinsurance business for personal insurance business; fund management business permitted by national laws and regulations or approved by the State Council of the People's Republic of China, etc.

The Company is a joint stock company incorporated in the PRC with limited liability. The address of its registered office is 16 Financial Street, Xicheng District, Beijing, the PRC. The Company is listed on the New York Stock Exchange, the Stock Exchange of Hong Kong Limited, and the Shanghai Stock Exchange.

These consolidated financial statements are presented in millions of Renminbi ("RMB million") unless otherwise stated. These consolidated financial statements have been approved and authorised for issue by the Board of Directors on 22 March 2018.

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The principal accounting policies applied in the preparation of these consolidated financial statements are set out below. These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

2.1 Basis of preparation

The Group has prepared these consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs"), amendments to IFRSs and interpretations issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). These consolidated financial statements also comply with the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited (the "Listing Rules") and the applicable disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. The Group has prepared the consolidated financial statements under the historical cost convention, except for financial assets and liabilities at fair value through profit or loss, available-for-sale securities, insurance contract liabilities and certain property, plant and equipment at deemed cost as part of the Restructuring process. The preparation of financial statements in compliance with IFRSs requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note 3.

2.1.1 New accounting standards and amendments adopted by the Group for the first time for the financial year beginning on 1 January 2017

Standards/Amendments	Content	Effective for annual periods beginning on or after
IAS 7 Amendments	<i>Disclosure Initiative</i>	1 January 2017
IAS 12 Amendments	<i>Recognition of Deferred Tax Assets for Unrealised Losses</i>	1 January 2017
IFRS 12 Amendments included in <i>Annual Improvements to IFRSs 2014-2016 Cycle</i>	<i>Disclosure of Interests in Other Entities</i>	1 January 2017

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.1 New accounting standards and amendments adopted by the Group for the first time for the financial year beginning on 1 January 2017 (continued)

IAS 7 Amendments – *Disclosure Initiative*

Amendments to IAS 7 *Statement of Cash Flows* require an entity to provide disclosures that enable users of financial statements to evaluate changes in liabilities arising from financing activities, including both changes arising from cash flows and non-cash changes. Disclosure of the changes in liabilities arising from financing activities is provided in Note 37 to the financial statements.

IAS 12 Amendments – *Recognition of Deferred Tax Assets for Unrealised Losses*

Amendments to IAS 12 clarify that an entity, when assessing whether taxable profits will be available against which it can utilise a deductible temporary difference, needs to consider whether tax law restricts the sources of taxable profits against which it may make deductions on the reversal of that deductible temporary difference. Furthermore, the amendments provide guidance on how an entity should determine future taxable profits and explain the circumstances in which taxable profit may include the recovery of some assets for more than their carrying amount. The Group applied the amendments retrospectively. However, their application has no impact on the Group's financial position and performance, as the accounting treatment of the Group for the previous period was consistent with the clarification in these amendments.

IFRS 12 Amendments – *Disclosure of Interests in Other Entities*

Amendments to IFRS 12 clarify that the disclosure requirements in IFRS 12, other than those disclosure requirements in paragraphs B10 to B16 of IFRS 12, apply to an entity's interest in a subsidiary, a joint venture or an associate, or a portion of its interest in a joint venture or an associate that is classified as held for sale or included in a disposal group classified as held for sale. The amendments have had no impact on the Group's consolidated financial statements as the Group has no interest in a subsidiary, a joint venture or an associate that is classified as held for sale.

2.1.2 New accounting standards and amendments that are not yet effective and have not been early adopted by the Group for the financial year beginning on 1 January 2017

Standards/Amendments	Content	Effective for annual period beginning on or after
IFRS 2 Amendments	<i>Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions</i>	1 January 2018
IFRS 9	<i>Financial Instruments</i>	1 January 2018
IFRS 4 Amendments	<i>Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts</i>	1 January 2018
IFRS 15	<i>Revenue from Contracts with Customers</i>	1 January 2018
IFRS 15 Amendments	<i>Clarifications to IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers</i>	1 January 2018
IAS 40 Amendments	<i>Transfers of Investment Property</i>	1 January 2018
IFRS 16	<i>Leases</i>	1 January 2019
IFRS 17	<i>Insurance Contracts</i>	1 January 2021
IFRS 10 and IAS 28 Amendments	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i>	No mandatory effective date yet determined but available for adoption

The Group has not early adopted any standard, interpretation or amendment that has been issued but is not yet effective.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.2 New accounting standards and amendments that are not yet effective and have not been early adopted by the Group for the financial year beginning on 1 January 2017 (continued)

IFRS 2 Amendments – Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions

In June 2016, the IASB issued amendments to IFRS 2 *Share-based Payment* that address three main areas: the effects of vesting conditions on the measurement of a cash-settled share-based payment transaction; the classification of a share-based payment transaction with net settlement features for withholding a certain amount in order to meet an employee's tax obligation associated with the share-based payment; and accounting where a modification to the terms and conditions of a share-based payment transaction changes its classification from cash-settled to equity-settled. The amendments clarify that the approach used to account for vesting conditions when measuring equity-settled share-based payments also applies to cash-settled share-based payments. The amendments introduce an exception so that a share-based payment transaction with net share settlement features for withholding a certain amount in order to meet the employee's tax obligation is classified in its entirety as an equity-settled share-based payment transaction when certain conditions are met. Furthermore, the amendments clarify that if the terms and conditions of a cash-settled share-based payment transaction are modified, with the result that it becomes an equity-settled share-based payment transaction, the transaction is accounted for as an equity-settled transaction from the date of the modification. On adoption, entities are required to apply the amendments without restating prior periods, but retrospective application is permitted if they elect to adopt for all three amendments and other criteria are met. The Group will adopt the amendments from 1 January 2018. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's consolidated financial statements.

IFRS 9 – Financial Instruments

In July 2014, the IASB issued the final version of IFRS 9, bringing together all phases of the financial instruments project to replace IAS 39 and all previous versions of IFRS 9. The standard introduces new requirements for classification and measurement, impairment, and hedge accounting. IFRS 9 is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018, with early adoption permitted. Based on the current assessment, the Group expects the adoption of IFRS 9 will have a material impact on the Group's consolidated financial statements.

Classification and measurement

IFRS 9 requires that the Group classifies debt instruments based on the combined effect of application of business model (hold to collect contractual cash flows, hold to collect contractual cash flows and sell financial assets or other business models) and contractual cash flow characteristics (sole payments of principal and interest on the principal amount outstanding or not). Debt instruments not giving rise to cash flows that are sole payments of principal and interest on the principal amount outstanding would be measured at fair value through profit and loss. Other debt instruments giving rise to cash flows that are sole payments of principal and interest on the principal amount outstanding would be measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income ("FVOCI") or fair value through profit or loss ("FVTPL"), based on their respective business model. The Group is in the process of analysing the contractual cash flow characteristics of financial assets and assessing the application of the business model.

Equity instruments would generally be measured at fair value through profit or loss unless the Group elects to measure at FVOCI for certain equity investments not held for trading. This will result in unrealised gains and losses on equity instruments currently classified as available-for-sale securities being recorded in income going forward. Currently, these unrealised gains and losses are recognised in other comprehensive income ("OCI"). If the Group elect to record equity investments at FVOCI, gains and losses would never be recognised in income except for the received dividends which do not represent a recovery of part of the investment cost.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.2 New accounting standards and amendments that are not yet effective and have not been early adopted by the Group for the financial year beginning on 1 January 2017 (continued)

Impairment

IFRS 9 replaces the "incurred loss" model with the "expected credit loss" model which is designed to include forward-looking information. The Group is in the process of developing and testing the key models required under IFRS 9 and analysing the impact on the expected loss provision; the Group believed the provision for debt instruments of the Group under the "expected credit loss" model would be larger than that under the previous "incurred loss" model.

Hedge accounting

The Group does not apply the hedge accounting currently, so the new hedge accounting model under IFRS 9 has no impact on the Group's consolidated financial statements.

IFRS 4 Amendments – Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts

Amendments to IFRS 4 address issues arising from the different effective dates of IFRS 9 and IFRS 17. The amendments introduce two alternative options that allow entities issuing contracts within the scope of IFRS 4 for the adoption of IFRS 9, notably a temporary exemption and an overlay approach. The temporary exemption enables eligible entities to defer the implementation date of IFRS 9 until the effective date of IFRS 17. The amendments clarify that an insurer may apply the temporary exemption from IFRS 9 if: (i) it has not previously applied any version of IFRS 9, other than only the requirements for the presentation of gains and losses on financial liabilities designated as FVTPL; and (ii) its activities are predominantly connected with insurance on its annual reporting date that immediately precedes 1 April 2016. The overlay approach allows entities applying IFRS 9 from 2018 onwards to remove from profit or loss the effects arising from the adoption of IFRS 9 and reclassify the amounts to OCI for designated financial assets. An entity can apply the temporary exemption from IFRS 9 for annual periods beginning on or after 1 January 2018, or apply the overlay approach when it applies IFRS 9 for the first time.

During 2016, the Group performed an assessment of the amendments and reached the conclusion that its activities are predominantly connected with insurance as at 31 December 2015. There had been no significant change in the activities of the Group since then that requires reassessment, and the Group considered that it continues to meet the criteria of applying the temporary exemption. The Group decides to apply the temporary exemption from IFRS 9 and, therefore, continue to apply IAS 39 to its financial assets and liabilities in its reporting period starting on 1 January 2018.

IFRS 15 – Revenue from Contracts with Customers and IFRS 15 Amendments

IFRS 15, issued in May 2014, establishes a new five-step model to account for revenue arising from contracts with customers. Under IFRS 15, revenue is recognised at an amount that reflects the consideration to which an entity expects to be entitled in exchange for transferring goods or services to a customer. The principles in IFRS 15 provide a more structured approach for measuring and recognising revenue. The standard also introduces extensive qualitative and quantitative disclosure requirements, including disaggregation of total revenue, information about performance obligations, changes in contract asset and liability account balances between periods and key judgements and estimates. The standard will supersede all current revenue recognition requirements under IFRSs. Either a full retrospective application or a modified retrospective adoption is required on the initial application of the standard. In April 2016, the IASB issued amendments to IFRS 15 to address the implementation issues on identifying performance obligations, application guidance on principal-versus-agent consideration, licences of intellectual property, and transition. The amendments are also intended to help ensure a more consistent application when entities adopt IFRS 15 and decrease the cost and complexity of applying the standard. IFRS 15 and the amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018, and early adoption is permitted.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.2 New accounting standards and amendments that are not yet effective and have not been early adopted by the Group for the financial year beginning on 1 January 2017 (continued)

IFRS 15 – Revenue from Contracts with Customers and IFRS 15 Amendments (continued)

The Group will adopt IFRS 15 from 1 January 2018 and plans to adopt the modified retrospective approach. Given insurance contracts are scoped out of IFRS 15, the main impact of the new standard is on the accounting treatment of income from administrative and investment management services. The Group does not expect any significant impact on the Group's consolidated financial statement.

IAS 40 Amendments – Transfers of Investment Property

Amendments to IAS 40, issued in December 2016, clarify when an entity should transfer property, including property under construction or development into, or out of investment property. The amendments state that a change in use occurs when the property meets, or ceases to meet, the definition of investment property and there is evidence of the change in use. A mere change in management's intentions for the use of a property does not provide evidence of a change in use. The amendments are to be applied prospectively, and shall be applied to the changes that occurred, during or after the financial year when it applies amendments for the first time. An entity should reassess the classification of property held at the date that it first applies the amendments and, if applicable, reclassify property to reflect the conditions that exist at that date. Retrospective application is only permitted if it is possible without the use of hindsight. The Group expects to adopt the amendments from 1 January 2018. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's consolidated financial statements.

IFRS 16 – Leases

IFRS 16 was issued in January 2016 and it replaces IAS 17 *Leases*, IFRS Interpretations Committee Interpretation No.4 *Determining whether an Arrangement contains a Lease*, Standing Interpretations Committee ("SIC") Interpretation No.15 *Operating Leases – Incentives* and SIC-27 *Evaluating the Substance of Transactions Involving the Legal Form of a Lease*. IFRS 16 sets out the principles for the recognition, measurement, presentation and disclosure of leases and requires lessees to account for all leases under a single on-balance sheet model similar to the accounting for finance leases under IAS 17. The standard includes two recognition exemptions for lessees-leases of low-value assets and short-term leases (i.e., leases with a lease term of 12 months or less). At the commencement date of a lease, a lessee will recognise a liability to make lease payments (i.e., the lease liability) and an asset representing the right to use the underlying asset during the lease term (i.e., the right-of-use asset). The right-of-use asset is subsequently measured at cost less accumulated depreciation and any impairment losses unless the right-of-use asset meets the definition of investment property in IAS 40, or relates to a class of property, plant and equipment to which the revaluation model is applied. The lease liability is subsequently increased to reflect the interest on the lease liability and reduced for the lease payments. Lessees will be required to separately recognise the interest expense on the lease liability and the depreciation expense on the right-of-use asset. Lessees will be also required to remeasure the lease liability upon the occurrence of certain events (e.g., a change in the lease term, a change in future lease payments resulting from a change in an index or rate used to determine those payments). The lessee will generally recognise the amount of the remeasurement of the lease liability as an adjustment to the right-of-use asset. Lessor accounting under IFRS 16 is substantially unchanged from today's accounting under IAS 17. Lessors will continue to classify all leases using the same classification principle as in IAS 17 and distinguish between two types of leases: operating and finance leases. IFRS 16 also requires lessees and lessors to make more extensive disclosures than under IAS 17. IFRS 16 is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019. Early application is permitted, but not before an entity applies IFRS 15. A lessee can choose to apply the standard using either a full retrospective or a modified retrospective approach. The standard's transition provisions permit certain reliefs. The Group is assessing the impact of IFRS 16 on its consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.2 New accounting standards and amendments that are not yet effective and have not been early adopted by the Group for the financial year beginning on 1 January 2017 (continued)

IFRS 17 – Insurance Contracts

In May 2017, the IASB issued IFRS 17 *Insurance Contracts*, a comprehensive new accounting standard for insurance contracts covering recognition and measurement, presentation and disclosure, which replaces IFRS 4 *Insurance Contracts*.

In contrast to the requirements in IFRS 4, which are largely based on grandfathering previous local accounting policies for measurement purposes, IFRS 17 provides a comprehensive model (the general model) for insurance contracts, supplemented by the variable fee approach for contracts with direct participation features and the premium allocation approach mainly for short-duration which typically applies to certain non-life insurance contracts.

The main features of the new accounting model for insurance contracts are, as follows:

- The fulfilment cash flows including the expected present value of future cash flows and explicit risk adjustment, remeasured every reporting period;
- A Contractual Service Margin (CSM) represents the unearned profitability of the insurance contracts and is recognised in profit or loss over the coverage period;
- Certain changes in the expected present value of future cash flows are adjusted against the CSM and thereby recognised in profit or loss over the remaining coverage period;
- The effect of changes in discount rates will be reported in either profit or loss or other comprehensive income, determined by an accounting policy choice;
- The recognition of insurance revenue and insurance service expenses in the statement of comprehensive income based on the concept of services provided during the period;
- Amounts that the policyholder will always receive, regardless of whether an insured event happens (non-distinct investment components) are not presented in the income statement, but are recognised directly on the balance sheet;
- Insurance services results are presented separately from the insurance finance income or expense;
- Extensive disclosures to provide information on the recognised amounts from insurance contracts and the nature and extent of risks arising from these contracts.

IFRS 17 is effective for annual reporting periods beginning on or after 1 January 2021, with comparative figures required. Early application is permitted, provided the entity also applies IFRS 9 and IFRS 15 on or before the date it first applies IFRS 17. Retrospective application is required. However, if full retrospective application for a group of insurance contracts is impracticable, then the entity is required to choose either a modified retrospective approach or a fair value approach.

The Group is currently assessing the impact of the standard upon adoption.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.2 New accounting standards and amendments that are not yet effective and have not been early adopted by the Group for the financial year beginning on 1 January 2017 (continued)

IFRS 10 and IAS 28 Amendments – Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture

Amendments to IFRS 10 and IAS 28 address an inconsistency between the requirements in IFRS 10 and IAS 28 in dealing with the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. The amendments require a full recognition of a gain or loss when the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture constitutes a business. For a transaction involving assets that do not constitute a business, a gain or loss resulting from the transaction is recognised in the investor's profit or loss only to the extent of the unrelated investor's interest in that associate or joint venture. The amendments are to be applied prospectively. The previous mandatory effective date of amendments to IFRS 10 and IAS 28 was removed and a new mandatory effective date will be determined after the completion of a broader review of accounting for associates and joint ventures. However, the amendments are available for adoption now.

In addition, besides the amendments to IFRS 12, which are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2017, the *Annual Improvements 2014-2016 Cycle* issued in December 2016 set out amendments to IFRS 1 and IAS 28, which are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018. The *Annual Improvements 2015-2017 Cycle* issued in December 2017 set out amendments to IFRS 3, IFRS 11, IAS 12 and IAS 23, which are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019. There is no material impact on the accounting policies of the Group as a result of these amendments.

2.2 Consolidation

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and its subsidiaries for the year ended 31 December 2017. Subsidiaries are those entities which are controlled by the Group (including the structured entities controlled by the Group). Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee. Specifically, the Group controls an investee if and only if the Group has:

- power over the investee (i.e., existing rights that give it the current ability to direct the relevant activities of the investee);
- exposure, or rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- the ability to use its power over the investee to affect its returns.

When the Group has less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including:

- the contractual arrangement with the other vote holders of the investee;
- rights arising from other contractual arrangements; and
- the Group's voting rights and potential voting rights.

The Group re-assesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control. Consolidation of a subsidiary begins when the Group obtains control over the subsidiary and ceases when the Group loses control of the subsidiary.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.2 Consolidation (continued)

Profit or loss and each component of OCI are attributed to the equity holders of the Company and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies in line with the Group's accounting policies. All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full upon consolidation.

A change in the ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction. If the Group loses control over a subsidiary, it:

- derecognises the assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary;
- derecognises the carrying amount of any non-controlling interests;
- derecognises the cumulative translation differences recorded in equity;
- recognises the fair value of the consideration received;
- recognises the fair value of any investment retained;
- recognises any surplus or deficit in profit or loss; and
- reclassifies the Group's share of components previously recognised in OCI to profit or loss or retained earnings, as appropriate, as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities

The Group uses the acquisition method of accounting to account for business combinations. The consideration transferred for the acquisition of a subsidiary is the fair value of the assets transferred, the liabilities incurred and the equity interest issued by the Group. The consideration transferred includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Acquisition-related costs are expensed as incurred. Identifiable assets acquired, and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair value at the acquisition date. On an acquisition-by-acquisition basis, the Group recognises any non-controlling interest in the acquiree either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's net assets.

The excess of the aggregate of the consideration transferred, the fair value of any non-controlling interest in the acquiree, and the fair value of any previous equity interest in the acquiree at the acquisition date over the fair value of the net identifiable assets acquired and liabilities assumed is recorded as goodwill. If this is less than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired in the case of a bargain purchase, the Group re-assesses whether it has correctly identified all of the assets acquired and all of the liabilities assumed, and reviews the procedures used to measure the amounts to be recognised at the acquisition date. If the re-assessment still results in an excess of the fair value of net assets acquired over the aggregate consideration transferred, then the gain is recognised in profit or loss. Goodwill is tested annually for impairment and carried at cost less accumulated impairment losses. If there is any indication that goodwill is impaired, recoverable amount is estimated and the difference between carrying amount and recoverable amount is recognised as an impairment charge. Impairment losses on goodwill are not reversed in subsequent periods. Gains or losses on the disposal of an entity take into consideration the carrying amount of goodwill relating to the entity sold.

The investments in subsidiaries are accounted for only in the Company's statement of financial position at cost less impairment. Cost is adjusted to reflect changes in consideration arising from contingent consideration amendments. Cost also includes direct attributable costs of investment. The results of subsidiaries are accounted for by the Company on the basis of dividends received and receivable.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.2 Consolidation (continued)

Transactions with non-controlling interests

The Group treats transactions with non-controlling interests that do not result in loss of controls as equity transactions. For shares purchased from non-controlling interests, the difference between any consideration paid and the relevant share acquired of the carrying value of net assets of the subsidiary is recorded in equity. Gains or losses on disposal of shares to non-controlling interests are also recorded in equity.

When the Group ceases to have control or significant influence, any retained interest in the entity is re-measured to its fair value, with the change in carrying amount recognised in profit or loss. The fair value is the initial carrying amount for the purposes of subsequently accounting for the retained interest as an associate, joint venture or financial asset. In addition, any amounts previously recognised in OCI in respect of that entity are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities. This may mean that amounts previously recognised in OCI are reclassified to profit or loss.

If the ownership interest in an associate is reduced but significant influence is retained, only a proportionate share of the amounts previously recognised in OCI is reclassified to profit or loss as appropriate.

2.3 Associates and joint ventures

Associates are entities over which the Group has significant influence, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights of the investee. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee, but is not control or joint control over those policies.

Joint ventures are the type of joint arrangements whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint venture. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

Investments in associates and joint ventures are accounted for using the equity method of accounting and are initially recognised at cost.

The Group's share of post-acquisition profit or loss of its associates and joint ventures is recognised in net profit, and its share of post-acquisition movements in OCI is recognised in the consolidated statement of comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements are adjusted against the carrying amount of the investment. When the Group's share of losses in an associate or joint venture equals or exceeds its interest in the associate or joint venture, including any other unsecured receivables, the Group does not recognise further losses unless it has obligations to make payments on behalf of the associate or joint venture.

Unrealised gains on transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interests in the associates or joint ventures. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Associates and joint ventures' accounting policies have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

Goodwill represents the excess of the cost of an acquisition over the fair value of the Group's share of the net identifiable assets of acquired associates or joint ventures at the date of acquisition. Goodwill on acquisitions of associates and joint ventures is included in investments in associates and joint ventures and is tested annually for impairment as part of the overall balance. Impairment losses on goodwill are not reversed. Gains or losses on the disposal of an entity take into consideration the carrying amount of goodwill relating to the entity sold.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.3 Associates and joint ventures (continued)

The Group determines at each reporting date whether there is any objective evidence that the investments in associates and joint ventures are impaired. If this is the case, an impairment loss is recognised for the amount by which the investment's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of the investment's fair value less costs of disposal and value in use. The impairment of investments in the associates and joint ventures is reviewed for possible reversal at each reporting date.

The investments in associates and joint ventures are stated at cost less impairment in the Company's statement of financial position. The results of associates and joint ventures are accounted for by the Company on the basis of dividends received and receivable.

2.4 Segment reporting

The Group's operating segments are presented in a manner consistent with the internal management reporting provided to the operating decision maker-president office for deciding how to allocate resources and for assessing performance.

Operating segment refers to the segment within the Group that satisfies the following conditions: i) the segment generates income and incurs costs from daily operating activities; ii) management evaluates the operating results of the segment to make resource allocation decision and to evaluate the business performance; and iii) the Group can obtain relevant financial information of the segment, including financial condition, operating results, cash flows and other financial performance indicators.

2.5 Foreign currency translation

The Company's functional currency is RMB. Each entity in the Group determines its own functional currency and items included in the financial statements of each entity are measured using that functional currency. The reporting currency of the consolidated financial statements of the Group is RMB. Transactions in foreign currencies are translated at the exchange rates ruling at the transaction dates. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the exchange rates ruling at the end of the reporting period. Exchange differences arising in these cases are recognised in net profit.

2.6 Property, plant and equipment

Property, plant and equipment, are stated at historical costs less accumulated depreciation and any accumulated impairment losses, except for those acquired prior to 30 June 2003, which are stated at deemed cost less accumulated depreciation and any accumulated impairment losses.

The historical costs of property, plant and equipment comprise its purchase price, including import duties and non-refundable purchase taxes, and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use. Expenditure incurred after terms of property, plant and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to the statement of comprehensive income in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the assets as a replacement. Where significant parts of property, plant and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.6 Property, plant and equipment (continued)

Depreciation

Depreciation is computed on a straight-line basis to write down the cost of each asset to its residual value over its estimated useful lives as follows:

	Estimated useful lives
Buildings	15 to 35 years
Office equipment, furniture and fixtures	3 to 11 years
Motor vehicles	4 to 8 years
Leasehold improvements	Over the shorter of the remaining term of the lease and the useful lives

The residual values, depreciation method and useful lives are reviewed periodically to ensure that the method and period of depreciation are consistent with the expected pattern of economic benefits from items of property, plant and equipment.

Assets under construction mainly represent buildings under construction, which are stated at cost less any impairment losses and are not depreciated, except for those acquired prior to 30 June 2003, which are stated at deemed cost less any accumulated impairment losses. Cost comprises the direct costs of construction and capitalised borrowing costs on related borrowed funds during the period of construction. Assets under construction are reclassified to the appropriate category of property, plant and equipment, investment properties or other assets when completed and ready for use.

Impairment and gains or losses on disposals

Property, plant and equipment are reviewed for impairment losses whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised in net profit for the amount by which the carrying amount of the asset exceeds its recoverable amount, which is the higher of an asset's net selling price and value in use.

The gain or loss on disposal of an item of property, plant and equipment is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset, and is recognised in net profit.

2.7 Investment properties

Investment properties are interests in land and buildings that are held to earn rental income and/or for capital appreciation, rather than for the supply of services or for administrative purposes.

Investment properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment loss.

Depreciation is computed on the straight-line basis over the estimated useful lives. The estimated useful lives of investment properties are 15 to 35 years.

Overseas investment properties that are held by the Group in the form of property ownership, equity investment, or other forms, have expected useful lives not longer than 50 years, determined based on the usage in their locations.

The useful lives and depreciation method are reviewed periodically to ensure that the method and period of depreciation are consistent with the expected pattern of economic benefits from the individual investment properties.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.7 Investment properties (continued)

An investment property is derecognised when either it has been disposed of or when the investment property is permanently withdrawn from use and no future economic benefit is expected from its disposal. Any gains or losses on the retirement or disposal of an investment property are recognised in the statement of comprehensive income in the year of retirement or disposal. A transfer to, or from, an investment property is made when, and only when, there is evidence of a change in use.

2.8 Financial assets

2.8.a Classification

The Group classifies its financial assets into the following categories: securities at fair value through profit or loss, held-to-maturity securities, loans and receivables, and available-for-sale securities. Management determines the classification of its financial assets at initial recognition which depends on the purpose for which the assets are acquired. The Group's investments in securities fall into the following four categories:

(i) *Securities at fair value through profit or loss*

This category has two sub-categories: securities held for trading and those designated as at fair value through profit or loss at inception. Securities are classified as held for trading at inception if acquired principally for the purpose of selling in the short-term or if they form part of a portfolio of financial assets in which there is evidence of taking short-term profit. The Group may classify other financial assets as at fair value through profit or loss if they meet the criteria in IAS 39 and designated as such at inception.

(ii) *Held-to-maturity securities*

Held-to-maturity securities are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturities that the Group has the positive intention and ability to hold to maturity and do not meet the definition of loans and receivables nor designated as available-for-sale securities or securities at fair value through profit or loss.

(iii) *Loans and receivables*

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market other than those that the Group intends to sell in the short-term or held as available-for-sale. Loans and receivables mainly comprise term deposits, loans, securities purchased under agreements to resell, accrued investment income and premium receivables as presented separately in the statement of financial position.

(iv) *Available-for-sale securities*

Available-for-sale securities are non-derivative financial assets that are either designated in this category or not classified in any of the other categories.

2.8.b Recognition and measurement

Purchase and sale of investments are recognised on the trade date, when the Group commits to purchase or sell assets. Investments are initially recognised at fair value plus, in the case of all financial assets not carried at fair value through profit or loss, transaction costs that are directly attributable to their acquisition. Investments are derecognised when the rights to receive cash flows from the investments have expired or when they have been transferred and the Group has also transferred substantially all risks and rewards of ownership.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.8 Financial assets (continued)

2.8.b Recognition and measurement (continued)

Securities at fair value through profit or loss and available-for-sale securities are carried at fair value. Equity investments that do not have a quoted price in an active market and whose fair value cannot be reliably measured are carried at cost, net of allowance for impairments. Held-to-maturity securities are carried at amortised cost using the effective interest method. Investment gains and losses on sales of securities are determined principally by specific identification. Realised and unrealised gains and losses arising from changes in the fair value of the securities at fair value through profit or loss category, and the change of fair value of available-for-sale debt securities due to foreign exchange impact on the amortised cost are included in net profit in the period in which they arise. The remaining unrealised gains and losses arising from changes in the fair value of available-for-sale securities are recognised in OCI. When securities classified as available-for-sale securities are sold or impaired, the accumulated fair value adjustments are included in net profit as realised gains on financial assets.

Term deposits primarily represent traditional bank deposits which have fixed maturity dates and are stated at amortised cost.

Loans are carried at amortised cost, net of allowance for impairment.

The Group purchases securities under agreements to resell substantially identical securities. These agreements are classified as secured loans and are recorded at amortised cost, i.e., their costs plus accrued interests at the end of the reporting period, which approximates fair value. The amounts advanced under these agreements are reflected as assets in the consolidated statement of financial position. The Group does not take physical possession of securities purchased under agreements to resell. Sale or transfer of the securities is not permitted by the respective clearing house on which they are registered while the lent money is outstanding. In the event of default by the counterparty, the Group has the right to the underlying securities held by the clearing house.

2.8.c Impairment of financial assets other than securities at fair value through profit or loss

Financial assets other than those accounted for as at fair value through profit or loss are adjusted for impairment, where there are declines in value that are considered to be impairment. In evaluating whether a decline in value is an impairment for these financial assets, the Group considers several factors including, but not limited to, the following:

- significant financial difficulty of the issuer or debtor;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in payments;
- it becomes probable that the issuer or debtor will enter into bankruptcy or other financial reorganisation; and
- the disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties.

In evaluating whether a decline in value is impairment for equity securities, the Group also considers the extent or the duration of the decline. The quantitative factors include the following:

- the market price of the equity securities was more than 50% below their cost at the reporting date;
- the market price of the equity securities was more than 20% below their cost for a period of at least six months at the reporting date; and
- the market price of the equity securities was below their cost for a period of more than one year (including one year) at the reporting date.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.8 Financial assets (continued)

2.8.c Impairment of financial assets other than securities at fair value through profit or loss (continued)

When the decline in value is considered impairment, held-to-maturity debt securities are written down to their present value of estimated future cash flows discounted at the securities' effective interest rates; available-for-sale debt securities and equity securities are written down to their fair value, and the change is recorded in net realised gains on financial assets in the period the impairment is recognised. The impairment loss is reversed through net profit if in a subsequent period the fair value of a debt security increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised through net profit. The impairment losses recognised in net profit on equity instruments are not reversed through net profit.

2.9 Fair value measurement

The Group measures financial instruments, such as securities at fair value through profit or loss and available-for-sale securities, at fair value at each reporting date. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement of assets and liabilities is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either:

- in the principal market for the asset or liability, or
- in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability.

The principal or the most advantageous market must be accessible to by the Group at the measurement date.

The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

The Group uses valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the consolidated financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described in Notes 4.3, 7, 10 and 40(b) based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole.

For assets and liabilities that are measured at fair value on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between each level in the hierarchy by re-assessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.

2.10 Cash and cash equivalents

Cash amounts represent cash on hand and demand deposits. Cash equivalents are short-term, highly liquid investments with original maturities of 90 days or less, whose carrying value approximates fair value.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.11 Insurance contracts and investment contracts

2.11.1 Classification

The Group issues contracts that transfer insurance risk or financial risk or both. The contracts issued by the Group are classified as insurance contracts and investment contracts. Insurance contracts are those contracts that transfer significant insurance risk. They may also transfer financial risk. Investment contracts are those contracts that transfer financial risk without significant insurance risk. A number of insurance and investment contracts contain a discretionary participating feature ("DPF"). This feature entitles the policyholders to receive additional benefits or bonuses that are, at least in part, at the discretion of the Group.

2.11.2 Insurance contracts

2.11.2a Recognition and measurement

(i) Short-term insurance contracts

Premiums from the sale of short duration accident and health insurance products are recorded when written and are accreted to earnings on a pro-rata basis over the term of the related policy coverage. Reserves for short duration insurance products consist of unearned premium reserve and expected claims and claim adjustment expenses reserve. Actual claims and claim adjustment expenses are charged to net profit as incurred.

The unearned premium reserve represents the portion of the premiums written net of certain acquisition costs relating to the unexpired terms of coverage.

Reserves for claims and claim adjustment expenses consist of the reserves for reported and unreported claims and reserves for claims expenses with respect to insured events. In developing these reserves, the Group considers the nature and distribution of the risks, claims cost development, and experiences in deriving the reasonable estimated amount and the applicable margins. The methods used for reported and unreported claims include the case-by-case estimation method, average cost per claim method, chain ladder method, etc. The Group calculates the reserves for claims expenses based on the reasonable estimates of the future payments for claims expenses.

(ii) Long-term insurance contracts

Long-term insurance contracts include whole life insurance, term life insurance, endowment insurance and annuity policies with significant life contingency risk. Premiums are recognised as revenue when due from policyholders.

The Group uses the discounted cash flow method to estimate the reserve of long-term insurance contracts. The reserve of long-term insurance contracts consists of a reasonable estimate of liability, a risk margin and a residual margin. The long-term insurance contract liabilities are calculated using various assumptions, including assumptions on mortality rates, morbidity rates, lapse rates, discount rates, and expense assumptions, and based on the following principles:

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.11 Insurance contracts and investment contracts (continued)

2.11.2 Insurance contracts (continued)

2.11.2.1 Recognition and measurement (continued)

(ii) Long-term insurance contracts (continued)

(a) The reasonable estimate of liability for long-term insurance contracts is the present value of reasonable estimates of future cash outflows less future cash inflows. The expected future cash inflows include cash inflows of future premiums arising from the undertaking of insurance obligations, with consideration of decrement mostly from death and surrenders. The expected future cash outflows are cash outflows incurred to fulfil contractual obligations, consisting of the following:

- guaranteed benefits based on contractual terms, including payments for deaths, disabilities, diseases, survivals, maturities and surrenders;
- additional non-guaranteed benefits, such as policyholder dividends; and
- reasonable expenses incurred to manage insurance contracts or to process claims, including maintenance expenses and claim settlement expenses. Future administration expenses are included in the maintenance expenses. Expenses are determined based on expense analysis with consideration of future inflation and the Group's expense management control.

On each reporting date, the Group reviews the assumptions for reasonable estimates of liability and risk margins, with consideration of all available information, taking into account the Group's historical experience and expectation of future events. Changes in assumptions are recognised in net profit. Assumptions for the amortisation of residual margin are locked in at policy issuance and are not adjusted at each reporting date.

(b) Margin has been taken into consideration while computing the reserve of insurance contracts, measured separately and recognised in net profit in each period over the life of the contracts. At the inception of the contracts, the Group does not recognise Day 1 gain, whereas on the other hand, Day 1 loss is recognised in net profit immediately.

Margin comprises risk margin and residual margin. Risk margin is the reserve accrued to compensate for the uncertain amount and timing of future cash flows. At the inception of the contract, the residual margin is calculated net of certain acquisition costs, mainly consist of underwriting and policy acquisition costs, by the Group representing Day 1 gain and will be amortised over the life of the contracts. For insurance contracts of which future returns are affected by investment yields of corresponding investment portfolios, their related residual margins are amortised based on estimated future participating dividends payable to policyholders. For insurance contracts of which future returns are not affected by investment yields of corresponding investment portfolios, their related residual margins are amortised based on sum assured of outstanding policies. The subsequent measurement of the residual margin is independent from the reasonable estimate of future discounted cash flows and risk margin. The assumption changes have no effect on the subsequent measurement of the residual margin.

(c) The Group has considered the impact of time value on the reserve calculation for insurance contracts.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.11 Insurance contracts and investment contracts (continued)

2.11.2 Insurance contracts (continued)

2.11.2a Recognition and measurement (continued)

(iii) *Universal life contracts and unit-linked contracts*

Universal life contracts and unit-linked contracts are unbundled into the following components:

- insurance components
- non-insurance components

The insurance components are accounted for as insurance contracts; and the non-insurance components are accounted for as investment contracts (Note 2.11.3), which are stated in the investment contract liabilities.

2.11.2b Liability adequacy test

The Group assesses the adequacy of insurance contract reserves using the current estimate of future cash flows with available information at the end of each reporting period. If that assessment shows that the carrying amount of its insurance liabilities (less related intangible assets, if applicable) is inadequate in light of the estimated future cash flows, the insurance contract reserves will be adjusted accordingly, and any changes of the insurance contract liabilities will be recognised in net profit.

2.11.2c Reinsurance contracts held

Contracts with reinsurers under which the Group is compensated for losses on one or more contracts issued by the Group and that meet the classification requirements for insurance contracts are classified as reinsurance contracts held. Contracts with reinsurers that do not meet these classification requirements are classified as financial assets. Insurance contracts entered into by the Group under which the contract holder is another insurer (inwards reinsurance) are included with insurance contracts.

The benefits to which the Group is entitled under its reinsurance contracts held are recognised as reinsurance assets. Amounts recoverable from or due to reinsurers are measured consistently with the amounts associated with the reinsured insurance contracts and in accordance with the terms of each reinsurance contract. Reinsurance liabilities are primarily premiums payable for reinsurance contracts and are recognised as expenses when due.

The Group assesses its reinsurance assets for impairment as at the end of reporting period. If there is objective evidence that the reinsurance asset is impaired, the Group reduces the carrying amount of the reinsurance asset to its recoverable amount and recognises that impairment loss in net profit.

2.11.3 Investment contracts

Revenue from investment contracts with or without DPF is recognised as policy fee income, which consists of various fee incomes (policy fees, handling fees and management fees, etc.) during the period. Policy fee income net of acquisition cost is deferred as unearned revenue and amortised over the expected life of the contracts.

Except for unit-linked contracts, of which the liabilities are carried at fair value, the liabilities of investment contracts are carried at amortised cost.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.11 Insurance contracts and investment contracts (continued)

2.11.4 DPF in long-term insurance contracts and investment contracts

DPF is contained in certain long-term insurance contracts and investment contracts. These contracts are collectively called participating contracts. The Group is obligated to pay to the policyholders of participating contracts as a group at the higher of 70% of accumulated surplus available and the rate specified in the contracts. The accumulated surplus available mainly arises from net investment income and gains and losses arising from the assets supporting these contracts. To the extent unrealised gains or losses from available-for-sale securities are attributable to policyholders, shadow adjustments are recognised in OCI. The surplus owed to policyholders is recognised as policyholder dividend payable whether it is declared or not. The amount and timing of distribution to individual policyholders of participating contracts are subject to future declarations by the Group.

2.12 Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss are the portions owned by the external investors in the consolidated structured entities (open-ended funds). Such financial liabilities are designated at fair value upon initial recognition, and all realised or unrealised gains or losses are recognised in net profit.

2.13 Securities sold under agreements to repurchase

The Group retains substantially all the risk and rewards of ownership of securities sold under agreements to repurchase which generally mature within 180 days from the transaction date. Therefore, securities sold under agreements to repurchase are classified as secured borrowings. The Group may be required to provide additional collateral based on the fair value of the underlying securities. Securities sold under agreements to repurchase are recorded at amortised cost, i.e., their cost plus accrued interest at the end of the reporting period. It is the Group's policy to maintain effective control over securities sold under agreements to repurchase which includes maintaining physical possession of the securities. Accordingly, such securities continue to be carried on the consolidated statement of financial position.

2.14 Bonds payable

Bonds payable primarily include subordinated debts. Subordinated debts are initially recognised at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method. Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium at acquisition and transaction costs.

2.15 Derivative instruments

Derivatives are initially recognised at fair value on the date on which a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value. The resulting gain or loss of derivative financial instruments is recognised in net profit. Fair values are obtained from quoted market prices in active market, taking into consideration of recent market transactions or valuation techniques, including discounted cash flow models and option pricing models, as appropriate. All derivatives are carried as assets when fair value is positive and as liabilities when fair value is negative.

Embedded derivatives that are not closely related to their host contracts and meet the definition of a derivative are separated and fair valued through profit or loss. The Group does not separately measure embedded derivatives that meet the definition of an insurance contract or embedded derivatives that are closely related to host insurance contracts including embedded options to surrender insurance contracts for a fixed amount (or an amount based on a fixed amount and an interest rate).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.16 Employee benefits

Pension benefits

Full-time employees of the Group are covered by various government-sponsored pension plans under which the employees are entitled to a monthly pension based on certain formulae. These government agencies are responsible for the pension liability to these employees upon retirement. The Group contributes on a monthly basis to these pension plans. In addition to the government-sponsored pension plans, the Group established an employee annuity fund pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC, whereby the Group is required to contribute to the schemes at fixed rates of the employees' salary costs. Contributions to these plans are expensed as incurred. Under these plans, the Group has no legal or constructive obligation for retirement benefit beyond the contributions made.

Housing benefits

All full-time employees of the Group are entitled to participate in various government-sponsored housing funds. The Group contributes on a monthly basis to these funds based on certain percentages of the salaries of the employees. The Group's liability in respect of these funds is limited to the contributions payable in each year.

Stock appreciation rights

Compensation under the stock appreciation rights is measured based on the fair value of the liabilities incurred and is expensed over the vesting period. Valuation techniques including option pricing models are used to estimate fair value of relevant liabilities. The liability is re-measured at the end of each reporting period to its fair value until settlement. Fair value changes in the vesting period is included in administrative expenses and changes after the vesting period is included in net fair value gains through profit or loss in net profit. The related liability is included in other liabilities.

2.17 Share capital

Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of equity instruments are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds.

2.18 Other equity instruments

Other equity instruments are Core Tier 2 Capital Securities issued by the Group. These securities contain no contractual obligation to deliver cash or another financial asset; or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavorable to the Group; or to be settled in the Group's own equity instruments. Therefore, the Group classifies these securities as other equity instruments. Fees, commissions and other transaction costs of these securities' issuance are deducted from equity. The distributions of the securities are recognised as profit distribution at the time of declaration.

2.19 Revenue recognition

Turnover of the Group represents the total revenues which include the following:

Premiums

Premiums from long-term insurance contracts are recognised as revenue when due from the policyholders.

Premiums from the sale of short duration accident and health insurance products are recorded when written and are accreted to earnings on a pro-rata basis over the term of the related policy coverage.

Policy fee income

Revenue from investment contracts is recognised as policy fee income, which consists of various fee incomes (policy fees, handling fees and management fees, etc.) over the period of which the service is provided. Policy fee income net of certain acquisition costs is deferred as unearned revenue and amortised over the expected life of the contracts. Policy fee income is recognised in revenue as part of other income.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.19 Revenue recognition (continued)

Investment income

Investment income comprises interest income from term deposits, cash and cash equivalents, debt securities, securities purchased under agreements to resell, loans and dividend income from equity securities. Interest income is recorded on an accrual basis using the effective interest rate method. Dividend income is recognised when the right to receive dividend payment is established.

2.20 Finance costs

Interest expenses for bonds payable, securities sold under agreements to repurchase and interest-bearing loans and borrowings are recognised within finance costs in net profit using the effective interest rate method.

2.21 Current and deferred income taxation

Income tax expense for the period comprises current and deferred tax. Income tax is recognised in net profit, except to the extent that it relates to items recognised directly in OCI where the income tax is recognised in OCI.

Current income tax assets and liabilities for the current period are calculated on the basis of the tax laws enacted or substantively enacted at the end of each reporting period in the jurisdictions where the Company and its subsidiaries operate and generate taxable income. Management periodically evaluates positions taken with respect to situations in which applicable tax regulations are subject to interpretation.

Deferred income tax is recognised, using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. Substantively enacted tax rates are used in the determination of deferred income tax.

Deferred income tax is provided on temporary differences arising on investments in subsidiaries, associates and joint ventures except where the timing of the reversal of the temporary difference can be controlled and it is probable that the temporary difference will not be reversed in the foreseeable future.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised. Conversely, previously unrecognised deferred tax assets are reassessed by the end of each reporting period and are recognised to the extent that it is probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted at the end of the reporting period.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if and only if the Group has a legally enforceable right to set off current tax assets and current tax liabilities and the deferred tax assets and deferred tax liabilities relate to income tax levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities which intend either to settle current tax liabilities and assets on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously, in each future period in which significant amounts of deferred tax liabilities or assets are expected to be settled or recovered.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.22 Operating leases

Leases where substantially all the risks and rewards of ownership of assets remain with the lessor company are accounted for as operating leases.

Where the Group is the lessor, assets leased by the Group under operating leases are included in investment properties and rentals receivable under such operating leases are credited to the consolidated statement of comprehensive income on the straight-line basis over the lease terms.

Where the Group is the lessee, rentals payable under operating leases are charged to the consolidated statement of comprehensive income on the straight-line basis over the lease terms. The aggregate benefit of incentives provided by the lessor is recognised as a reduction in rental expenses over the lease terms on the straight-line basis.

2.23 Provisions and contingencies

Provisions are recognised when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events; it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation; and the amount has been reliably estimated. Provisions are not recognised for future operating losses.

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognised because it is not probable that outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably.

A contingent liability is not recognised in the consolidated statement of financial position but is disclosed in the notes to the consolidated financial statements. When a change in the probability of an outflow occurs so that such outflow is probable and can be reliably measured, it will then be recognised as a provision.

2.24 Dividend distribution

Dividend distribution to the Company's equity holders is recognised as a liability in the Group's consolidated financial statements in the year in which the dividends are approved by the Company's equity holders.

3 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

The Group makes estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities. Estimates and judgements are continually evaluated and based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances. The Group exercises significant judgement in making appropriate assumptions.

Areas susceptible to changes in critical estimates and judgements, which affect the carrying value of assets and liabilities, are set out below. It is possible that actual results may be different from the estimates and judgements referred to below.

3.1 Estimate of future benefit payments and premiums arising from long-term insurance contracts

The determination of the liabilities under long-term insurance contracts is based on estimates of future benefit payments, premiums and relevant expenses made by the Group and the margins. Assumptions about mortality rates, morbidity rates, lapse rates, discount rates, and expense assumptions are made based on the most recent historical analysis and current and future economic conditions. The liability uncertainty arising from uncertain future benefit payments, premiums and relevant expenses is reflected in the risk margin.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

3 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (continued)

3.1 Estimate of future benefit payments and premiums arising from long-term insurance contracts (continued)

The residual margin relating to the long-term insurance contracts is amortised over the expected life of the contracts, based on the assumptions (mortality rates, morbidity rates, lapse rates, discount rates, and expenses assumption) that are determined at inception of the contracts and remain unchanged for the duration of the contracts.

The judgements exercised in the valuation of insurance contract liabilities (including contracts with DPF) affect the amounts recognised in the consolidated financial statements as insurance contract benefits and insurance contract liabilities.

The impact of the various assumptions and their changes are described in Note 14.

3.2 Financial instruments

The Group's principal investments are debt securities, equity securities, term deposits and loans. The critical estimates and judgements are those associated with the recognition of impairment and the measurement of fair value.

The Group considers a wide range of factors in the impairment assessment as described in Note 2.8.c.

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. When the fair values of financial assets and liabilities recorded in the consolidated statement of financial position cannot be measured based on quoted prices in active markets, their fair value is measured using valuation techniques which require a degree of judgements. The methods and assumptions used by the Group in measuring the fair value of financial instruments are as follows:

- debt securities: fair values are generally based upon current bid prices. Where current bid prices are not readily available, fair values are estimated using either prices observed in recent transactions, values obtained from current bid prices of comparable investments or valuation techniques when the market is not active.
- equity securities: fair values are generally based upon current bid prices. Where current bid prices are not readily available, fair values are estimated using either prices observed in recent transactions or commonly used market pricing models. Equity securities, for which fair values cannot be measured reliably, are recognised at cost less impairment.
- securities purchased under agreements to resell, policy loans, term deposits, interest-bearing loans and borrowings, and securities sold under agreements to repurchase: the carrying amounts of these assets in the consolidated statement of financial position approximate fair value.
- fair value of other loans are obtained from valuation techniques.

For the description of valuation techniques, please refer to Note 4.3. Using different valuation techniques and parameter assumptions may lead to some differences of fair value estimations.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

3 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (continued)

3.3 Impairment of investments in associates and joint ventures

The Group assesses whether there are any indicators of impairment for investments in associates and joint ventures at the end of each reporting period. Investments in associates and joint ventures are tested for impairment when there are indicators that the carrying amounts may not be recoverable. An impairment exists when the carrying value of investments in associates and joint ventures exceeds its recoverable amount, which is the higher of its fair value less costs of disposal and its value in use. The calculation of the fair value less costs of disposal is based on available data from binding sales transactions in an arm's length transaction of similar assets or observable market prices less incremental costs for disposing of investments in associates and joint ventures. When value in use calculations are undertaken, the Group must estimate the expected future cash flows from investments in associates and joint ventures and choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows.

3.4 Income tax

The Group is subject to income tax in numerous jurisdictions. During the normal course of business, certain transactions and activities for which the ultimate tax determination is uncertain, the Group needs to exercise significant judgement when determining the income tax. If the final settlement results of the tax matters are different from the amounts recorded, these differences will impact the final income tax expense and deferred tax for the period.

3.5 Determination of control over investee

The Group applies its judgement to determine whether the control indicators set out in Note 2.2 indicate that the Group controls structured entities such as funds and asset management products.

The Group issues certain structured entities (e.g. funds and asset management plans), and acts as a manager for such entities according to the contracts. In addition, the Group may be exposed to variability of returns as a result of holding shares of the structured entities. Determining whether the Group controls such structured entities usually focuses on the assessment of the aggregate economic interests of the Group in the entities (including any carried interests and expected management fees) and the decision-making rights on the entity. As at 31 December 2017, the Group has consolidated some fund products issued and managed by the Company's subsidiary, China Life AMP Asset Management Company ("CL AMP"), some debt investment schemes issued and managed by the Company's subsidiary, China Life Asset Management Company Limited ("CL AMC") and some trust schemes and debt investment schemes issued and managed by third parties in the consolidated financial statements. Please refer to Note 40(c) for the details.

4 RISK MANAGEMENT

Risk management is carried out by the Company's Risk Management Committee under policies approved by the Company's Board of Directors.

The Group issues contracts that transfer insurance risk or financial risk or both. This section summarises these risks and the way the Group manages them.

4.1 Insurance risk

4.1.1 Types of insurance risks

The risk under any one insurance contract is the possibility that an insured event occurs and the uncertainty about the amount of the resulting claim. By the very nature of an insurance contract, this risk is random and therefore unpredictable. For a portfolio of insurance contracts where the theory of probability is applied to the pricing and provisioning, the principal risk that the Group faces under its insurance contracts is that the actual claims and benefit payments are less favourable than the underlying assumptions used in establishing the insurance liabilities. This occurs when the frequency or severity of claims and benefits exceeds the estimates. Insurance events are random, and the actual number of claims and the amount of benefits paid will vary each year from estimates established using statistical techniques.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.1 Insurance risk (continued)

4.1.1 Types of insurance risks (continued)

Experience shows that the larger the portfolio of similar insurance contracts, the smaller the relative variability of the expected outcome will be. In addition, a more diversified portfolio is less likely to be affected across the board by a change in any subset of the portfolio. The Group has developed its insurance underwriting strategy to diversify the types of insurance risks accepted and within each of these categories to achieve a sufficiently large population to reduce the variability of the expected outcome. The Group manages insurance risk through underwriting strategies, reinsurance arrangements and claims handling.

The Group manages insurance risks through two types of reinsurance agreements, ceding on a quota share basis or a surplus basis, to cover insurance liability risk. Reinsurance contracts cover almost all products, which contain risk liabilities. The products reinsured include: life insurance, accident and health insurance or death, disability, accident, illness and assistance in terms of product category or function, respectively. These reinsurance agreements spread insured risk to a certain extent and reduce the effect of potential losses to the Group. However, the Group's direct insurance liabilities to the policyholder are not eliminated because of the credit risk associated with the failure of reinsurance companies to fulfil their responsibilities.

4.1.2 Concentration of insurance risks

All insurance operations of the Group are located in the PRC. There are no significant differences among the regions where the Group underwrites insurance contracts.

The table below presents the Group's major products of long-term insurance contracts:

Product name	For the year ended 31 December			
	2017		2016	
	RMB million	%	RMB million	%
Premiums of long-term insurance contracts				
New Xin Feng Endowment (Type A) (a)	59,636	12.83%	38,059	9.75%
Xin Fu Ying Jia Annuity (b)	40,588	8.73%	1,626	0.42%
Kang Ning Whole Life (c)	21,435	4.61%	22,420	5.74%
Hong Ying Participating Endowment (d)	3,019	0.65%	4,968	1.27%
Hong Tai Endowment (e)	166	0.04%	203	0.05%
Others (f)	340,054	73.14%	323,162	82.77%
Total	464,898	100.00%	390,438	100.00%
Insurance benefits of long-term insurance contracts				
New Xin Feng Endowment (Type A) (a)	78	0.05%	67	0.04%
Xin Fu Ying Jia Annuity (b)	7,956	4.79%	277	0.15%
Kang Ning Whole Life (c)	4,197	2.52%	3,949	2.20%
Hong Ying Participating Endowment (d)	49,796	29.96%	73,261	40.72%
Hong Tai Endowment (e)	41,271	24.83%	25,093	13.95%
Others (f)	62,926	37.85%	77,255	42.94%
Total	166,224	100.00%	179,902	100.00%

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.1 Insurance risk (continued)

4.1.2 Concentration of insurance risks (continued)

	As at 31 December 2017		As at 31 December 2016	
	RMB million	%	RMB million	%
Liabilities of long-term insurance contracts				
New Xin Feng Endowment (Type A) (a)	69,280	3.47%	43,794	2.40%
Xin Fu Ying Jia Annuity (b)	19,771	0.99%	987	0.05%
Kang Ning Whole Life (c)	268,708	13.44%	244,112	13.37%
Hong Ying Participating Endowment (d)	70,506	3.53%	117,946	6.46%
Hong Tai Endowment (e)	16,730	0.84%	57,356	3.14%
Others (f)	1,554,071	77.73%	1,361,761	74.58%
Total	1,999,066	100.00%	1,825,956	100.00%

- (a) New Xin Feng is an endowment insurance contract with single premium. Its insured period is 5 years. This product is applicable to healthy policyholders between 18-year-old and 70-year-old. Both maturity and death benefits are paid at the basic sum insured. Accident death benefit is paid at 300% of the basic sum insured.
- (b) Xin Fu Ying Jia Annuity is an annuity insurance contract with the options for regular premium of 3 years, 5 years or 10 years. Its insured period extends from the effective date of Xin Fu Ying Jia Annuity to the corresponding date when policyholders reach the age of 88. This product is applicable to healthy policyholders between 28-day-old and 70-year-old. From the effective date to the contractual date starting to claim of Xin Fu Ying Jia Annuity, the annuity payment of first policy year is paid at 20% of the first premium of the product, the following annuity payments are paid at 20% of the basic sum insured by Xin Fu Ying Jia Annuity. From the first corresponding date after the contractual date starting to claim of annuity, to the corresponding date when the policyholders reach the age of 88-year-old, annuity is paid at 3% of the basic sum insured during the insured period if policyholders live to the annual corresponding effective date; annuity is paid at the premium received (without interest) during the insured period if policyholders live to the contractual date starting to claim of annuity; the contract terminates and death benefit is paid at the premium received (without interest) or the cash value of the contract, whichever greater when death incurred before the contractual date starting to claim of annuity; the contract terminates and death benefit is paid at the cash value of the contract when death incurred after contractual date starting to claim of annuity; the contract terminates and accidental death benefit is paid at the premium received (without interest) less any death benefit paid when accidents occurred and due to which death incurred within 180 days.
- (c) Kang Ning is a whole life insurance contract with the options for single premium or regular premium of 10 years or 20 years. This product is applicable to healthy policyholders under 70-year-old. The critical illness benefit is paid at 200% of the basic sum insured. Both death and disability benefits are paid at 300% of the basic sum insured less any critical illness benefits paid.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.1 Insurance risk (continued)

4.1.2 Concentration of insurance risks (continued)

- (d) Hong Ying is a participating endowment insurance contract with the options for single premium or regular premium of 3 years, 5 years or 10 years. Its insured period can be 6 years, 10 years or 15 years. This product is applicable to healthy policyholders between 30-day-old and 70-year-old. Maturity benefit of a single premium policy is paid at the basic sum insured, while that of a regular premium policy is paid at the basic sum insured multiplied by the number of years of the premium payments. Disease death benefit incurred within the first policy year is paid at the premium received (without interest). Disease death benefit incurred after the first policy year is paid at the basic sum insured for a single premium policy or the basic sum insured multiplied by the number of years of premium payments for a regular premium policy. When accidents occurred during taking a train, a ship or a flight period, death benefit is paid at 300% of the basic sum insured for a single premium policy or 300% of the basic sum insured multiplied by the number of years of premium payments for a regular premium policy. When accidents occurred out of the period of taking a train, a ship or a flight, death benefit is paid at 200% of the basic sum insured for a single premium policy or 200% of the basic sum insured multiplied by the number of years of premium payments for a regular premium policy.
- (e) Hong Tai is long-term individual participating endowment insurance contract with options for single premium or regular premium of 10 years, designed for healthy policyholders of age between 30-day-old and 75-year-old. Insured period can be 5 years, 6 years or 10 years. Maturity benefit for single premium is paid at 100% of basic sum insured. Maturity benefit for regular premium is paid at basic sum insured multiplied by number of year of premium payments. Disease death benefit incurred within first year is paid at premium received (without interest). All other death benefits incurred are paid at basic sum insured or basic sum insured multiplied by the number of year of premium payments for single premium and regular premium, respectively.
- (f) Others consist of various long-term insurance contracts with no significant concentration.

4.1.3 Sensitivity analysis

Sensitivity analysis of long-term insurance contracts

Liabilities for long-term insurance contracts and liabilities unbundled from universal life insurance contracts and unit-linked insurance contracts with insurance risk are calculated based on the assumptions on mortality rates, morbidity rates, lapse rates and discount rates. Changes in insurance contract reserve assumptions reflect the Company's actual operating results and changes in its expectation of future events. The Company considers the potential impact of future risk factors on its operating results and incorporates such potential impact in the determination of assumptions.

Holding all other variables constant, if mortality rates and morbidity rates were to increase or decrease from the current best estimate by 10%, pre-tax profit for the year would have been RMB19,731 million or RMB20,559 million (as at 31 December 2016: RMB16,746 million or RMB17,492 million) lower or higher, respectively.

Holding all other variables constant, if lapse rates were to increase or decrease from the current best estimate by 10%, pre-tax profit for the year would have been RMB1,940 million or RMB1,989 million (as at 31 December 2016: RMB2,823 million or RMB2,953 million) lower or higher, respectively.

Holding all other variables constant, if the discount rates were 50 basis points higher or lower than the current best estimate, pre-tax profit for the year would have been RMB70,732 million or RMB80,152 million (as at 31 December 2016: RMB57,591 million or RMB65,427 million) higher or lower, respectively.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.1 Insurance risk (continued)

4.1.3 Sensitivity analysis (continued)

Sensitivity analysis of short-term insurance contracts

The assumptions of reserves for claims and claim adjustment expenses may be affected by other variables such as claims payment of short-term insurance contracts, which may result in the synchronous changes to reserves for claims and claim adjustment expenses.

Holding all other variables constant, if claim ratios are 100 basis points higher or lower than the current assumption, pre-tax profit is expected to be RMB445 million (as at 31 December 2016: RMB372 million) lower or higher, respectively.

The following table indicates the claim development for short-term insurance contracts without taking into account the impacts of ceded business:

Estimated claims expenses	2013	Short-term insurance contracts (accident year)				2017	Total
		2014	2015	2016	2017		
Year end	11,476	16,499	20,497	27,120	33,926		
1 year later	11,872	17,265	21,427	27,303			
2 years later	11,775	16,726	21,422				
3 years later	11,775	16,726					
4 years later	11,775						
Estimated accumulated claims expenses	11,775	16,726	21,422	27,303	33,926	111,152	
Accumulated claims expenses paid	(11,775)	(16,726)	(21,422)	(26,047)	(21,404)	(97,374)	
Unpaid claims expenses	-	-	-	1,256	12,522	13,778	

The following table indicates the claim development for short-term insurance contracts taking into account the impacts of ceded business:

Estimated claims expenses	2013	Short-term insurance contracts (accident year)				2017	Total
		2014	2015	2016	2017		
Year end	11,331	16,379	20,359	26,897	33,700		
1 year later	11,743	17,127	21,262	27,107			
2 years later	11,645	16,589	21,259				
3 years later	11,645	16,589					
4 years later	11,645						
Estimated accumulated claims expenses	11,645	16,589	21,259	27,107	33,700	110,300	
Accumulated claims expenses paid	(11,645)	(16,589)	(21,259)	(25,860)	(21,273)	(96,626)	
Unpaid claims expenses	-	-	-	1,247	12,427	13,674	

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.2 Financial risk

The Group's activities are exposed to a variety of financial risks. The key financial risk is that proceeds from the sale of financial assets will not be sufficient to fund the obligations arising from the Group's insurance and investment contracts. The most important components of financial risk are market risk, credit risk and liquidity risk.

The Group's overall risk management program focuses on the unpredictability of financial markets and seeks to minimise potential adverse effects on the financial performance of the Group. Risk management is carried out by a designated department under policies approved by management. The responsible department identifies, evaluates and manages financial risks in close cooperation with the Group's operating units. The Group provides written principles for overall risk management, as well as written policies covering specific areas, such as managing market risk, credit risk, and liquidity risk.

The Group manages financial risk by holding an appropriately diversified investment portfolio as permitted by laws and regulations designed to reduce the risk of concentration in any one specific industry or issuer. The structure of the investment portfolio held by the Group is disclosed in Note 9.

The sensitivity analyses below are based on a change in an assumption while holding all other assumptions constant. In practice this is unlikely to occur, and changes in some of the assumptions may be correlated, such as change in interest rate and change in market price.

4.2.1 Market risk

(i) Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate due to changes in market interest rates. The Group's financial assets are principally composed of term deposits, debt securities and loans which are exposed to interest rate risk. Changes in the level of interest rates could have a significant impact on the Group's overall investment return. Many of the Group's insurance policies offer guaranteed returns to policyholders. These guarantees expose the Group to interest rate risk.

The Group manages interest rate risk through adjustments to portfolio structure and duration, and, to the extent possible, by monitoring the mean duration of its assets and liabilities.

The sensitivity analysis for interest rate risk illustrates how changes in interest income and the fair value of future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in market interest rates at the end of the reporting period.

As at 31 December 2017, if market interest rates were 50 basis points higher or lower with all other variables held constant, pre-tax profit for the year would have been RMB35 million lower or higher (as at 31 December 2016: RMB160 million higher or lower), respectively, mainly as a result of higher or lower interest income on floating rate cash and cash equivalents, term deposits, statutory deposits – restricted, debt securities and loans and the fair value losses or gains on debt securities assets at fair value through profit or loss. Pre-tax available-for-sale reserve in equity would have been RMB11,463 million or RMB8,306 million (as at 31 December 2016: RMB6,948 million or RMB6,948 million) lower or higher, as a result of a decrease or increase in the fair value of available-for-sale securities.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.2 Financial risk (continued)

4.2.1 Market risk (continued)

(ii) *Price risk*

Price risk arises mainly from the volatility of prices of equity securities held by the Group. Prices of equity securities are determined by market forces. The Group is subject to increased price risk largely because China's capital markets are relatively volatile.

The Group manages price risk by holding an appropriately diversified investment portfolio as permitted by laws and regulations designed to reduce the risk of concentration in any one specific industry or issuer.

As at 31 December 2017, if the prices of all the Group's equity securities had increased or decreased by 10% with all other variables held constant, pre-tax profit for the year would have been RMB3,341 million or RMB5,393 million (as at 31 December 2016: RMB3,263 million or RMB3,400 million) higher or lower, respectively, mainly as a result of an increase or decrease in fair value of equity securities excluding available-for-sale securities. Pre-tax available-for-sale reserve in equity would have been RMB23,423 million or RMB32,651 million (as at 31 December 2016: RMB24,999 million or RMB28,153 million) higher or lower, respectively, as a result of an increase or decrease in fair value of available-for-sale equity securities. If prices decreased to the extent that the impairment criteria were met, a portion of such decrease of the available-for-sale equity securities would reduce pre-tax profit through impairment.

(iii) *Currency risk*

Currency risk is the volatility of fair value or future cash flows of financial instruments resulted from changes in foreign currency exchange rates. The Group's currency risk exposure mainly arises from cash and cash equivalents, term deposits, debt investments, equity investments, interest-bearing loans and borrowings denominated in currencies other than the functional currency, such as US dollar, HK dollar, GB pound and EUR, etc.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.2 Financial risk (continued)

4.2.1 Market risk (continued)

(iii) Currency risk (continued)

The following table summarises financial assets and financial liabilities denominated in currencies other than RMB as at 31 December 2017 and 2016, expressed in RMB equivalent:

As at 31 December 2017	US dollar	HK dollar	GB pound	EUR	Others	Total
Financial assets						
Equity securities						
– Available-for-sale securities	8,697	28,859	–	–	–	37,556
– Securities at fair value through profit or loss	4,707	146	1,088	2,690	1,198	9,829
Debt securities						
– Held-to-maturity securities	155	–	–	–	–	155
– Loans	952	–	–	–	–	952
– Available-for-sale securities	1,229	–	–	–	–	1,229
– Securities at fair value through profit or loss	435	–	18	5	5	463
Term deposits	7,744	–	–	–	–	7,744
Cash and cash equivalents	1,246	185	282	128	3	1,844
Total	25,165	29,190	1,388	2,823	1,206	59,772
Financial liabilities						
Interest-bearing loans and other borrowings	12,480	–	2,413	3,901	–	18,794
Total	12,480	–	2,413	3,901	–	18,794
As at 31 December 2016	US dollar	HK dollar	GB pound	EUR	Others	Total
Financial assets						
Equity securities						
– Available-for-sale securities	6,968	12,791	–	–	148	19,907
– Securities at fair value through profit or loss	3,906	128	1,115	2,475	1,135	8,759
Debt securities						
– Held-to-maturity securities	164	–	–	–	–	164
– Securities at fair value through profit or loss	348	–	14	3	13	378
Term deposits	6,106	–	–	–	–	6,106
Cash and cash equivalents	2,685	2,083	145	39	9	4,961
Total	20,177	15,002	1,274	2,517	1,305	40,275
Financial liabilities						
Interest-bearing loans and other borrowings	13,100	–	2,339	731	–	16,170
Total	13,100	–	2,339	731	–	16,170

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.2 Financial risk (continued)

4.2.1 Market risk (continued)

(iii) *Currency risk (continued)*

As at 31 December 2017, if RMB had strengthened or weakened by 10% against US dollar, HK dollar, GB pound, EUR and other foreign currencies, with all other variables held constant, pre-tax profit for the year would have been RMB308 million (as at 31 December 2016: RMB420 million) lower or higher, respectively, mainly as a result of foreign exchange losses or gains on translation of US dollar, HK dollar, GB pound, EUR and other foreign currencies denominated financial assets and financial liabilities other than the available-for-sale equity securities included in the table above. Pre-tax available-for-sale reserve in equity would have been RMB3,541 million (as at 31 December 2016: RMB1,743 million) lower or higher, respectively, as a result of foreign exchange losses or gains on translation of the available-for-sale equity securities at fair value. The actual exchange gains in 2017 were RMB52 million (2016: exchange gains of RMB582 million).

4.2.2 Credit risk

Credit risk is the risk that one party of a financial transaction or the issuer of a financial instrument will fail to discharge its obligation and cause another party to incur a financial loss. Because the Group's investment portfolio is restricted to the types of investments as permitted by the China Insurance Regulatory Commission ("CIRC") and a significant portion of the portfolio is in government bonds, government agency bonds and term deposits with the state-owned commercial banks, the Group's overall exposure to credit risk is relatively low.

Credit risk is controlled by the application of credit approvals, limits and monitoring procedures. The Group manages credit risk through in-house research and analysis of the Chinese economy and the underlying obligors and transaction structures. Where appropriate, the Group obtains collateral in the form of rights to cash, securities, property and equipment to lower the credit risk.

Credit risk exposure

The carrying amount of financial assets included on the consolidated statement of financial position represents the maximum credit risk exposure at the reporting date without taking account of any collateral held or other credit enhancements attached. The Group has no credit risk exposure relating to off-balance sheet items as at 31 December 2017 and 2016.

Collateral and other credit enhancements

Securities purchased under agreements to resell are pledged by counterparties' debt securities or term deposits of which the Group could take the ownership if the owner of the collateral defaults. Policy loans and most of premium receivables are collateralised by their policies' cash value according to the terms and conditions of policy loan contracts and policy contracts, respectively.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.2 Financial risk (continued)

4.2.2 Credit risk (continued)

Credit quality

The Group's debt securities investment mainly includes government bonds, government agency bonds, corporate bonds and subordinated bonds or debts, and most of the debt securities are guaranteed by either the Chinese government or Chinese government controlled financial institutions. As at 31 December 2017, 99.9% (as at 31 December 2016: 99.0%) of the corporate bonds held by the Group or the issuers of these corporate bonds had credit ratings of AA/A-2 or above. As at 31 December 2017, 99.9% (as at 31 December 2016: 99.9%) of the subordinated bonds or debts held by the Group either had credit ratings of AA/A-2 or above, or were issued by national commercial banks. The bonds, debts or their issuers' credit ratings are assigned by a qualified appraisal institution in the PRC and updated at each reporting date.

As at 31 December 2017, 99.8% (as at 31 December 2016: 99.5%) of the Group's bank deposits are with the four largest state-owned commercial banks, other national commercial banks and China Securities Depository and Clearing Corporation Limited ("CSDCC") in the PRC. The Group believes these commercial banks, and CSDCC have a high credit quality. The Group's most other loans excluding policyholder loans, are guaranteed by third parties or with pledge, or have the fiscal annual budget income as the source of repayment, or have higher credit rating borrowers. As a result, the Group concludes that the credit risk associated with term deposits and accrued investment income thereof, statutory deposits-restricted, other loans, and cash and cash equivalents will not cause a material impact on the Group's consolidated financial statements as at 31 December 2017 and 2016.

The credit risk associated with securities purchased under agreements to resell, policy loans and most of premium receivables will not cause a material impact on the Group's consolidated financial statements taking into consideration their collateral held and maturity terms of no more than one year as at 31 December 2017 and 2016.

4.2.3 Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group is unable to obtain funds at a reasonable funding cost when required to meet a repayment obligation and fund its asset portfolio within a certain time.

In the normal course of business, the Group attempts to match the maturity of financial assets to the maturity of insurance and financial liabilities.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.2 Financial risk (continued)

4.2.3 Liquidity risk (continued)

The following tables set forth the contractual and expected undiscounted cash flows for financial assets and liabilities and insurance liabilities:

As at 31 December 2017	Carrying value	Without maturity	Contractual and expected cash flows (undiscounted)			
			Not later than 1 year	Later than 1 year but not later than 3 years	Later than 3 years but not later than 5 years	Later than 5 years
Financial assets						
Contractual cash inflow						
Equity securities	409,528	409,528	-	-	-	-
Debt securities	1,255,052	-	127,830	240,582	271,538	1,240,465
Loans	383,504	-	141,679	105,063	64,386	128,753
Term deposits	449,400	-	104,976	252,571	133,013	2,823
Statutory deposits - restricted	6,333	-	4,084	734	2,106	-
Securities purchased under agreements to resell	36,185	-	36,185	-	-	-
Accrued investment income	50,641	-	44,789	5,602	250	-
Premiums receivable	14,121	-	14,121	-	-	-
Cash and cash equivalents	48,586	-	48,586	-	-	-
Subtotal	2,653,350	409,528	522,250	604,552	471,293	1,372,041
Financial and insurance liabilities						
Expected cash outflows						
Insurance contracts	2,025,133	-	16,319	221,905	47,109	(3,807,542)
Investment contracts	212,500	-	(15,308)	(29,981)	(26,892)	(388,320)
Contractual cash outflows						
Securities sold under agreements to repurchase	87,309	-	(87,309)	-	-	-
Financial liabilities at fair value through profit or loss	2,529	(2,529)	-	-	-	-
Annuity and other insurance balances payable	44,820	-	(44,820)	-	-	-
Interest-bearing loans and other borrowings	18,794	-	(1,240)	(18,557)	-	-
Subtotal	2,411,085	(2,529)	(132,358)	173,367	20,217	(4,195,862)
Net cash inflow/(outflow)	242,265	406,999	389,892	777,919	491,510	(2,823,821)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.2 Financial risk (continued)

4.2.3 Liquidity risk (continued)

As at 31 December 2016	Carrying value	Without maturity	Contractual and expected cash flows (undiscounted)			
			Not later than 1 year	Later than 1 year but not later than 3 years	Later than 3 years but not later than 5 years	Later than 5 years
Financial assets						
Contractual cash inflow						
Equity securities	421,383	421,383	-	-	-	-
Debt securities	1,148,894	-	210,589	214,105	188,740	1,014,074
Loans	226,573	-	119,247	47,606	41,697	55,106
Term deposits	538,325	-	199,657	260,055	117,012	8,858
Statutory deposits - restricted	6,333	-	1,909	4,720	209	-
Securities purchased under agreements to resell	43,538	-	43,538	-	-	-
Accrued investment income	55,945	-	44,722	11,100	123	-
Premiums receivable	13,421	-	13,421	-	-	-
Cash and cash equivalents	67,046	-	67,046	-	-	-
Subtotal	2,521,458	421,383	708,129	537,596	347,781	1,078,038
Financial and insurance liabilities						
Expected cash outflows						
Insurance contracts	1,847,986	-	(63,322)	97,236	35,088	(3,229,394)
Investment contracts	195,706	-	(15,880)	(34,147)	(33,128)	(259,905)
Contractual cash outflows						
Securities sold under agreements to repurchase	81,088	-	(81,088)	-	-	-
Financial liabilities at fair value through profit or loss	2,031	(2,031)	-	-	-	-
Annuity and other insurance balances payable	39,038	-	(39,038)	-	-	-
Interest-bearing loans and other borrowings	16,170	-	(1,138)	(16,159)	-	-
Bonds payable	37,998	-	(39,032)	-	-	-
Subtotal	2,220,017	(2,031)	(219,498)	66,030	1,960	(3,489,299)
Net cash inflow/(outflow)	301,441	419,352	488,631	584,526	349,741	(2,411,261)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.2 Financial risk (continued)

4.2.3 Liquidity risk (continued)

The amounts set forth in the tables above for insurance and investment contracts in each column are the cash flows representing expected future benefit payments taking into consideration of future premiums payments or deposits from policyholders. The excess cash inflows from matured financial assets will be reinvested to cover any future liquidity exposures. The estimate is subject to assumptions related to mortality, morbidity, the lapse rate, the loss ratio of short-term insurance contracts, expense and other assumptions. Actual experience may differ from estimates.

The liquidity analysis above does not include policyholder dividends payable amounting to RMB83,910 million as at 31 December 2017 (as at 31 December 2016: RMB87,725 million). As at 31 December 2017, declared dividends of RMB68,731 million (as at 31 December 2016: RMB64,623 million) included in policyholder dividends payable have a maturity not later than one year. For the remaining policyholder dividends payable, the amount and timing of the undiscounted cash flows are indeterminate due to the uncertainty of future experiences including investment returns and are subject to future declarations by the Group.

Although all investment contracts with DPF and investment contracts without DPF contain contractual options to surrender that can be exercised immediately by all policyholders at any time, the Group's expected cash flows as shown in the above tables are based on past experience and future expectations. Should these contracts were surrendered immediately, it would cause a cash outflow of RMB56,709 million and RMB173,557 million, respectively for the year ended 31 December 2017 (2016: RMB53,271 million and RMB140,565 million, respectively), payable within one year.

4.2.4 Capital management

The Group's objectives for managing capital are to comply with the insurance capital requirements based on the minimum capital and actual capital required by the CIRC, prevent risk in operation and safeguard the Group's ability to continue as a going concern so that it can continue to provide returns for equity holders and benefits for other stakeholders. The Group replenishes capital to improve the solvency ratio by issuing subordinated bonds and Core Tier 2 Capital Securities according to the relevant laws and the approval of the relevant authorities.

The Group is also subject to other local capital requirements, such as statutory deposits-restricted requirement, statutory insurance fund requirement, statutory reserve fund requirement and general reserve requirement discussed in detail in Note 9.4, Note 20 and Note 36, respectively.

The Group manages capital to ensure its continuous and full compliance with the regulations mainly through monitoring its quarterly solvency ratios, as well as the solvency ratio based on annual stress testing.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.2 Financial risk (continued)

4.2.4 Capital management (continued)

The table below summarises the core and comprehensive solvency ratio, core capital, actual capital and minimum capital of the Company under *Insurance Institution Solvency Regulations (No.1-No.17)*:

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Core capital	706,516	639,396
Actual capital	706,623	677,768
Minimum capital	254,503	228,080
Core solvency ratio	278%	280%
Comprehensive solvency ratio	278%	297%

According to the solvency ratios results mentioned above, and the unquantifiable evaluation results of operational risk, strategic risk, reputational risk and liquidity risk of insurance companies, the CIRC evaluates the comprehensive solvency of insurance companies and supervises insurance companies by classifying them into four categories:

- (i) Category A: solvency ratios meet the requirements, and the operational risk, strategic risk, reputational risk and liquidity risk are very low;
- (ii) Category B: solvency ratios meet the requirements, and the operational risk, strategic risk, reputational risk and liquidity risk are low;
- (iii) Category C: solvency ratios do not meet the requirements or solvency ratios meet the requirements but one or several risks in operation, strategy, reputation and liquidity are high;
- (iv) Category D: solvency ratios do not meet the requirements or solvency ratios meet the requirements but one or several risks in operation, strategy, reputation and liquidity are severe.

According to Cai Kuaì Bù Hān [2017] No.1510 *Notification of the Evaluation Results of Integrated Risk Rating (Classification Regulation)* for the Third Quarter of 2017, released by the CIRC, the latest Integrated Risk Rating result of the Company was Category A.

4.3 Fair value hierarchy

Level 1 fair value is based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the entity can obtain at the measurement date.

Other than Level 1 quoted prices, Level 2 fair value is based on valuation techniques using significant inputs, that are observable for the asset being measured, either directly or indirectly, for substantially the full term of the asset through corroboration with observable market data. Observable inputs generally used to measure the fair value of securities classified as Level 2 include quoted market prices for similar assets in active markets; quoted market prices in markets that are not active for identical or similar assets and other market observable inputs. This level includes the debt securities for which quotations are available from pricing services providers. Fair values provided by pricing services providers are subject to a number of validation procedures by management. These procedures include a review of the valuation models utilised and the results of these models, as well as the recalculation of prices obtained from pricing services at the end of each reporting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.3 Fair value hierarchy (continued)

Under certain conditions, the Group may not receive a price quote from independent third party pricing services. In this instance, the Group's valuation team may choose to apply internally developed valuation method to the assets or liabilities being measured, determine the main inputs for valuation, and analyse the change of the valuation and report it to management. Key inputs involved in internal valuation services are not based on observable market data. They reflect assumptions made by management based on judgements and experiences. The assets or liabilities valued by this method are generally classified as Level 3.

As at 31 December 2017, assets classified as Level 1 accounted for approximately 32.93% of assets measured at fair value on a recurring basis. Fair value measurements classified as Level 1 include certain debt securities, equity securities that are traded in an active exchange market or interbank market and open-ended funds with public market price quotation. The Group considers a combination of certain factors to determine whether a market for a financial instrument is active, including the occurrence of trades within the specific period, the respective trading volume, and the degree which the implied yields for a debt security for observed transactions differs from the Group's understanding of the current relevant market rates and information. Trading prices from the Chinese interbank market are determined by both trading counterparties and can be observed publicly. The Company adopted this price of the debt securities traded on the Chinese interbank market at the reporting date as their fair market value and classified the investments as Level 1. Open-ended funds also have active markets. Fund management companies publish the net asset value of these funds on their websites on each trade date. Investors subscribe for and redeem units of these funds in accordance with the funds' net asset value published by the fund management companies on each trade date. The Company adopted the unadjusted net asset value of the funds at the reporting date as their fair market value and classified the investments as Level 1.

As at 31 December 2017, assets classified as Level 2 accounted for approximately 51.20% of assets measured at fair value on a recurring basis. They primarily include certain debt securities and equity securities. Valuations are generally obtained from third party pricing services for identical or comparable assets, or through the use of valuation methodologies using observable market inputs, or recent quoted market prices. Valuation service providers typically gather, analyse and interpret information related to market transactions and other key valuation model inputs from multiple sources, and through the use of widely accepted internal valuation models, provide a theoretical quote on various securities. Debt securities are classified as Level 2 when they are valued at recent quoted prices from the Chinese interbank market or from valuation service providers.

At 31 December 2017, assets classified as Level 3 accounted for approximately 15.87% of assets measured at fair value on a recurring basis. They primarily include unlisted equity securities and unlisted debt securities. Fair values are determined using valuation techniques, including discounted cash flow valuations, the market comparison approach, etc.

For the accounting policies regarding the determination of fair values of financial assets and liabilities, see Note 3.2.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.3 Fair value hierarchy (continued)

The following table presents the Group's quantitative disclosures of fair value measurement hierarchy for assets and liabilities measured at fair value as at 31 December 2017:

	Fair value measurement using			Total RMB million
	Quoted prices in active markets Level 1	Significant observable inputs Level 2	Significant unobservable inputs Level 3	
	RMB million	RMB million	RMB million	
Assets measured at fair value				
Available-for-sale securities				
– Equity securities	196,673	48,989	89,111	334,773
– Debt securities	46,898	350,893	57,333	455,124
Securities at fair value through profit or loss				
– Equity securities	52,300	963	655	53,918
– Debt securities	9,301	73,590	–	82,891
Total	305,172	474,435	147,099	926,706
Liabilities measured at fair value				
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(2,529)	–	–	(2,529)
Investment contracts at fair value through profit or loss	(12)	–	–	(12)
Total	(2,541)	–	–	(2,541)

The following table presents the changes in Level 3 assets for the year ended 31 December 2017:

	Available-for-sale securities		Securities at fair value through profit or loss	Total RMB million
	Debt securities	Equity securities	Equity securities	
	RMB million	RMB million	RMB million	
Opening balance	13,733	76,445	1,061	91,239
Purchases	47,909	15,197	–	63,106
Transferred into Level 3	–	2,842	695	3,537
Transferred out of Level 3	–	(5,598)	(1,059)	(6,657)
Total gains/(losses) recorded in profit or loss	–	–	(42)	(42)
Total gains/(losses) recorded in other comprehensive income	(519)	315	–	(204)
Disposals	–	(90)	–	(90)
Maturity	(3,790)	–	–	(3,790)
Closing balance	57,333	89,111	655	147,099

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.3 Fair value hierarchy (continued)

The following table presents the Group's quantitative disclosures of fair value measurement hierarchy for assets and liabilities measured at fair value as at 31 December 2016:

	Fair value measurement using			Total RMB million
	Quoted prices in active markets Level 1	Significant observable inputs Level 2	Significant unobservable inputs Level 3	
	RMB million	RMB million	RMB million	
Assets measured at fair value				
Available-for-sale securities				
– Equity securities	183,222	86,161	76,445	345,828
– Debt securities	28,562	357,463	13,733	399,758
Securities at fair value through profit or loss				
– Equity securities	52,790	867	1,061	54,718
– Debt securities	37,172	117,234	–	154,406
Total	301,746	561,725	91,239	954,710
Liabilities measured at fair value				
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(2,031)	–	–	(2,031)
Investment contracts at fair value through profit or loss	(12)	–	–	(12)
Total	(2,043)	–	–	(2,043)

The following table presents the changes in Level 3 assets for the year ended 31 December 2016:

	Available-for-sale securities		Securities at fair value through profit or loss	Total RMB million
	Debt securities	Equity securities	Equity securities	
	RMB million	RMB million	RMB million	
Opening balance	501	62,343	1,884	64,728
Purchases	13,533	12,499	–	26,032
Transferred into Level 3	–	1,326	1,128	2,454
Transferred out of Level 3	–	(2,054)	(1,884)	(3,938)
Total gains/(losses) recorded in profit or loss	–	–	(67)	(67)
Total gains/(losses) recorded in other comprehensive income	–	2,331	–	2,331
Maturity	(301)	–	–	(301)
Closing balance	13,733	76,445	1,061	91,239

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.3 Fair value hierarchy (continued)

The assets whose fair value measurements are classified under Level 3 above do not have material impact on the profit or loss of the Group.

For the assets and liabilities measured at fair value, during the year ended 31 December 2017, RMB19,275 million (2016: RMB8,932 million) debt securities were transferred from Level 1 to Level 2 within the fair value hierarchy, whereas RMB9,652 million (2016: RMB8,668 million) debt securities were transferred from Level 2 to Level 1. No material equity securities were transferred between Level 1 and Level 2.

For the years ended 31 December 2017 and 2016, there were no significant changes in the business or economic circumstances that affected the fair value of the Group's financial assets and liabilities. There were also no reclassifications of financial assets.

As at 31 December 2017 and 2016, unobservable inputs such as the weighted average cost of capital and liquidity discount were used in the valuation of assets at fair value classified as Level 3. The fair value was not significantly sensitive to reasonable changes in these unobservable inputs.

5 SEGMENT INFORMATION

5.1 Operating segments

The Group operates in four operating segments:

- (i) *Life insurance business (Life)*
Life insurance business relates primarily to the sale of life insurance policies, including those life insurance policies without significant insurance risk transferred.
- (ii) *Health insurance business (Health)*
Health insurance business relates primarily to the sale of health insurance policies, including those health insurance policies without significant insurance risk transferred.
- (iii) *Accident insurance business (Accident)*
Accident insurance business relates primarily to the sale of accident insurance policies.
- (iv) *Other businesses (Others)*
Other businesses relate primarily to income and cost of the agency business in respect of transactions with CLIC, etc., as described in Note 33, net share of profit of associates and joint ventures, income and expenses of subsidiaries, and unallocated income and expenditure of the Group.

5.2 Allocation basis of income and expenses

Investment income, net realised gains on financial assets, net fair value gains through profit or loss and foreign exchange gains/losses within other expenses are allocated among segments in proportion to the respective segments' average liabilities of insurance contracts and investment contracts at the beginning and end of the year. Administrative expenses are allocated among segments in proportion to the unit cost of respective products in the different segments. Unallocated other income and other expenses are presented in the "Others" segment directly. Income tax is not allocated.

5.3 Allocation basis of assets and liabilities

Financial assets and securities sold under agreements to repurchase are allocated among segments in proportion to the respective segments' average liabilities of insurance contracts and investment contracts at the beginning and end of the year. Insurance and investment contract liabilities are presented under the respective segments. The remaining assets and liabilities are not allocated.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

5 SEGMENT INFORMATION (continued)

	For the year ended 31 December 2017					Total
	Life	Health	Accident	Others	Elimination	
	RMB million					
Revenues						
Gross written premiums	429,822	67,708	14,436	-	-	511,966
- Term life	4,110	-	-	-	-	
- Whole life	36,496	-	-	-	-	
- Endowment	198,418	-	-	-	-	
- Annuity	190,798	-	-	-	-	
Net premiums earned	429,267	63,323	14,320	-	-	506,910
Investment income	113,316	5,454	456	1,501	-	122,727
Net realized gains on financial assets	41	2	-	(1)	-	42
Net fair value gains through profit or loss	5,690	269	23	201	-	6,183
Other income	1,276	75	-	7,268	(1,126)	7,493
Including: inter-segment revenue	-	-	-	1,126	(1,126)	-
Segment revenues	551,590	69,123	14,799	8,969	(1,126)	643,355
Benefits, claims and expenses						
Insurance benefits and claims expenses						
Life insurance death and other benefits	(257,300)	(2,383)	(25)	-	-	(259,708)
Accident and health claims and claim adjustment expenses	-	(27,992)	(5,826)	-	-	(33,818)
Increase in insurance contract liabilities	(152,110)	(20,249)	(158)	-	-	(172,517)
Investment contract benefits	(7,798)	(278)	-	-	-	(8,076)
Policyholder dividends resulting from participation in profits	(21,748)	(123)	-	-	-	(21,871)
Underwriting and policy acquisition costs	(48,781)	(8,494)	(4,565)	(2,949)	-	(64,789)
Finance costs	(3,967)	(187)	(16)	(431)	-	(4,601)
Administrative expenses	(24,286)	(5,615)	(3,423)	(2,629)	-	(35,953)
Other expenses	(5,508)	(376)	(147)	(1,521)	1,126	(6,426)
Including: inter-segment expenses	(1,071)	(51)	(4)	-	1,126	-
Statutory insurance fund contribution	(777)	(180)	(111)	-	-	(1,068)
Segment benefits, claims and expenses	(522,275)	(65,877)	(14,271)	(7,530)	1,126	(608,827)
Share of profit of associates and joint ventures, net	-	-	-	7,143	-	7,143
Segment results	29,315	3,246	528	8,582	-	41,671
Income tax						(8,919)
Net profit						32,752
Attributable to						
- Equity holders of the Company						32,253
- Non-controlling interests						499
Other comprehensive income attributable to equity holders of the Company	(7,838)	(370)	(31)	327	-	(7,912)
Depreciation and amortisation	1,513	351	216	160	-	2,240

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

5 SEGMENT INFORMATION (continued)

	As at 31 December 2017				Elimination	Total
	Life	Health	Accident	Others		
RMB million						
Assets						
Financial assets (including cash and cash equivalents)	2,478,739	114,045	9,390	38,422	-	2,640,596
Others	8,402	8,149	552	161,672	-	178,575
Segment assets	2,487,141	122,194	9,942	199,894	-	2,819,171
Unallocated						
Property, plant and equipment						42,707
Others						35,713
Total						2,897,591
Liabilities						
Insurance contracts	1,914,597	102,190	8,346	-	-	2,025,133
Investment contracts	218,436	14,064	-	-	-	232,500
Securities sold under agreements to repurchase	81,163	3,832	321	1,993	-	87,309
Others	41,888	3,123	224	21,323	-	66,558
Segment liabilities	2,256,084	123,209	8,891	23,316	-	2,411,500
Unallocated						
Others						160,781
Total						2,572,281

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

5 SEGMENT INFORMATION (continued)

	For the year ended 31 December 2016					Total
	Life	Health	Accident	Others	Elimination	
	RMB million					
Revenues						
Gross written premiums	361,905	54,010	14,583	-	-	430,498
- Term life	3,871	-	-	-	-	-
- Whole life	29,524	-	-	-	-	-
- Endowment	188,415	-	-	-	-	-
- Annuity	140,095	-	-	-	-	-
Net premiums earned	361,649	50,390	13,991	-	-	426,230
Investment income	103,723	4,122	403	899	-	109,147
Net realized gains on financial assets	5,823	231	23	(39)	-	6,038
Net fair value gains through profit or loss	(6,436)	(255)	(25)	(378)	-	(7,094)
Other income	1,345	86	-	5,919	(890)	6,460
Including: inter-segment revenue	-	-	-	890	(890)	-
Segment revenues	466,104	54,774	14,392	6,401	(890)	540,781
Benefits, claims and expenses						
Insurance benefits and claims expenses						
Life insurance death and other benefits	(251,155)	(1,977)	(25)	-	-	(253,157)
Accident and health claims and claim adjustment expenses	-	(21,958)	(5,311)	-	-	(27,269)
Increase in insurance contract liabilities	(109,767)	(16,578)	(274)	-	-	(126,619)
Investment contract benefits	(5,091)	(225)	-	-	-	(5,316)
Policyholder dividends resulting from participation in profits	(15,787)	(96)	-	-	-	(15,883)
Underwriting and policy acquisition costs	(38,459)	(6,906)	(4,441)	(2,216)	-	(52,022)
Finance costs	(4,395)	(174)	(17)	(181)	-	(4,767)
Administrative expenses	(22,248)	(4,373)	(2,899)	(2,334)	-	(31,854)
Other expenses	(3,666)	(256)	(467)	(1,360)	890	(4,859)
Including: inter-segment expenses	(853)	(34)	(3)	-	890	-
Statutory insurance fund contribution	(804)	(138)	(166)	-	-	(1,048)
Segment benefits, claims and expenses	(451,372)	(52,681)	(13,540)	(6,091)	890	(522,794)
Share of profit of associates and joint ventures, net	-	-	-	5,855	-	5,855
Segment results	14,732	2,093	852	6,165	-	23,842
Income tax						(4,257)
Net profit						19,585
Attributable to						
- Equity holders of the Company						19,127
- Non-controlling interests						458
Other comprehensive income attributable to equity holders of the Company	(23,433)	(930)	(91)	(1,320)	-	(25,774)
Depreciation and amortisation	1,490	257	196	140	-	2,083

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

5 SEGMENT INFORMATION (continued)

	Life	Health	As at 31 December 2016		Elimination	Total
			Accident	Others		
RMB million						
Assets						
Financial assets (including cash and cash equivalents)	2,379,782	92,220	8,906	27,392	-	2,508,300
Others	8,165	6,776	491	119,766	-	135,198
Segment assets	2,387,947	98,996	9,397	147,158	-	2,643,498
Unallocated						
Property, plant and equipment						30,389
Others						23,064
Total						2,696,951
Liabilities						
Insurance contracts	1,762,363	77,837	7,786	-	-	1,847,986
Investment contracts	183,773	11,533	-	-	-	195,706
Securities sold under agreements to repurchase	77,649	3,081	302	56	-	81,088
Others	73,277	3,563	338	18,194	-	95,372
Segment liabilities	2,097,062	96,414	8,426	18,250	-	2,220,152
Unallocated						
Others						169,151
Total						2,389,303

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

6 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Buildings	Office equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Assets under construction	Leasehold improvements	Total
	RMB million					
Cost						
As at 1 January 2017	25,362	6,837	1,424	10,548	1,553	45,724
Transfers upon completion	7,073	49	–	(7,520)	312	(86)
Additions	70	450	174	15,747	13	16,454
Transfers into investment properties	–	–	–	(1,931)	–	(1,931)
Disposals	(48)	(463)	(195)	(148)	(48)	(902)
As at 31 December 2017	32,457	6,873	1,403	16,696	1,830	59,259
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2017	(8,311)	(4,934)	(998)	–	(1,068)	(15,311)
Charge for the year	(953)	(632)	(144)	–	(181)	(1,910)
Disposals	16	444	187	–	46	693
As at 31 December 2017	(9,248)	(5,122)	(955)	–	(1,203)	(16,528)
Impairment						
As at 1 January 2017	(24)	–	–	–	–	(24)
Charge for the year	–	–	–	–	–	–
Transfers into investment properties	–	–	–	–	–	–
Disposals	–	–	–	–	–	–
As at 31 December 2017	(24)	–	–	–	–	(24)
Net book value						
As at 1 January 2017	17,027	1,903	426	10,548	485	30,389
As at 31 December 2017	23,185	1,751	448	16,696	627	42,707

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

6 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (continued)

	Buildings	Office equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Assets under construction	Leasehold improvements	Total
	RMB million					
Cost						
As at 1 January 2016	24,253	6,616	1,387	7,565	1,308	41,129
Transfers upon completion	1,176	–	–	(1,438)	256	(6)
Additions	37	653	177	4,896	16	5,779
Disposals	(104)	(432)	(140)	(475)	(27)	(1,178)
As at 31 December 2016	25,362	6,837	1,424	10,548	1,553	45,724
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2016	(7,446)	(4,738)	(1,005)	–	(942)	(14,131)
Charge for the year	(901)	(622)	(130)	–	(148)	(1,801)
Disposals	36	426	137	–	22	621
As at 31 December 2016	(8,311)	(4,934)	(998)	–	(1,068)	(15,311)
Impairment						
As at 1 January 2016	(24)	–	–	–	–	(24)
Charge for the year	–	–	–	–	–	–
Disposals	–	–	–	–	–	–
As at 31 December 2016	(24)	–	–	–	–	(24)
Net book value						
As at 1 January 2016	16,783	1,878	382	7,565	366	26,974
As at 31 December 2016	17,027	1,903	426	10,548	485	30,389

As at 31 December 2017, the net book value of buildings above which are in process to obtain title certificates is RMB6,209 million (31 December 2016: Not significant).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

7 INVESTMENT PROPERTIES

	Buildings RMB million
Cost	
As at 1 January 2017	1,435
Additions	1,931
As at 31 December 2017	<u>3,366</u>
Accumulated depreciation	
As at 1 January 2017	(244)
Charge for the year	(58)
As at 31 December 2017	<u>(302)</u>
Net book value	
As at 1 January 2017	<u>1,191</u>
As at 31 December 2017	<u>3,064</u>
Fair value	
As at 1 January 2017	<u>2,201</u>
As at 31 December 2017	<u>4,629</u>

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

7 INVESTMENT PROPERTIES (continued)

	Buildings RMB million
Cost	
As at 1 January 2016	1,435
Additions	—
As at 31 December 2016	1,435
Accumulated depreciation	
As at 1 January 2016	(198)
Charge for the year	(46)
As at 31 December 2016	(244)
Net book value	
As at 1 January 2016	1,237
As at 31 December 2016	1,191
Fair value	
As at 1 January 2016	2,238
As at 31 December 2016	2,201

The Company leases part of its investment properties to its subsidiaries and charges rentals based on the areas occupied by the respective entities. These properties are categorised as property, plant and equipment of the Group in the consolidated statement of financial position.

The Group has no restrictions on the use of its investment properties and no contractual obligations to each investment property purchased, constructed or developed or for repairs, maintenance and enhancements.

As at 31 December 2017, the net book value of investment properties which are in process to obtain title certificates is RMB1,872 million (31 December 2016: Nil).

The fair value of investment properties of the Group as at 31 December 2017 amounted to RMB4,629 million (as at 31 December 2016: RMB2,201 million), which was estimated by the Group having regards to valuations performed by an independent appraiser. The investment properties were classified as Level 3 in the fair value hierarchy.

The Group uses the market comparison approach as its primary method to estimate the fair value of its investment properties. Under the market comparison approach, the estimated fair value of a property is based on the average sale price of comparable properties recently sold, with consideration of the comprehensive adjustment coefficient, which is composed of a number of adjusting factors, including the time and the conditions of sale, the geographical location, age, decoration, floor area, lot size of the property and other factors.

Under the market comparison approach, an increase (decrease) in the comprehensive adjustment coefficient will result in an increase (decrease) in the fair value of investment properties.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

8 INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

	2017 RMB million	2016 RMB million
As at 1 January	119,766	47,175
Change of the cost	37,110	68,387
Share of profit or loss	7,143	5,855
Declared dividends	(1,862)	(820)
Other equity movements	(685)	(831)
As at 31 December	161,472	119,766

	Accounting method	As at		Movement					As at 31 December 2017	Percentage of equity interest	Accumulated amount of impairment
		31 December 2016	2016	Change of the cost	Share of profit or loss	Declared dividends	Other equity movements	Provision of impairment			
Associates											
China Guangfa Bank Co., Ltd. ("CGB") (i)	Equity Method	32,162	50,229	-	4,186	-	(156)	-	53,459	43.68%	-
Sino-Ocean Group Holding Limited ("Sino-Ocean") (ii)	Equity Method	11,245	12,680	-	1,201	(553)	298	-	13,626	29.7%	(1,010)
China Life Property & Casualty Insurance Company Limited ("CLPIC")	Equity Method	6,000	7,929	-	328	(69)	(3)	-	8,185	40.0%	-
COFCO Futures Company Limited ("COFCO Futures")	Equity Method	1,339	1,419	-	47	-	-	-	1,466	35.0%	-
Sinopec Sichuan to East China Gas Pipeline Co., Ltd. ("Pipeline Company")	Equity Method	20,000	20,000	-	1,351	(20)	16	-	21,347	43.86%	-
China United Network Communications Limited ("China Unicom") (iii)	Equity Method	21,829	-	21,829 ^(iv)	(18)	-	(28)	-	21,783	10.36%	-
Others (iv)	Equity Method	9,948	10,447	-	367	(776)	(466)	-	9,732	-	-
Subtotal		102,523	102,664	21,829	7,662	(3,418)	(1,339)	-	129,598		(1,010)
Joint ventures											
China Life (Sanya) Health Investments Co., Ltd. ("Sanya Company")	Equity Method	306	301	-	(18)	-	-	-	291	51.00%	-
Others (iv)	Equity Method	33,349	16,801	15,281	(500)	(444)	454	-	31,583	-	-
Subtotal		33,655	17,102	15,281	(518)	(444)	454	-	31,874		-
Total		136,178	119,766	37,110	7,143	(1,862)	(685)	-	161,472		(1,010)

Note: Including the amount originally held by the Company.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

8 INVESTMENT IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

- (i) The Company proposed to subscribe for 1,869,586,305 additional shares offering of CGB at no more than RMB7.01 per share, with a total consideration of RMB13.2 billion. The specific subscription price and quantity will be subject to the adjustment based on the valuation result filed to state-owned assets authority. Upon the completion of transaction, the Company will hold 43.686% of CGB's ownership interest, unchanged from prior to the transaction. As at 31 December 2017, the transaction has been reviewed and approved by the Board of Directors of the Company, and the relevant parties of the transaction have not entered into the contracts.
- (ii) The 2016 final dividend of HKD0.12 in cash per ordinary share was approved and declared in the Annual General Meeting of Sino-Ocean on 18 May 2017. The Company received a cash dividend amounting to RMB239 million. The 2017 interim dividend of HKD0.167 in cash per ordinary share was approved and declared by the board of directors of Sino-Ocean on 23 August 2017. The Company received a cash dividend amounting to RMB314 million.

Sino-Ocean, the Group's associate is listed in Hong Kong. On 29 December 2017 (the last trading day in 2017), the stock price of Sino-Ocean was HKD5.39 per share. As at 31 December 2017, an impairment loss of RMB1.01 billion for the investment in Sino-Ocean had been made by the Group. The Group performed an impairment test to this investment on 31 December 2017. The recoverable amount of this investment valued by the Group approximated to the carrying amount and therefore no impairment loss was made for this investment in 2017.

- (iii) On 16 August 2017, the Company entered into an agreement to acquire 3,177,159,590 non-public offering of A ordinary shares of China Unicom, with a total consideration of RMB21.7 billion to participate into the Mixed Ownership Reform of China Unicom. Upon the completion of the transaction as at 31 October 2017, the Group's share percentage of China Unicom increased from 0.08% to 10.56%, making the Company the second largest shareholder of China Unicom. In accordance with the articles of China Unicom, the Company is entitled to nominate candidates for the Board of Directors and Supervisors. The candidate of Board of Directors nominated by the Company was approved in the General Meeting of China Unicom on 8 February 2018. The management considered that the Group can exert significant influence upon China Unicom, and therefore accounted for it as an associate. On 29 December 2017 (the last trading day in 2017), the stock price of China Unicom was RMB6.33 per share. As at 31 December 2017, the Company had not yet completed the valuation for fair value of the identifiable net assets of China Unicom.
- (iv) The Group invested in real estate, industrial logistics assets and other industries through these enterprises.
- (v) Except for a 36-month restricted period of the investment in China Unicom, as mentioned in (iii), the Group has no restrictions to transact other investments in associates and joint ventures.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

8 INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

As at 31 December 2017, the major associates and joint venture of the Group are as follows:

Name	Country of incorporation	Percentage of equity interest held
Associates		
CGB	PRC	43.686%
Sino-Ocean	Hong Kong, PRC	29.79%
CLP&C	PRC	40.00%
COFCO Futures	PRC	35.00%
Pipeline Company	PRC	43.86%
China Unicom	PRC	10.56%
Joint venture		
Sanya Company	PRC	51.00%

As at 31 December 2016, the major associates and joint venture of the Group are as follows:

Name	Country of incorporation	Percentage of equity interest held
Associates		
CGB	PRC	43.686%
Sino-Ocean	Hong Kong, PRC	29.991%
CLP&C	PRC	40.00%
COFCO Futures	PRC	35.00%
Pipeline Company	PRC	43.86%
Joint venture		
Sanya Company	PRC	51.00%

The following table illustrates the financial information of the Group's major associates and joint venture as at 31 December 2017 and for the year ended 31 December 2017:

	CGB	Sino-Ocean	CLP&C	COFCO	Pipeline	China	Sanya
	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB
	million	million	million	million	million	million	million
Total assets	2,072,915	191,894	79,601	10,651	36,243	573,617	888
Total liabilities	1,959,069	133,166	59,138	8,020	934	266,599	317
Total equity	113,846	58,728	20,463	2,631	35,309	307,018	571
Total equity attributable to equity holders of the associates and joint ventures	113,846	48,502	20,463	2,631	35,309	135,393	571
Total adjustments (i)	2,267	(2,617)	-	-	676	-	-
Total equity attributable to equity holders of the associates and joint ventures after adjustments	116,113	45,885	20,463	2,631	35,985	135,393	571
Proportion of the Group's ownership	43.686%	29.79%	40.00%	35.00%	43.86%	10.56%	51.00%
Gross carrying value of the investments	53,459	14,636	8,185	1,466	21,347	21,783	291
Impairment	-	(1,010)	-	-	-	-	-
Net carrying value of the investments	53,459	13,626	8,185	1,466	21,347	21,783	291
Total revenues	50,531	49,236	61,142	399	5,644	274,829	-
Net profit/(loss)	10,204	6,259	820	135	3,055	1,684	(20)
Other comprehensive income	(2,332)	912	(35)	-	-	(230)	-
Total comprehensive income	7,872	7,171	785	135	3,055	1,454	(20)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

8 INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

The following table illustrates the financial information of the Group's major associates and joint venture as at 31 December 2016 and for the year ended 31 December 2016:

	CGB RMB million	Sino-Ocean RMB million	CLP&C RMB million	COFCO Futures RMB million	Pipeline Company RMB million	Sanya Company RMB million
Total assets	2,047,592	151,265	72,773	11,287	37,231	799
Total liabilities	1,941,618	101,935	52,950	8,710	5,014	208
Total equity	105,974	49,330	19,823	2,577	32,217	591
Total equity attributable to equity holders of the associates and joint ventures	105,974	43,999	19,823	2,496	32,217	591
Total adjustments (i)	3,163	(1,576)	-	-	-	-
Total equity attributable to equity holders of the associates and joint ventures after adjustments	109,137	42,423	19,823	2,496	32,217	591
Proportion of the Group's ownership	43.686%	29.991%	40.00%	35.00%	43.86%	51.00%
Gross carrying value of the investments	50,229	13,690	7,929	1,419	20,000	301
Impairment	-	(1,010)	-	-	-	-
Net carrying value of the investments	50,229	12,680	7,929	1,419	20,000	301
Total revenues	55,276	37,748	55,728	375	2,339	1
Net profit/(loss)	9,504	4,446	1,157	66	631	(9)
Other comprehensive income	(1,070)	(164)	(526)	-	-	-
Total comprehensive income	8,434	4,282	631	66	631	(9)

The Group had no contingent liabilities with the associates and joint ventures as at 31 December 2017 and 31 December 2016. The Group had a capital contribution commitment of RMB20,996 billion with a joint venture as at 31 December 2017 (31 December 2016: RMB2,991 million). The capital contribution commitment amount has been included in the capital commitments in Note 39.

(i) Including adjustments for the difference of accounting policies, fair value and others.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

9 FINANCIAL ASSETS

9.1 Held-to-maturity securities

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Debt securities		
Government bonds	125,866	97,196
Government agency bonds	241,808	169,001
Corporate bonds	200,869	178,444
Subordinated bonds/debts	148,494	150,089
Total	717,037	594,730
Debt securities		
Listed in Mainland, PRC	91,631	64,192
Listed in Hong Kong, PRC	136	144
Listed in Singapore	19	20
Unlisted	625,251	530,374
Total	717,037	594,730

The estimated fair value of all held-to-maturity securities was RMB692,984 million as at 31 December 2017 (as at 31 December 2016: RMB619,152 million).

Unlisted debt securities include those traded on the Chinese interbank market.

Debt securities – Contractual maturity schedule	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Maturing:		
Within one year	22,496	30,615
After one year but within five years	112,932	71,661
After five years but within ten years	288,496	231,608
After ten years	293,113	260,846
Total	717,037	594,730

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

9 FINANCIAL ASSETS (continued)

9.2 Loans

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Policy loans	107,957	92,442
Other loans (i)	275,547	134,131
Total	383,504	226,573

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Maturing:		
Within one year	128,856	112,592
After one year but within five years	132,575	70,978
After five years but within ten years	90,556	25,503
After ten years	31,517	17,500
Total	383,504	226,573

- (i) Other loans mainly consisted of different types of asset management products. As at 31 December 2017, asset management products of RMB44,835 million (as at 31 December 2016: RMB37,679 million) were owned by the Group, which are issued by CL AMC (including its subsidiaries), a subsidiary of the Company. The total assets of those products were RMB62,015 million (as at 31 December 2016: RMB114,499 million). Meanwhile, the Group also owned asset management products of RMB202,255 million (as at 31 December 2016: RMB77,999 million) issued by other financial institutions. Asset management products are guaranteed by third parties or with pledge, or have the fiscal annual budget income as the source of repayment, or have higher credit rating borrowers. The Group did not guarantee or provide any financing support for other loans, and considers that the carrying value of other loans represents its maximum risk exposure.

During the year ended 31 December 2017, the Group's investment income from the above asset management products was RMB10,150 million (2016: RMB6,820 million), and the related asset management fee received by AMC (including its subsidiaries) for all asset management products it issued was RMB222 million (2016: RMB236 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

9 FINANCIAL ASSETS (continued)

9.3 Term deposits

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Maturing:		
Within one year	97,076	185,835
After one year but within five years	349,524	344,790
After five years but within ten years	2,800	7,700
Total	449,400	538,325

As at 31 December 2017, term deposits of RMB16.691 billion (2016: RMB13.2 billion) deposited in banks for overseas borrowings backed by domestic deposits business are restricted to use.

In September 2016, CL Hotel Investor, L.P. and Glorious Fortune Forever Limited, subsidiaries of the Company, entered into a loan agreement with the New York and Seoul branches of the Agricultural Bank of China, respectively. In December 2016, Sunny Bamboo Limited and Golden Bamboo Limited, subsidiaries of the Company, entered into a loan agreement with the Hong Kong branch of the Agricultural Bank of China. As at 31 December 2017, the Company arranged overseas borrowings backed by domestic term deposit transactions with the Beijing Xicheng branch of the Agricultural Bank of China with amounts of RMB6,861 million, RMB7,080 million and RMB750 million, respectively.

On 6 December 2017, New Fortune Wisdom Limited and New Capital Wisdom Limited, subsidiaries of the Company's subsidiary, Ningbo Meishan Bonded Port Area Guo Yang Guo Sheng Investment Partnership ("Guo Yang Guo Sheng"), entered into a loan agreement with a subsidiary of the Agricultural Bank of China. Guo Yang Guo Sheng arranged overseas borrowings backed by domestic deposit transactions with the Beijing Xicheng branch of the Agricultural Bank of China. As at 31 December 2017, the amounts of term deposits and current deposits are RMB2,000 million and RMB1,247 million, respectively.

9.4 Statutory deposits – restricted

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Contractual maturity schedule:		
Within one year	3,933	1,720
After one year but within five years	2,400	4,613
Total	6,333	6,333

Insurance companies in China are required to deposit an amount that equals 20% of their registered capital with banks in compliance with regulations of the CIRC. These funds may not be used for any purpose other than for paying off debts during liquidation proceedings.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

9 FINANCIAL ASSETS (continued)

9.5 Available-for-sale securities

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Available-for-sale securities, at fair value		
Debt securities		
Government bonds	24,632	21,653
Government agency bonds	157,765	146,310
Corporate bonds	197,133	188,357
Subordinated bonds/debts	13,495	16,708
Wealth management products	430	11,321
Others (i)	61,669	15,429
Subtotal	455,124	399,758
Equity securities		
Funds	91,344	105,290
Common stocks	129,424	100,131
Preferred stocks	31,651	27,880
Wealth management products	40,327	81,854
Others (i)	42,027	30,673
Subtotal	334,773	345,828
Available-for-sale securities, at cost		
Equity securities		
Others (i)	20,837	20,837
Total	810,734	766,423

- (i) Other available-for-sale securities mainly include unlisted equity investments, private equity funds and trust schemes. The Group did not guarantee or provide any financing support for other available-for-sale securities, and considered that the carrying value of other available-for-sale securities represents its maximum risk exposure.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

9 FINANCIAL ASSETS (continued)

9.5 Available-for-sale securities (continued)

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Debt securities		
Listed in Mainland, PRC	44,929	37,163
Unlisted	410,195	362,595
Subtotal	455,124	399,758
Equity securities		
Listed in Mainland, PRC	93,384	91,011
Listed in Hong Kong, PRC	41,507	25,034
Listed overseas	132	232
Unlisted	220,587	250,388
Subtotal	355,610	366,665
Total	810,734	766,423

Unlisted debt securities include those traded on the Chinese interbank market and those not publicly traded. Unlisted equity securities include those not traded on stock exchanges, which are mainly open-ended funds with public market price quotation and wealth management products.

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Debt securities – Contractual maturity schedule		
Maturing		
Within one year	42,410	33,261
After one year but within five years	153,630	144,443
After five years but within ten years	167,552	113,779
After ten years	91,532	108,275
Total	455,124	399,758

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

9 FINANCIAL ASSETS (continued)

9.6 Securities at fair value through profit or loss

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Debt securities		
Government bonds	2,081	380
Government agency bonds	9,084	6,762
Corporate bonds	66,915	144,131
Others	4,811	3,133
Subtotal	82,891	154,406
Equity securities		
Funds	9,892	14,683
Common stocks	44,026	40,035
Subtotal	53,918	54,718
Total	136,809	209,124
Debt securities		
Listed in Mainland, PRC	26,776	19,512
Listed overseas	292	89
Unlisted	55,823	134,805
Subtotal	82,891	154,406
Equity securities		
Listed in Mainland, PRC	39,442	37,614
Listed in Hong Kong, PRC	79	74
Listed overseas	7,187	6,284
Unlisted	7,210	10,746
Subtotal	53,918	54,718
Total	136,809	209,124

Unlisted debt securities include those traded on the Chinese interbank market and those not publicly traded. Unlisted equity securities include those not traded on stock exchanges, which are mainly open-ended funds with public market price quotation.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

9 FINANCIAL ASSETS (continued)

9.7 Securities purchased under agreements to resell

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Maturing:		
Within 30 days	36,055	43,518
After 30 but within 90 days	130	20
Total	36,185	43,538

9.8 Accrued investment income

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Bank deposits	24,942	35,763
Debt securities	21,423	17,642
Others	4,276	2,540
Total	50,641	55,945
Current	44,789	44,722
Non-current	5,852	11,223
Total	50,641	55,945

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

10 FAIR VALUE OF FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES

The table below presents the carrying value and estimated fair value of major financial assets and liabilities, and investment contracts:

	Carrying value		Estimated fair value (i)	
	As at 31	As at 31	As at 31	As at 31
	December 2017	December 2016	December 2017	December 2016
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Held-to-maturity securities (ii)	717,037	594,730	692,984	619,152
Loans (iii)	383,504	226,573	375,899	231,005
Term deposits	449,400	538,325	449,400	538,325
Statutory deposits-restricted	6,333	6,333	6,333	6,333
Available-for-sale securities, at fair value	789,897	745,586	789,897	745,586
Securities at fair value through profit or loss	136,809	209,124	136,809	209,124
Securities purchased under agreements to resell	36,185	43,538	36,185	43,538
Cash and cash equivalents	48,586	67,046	48,586	67,046
Investment contracts (iii)	(232,500)	(195,706)	(229,222)	(192,373)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(2,529)	(2,031)	(2,529)	(2,031)
Securities sold under agreements to repurchase	(87,309)	(81,088)	(87,309)	(81,088)
Bonds payable (iii)	-	(37,998)	-	(38,204)
Interest-bearing loans and borrowings	(18,794)	(16,170)	(18,794)	(16,170)

(i) The estimates and judgements to determine the fair value of financial assets are described in Note 3.2.

(ii) The fair value of held-to-maturity securities is determined by reference with other debt securities which are measured by fair value. Please refer to Note 4.3. The fair value of held-to-maturity securities under Level 1 was RMB55,137 million and that under Level 2 was 637,847 million as at 31 December 2017 (as at 31 December 2016: Level 1 RMB76,299 million and Level 2 RMB542,853 million).

(iii) Investment contracts at fair value through profit or loss have quoted prices in active markets, and therefore, their fair value was classified as Level 1.

The fair value of policy loans approximated its carrying value. The fair values of other loans, investment contracts at amortised cost and bonds payable were determined using valuation techniques, with consideration of the present value of expected cash flows arising from contracts using a risk-adjusted discount rate, allowing for the risk-free rate available on the valuation date, credit risk and risk margin associated with the future cash flows. The fair values of other loans and investment contracts at amortised cost, and bonds payable were classified as Level 3.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

11 PREMIUMS RECEIVABLE

As at 31 December 2017, the carrying value of premiums receivable within one year was RMB14,079 million (as at 31 December 2016: RMB13,346 million).

12 REINSURANCE ASSETS

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Long-term insurance contracts ceded (Note 14)	2,351	1,783
Due from reinsurance companies	64	123
Ceded unearned premiums (Note 14)	527	125
Claims recoverable from reinsurers (Note 14)	104	103
Total	3,046	2,134
Current	695	351
Non-current	2,351	1,783
Total	3,046	2,134

13 OTHER ASSETS

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Investments receivable	15,466	911
Land use rights	6,201	5,855
Automated policy loans	3,050	2,814
Disbursements	2,705	1,718
Due from related parties	987	927
Prepaid to constructors	403	6,571
Others	5,140	3,217
Total	33,952	22,013
Current	25,933	15,665
Non-current	8,019	6,348
Total	33,952	22,013

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

14 INSURANCE CONTRACTS

(a) Process used to decide on assumptions

- (i) For the insurance contracts of which future insurance benefits are affected by investment yields of the corresponding investment portfolios, the discount rate assumption is based on expected investment returns of the asset portfolio backing these liabilities, considering the impacts of time value on reserves.

In developing discount rate assumptions, the Group considers investment experience, the current investment portfolio and trend of the relevant yield curves. The assumed discount rates reflect the future economic outlook as well as the Group's investment strategy. The assumed discount rates with risk margin are as follows:

	Discount rate assumptions
As at 31 December 2017	4.85%
As at 31 December 2016	4.45%-4.85%

For the insurance contracts of which future insurance benefits are not affected by investment yields of the corresponding investment portfolios, the discount rate assumption is based on the "Yield curve of reserve computation benchmark for insurance contracts", published on the "China Bond" website with consideration of liquidity spreads, taxation and other relevant factors. The assumed spot discount rates with risk margin for the past two years are as follows:

	Discount rate assumptions
As at 31 December 2017	3.31%-4.86%
As at 31 December 2016	3.23%-4.68%

There is uncertainty on the discount rate assumption, which is affected by factors such as future macro-economy, monetary and foreign exchange policies, capital market and availability of investment channels of insurance funds. The Group determines the discount rate assumption based on the information obtained at the end of each reporting period including consideration of risk margin.

- (ii) The mortality and morbidity assumptions are based on the Group's historical mortality and morbidity experience. The assumed mortality rates and morbidity rates vary with the age of the insured and contract type.

The Group bases its mortality assumptions on China Life Insurance Mortality Table (2000-2003), adjusted where appropriate to reflect the Group's recent historical mortality experience. The main source of uncertainty with life insurance contracts is that epidemics and wide-ranging lifestyle changes could result in deterioration in future mortality experience, thus leading to an inadequate reserving of liability. Similarly, improvements in longevity due to continuing advancements in medical care and social conditions may expose the Group to longevity risk.

The Group bases its morbidity assumptions for critical illness products on analysis of historical experience and expectations of future developments. There are two main sources of uncertainty. Firstly, wide-ranging lifestyle changes could result in future deterioration in morbidity experience. Secondly, future development of medical technologies and improved coverage of medical facilities available to policyholders may bring forward the timing of diagnosing critical illness, which demands earlier payment of the critical illness benefits. Both could ultimately result in an inadequate reserving of liability if current morbidity assumptions do not properly reflect such trends.

Risk margin is considered in the Group's mortality and morbidity assumptions.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

(a) Process used to decide on assumptions (continued)

- (iii) Expense assumptions are based on expected unit costs with the consideration of previous expense studies and future trends. Expense assumptions are affected by certain factors such as future inflation and market competition which bring uncertainty to these assumptions. The Group considers risk margin for expense assumptions based on information obtained at the end of each reporting period. Components of expense assumptions include the cost per policy and percentage of premium as follows:

	Individual Life		Group Life	
	RMB Per Policy	% of Premium	RMB Per Policy	% of Premium
As at 31 December 2017	45.00	0.85%-0.90%	25.00	0.90%
As at 31 December 2016	37.00-45.00	0.85%-0.90%	15.00	0.90%

- (iv) The lapse rates and other assumptions are affected by certain factors, such as future macro-economy, availability of financial substitutions, and market competition, which bring uncertainty to these assumptions. The lapse rates and other assumptions are determined with reference to creditable past experience, current conditions, future expectations and other information.
- (v) The Group applied a consistent method to determine risk margin. The Group considers risk margin for discount rate, mortality and morbidity and expense assumptions to compensate for the uncertain amount and timing of future cash flow. When determining risk margin, the Group considers historical experience, future expectations and other factors. The Group determines the risk margin level by itself as the regulations have not imposed any specific requirement on it.

The Group adopted a consistent process to decide on assumptions for the insurance contracts disclosed in this note. On each reporting date, the Group reviews the assumptions for reasonable estimates of liability and risk margin, with consideration of all available information, and taking into account the Group's historical experience and expectation of future events.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

(b) Net liabilities of insurance contracts

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Gross		
Long-term insurance contracts	1,999,066	1,825,956
Short-term insurance contracts		
– Claims and claim adjustment expenses	13,778	11,538
– Unearned premiums	12,289	10,492
Total, gross	2,025,133	1,847,986
Recoverable from reinsurers		
Long-term insurance contracts (Note 12)	(2,351)	(1,783)
Short-term insurance contracts		
– Claims and claim adjustment expenses (Note 12)	(104)	(103)
– Unearned premiums (Note 12)	(527)	(125)
Total, ceded	(2,982)	(2,011)
Net		
Long-term insurance contracts	1,996,715	1,824,173
Short-term insurance contracts		
– Claims and claim adjustment expenses	13,674	11,435
– Unearned premiums	11,762	10,367
Total, net	2,022,151	1,845,975

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

(c) Movements in liabilities of short-term insurance contracts

The table below presents movements in claims and claim adjustment expense reserve:

	2017 RMB million	2016 RMB million
Notified claims	2,085	1,748
Incurred but not reported	9,453	7,520
Total as at 1 January – Gross	11,538	9,268
Cash paid for claims settled		
– Cash paid for current year claims	(21,404)	(16,364)
– Cash paid for prior year claims	(10,460)	(8,877)
Claims incurred		
– Claims arising in current year	33,926	27,120
– Claims arising in prior years	178	391
Total as at 31 December – Gross	13,778	11,538
Notified claims	2,672	2,085
Incurred but not reported	11,106	9,453
Total as at 31 December – Gross	13,778	11,538

The table below presents movements in unearned premium reserves:

	2017 RMB million			2016 RMB million		
	Gross	Ceded	Net	Gross	Ceded	Net
As at 1 January	10,492	(125)	10,367	7,944	(87)	7,857
Increase	12,289	(527)	11,762	10,492	(125)	10,367
Release	(10,492)	125	(10,367)	(7,944)	87	(7,857)
As at 31 December	12,289	(527)	11,762	10,492	(125)	10,367

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

(d) Movements in liabilities of long-term insurance contracts

The table below presents movements in the liabilities of long-term insurance contracts:

	2017 RMB million	2016 RMB million
As at 1 January	1,825,956	1,698,773
Premiums	464,898	390,438
Release of liabilities (i)	(379,262)	(353,048)
Accretion of interest	78,232	73,644
Change in assumptions		
– Change in discount rates	6,599	14,262
– Change in other assumptions (ii)	2,424	474
Other movements	219	1,413
As at 31 December	1,999,066	1,825,956

(i) The release of liabilities mainly consists of release due to death or other termination and related expenses, release of residual margin and change of reserves for claims and claim adjustment expenses.

(ii) For the year ended 31 December 2017, the change in other assumptions was mainly caused by the change in morbidity rate assumptions of certain products, which increased insurance contract liabilities by RMB1,718 million. This change reflected the Group's most recent experience and future expectations about the morbidity rates as at the reporting date. Changes in assumptions other than morbidity rates increased insurance contract liabilities by RMB706 million.

For the year ended 31 December 2016, the change in other assumptions was mainly caused by the change in morbidity rate assumptions of certain products, which increased insurance contract liabilities by RMB464 million. This change reflected the Group's most recent experience and future expectations about the morbidity rates as at the reporting date. Changes in assumptions other than morbidity rates increased insurance contract liabilities by RMB10 million.

15 INVESTMENT CONTRACTS

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Investment contracts with DPF at amortised cost	57,153	53,688
Investment contracts without DPF		
– At amortised cost	175,335	142,006
– At fair value through profit or loss	12	12
Total	232,500	195,706

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

15 INVESTMENT CONTRACTS (continued)

The table below presents movements of investment contracts with DPF:

	2017 RMB million	2016 RMB million
As at 1 January	53,688	50,295
Deposits received	4,829	4,680
Deposits withdrawn, payments on death and other benefits	(2,510)	(2,357)
Policy fees deducted from account balances	(37)	(36)
Interest credited	1,183	1,106
As at 31 December	<u>57,153</u>	<u>53,688</u>

16 INTEREST-BEARING LOANS AND BORROWINGS

	Maturity date	Interest rate	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Guaranteed loans	17 June 2019	3.54%	2,413	2,339
Guaranteed loans	27 September 2019	2.30%	6,338	6,579
Guaranteed loans	30 September 2019	2.40%	6,142	6,521
Guaranteed loans	9 June 2017	1.50%	-	731
Guaranteed loans	11 January 2018	1.495%	780	-
Credit loans	6 December 2020	EURIBOR + 3.8%(i)	3,121	-
Total			<u>18,794</u>	<u>16,170</u>

(i) 3.8% when EURIBOR is negative.

17 BONDS PAYABLE

As at 31 December 2017, the carrying value of bonds payable is nil (as at 31 December 2016: the carrying value and par value are RMB37,998 million and RMB38,000 million, respectively).

Issue date	Maturity date	Interest rate p.a.	Par value	
			As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
29 June 2012	29 June 2022	4.70%	-	28,000
5 November 2012	5 November 2022	4.58%	-	10,000
Total			<u>-</u>	<u>38,000</u>

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

17 BONDS PAYABLE (continued)

The Company issued the above two subordinated bonds with a maturity term of 10 years to qualified investors who met the relevant regulatory requirements. The Company has the right to call the subordinated bonds at par at the end of the fifth year after issuance. If the Company does not exercise the call option, the coupon rate per annum for the remaining five years are 6.70% and 6.58%, respectively. On 29 June 2017 and 6 November 2017, the Company exercised the option right to redeem the subordinated bonds issued on 29 June 2012 and 5 November 2012, and redeemed all of the subordinated bonds registered on the record dates of redemption, with the amounts of RMB28,000 million and RMB10,000 million, respectively.

Subordinated bonds are measured at amortised cost as described in Note 2.14.

18 SECURITIES SOLD UNDER AGREEMENTS TO REPURCHASE

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Interbank market	75,002	65,479
Stock exchange market	12,307	15,609
Total	87,309	81,088
Maturing:		
Within 30 days	87,309	81,088
Total	87,309	81,088

As at 31 December 2017, bonds with a carrying value of RMB79,543 million (as at 31 December 2016: RMB76,207 million) were pledged as collateral for financial assets sold under agreements to repurchase resulting from repurchase transactions entered into by the Group in the interbank market.

For debt repurchase transactions through the stock exchange, the Group is required to deposit certain exchange-traded bonds into a collateral pool with fair value converted at a standard rate pursuant to the stock exchange's regulation which should be no less than the balance of the related repurchase transaction. As at 31 December 2017, the carrying value of securities deposited in the collateral pool was RMB139,727 million (as at 31 December 2016: RMB81,280 million). The collateral is restricted from trading during the period of the repurchase transaction.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

19 OTHER LIABILITIES

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Salary and welfare payable	10,129	7,234
Interest payable to policyholders	9,614	8,006
Payable to third party holders of consolidated trust schemes and debt investment schemes	6,252	5,488
Brokerage and commission payable	5,659	3,713
Payable to constructors	2,668	1,032
Agent deposits	1,906	1,611
Stock appreciation rights (Note 31)	833	654
Tax payable	689	657
Interest payable of debt instruments	127	813
Others	9,553	7,628
Total	47,430	36,836
Current	47,430	36,836
Non-current	-	-
Total	47,430	36,836

20 STATUTORY INSURANCE FUND

As required by the CIRC Order [2008] No. 2, "Measures for Administration of Statutory Insurance Fund", all insurance companies have to pay the statutory insurance fund contribution to the CIRC from 1 January 2009. The Group is subject to the statutory insurance fund contribution, (i) at 0.15% and 0.05% of premiums and accumulated policyholder deposits from life policies with guaranteed benefits and life policies without guaranteed benefits, respectively; (ii) at 0.8% and 0.15% of premiums from short-term health policies and long-term health policies, respectively; (iii) at 0.8% of premiums from accident insurance contracts, at 0.08% and 0.05% of accumulated policyholder deposits from accident investment contracts with guaranteed benefits and without guaranteed benefits, respectively. When the accumulated statutory insurance fund contributions reach 1% of total assets, no additional contribution to the statutory insurance fund is required.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

21 INVESTMENT INCOME

	For the year ended 31 December	
	2017	2016
	RMB million	RMB million
Debt securities		
– held-to-maturity securities	30,669	24,854
– available-for-sale securities	19,608	17,499
– at fair value through profit or loss	3,618	5,683
Equity securities		
– available-for-sale securities	27,019	19,744
– at fair value through profit or loss	920	527
Bank deposits	23,827	27,851
Loans	16,320	12,018
Securities purchased under agreements to resell	746	971
Total	122,727	109,147

For the year ended 31 December 2017, the interest income included in investment income was RMB94,788 million (2016: RMB88,876 million). All interest income was accrued using the effective interest method.

22 NET REALISED GAINS ON FINANCIAL ASSETS

	For the year ended 31 December	
	2017	2016
	RMB million	RMB million
Debt securities		
Realised gains	(9)	189
Impairment	(114)	(143)
Subtotal	(123)	46
Equity securities		
Realised gains	2,808	8,505
Impairment	(2,643)	(2,513)
Subtotal	165	5,992
Total	42	6,038

Net realised gains on financial assets are from available-for-sale securities.

During the year ended 31 December 2017, the Group recognised an impairment charge of RMB619 million (2016: RMB1,615 million) of available-for-sale funds, an impairment charge of RMB2,024 million (2016: RMB898 million) of available-for-sale common stocks, and an impairment charge of RMB114 million (2016: RMB143 million) of available-for-sale debt securities, for which the Group determined that objective evidence of impairment existed.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

23 NET FAIR VALUE GAINS THROUGH PROFIT OR LOSS

	For the year ended 31 December	
	2017	2016
	RMB million	RMB million
Debt securities	(1,542)	(918)
Equity securities	8,179	(6,319)
Stock appreciation rights	(179)	191
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(275)	(48)
Total	6,183	(7,094)

24 INSURANCE BENEFITS AND CLAIMS EXPENSES

	Gross	Ceded	Net
	RMB million	RMB million	RMB million
For the year ended 31 December 2017			
Life insurance death and other benefits	260,853	(1,145)	259,708
Accident and health claims and claim adjustment expenses	34,101	(283)	33,818
Increase in insurance contract liabilities	173,085	(568)	172,517
Total	468,039	(1,996)	466,043
For the year ended 31 December 2016			
Life insurance death and other benefits	253,824	(667)	253,157
Accident and health claims and claim adjustment expenses	27,519	(250)	27,269
Increase in insurance contract liabilities	127,156	(537)	126,619
Total	408,499	(1,454)	407,045

25 INVESTMENT CONTRACT BENEFITS

Benefits of investment contracts are mainly the interest credited to investment contracts.

26 FINANCE COSTS

	For the year ended 31 December	
	2017	2016
	RMB million	RMB million
Interest expenses for bonds payable	1,033	3,126
Interest expenses for securities sold under agreements to repurchase	3,144	1,460
Interest expenses for interest-bearing loans and borrowings	424	181
Total	4,601	4,767

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

27 PROFIT BEFORE INCOME TAX

Profit before income tax is stated after charging/(crediting) the following:

	For the year ended 31 December	
	2017	2016
	RMB million	RMB million
Employee salaries and welfare costs	18,741	15,955
Housing benefits	933	838
Contribution to the defined contribution pension plan	2,357	1,798
Depreciation and amortisation	2,240	2,083
Foreign exchange (gains)/losses	(52)	(582)
Remuneration in respect of audit services provided by auditors	59	58

28 TAXATION

Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income tax relates to the same tax authority.

(a) The amount of taxation charged to net profit represents:

	For the year ended 31 December	
	2017	2016
	RMB million	RMB million
Current taxation – Enterprise income tax	9,457	5,200
Deferred taxation	(538)	(943)
Total tax charges	8,919	4,257

(b) The reconciliation between the Group's effective tax rate and the statutory tax rate of 25% in the PRC (2016: 25%) is as follows:

	For the year ended 31 December	
	2017	2016
	RMB million	RMB million
Profit before income tax	41,671	23,842
Tax computed at the statutory tax rate	10,418	5,961
Non-taxable income (i)	(7,847)	(6,080)
Expenses not deductible for tax purposes (i)	6,105	4,259
Unused tax losses	6	58
Tax losses utilised from previous periods	(15)	(49)
Others	252	108
Income tax at the effective tax rate	8,919	4,257

(i) Non-taxable income mainly includes interest income from government bonds, and dividend income from applicable equity securities, etc. Expenses not deductible for tax purposes mainly include brokerages, commissions, donations and other expenses that do not meet the criteria for deduction according to the relevant tax regulations.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

28 TAXATION (continued)

- (c) As at 31 December 2017 and 2016, deferred income tax was calculated in full on temporary differences under the liability method using the principal tax rate of 25%. The movements in deferred income tax assets and liabilities during the year are as follows:

Deferred tax assets/(liabilities)

	Insurance RMB million (i)	Investments RMB million (ii)	Others RMB million (iii)	Total RMB million
As at 1 January 2016	(1,451)	(16,686)	1,184	(16,953)
(Charged)/credited to net profit	(614)	1,126	431	943
(Charged)/credited to other comprehensive income				
– Available-for-sale securities	–	12,639	–	12,639
– Portion of fair value changes on available-for-sale securities attributable to participating policyholders	(4,343)	–	–	(4,343)
– Others	–	(54)	–	(54)
As at 31 December 2016	(6,408)	(2,975)	1,615	(7,768)
As at 1 January 2017	(6,408)	(2,975)	1,615	(7,768)
(Charged)/credited to net profit	1,072	(1,279)	745	538
(Charged)/credited to other comprehensive income				
– Available-for-sale securities	–	3,759	–	3,759
– Portion of fair value changes on available-for-sale securities attributable to participating policyholders	(1,401)	–	–	(1,401)
– Others	–	1	–	1
As at 31 December 2017	(6,737)	(494)	2,360	(4,871)

- (i) The deferred tax liabilities arising from the insurance category are mainly related to the change of long-term insurance contract liabilities at 31 December 2008 as a result of the first time adoption of IFRSs in 2009 and the temporary differences of short-term insurance contract liabilities and policyholder dividends payable.
- (ii) The deferred tax arising from the investments category is mainly related to the temporary differences of unrealised gains/(losses) on available-for-sale securities and securities at fair value through profit or loss, and others.
- (iii) The deferred tax arising from the others category is mainly related to the temporary differences of employee salaries and welfare costs payable.

Unrecognised deductible tax losses of the Group amounted to RMB607 million as at 31 December 2017 (as at 31 December 2016: RMB807 million). Unrecognised deductible temporary differences of the Group amounted to RMB243 million as at 31 December 2017 (as at 31 December 2016: RMB219 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

28 TAXATION (continued)

(d) The analysis of deferred tax assets and deferred tax liabilities is as follows:

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Deferred tax assets:		
– deferred tax assets to be recovered after 12 months	1,980	3,024
– deferred tax assets to be recovered within 12 months	4,493	3,626
Subtotal	6,473	6,650
Deferred tax liabilities:		
– deferred tax liabilities to be settled after 12 months	(9,131)	(13,037)
– deferred tax liabilities to be settled within 12 months	(2,213)	(1,381)
Subtotal	(11,344)	(14,418)
Net deferred tax liabilities	(4,871)	(7,768)

29 NET PROFIT ATTRIBUTABLE TO EQUITY HOLDERS OF THE COMPANY

Net profit attributable to equity holders of the Company is recognised in the financial statements of the Company to the extent of RMB25,550 million (2016: RMB14,014 million).

30 EARNINGS PER SHARE

There is no difference between the basic and diluted earnings per share. The basic and diluted earnings per share for the year ended 31 December 2017 are calculated based on the net profit for the year attributable to ordinary equity holders of the Company and the weighted average of 28,264,705,000 ordinary shares (2016: 28,264,705,000 ordinary shares).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

31 STOCK APPRECIATION RIGHTS

The Board of Directors of the Company approved, on 5 January 2006, an award of stock appreciation rights of 4.05 million units and on 21 August 2006, another award of stock appreciation rights of 53.22 million units to eligible employees. The exercise prices of the two awards were HKD5.33 and HKD6.83, respectively, the average closing price of shares in the five trading days prior to 1 July 2005 and 1 January 2006, the dates for vesting and exercise price setting purposes of this award. The exercise prices of stock appreciation rights were the average closing price of the shares in the five trading days prior to the date of the award. Upon the exercise of stock appreciation rights, exercising recipients will receive payments in RMB, subject to any withholding tax, equal to the number of stock appreciation rights exercised times the difference between the exercise price and market price of the H shares at the time of exercise.

Stock appreciation rights have been awarded in units, with each unit representing the value of one H share. No shares of common stock will be issued under the stock appreciation rights plan. According to the Company's plan, all stock appreciation rights will have an exercise period of five years from the date of award and will not be exercisable before the fourth anniversary of the date of award unless specific market or other conditions have been met. On 26 February 2010, the Board of Directors of the Company extended the exercise period of all stock appreciation rights, which is also subject to government policy.

All the stock appreciation rights awarded were fully vested as at 31 December 2017. As at 31 December 2017, there were 55.01 million units outstanding and exercisable (as at 31 December 2016: 55.01 million units). As at 31 December 2017, the amount of intrinsic value for the vested stock appreciation rights was RMB820 million (as at 31 December 2016: RMB641 million).

The fair value of the stock appreciation rights is estimated on the date of valuation at each reporting date using lattice-based option valuation models based on expected volatility from 20% to 32%, an expected dividend yield of no higher than 3% and a risk-free interest rate ranging from 0.51% to 1.02%.

The Company recognised a loss of RMB179 million in the net fair value through profit or loss in the consolidated comprehensive income representing the fair value change of the rights during the year ended 31 December 2017 (2016: fair value gains of RMB191 million). RMB820 million and RMB13 million were included in salary and staff welfare payable included under other liabilities for the units not exercised and exercised but not paid as at 31 December 2017 (as at 31 December 2016: RMB641 million and RMB13 million), respectively. There was no unrecognised compensation cost for the stock appreciation rights as at 31 December 2017 (as at 31 December 2016: Nil).

32 DIVIDENDS

Pursuant to the shareholders' approval at the Annual General Meeting on 31 May 2017, a final dividend of RMB0.24 (inclusive of tax) per ordinary share totalling RMB6,784 million in respect of the year ended 31 December 2016 was declared and paid in 2017. The dividend has been recorded in the consolidated financial statements for the year ended 31 December 2017.

A distribution of RMB380 million (inclusive of tax) to the holders of Core Tier 2 Capital Securities was approved by management in 2017 according to the authorisation by the Board of Directors, which was delegated by the General Meeting.

Pursuant to a resolution passed at the meeting of the Board of Directors on 22 March 2018, a final dividend of RMB0.40 (inclusive of tax) per ordinary share totalling approximately RMB11,306 million for the year ended 31 December 2017 was proposed for shareholders' approval at the forthcoming Annual General Meeting. The dividend has not been recorded in the consolidated financial statements for the year ended 31 December 2017.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS

(a) Related parties with control relationship

Information of the parent company is as follows:

Name	Location of registration	Principal business	Relationship with the Company	Nature of ownership	Legal representative
CLIC	Beijing, China	Insurance services including receipt of premiums and payment of benefits in respect of the in-force life, health, accident and other types of personal insurance business, and the reinsurance business; holding or investing in domestic and overseas insurance companies or other financial insurance institutions; fund management business permitted by national laws and regulations or approved by the State Council of the People's Republic of China; and other businesses approved by insurance regulatory agencies.	Immediate and ultimate holding company	State-owned	Yang Mingsheng

(b) Subsidiaries

Refer to Note 40(c) for the basic and related information of subsidiaries.

(c) Associates and joint ventures

Refer to Note 8 for the basic and related information of associates and joint ventures.

(d) Other related parties

Significant related parties	Relationship with the Company
China Life Real Estate Co., Limited ("CLRE")	Under common control of CLIC
China Life Insurance (Overseas) Company Limited ("CL Overseas")	Under common control of CLIC
China Life Investment Holding Company Limited ("CLI")	Under common control of CLIC
China Life Ecommerce Company Limited ("CL Ecommerce")	Under common control of CLIC
China Life Enterprise Annuity Fund ("EAP")	A pension fund jointly set up by the Company and others

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(e) Registered capital of related parties with control relationship and changes during the year

Name of related party	As at 31 December 2016 million	Increase million	Decrease million	As at 31 December 2017 million
CLIC	RMB4,600	-	-	RMB4,600
AMC	RMB4,000	-	-	RMB4,000
China Life Pension Company Limited ("Pension Company")	RMB3,400	-	-	RMB3,400
China Life (Suzhou) Pension and Retirement Investment Company Limited ("Suzhou Pension Company") (i)	RMB1,060	RMB931	-	RMB1,991
CL AMP	RMB588	-	-	RMB588
CL Wealth	RMB200	-	-	RMB200
Shanghai Rui Chong Investment Co., Limited ("Rui Chong Company") (ii)	RMB6,800	-	-	RMB6,800
China Life (Beijing) Health Management Co., Limited ("CL Health")	RMB1,730	-	-	RMB1,730
China Life Franklin (Shenzhen) Equity Investment Fund Management Co., Limited ("Franklin Shenzhen Company")	USD2	-	-	USD2

- (i) In March 2017, the Company completed a RMB260 million capital contribution to Suzhou Pension Company, after which the paid-in capital of Suzhou Pension Company increased from RMB1,326 million to RMB1,586 million. As at 31 December 2017, Suzhou Pension Company completed its business registration modification procedure for the registered capital with the amount increased from RMB1,060 million to RMB1,991 million.
- (ii) In March and July 2017 respectively, the Company completed RMB370 million and RMB231 million capital contributions to Rui Chong Company, after which the paid-in capital of Rui Chong Company increased from RMB6,199 million to RMB6,800 million.
- (iii) For those subsidiaries which were not set up or invested in Mainland China or incorporated as partnership, the legal definition of registered capital is not applicable for them.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(f) Percentages of holding of related parties with control relationship and changes during the year

Shareholder	As at 31 December 2016		Increase million	Decrease million	As at 31 December 2017	
	Amount million	Percentage of holding			Amount million	Percentage of holding
CLIC	RMB19,324	68.37%	-	-	RMB19,324	68.37%
Subsidiaries						
	As at 31 December 2016		Increase million	Decrease million	As at 31 December 2017	
	Amount million	Percentage of holding			Amount million	Percentage of holding
AMC	RMB1,680	60.00%	-	-	RMB1,680	60.00%
Pension Company	RMB2,746	74.27%	-	-	RMB2,746	74.27%
China Life Franklin Asset Management Company Limited ("AMC HK")	HKD130	50.00%	-	-	HKD130	50.00%
Suzhou Pension Company	RMB1,326	100.00%	RMB260	-	RMB1,586	100.00%
CL AMP	RMB500	85.03%	-	-	RMB500	85.03%
CL Wealth	RMB200	100.00%	-	-	RMB200	100.00%
Golden Phoenix Tree Limited	-	100.00%	-	-	-	100.00%
King Phoenix Tree Limited	-	100.00%	-	-	-	100.00%
Rui Chong Company	RMB6,199	100.00%	RMB601	-	RMB6,800	100.00%
New Aldgate Limited	RMB1,167	100.00%	-	-	RMB1,167	100.00%
Glorious Fortune Forever Limited	-	100.00%	-	-	-	100.00%
CL Hotel Investor, L.P.	-	100.00%	-	-	-	100.00%
Golden Bamboo Limited	RMB1,734	100.00%	-	-	RMB1,734	100.00%
Sunny Bamboo Limited	RMB1,632	100.00%	-	-	RMB1,632	100.00%
Fortune Bamboo Limited	RMB2,176	100.00%	-	-	RMB2,176	100.00%
China Century Core Fund Limited ("Century Core Fund")	USD894	100.00%	USD2	-	USD896	100.00%
CL Health	RMB1,730	100.00%	-	-	RMB1,730	100.00%
Franklin Shenzhen Company	USD0.6	100.00%	-	-	USD0.6	100.00%

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(f) Percentages of holding of related parties with control relationship and changes during the year (continued)

Subsidiaries (continued)	As at 31 December 2016		Increase million	Decrease million	As at 31 December 2017	
	Amount million	Percentage of holding			Amount million	Percentage of holding
Guo Yang Guo Sheng (i)	-	-	RMB3,250	-	RMB3,250	99.997% directly
New Capital Wisdom Limited (i)	-	-	-	-	-	100.00% indirectly
New Fortune Wisdom Limited (i)	-	-	-	-	-	100.00% indirectly
Wisdom Forever Limited Partnership (i)	-	-	USD447	-	USD447	100.00% indirectly
Shanghai Yuan Shu Yuan Jiu Investment Management Partnership (Limited Partnership) ("Yuan Shu Yuan Jiu") (i)	-	-	RMB606	-	RMB606	99.98% directly
Shanghai Yuan Shu Yuan Pin Investment Management Partnership (Limited Partnership) ("Yuan Shu Yuan Pin") (i)	-	-	RMB606	-	RMB606	99.98% directly
Shanghai Wansheng Industry Partnership (Limited Partnership) ("Wan Sheng") (i)	-	-	RMB3,900	-	RMB3,900	99.998% directly
Ningbo Meishan Bonded Port Area Bai Ning Investment Partnership ("Bai Ning") (i)	-	-	RMB1,680	-	RMB1,680	99.98% directly

(i) Guo Yang Guo Sheng, New Capital Wisdom Limited, New Fortune Wisdom Limited, Wisdom Forever Limited Partnership, Yuan Shu Yuan Jiu, Yuan Shu Yuan Pin, Wan Sheng, and Bai Ning are new subsidiaries set up or invested by the Company in 2017.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(g) Transactions with significant related parties

The following table summarises significant transactions carried out by the Group with its significant related parties:

	Notes	For the year ended 31 December	
		2017	2016
		RMB million	RMB million
Transactions with CLIC and its subsidiaries			
Policy management fee received from CLIC	(i) (viii)	740	869
Asset management fee received from CLIC	(ii.a)	107	124
Payment of dividends from the Company to CLIC		4,638	8,116
Distribution of profits from AMC to CLIC		125	143
Asset management fee received from CL Overseas	(ii.b)	119	74
Asset management fee received from CLP&C	(ii.c)	14	36
Payment of insurance premium to CLP&C		44	49
Claim and other payments received from CLP&C		16	18
Agency fee received from CLP&C	(iii) (viii)	3,030	2,337
Payment of an agency fee to CLP&C	(iii)	1	2
Rental and a service fee received from CLP&C		59	43
Cash dividend from CLP&C (Note 8)		69	135
Payment of rental, project fee and other expenses to CLRE		50	44
Property leasing expenses charged by CLI	(iv)	78	81
Asset management fee received from CLI		9	13
Payment to CLI for purchase of fixed assets		-	141
Payment of an asset management fee to CLI	(ii.d) (viii)	396	298
Property leasing income received from CLI		37	38
Payment of a business management service fee to CL Ecommerce	(vi)	64	56
Transactions between CGB and the Group			
Interest on deposits received from CGB		1,382	685
Commission expenses charged by CGB	(v)	92	42
Transactions between Sino-Ocean and the Group			
Cash dividend from Sino-Ocean (Note 8)		553	248
Interest payment of corporate bonds received from Sino-Ocean		27	38
Project management fee paid to Sino-Ocean		55	60
Transactions between EAP and the Group			
Contribution to EAP		700	337

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(g) Transactions with significant related parties (continued)

	Notes	For the year ended 31 December	
		2017	2016
		RMB million	RMB million
Transaction between other associates and joint ventures and the Group			
Distribution of profits from other associates and joint ventures to the Group		1,240	437
Transactions between AMC and the Company			
Payment of an asset management fee to AMC	(ii.e) (viii)	1,154	1,081
Distribution of profits from AMC		187	215
Transactions between Pension Company and the Company			
Rental received from Pension Company		43	34
Agency fee received from Pension Company for entrusted sales of annuity funds	(vi)	42	31
Marketing fee income for promotion of annuity business from Pension Company		10	14
Transactions between AMC HK and the Company			
Payment of an investment management fee to AMC HK	(ii.f)	14	14
Transactions between Suzhou Pension Company and the Company			
Capital contribution to Suzhou Pension Company		260	526
Transactions between Rui Chong Company and the Company			
Capital contribution to Rui Chong Company		601	-
Transaction between other associates and joint ventures and the Company			
Distribution of profits from other associates and joint ventures to the Company		203	134
Transactions between the consolidated structured entities/other subsidiaries and the Company			
Distribution of profits from the consolidated structured entities to the Company		3,944	443
Distribution of profits from the Group's other subsidiaries to the Company		70	-

Notes:

- (i) On 29 December 2014, the Company and CLIC signed a renewable insurance agency agreement, effective from 1 January 2015 to 31 December 2017. The agreement was subject to an automatic three-year renewal if no objections were raised by both parties. The Company performs its duties of insurance agents in accordance with the agreement, but does not acquire any rights and profits or assume any obligations, losses and risks as an insurer of the non-transferable policies. The policy management fee was payable semi-annually, and is equal to the sum of (1) the number of policies in force as at the last day of the period, multiplied by RMB8.00 per policy and (2) 2.50% of the actual premiums and deposits received during the period, in respect of such policies. The policy management fee income is included in other income in the consolidated statement of comprehensive income.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(g) Transactions with significant related parties (continued)

Notes (continued):

- (ii.a) On 30 December 2015, CLIC renewed an asset management agreement with AMC, entrusting AMC to manage and make investments for its insurance funds. The agreement is effective from 1 January 2016 to 31 December 2018. In accordance with the agreement, CLIC paid AMC a basic service fee at the rate of 0.05% per annum for the management of insurance funds. The service fee was calculated and payable on a monthly basis, by multiplying the average book value of the assets under management (after deducting the funds obtained from and interests accrued for repurchase transactions, deducting debt and equity investment schemes, project asset-backed schemes, the principal and interests of customised non-standard products) at the beginning and the end of any given month by the rate of 0.05%, divided by 12. At the end of each year, CLIC assessed the investment performance of the assets managed by AMC, compared the actual results against benchmark returns and made adjustment to the basic service fee.
- (ii.b) On 28 June 2017, CL Overseas renewed an investment management agreement with AMC HK, effective from 1 January 2016 to 31 December 2016. In accordance with the agreement, CL Overseas entrusted AMC HK to manage and make investments for its insurance funds and paid AMC HK a basic investment management fee and an investment performance fee. The basic investment management fee was accrued by multiplying the weighted average total funds by the basic fee rate. The investment performance fee was calculated based on the difference between the total actual annual yield and predetermined net realised yield. The basic investment management fee was calculated and payable on a semi-annual basis. The investment performance fee was payable according to the total actual annual yield at the end of each year. On 15 December 2017, CL Overseas renewed the agreement with AMC HK, effective to the next year when the contract is signed and sealed. The terms are applied in 2017. The agreement was subject to an automatic one-year renewal if no objections were raised by both parties with written consent in 5 years.
- (ii.c) In 2015, CLP&C signed an agreement for the management of insurance funds with AMC, entrusting AMC to manage and make investments for its insurance funds. The agreement was effective from 1 January 2015 to 31 December 2016. The agreement was subject to an automatic one-year renewal if no objections were raised by both parties upon expiry. On 1 January 2017, the agreement was automatically renewed to 31 December 2017. In accordance with the agreement, CLP&C paid AMC a fixed service fee and a variable service fee. The fixed service fee was calculated and payable on a monthly basis, by multiplying the average net asset value of assets of each category under management at the beginning and the end of any given month by the responding annual investment management fee rate, divided by 12. The variable service fee was linked to investment performance.
- (ii.d) On 3 February 2016, the Company and CLI renewed a management agreement of alternative investment of insurance funds, which was effective from 1 January 2016 to 30 June 2017. In accordance with the agreement, the Company entrusted CLI to engage in specialised investment, operation and management of equities, real estate and related financial products, and securitised financial products under the instructions of the annual guidelines. The Company paid CLI an asset management fee and a performance related bonus based on the agreement. For fixed-income projects, the management fee rate was 0.05%-0.6% according to different ranges of returns and without a performance-related bonus; for non-fixed-income projects, the management fee rate was 0.3% and the performance-related bonus was linked to the return on comprehensive investment upon expiry of the project. On 30 June 2017, the Company and CLI renewed a management agreement of alternative investment of insurance funds, which is retrospectively effective from 1 January 2017 to 31 December 2018. The management fee rates of fixed-income projects and non-fixed-income projects remain the same as those in the previous agreement. In addition, the Company adjusts the investment management fees for fixed-income projects and non-fixed-income projects based on the annual evaluation results to CLI's performance. The adjustment amount (variable management fee) ranges from negative 10% to positive 15% of the investment management fee in the current period.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(g) Transactions with significant related parties (continued)

Notes (continued):

- (ii.e) On 29 December 2015, the Company and AMC renewed a renewable agreement for the management of insurance funds, effective from 1 January 2016 to 31 December 2018. In accordance with the agreement, the Company entrusted AMC to manage and make investments for its insurance funds and paid AMC a fixed service fee and a variable service fee. The fixed annual service fee was calculated and payable on a monthly basis, by multiplying the average net value of the assets under management by the rate of 0.05%; the variable service fee was payable annually, based on the results of performance evaluation, at 20% of the fixed service fee per annum. The service fees were determined by the Company and AMC based on an analysis of the cost of service, market practice and the size and composition of the asset pool to be managed. Asset management fees charged to the Company by AMC are eliminated in the consolidated statement of comprehensive income.
- (ii.f) On 18 September 2016, the Company and AMC HK renewed the offshore investment management service agreement, which is effective from 19 September 2016 to 31 December 2018. In accordance with the agreement, the Company entrusted AMC HK to manage and make investments for its insurance funds and paid AMC HK an asset management fee. The asset management fee was calculated as a fixed rate of 0.40% of the portfolio asset value and a performance bonus capped at 0.15% of the portfolio asset value for assets managed on a discretionary basis. Management fees on assets managed on a non-discretionary basis are calculated at 0.05% of the portfolio asset value. The above management fee was calculated based on the net value of the entrusted asset from the monthly reports provided by the trustee, without deducting the monthly management fee payable. The fixed management fee was calculated monthly and payable quarterly. A performance bonus was calculated and payable on an annual basis. Asset management fees charged to the Company by AMC HK are eliminated in the consolidated statement of comprehensive income.
- (iii) On 8 March 2015, the Company and CLP&C signed a new 2-year framework insurance agency agreement, whereby CLP&C entrusted the Company to act as an agent to sell designated P&C insurance products in certain authorised jurisdictions. The agency fee was determined based on cost (tax included) plus a margin. The agreement was subject to an automatic one-year renewal if no objections were raised by both parties upon expiry. On 8 March 2017, the agreement was automatically renewed for one year.
- On 8 March 2015, the Company and CLP&C signed a new 2-year framework insurance agency agreement, whereby the Company entrusted CLP&C to act as an agent to sell designated life insurance products in certain authorised jurisdictions. The brokerage fee was determined based on market practice. The agreement was subject to an automatic one-year renewal if no objections were raised by both parties upon expiry. On 8 March 2017, the agreement was automatically renewed for one year.
- (iv) On 31 December 2014, the Company signed a property leasing agreement with CLI, effective till 31 December 2017, pursuant to which CLI leased to the Company certain owned buildings. Annual rental payable by the Company to CLI in relation to the CLI properties is determined either by reference to the market rent, or, the costs incurred by CLI in holding and maintaining the properties, plus a margin of approximately 5%. The rental was paid on a semi-annual basis, and each payment was equal to one half of the total annual rental.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(g) Transactions with significant related parties (continued)

Notes (continued):

- (v) On 12 August 2016, the Company and CGB renewed an insurance agency agreement to distribute insurance products. All individual insurance products suitable for distribution through bancassurance channels are included in the agreement. CGB provides agency services, including the sale of insurance products, and collecting premiums and paying benefits. The Company paid the agency commission by multiplying the net amount of total premiums received from the sale of each category individual insurance products after deducting the withdrawn policy premiums in the hesitation period, by the responding fixed commission rate. The commission rates for various insurance products sold by CGB are agreed based on arm's length transactions. The commissions are payable on a monthly basis. The agreement is effective for two years starting from the signing date and is subject to an automatic one-year renewal with no limitation of times if no objections were raised by either party upon expiry.

On 23 March 2016, the Company and CGB signed another insurance agency agreement to distribute group insurance products. The group insurance products suitable for distribution through bancassurance channels are included in the agreement. CGB provides agency services, including the sale of group insurance products, collecting premiums and paying benefits, and so on. The Company paid the agency commission by multiplying the net amount of total premiums received from the sale of each category group insurance product after deducting the withdrawn policy premiums in the hesitation period, by the responding fixed commission rate. The commission rates for various insurance products sold by CGB are agreed by referring to comparable quoted market prices of independent third-parties. The commissions are payable on a monthly basis. The agreement is effective on 1 January 2016 for two years and is subject to an automatic one-year renewal if no objections were raised by either party upon expiry.

- (vi) On 26 October 2016, the Company and CL Ecommerce renewed a one year agreement for managing the regional telemarketing centre, which was effective from 1 January 2016 and expired on 31 December 2016. The agreement is subject to an automatic one-year renewal if no objections are raised by both parties. On 1 January 2017, the agreement was automatically renewed for one year. Pursuant to the agreement, the Company entrusted CL Ecommerce to manage the operation of its telemarketing centre, and paid the management fee accordingly. The total amount of the management fee is not expected to exceed RMB100 million, but is still pending for negotiation between the two parties based on the actual circumstance.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(g) Transactions with significant related parties (continued)

Notes (continued):

- (vii) On 28 November 2016, the Company and Pension Company signed a new agency agreement for the distribution and customer service of enterprise annuity funds, the pension management business and the occupational pension management business. The agreement was effective from 28 November 2016 and expired on 31 December 2017. The agreement is subject to an automatic one-year renewal if no objections were raised by either party upon expiry. The commissions agreed upon in the agreement include the daily business commissions and the annual promotional plans commissions. According to the agreement, the commissions for the entrusting service of enterprise annuity fund management, which is the core business of Pension Company, are calculated at 30% to 80% of the annual entrusting management fee revenues, depending on the duration of the agreement. The commissions for account management service are calculated at 60% of the first year's account management fee and were only charged for the first year, regardless of the duration of the agreement. The commissions for investment management service, in accordance with the duration of the agreement, are calculated at 60% to 3% of the annual investment management fee (excluding risk reserves for investment), and decreased annually. The commissions of the group pension plan is, in accordance with the duration of the contracts, calculated at 50% to 3% of the annual investment management fee, and decreased annually; the commissions of the personal pension plan is calculated at 30% to 50% of the annual investment management fee according to the various rates of daily management fee applied to the various individual pension management products in all of the management years; the commissions of occupation annuity is in accordance with the provision of annual promotional plans, which should be determined by both parties on a separate occasion. The commissions charged to the Company by Pension Company are eliminated in the consolidated statement of the comprehensive income of the Group.
- (viii) These transactions constitute continuing connected transactions which are subject to reporting and announcement requirements but are exempt from independent shareholders' approval requirements under Chapter 14A of the Listing Rules. The Company has complied with the disclosure requirements in accordance with Chapter 14A of the Listing Rules.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(h) Amounts due from/to significant related parties

The following table summarises the balances due from and to significant related parties. The balances are non-interest-bearing, unsecured and have no fixed repayment dates except for deposits with CGB, interbank certificates of deposits of CGB, wealth management products of CGB and corporate bonds issued by Sino-Ocean.

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
The resulting balances due from and to significant related parties of the Group		
Amount due from CLJC	420	529
Amount due from CL Overseas	122	47
Amount due from CLP&C	428	332
Amount due to CLP&C	(6)	-
Amount due from CLI	9	12
Amount due to CLI	(265)	(206)
Amount due from CLRE	2	2
Amount deposited with CGB	33,385	26,342
Interbank certificates of deposits of CGB	199	-
Wealth management products of CGB	330	-
Amount due from CGB	1,041	365
Amount due to CGB	(31)	(17)
Corporate bonds of Sino-Ocean	592	643
Amount due from Sino-Ocean	8	8
Amount due from CL Ecommerce	6	5
Amount due to CL Ecommerce	(78)	(66)
The resulting balances due from and to subsidiaries of the Company		
Amount due from Pension Company	57	47
Amount due to Pension Company	(19)	(17)
Amount due to AMC	(207)	(604)
Amount due to AMC HK	(4)	(8)

(i) Key management personnel compensation

	For the year ended 31 December	
	2017 RMB million	2016 RMB million
Salaries and other benefits	18	28

The total compensation package for the Company's key management personnel for the year ended 31 December 2017 has not yet been finalised in accordance with regulations of the relevant PRC authorities. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined. The compensation of 2016 has been approved by the relevant authorities. The total compensation of 2016 was RMB28 million, including a deferred payment about RMB6 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(j) Transactions with state-owned enterprises

Under IAS 24 *Related Party Disclosures* ("IAS 24"), business transactions between state-owned enterprises controlled by the PRC government are within the scope of related party transactions. CLIC, the ultimate holding company of the Group, is a state-owned enterprise. The Group's key business is insurance and investment related and therefore the business transactions with other state-owned enterprises are primarily related to insurance and investment activities. The related party transactions with other state-owned enterprises were conducted in the ordinary course of business. Due to the complex ownership structure, the PRC government may hold indirect interests in many companies. Some of these interests may, in themselves or when combined with other indirect interests, be controlling interests which may not be known to the Group. Nevertheless, the Group believes that the following captures the material related parties and has applied IAS 24 exemption and disclosed only qualitative information.

As at 31 December 2017, most of the bank deposits of the Group were with state-owned banks; the issuers of corporate bonds and subordinated bonds held by the Group were mainly state-owned enterprises. For the year ended 31 December 2017, a large portion of its group insurance business of the Group were with state-owned enterprises; the majority of bancassurance commission charges were paid to state-owned banks and postal offices; and the majority of the reinsurance agreements of the Group were entered into with a state-owned reinsurance company.

34 SHARE CAPITAL

	As at 31 December 2017		As at 31 December 2016	
	No. of shares	RMB million	No. of shares	RMB million
Registered, authorised, issued and fully paid Ordinary shares of RMB1 each	28,264,705,000	28,265	28,264,705,000	28,265

As at 31 December 2017, the Company's share capital was as follows:

	As at 31 December 2017	
	No. of shares	RMB million
Owned by CLIC (i)	19,323,530,000	19,324
Owned by other equity holders	8,941,175,000	8,941
Including: Domestic listed	1,500,000,000	1,500
Overseas listed (ii)	7,441,175,000	7,441
Total	28,264,705,000	28,265

(i) All shares owned by CLIC are domestic listed shares.

(ii) Overseas listed shares are traded on the Stock Exchange of Hong Kong Limited and the New York Stock Exchange.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

35 OTHER EQUITY INSTRUMENTS

(a) Basic information

	As at 31 December 2016 RMB million	Increase RMB million	Decrease RMB million	As at 31 December 2017 RMB million
Core Tier 2 Capital Securities	7,791	-	-	7,791
Total	7,791	-	-	7,791

The Company issued Core Tier 2 Capital Securities at par with the nominal value of USD1,280 million on 3 July 2015, and obtained an approval to list such securities on the Stock Exchange of Hong Kong Limited, effective on 6 July 2015. The Securities are issued in the specified denomination of USD200,000 and integral multiples of USD1,000 in excess thereof. After a deduction of the issue expense, the total amount of the proceeds raised from this issuance was USD1,274 million or RMB7,791 million. The issued capital securities have a term of 60 years, extendable upon expiry. The initial distribution rate for the first five interest-bearing years is 4.00%, and the Company may redeem the securities at its option at the end of the fifth year after issuance. If the Company does not exercise this option, the rate of distribution will be reset based on comparable US treasury yield plus a margin of 2.294% at the end of the fifth year and every five years thereafter.

(b) Equity attributable to equity holders

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Equity attributable to equity holders of the Company	320,933	303,621
Equity attributable to ordinary equity holders of the Company	313,142	295,830
Equity attributable to other equity instruments holders of the Company	7,791	7,791
Equity attributable to non-controlling interests	4,377	4,027
Equity attributable to ordinary equity holders of non-controlling interests	4,377	4,027

Refer to Note 32 for the information of distribution to other equity instruments holders of the Company for the year ended 31 December 2017. As at 31 December 2017, there were no accumulated distributions unpaid attributable to other equity instrument holders of the Company.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

36 RESERVES

	Share premium	Other reserves	Share of other Unrealised gain/ (loss) from available- for-sale securities	Share of other comprehensive income of inventories under the equity method	Statutory reserve fund	Discretionary reserve fund	General reserve	Exchange differences on translating foreign operations	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
					(a)	(b)	(c)		
As at 1 January 2016	53,800	1,113	21,903	180	28,239	24,787	25,239	-	163,381
Other comprehensive income for the year	-	-	(24,665)	(818)	-	-	-	7	(25,774)
Appropriation to reserves	-	-	-	-	1,927	3,438	2,002	-	7,367
Others	-	33	-	-	-	-	-	-	33
As at 31 December 2016	53,800	1,146	5,100	(738)	30,166	28,225	27,241	7	145,007
As at 1 January 2017	53,800	1,146	5,100	(738)	30,166	28,225	27,241	7	145,007
Other comprehensive income for the year	-	-	(7,086)	21	-	-	-	(847)	(7,912)
Appropriation to reserves	-	-	-	-	3,218	1,927	3,300	-	8,445
Others	-	135	-	-	-	-	-	-	135
As at 31 December 2017	53,800	1,281	(1,986)	(717)	33,384	30,152	30,541	(840)	145,675

(a) Pursuant to the relevant PRC laws, the Company appropriated 10% of its net profit under Chinese Accounting Standards ("CAS") to statutory reserve which amounted to RMB3,218 million for the year ended 31 December 2017 (2016: RMB1,927 million).

(b) Approved at the Annual General Meeting in May 2017, the Company appropriated RMB1,927 million to the discretionary reserve fund for the year ended 31 December 2016 based on net profit under CAS (2016: RMB3,438 million).

(c) Pursuant to "Financial Standards of Financial Enterprises – Implementation Guide" issued by the Ministry of Finance of the PRC on 30 March 2007, for the year ended 31 December 2017, the Company appropriated 10% of net profit under CAS which amounted to RMB3,218 million to the general reserve for future uncertain catastrophes, which cannot be used for dividend distribution or conversion to share capital increment (2016: RMB1,927 million). In addition, pursuant to the CAS, the Group appropriated RMB82 million to the general reserve of its subsidiaries attributable to the Company in the consolidated financial statements (2016: RMB75 million).

Under related PRC law, dividends may be paid only out of distributable profits. Any distributable profits that are not distributed in a given year are retained and available for distribution in subsequent years.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

37 NOTES TO THE CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

Changes in liabilities arising from financing activities

	Interest-bearing loans and borrowings RMB million	Bonds payable RMB million	Securities sold under agreements to repurchase RMB million	Other liability - payable to third party holders of consolidated trust schemes and debt investment schemes RMB million	Other liability - interest payable related to financing activities RMB million	Total RMB million
At 1 January 2017	16,170	37,998	81,088	5,488	813	141,557
Changes from financing cash flows	3,121	(38,000)	6,228	764	(5,671)	(33,558)
Foreign exchange movement	(497)	-	-	-	-	(497)
Changes arising from losing control of consolidated structured entities	-	-	(7)	-	-	(7)
Interest expense	-	2	-	-	4,985	4,987
At 31 December 2017	38,794	-	87,309	6,252	127	112,482

38 PROVISIONS AND CONTINGENCIES

The following is a summary of the significant contingent liabilities:

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Pending lawsuits	493	588

The Group involves in certain lawsuits arising from the ordinary course of business. In order to accurately disclose the contingent liabilities for pending lawsuits, the Group analysed all pending lawsuits case by case at the end of each reporting period. A provision will only be recognised if management determines, based on third-party legal advice, that the Group has present obligations and the settlement of which is expected to result in an outflow of the Group's resources embodying economic benefits, and the amount of such obligations could be reasonably estimated. Otherwise, the Group will disclose the pending lawsuits as contingent liabilities. As at 31 December 2017 and 2016, the Group had other contingent liabilities but disclosure of such was not practical because the amounts of liabilities could not be reliably estimated and were not material in aggregate.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

39 COMMITMENTS

(a) Capital commitments

The Group had the following capital commitments relating to property development projects and investments:

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Contracted, but not provided for		
Investments	86,582	39,616
Property, plant and equipment	5,202	5,462
Others	-	1
Total	91,784	45,079

(b) Operating lease commitments – as lessee

The future minimum lease payments under non-cancellable operating leases are as follows:

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Not later than one year	784	632
Later than one year but not later than five years	1,101	764
Later than five years	44	27
Total	1,929	1,423

The operating lease payments charged to profit before income tax for the year ended 31 December 2017 were RMB1,204 million (2016: RMB994 million).

(c) Operating lease commitments – as lessor

The future minimum rentals receivable under non-cancellable operating leases are as follows:

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Not later than one year	254	186
Later than one year but not later than five years	411	267
Later than five years	76	10
Total	741	463

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

40 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS

Statement of financial position

As at 31 December 2017

	Notes	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
ASSETS			
Property, plant and equipment	40(a)	36,313	29,722
Investment properties	40(b)	1,401	1,247
Investments in subsidiaries	40(c)	39,662	27,353
Investments in associates and joint ventures	40(d)	104,039	76,427
Held-to-maturity securities	40(e)	716,346	594,054
Loans	40(f)	381,253	221,535
Term deposits	40(g)	444,279	535,361
Statutory deposits-restricted	40(h)	5,653	5,653
Available-for-sale securities	40(i)	797,108	758,802
Securities at fair value through profit or loss	40(j)	127,544	204,046
Securities purchased under agreements to resell	40(k)	35,761	43,100
Accrued investment income	40(l)	50,183	55,774
Premiums receivable	11	14,121	13,421
Reinsurance assets	12	3,046	2,134
Other assets	40(m)	30,480	14,252
Cash and cash equivalents		44,186	62,606
Total assets		2,831,375	2,645,487

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

40 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

Statement of financial position (continued)

As at 31 December 2017

	<i>Notes</i>	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
LIABILITIES AND EQUITY			
Liabilities			
Insurance contracts	14	2,025,133	1,847,986
Investment contracts	15	232,500	195,706
Policyholder dividends payable		83,910	87,725
Bonds payable	17	–	37,998
Securities sold under agreements to repurchase	40(a)	85,316	81,039
Annuity and other insurance balances payable		44,820	39,038
Premiums received in advance		18,505	35,252
Other liabilities	40(a)	39,678	30,556
Deferred tax liabilities	40(p)	3,991	7,543
Current income tax liabilities		6,081	1,141
Statutory insurance fund	20	282	491
Total liabilities		2,540,216	2,364,475
Equity			
Share capital	34	28,265	28,265
Other equity instruments	40(q)	7,791	7,791
Reserves	40(r)	144,240	144,116
Retained earnings		110,863	100,840
Total equity		291,159	281,012
Total liabilities and equity		2,831,375	2,645,487

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

40 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(a) Property, plant and equipment

	Buildings	Office equipment furniture and fixtures	Motor vehicles	Assets under construction	Leasehold improvements	Total
RMB million						
Cost						
As at 1 January 2017	24,688	6,682	1,405	10,387	1,525	44,687
Transfers upon completion	6,918	49	-	(7,365)	312	(86)
Additions	70	416	170	8,280	9	8,945
Transfers into investment properties	-	-	-	(205)	-	(205)
Disposals	(48)	(463)	(192)	(146)	(48)	(897)
As at 31 December 2017	31,628	6,684	1,383	10,951	1,798	52,444
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2017	(8,088)	(4,822)	(983)	-	(1,048)	(14,941)
Charge for the year	(925)	(612)	(143)	-	(177)	(1,857)
Disposals	15	444	186	-	46	691
As at 31 December 2017	(8,998)	(4,990)	(940)	-	(1,179)	(16,107)
Impairment						
As at 1 January 2017	(24)	-	-	-	-	(24)
Charge for the year	-	-	-	-	-	-
Disposals	-	-	-	-	-	-
As at 31 December 2017	(24)	-	-	-	-	(24)
Net book value						
As at 1 January 2017	16,576	1,860	422	10,387	477	29,722
As at 31 December 2017	22,606	1,694	443	10,951	619	36,313

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

40 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(a) Property, plant and equipment (continued)

	Buildings	Office equipment furniture and fixtures	Motor vehicles RMB million	Assets under construction	Leasehold improvements	Total
Cost						
As at 1 January 2016	23,587	6,481	1,368	7,544	1,282	40,262
Transfers upon completion	1,174	-	-	(1,438)	256	(8)
Additions	31	631	177	4,754	13	5,606
Disposals	(104)	(430)	(140)	(473)	(26)	(1,173)
As at 31 December 2016	24,688	6,682	1,405	10,387	1,525	44,687
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2016	(7,249)	(4,652)	(990)	-	(926)	(13,817)
Charge for the year	(875)	(596)	(129)	-	(144)	(1,744)
Disposals	36	426	136	-	22	620
As at 31 December 2016	(8,088)	(4,822)	(983)	-	(1,048)	(14,941)
Impairment						
As at 1 January 2016	(24)	-	-	-	-	(24)
Charge for the year	-	-	-	-	-	-
Disposals	-	-	-	-	-	-
As at 31 December 2016	(24)	-	-	-	-	(24)
Net book value						
As at 1 January 2016	16,314	1,829	378	7,544	356	26,421
As at 31 December 2016	16,576	1,860	422	10,387	477	29,722

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

40 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(b) Investment properties

	Buildings RMB million
Cost	
As at 1 January 2017	1,513
Additions	205
As at 31 December 2017	1,718
Accumulated depreciation	
As at 1 January 2017	(266)
Charge for the year	(51)
As at 31 December 2017	(317)
Net book value	
As at 1 January 2017	1,247
As at 31 December 2017	1,401
Fair value	
As at 1 January 2017	2,377
As at 31 December 2017	2,688

Financial Report

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

40 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(b) Investment properties (continued)

	Buildings RMB million
Cost	
As at 1 January 2016	1,513
Additions	—
As at 31 December 2016	1,513
Accumulated depreciation	
As at 1 January 2016	(217)
Charge for the year	(49)
As at 31 December 2016	(266)
Net book value	
As at 1 January 2016	1,296
As at 31 December 2016	1,247
Fair value	
As at 1 January 2016	2,415
As at 31 December 2016	2,377

The fair value of investment properties of the Company as at 31 December 2017 amounted to RMB2,688 million (as at 31 December 2016: RMB2,377 million), which was estimated by the Company having regards to valuations performed by an independent appraiser. The investment properties were classified as Level 3 in the fair value hierarchy.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

40 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(c) Investments in subsidiaries

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Unlisted investments at cost	39,662	27,353

(i) The table below presents the basic information of the Company's subsidiaries as at 31 December 2017:

Name	Place of incorporation and operation	Percentage of equity interest held	Registered capital	Principal activities
AMC	PRC	60.00% directly	RMB4,000 million	Asset management
Penion Company	PRC	74.27% directly and indirectly	RMB3,400 million	Pension and annuity
AMC HK	Hong Kong, PRC	50.00% indirectly	Not applicable	Asset management
Sushou Pension Company	PRC	100.00% directly	RMB1,991 million	Investment in retirement properties
CLAMP	PRC	85.03% indirectly	RMB588 million	Fund management
CL Wealth	PRC	100.00% indirectly	RMB200 million	Financial service
Golden Phoenix Tree Limited	Hong Kong, PRC	100.00% directly	Not applicable	Investment
King Phoenix Tree Limited	The British Jersey Island	100.00% indirectly	Not applicable	Investment
Rui Chang Company	PRC	100.00% directly	RMB6,800 million	Investment
New Algate Limited	Hong Kong, PRC	100.00% directly	Not applicable	Investment
Glaxion Fortune Forever Limited	Hong Kong, PRC	100.00% directly	Not applicable	Investment
CL Hotel Investor, L.P.	USA	100.00% directly	Not applicable	Investment
Golden Bamboo Limited	The British Virgin Islands	100.00% directly	Not applicable	Investment
Sunny Bamboo Limited	The British Virgin Islands	100.00% directly	Not applicable	Investment
Fortune Bamboo Limited	The British Virgin Islands	100.00% directly	Not applicable	Investment
Cenary Core Fund	The British Cayman Islands	100.00% indirectly	Not applicable	Investment
CL Health	PRC	100.00% directly	RMB1,730 million	Health management
Franklin Shenzhen Company	PRC	100.00% indirectly	USD2 million	Investment
Gao Yang Gao Sheng	PRC	99.997% directly	Not applicable	Investment
New Capital Wisdom Limited	The British Virgin Islands	100.00% indirectly	Not applicable	Investment
New Fortune Wisdom Limited	The British Virgin Islands	100.00% indirectly	Not applicable	Investment
Wisdom Forever Limited Partnership	The British Cayman Islands	100.00% indirectly	Not applicable	Investment
Yuan Shu Yuan Jiu	PRC	99.98% directly	Not applicable	Investment
Yuan Shu Yuan Pin	PRC	99.98% directly	Not applicable	Investment
Wax Sheng	PRC	99.999% directly	Not applicable	Investment
Bai Ning	PRC	99.98% directly	Not applicable	Investment

Non-controlling interests in subsidiaries are not significant to the Company.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

40 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(c) Investments in subsidiaries (continued)

(ii) The table below presents the basic information of the Company's major consolidated structured entities as at 31 December 2017:

Name	Percentage of shares held	Trust/Investments received	Principal activities
Shang Xin - Ningbo Wu Lu Si Qiao PFP Collective Fund Trust Scheme	88.02% directly	RMB11,079 million	Investment management
Kun Lun Trust • Tianjin Urban Communications Construction No. 1 Collective Fund Trust Scheme	99.99% directly	RMB10,001 million	Investment management
Shan Gao You • Jing You Corporate Trust Loan Collective Funds Trust Scheme	100.00% directly	RMB10,000 million	Investment management
China Life - China Hui Neng Debe-to-Equity Swap Investment Scheme	100.00% directly	RMB10,000 million	Investment management
Jiao Yin Gao Xin • China Aluminium Co., Ltd. Supply-side Reform Collective Fund Trust Scheme	99.99% directly	RMB10,000 million	Investment management
Jiao Yin Gao Xin • Shazhai Coal and Chemical Industry Group Co., Ltd. Debe-to-Equity Swap Collective Fund Trust Scheme	75.00% directly and indirectly	RMB10,000 million	Investment management
Chongqing Trust Fund • China Life Qing Hai Yellow River Debe-to-Equity Swap Collective Fund Trust Scheme	100.00% directly	RMB8,000 million	Investment management
Zhong Xin Jing Cheng • Tianjin Port Group Loan Collective Fund Trust Scheme	100.00% directly	RMB6,000 million	Investment management
China Life - Yazhou Coal Mining Debt Investment Scheme	100.00% directly	RMB6,000 million	Investment management
CITIC Trust • CGB Trust Beneficial Rights Investment Collective Fund Trust Scheme	99.98% directly	RMB5,400 million	Investment management
Kun Lun Trust • Jitong Energy Group Loan Collective Fund Trust Scheme	99.98% directly	RMB5,000 million	Investment management
Jiao Yin Gao Xin • CLJ - China Nonferrous Metal Collective Fund Trust Scheme	99.98% directly	RMB5,000 million	Investment management

(d) Investments in associates and joint ventures

	2017 RMB million	2016 RMB million
As at 1 January	76,427	27,810
Investments in associates and joint ventures	27,612	48,617
As at 31 December	104,039	76,427

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

40 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(e) Held-to-maturity securities

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Debt securities		
Government bonds	125,866	97,196
Government agency bonds	241,808	169,001
Corporate bonds	200,178	177,768
Subordinated bonds/debts	148,494	150,089
Total	716,346	594,054
Debt securities		
Listed in Mainland, PRC	91,631	64,192
Unlisted	624,715	529,862
Total	716,346	594,054

The estimated fair value of all held-to-maturity securities was RMB692,282 million as at 31 December 2017 (as at 31 December 2016: RMB618,436 million).

Unlisted debt securities include those traded on the Chinese interbank market.

Debt securities-Contractual maturity schedule	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Maturing:		
Within one year	22,385	30,614
After one year but within five years	112,788	71,502
After five years but within ten years	288,260	231,391
After ten years	292,913	260,547
Total	716,346	594,054

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

40 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(f) Loans

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Policy loans	107,957	92,442
Other loans	273,296	129,093
Total	381,253	221,535

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Maturing:		
Within one year	128,473	109,979
After one year but within five years	130,913	69,753
After five years but within ten years	90,350	24,303
After ten years	31,517	17,500
Total	381,253	221,535

(g) Term deposits

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Maturing:		
Within one year	95,155	182,871
After one year but within five years	346,324	344,790
After five years but within ten years	2,800	7,700
Total	444,279	535,361

As at 31 December 2017, the term deposits of RMB14.691 billion (2016: RMB13.2 billion) applying for an overseas borrowing backed by domestic deposits business are restricted to use. Please refer to Note 9.3 for the details.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

40 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(h) Statutory deposits – restricted

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Contractual maturity schedule:		
Within one year	3,553	1,600
After one year but within five years	2,100	4,053
Total	5,653	5,653

Insurance companies in China are required to deposit an amount that equals to 20% of their registered capital with banks in compliance with regulations of the CIRC. These funds may not be used for any purpose other than for paying off debts during liquidation proceedings.

(i) Available-for-sale securities

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Available-for-sale securities, at fair value:		
Debt securities		
Government bonds	24,230	21,198
Government agency bonds	157,689	146,310
Corporate bonds	195,244	187,287
Subordinated bonds/debts	13,495	16,708
Wealth management products	–	11,000
Others (i)	52,545	11,683
Subtotal	443,203	394,186
Equity securities		
Funds	90,865	104,432
Common stocks	129,388	100,116
Preferred stocks	31,651	27,880
Wealth management products	40,119	81,544
Others (i)	41,123	29,885
Subtotal	333,146	343,857
Available-for-sale securities, at cost		
Equity securities		
Others (i)	20,759	20,759
Total	797,108	758,802

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

40 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(i) Available-for-sale securities (continued)

- (i) Other available-for-sale securities mainly include unlisted equity investments and private equity funds, etc. The Company did not guarantee or provide any financing support for other available-for-sale securities, and considers that the carrying value of other available-for-sale securities represents its maximum risk exposure.

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Debt securities		
Listed in Mainland, PRC	44,328	36,691
Unlisted	398,875	357,495
Subtotal	443,203	394,186
Equity securities		
Listed in Mainland, PRC	93,349	90,756
Listed in Hong Kong, PRC	41,507	25,034
Listed overseas	132	232
Unlisted	218,917	248,594
Subtotal	353,905	364,616
Total	797,108	758,802

Unlisted debt securities include those traded on the Chinese interbank market and those not publicly traded. Unlisted equity securities include those not traded on stock exchanges, which are mainly open-ended funds with public market price quotation and wealth management products.

Debt securities – Contractual maturity schedule	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Maturing:		
Within one year	41,765	32,941
After one year but within five years	149,895	143,840
After five years but within ten years	163,319	113,161
After ten years	88,224	104,244
Total	443,203	394,186

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

40 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(j) Securities at fair value through profit or loss

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Debt securities		
Government bonds	2,021	372
Government agency bonds	8,985	6,578
Corporate bonds	61,516	143,871
Others	4,323	3,133
Subtotal	76,845	153,954
Equity securities		
Funds	8,682	14,093
Common stocks	42,017	35,999
Subtotal	50,699	50,092
Total	127,544	204,046
Debt securities		
Listed in Mainland, PRC	24,974	19,486
Listed overseas	292	89
Unlisted	51,579	134,379
Subtotal	76,845	153,954
Equity securities		
Listed in Mainland, PRC	36,846	33,339
Listed in Hong Kong, PRC	79	74
Listed overseas	7,187	6,284
Unlisted	6,587	10,395
Subtotal	50,699	50,092
Total	127,544	204,046

Unlisted debt securities include those traded on the Chinese interbank market and those not publicly traded. Unlisted equity securities include those not traded on stock exchanges, which are mainly open-ended funds with public market price quotation.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

40 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(k) Securities purchased under agreements to sell

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Maturing:		
Within 30 days	35,631	43,100
After 90 days	130	-
Total	35,761	43,100

(l) Accrued investment income

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Bank deposits	24,779	35,633
Debt securities	21,288	17,613
Others	4,116	2,528
Total	50,183	55,774
Current	44,361	44,632
Non-current	5,822	11,142
Total	50,183	55,774

(m) Other assets

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Investments receivable	15,466	883
Land use rights	5,605	5,671
Automated policy loans	3,050	2,814
Disbursements	2,704	1,718
Due from related parties	876	846
Others	2,779	2,320
Total	30,480	14,252
Current	24,786	8,484
Non-current	5,694	5,768
Total	30,480	14,252

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

40 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(n) Securities sold under agreements to repurchase

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Interbank market	73,683	65,430
Stock exchange market	11,633	15,609
Total	85,316	81,039
Maturing:		
Within 30 days	85,316	81,039
Total	85,316	81,039

As at 31 December 2017, bonds with a carrying value of RMB78,140 million (as at 31 December 2016: RMB76,157 million) were pledged as collateral for financial assets sold under agreements to repurchase resulted from repurchase transactions entered into by the Company in the interbank market.

For debt repurchase transactions through the stock exchange, the Company is required to deposit certain exchange-traded bonds into a collateral pool with fair value converted at a standard rate pursuant to the stock exchange's regulation which should be no less than the balance of the related repurchase transaction. As at 31 December 2017, the carrying value of securities deposited in the collateral pool was RMB139,314 million (as at 31 December 2016: RMB81,280 million). The collateral is restricted from trading during the period of the repurchase transaction.

(o) Other liabilities

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Interest payable to policyholders	9,614	8,006
Salary and welfare payable	9,270	6,466
Brokerage and commission payable	5,659	3,713
Payable to constructors	2,633	1,024
Agent deposits	1,906	1,611
Stock appreciation rights (Note 31)	833	654
Tax payable	639	620
Interest payable of debt instruments	78	810
Others	9,046	7,652
Total	39,678	30,556
Current	39,678	30,556
Non-current	-	-
Total	39,678	30,556

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

40 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(p) Deferred tax liabilities

(i) The movements in deferred tax assets and liabilities during the year are as follows:

Deferred tax assets/(liabilities)				
	Insurance RMB million	Investments RMB million	Others RMB million	Total RMB million
As at 1 January 2016	(1,451)	(16,504)	1,072	(16,883)
(Charged)/credited to net profit	(614)	1,208	463	1,057
(Charged)/credited to other comprehensive income				
- Available-for-sale securities	-	12,626	-	12,626
- Portion of fair value changes on available-for-sale securities attributable to participating policyholders	(4,343)	-	-	(4,343)
As at 31 December 2016	(6,408)	(2,670)	1,535	(7,543)
As at 1 January 2017	(6,408)	(2,670)	1,535	(7,543)
(Charged)/credited to net profit	1,072	(998)	731	805
(Charged)/credited to other comprehensive income				
- Available-for-sale securities	-	4,148	-	4,148
- Portion of fair value changes on available-for-sale securities attributable to participating policyholders	(1,401)	-	-	(1,401)
As at 31 December 2017	(6,737)	480	2,266	(3,991)

(ii) The analysis of deferred tax assets and deferred tax liabilities during the year is as follows:

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Deferred tax assets:		
- deferred tax assets to be recovered after 12 months	1,715	2,758
- deferred tax assets to be recovered within 12 months	4,410	3,561
Subtotal	6,125	6,319
Deferred tax liabilities:		
- deferred tax liabilities to be settled after 12 months	(7,983)	(12,552)
- deferred tax liabilities to be settled within 12 months	(2,133)	(1,310)
Subtotal	(10,116)	(13,862)
Net deferred tax liabilities	(3,991)	(7,543)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

40 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(q) Other equity instruments

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Equity attributable to equity holders of the Company	291,159	281,012
Equity attributable to ordinary equity holders of the Company	283,368	273,221
Equity attributable to other equity instruments holders of the Company	7,791	7,791

Refer to Note 32 for the information of distribution to other equity instruments holders for the year ended 31 December 2017. As at 31 December 2017, there were no accumulated distributions unpaid attributable to other equity instruments holders.

(r) Reserves

	Share premium RMB million	Unrealised gains/(losses) from available-for-sale securities RMB million	Statutory reserve fund RMB million	Discretionary reserve fund RMB million	General reserve RMB million	Total RMB million
As at 1 January 2016	53,860	29,807	28,191	24,787	25,027	161,672
Other comprehensive income for the year	-	(24,848)	-	-	-	(24,848)
Appropriation to reserves	-	-	1,927	3,638	1,927	7,292
As at 31 December 2016	53,860	4,959	30,118	28,225	26,954	144,116
As at 1 January 2017	53,860	4,959	30,118	28,225	26,954	144,116
Other comprehensive income for the year	-	(8,239)	-	-	-	(8,239)
Appropriation to reserves	-	-	3,218	1,927	3,218	8,363
As at 31 December 2017	53,860	(3,280)	33,336	30,152	30,172	144,240

(s) Provisions and contingencies

The following is a summary of the significant contingent liabilities:

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Pending lawsuits	493	588

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

40 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(t) Commitments

(i) Capital commitments

Capital commitments of the Company relating to property development projects and investments:

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Contracted, but not provided for		
Investments	86,926	40,804
Property, plant and equipment	4,588	4,248
Others	-	1
Total	91,514	45,053

(ii) Operating lease commitments – as lessee

The future minimum lease payments under non-cancellable operating leases are as follows:

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Not later than one year	749	591
Later than one year but not later than five years	1,080	761
Later than five years	44	27
Total	1,873	1,379

(iii) Operating lease commitments – as lessor

The future minimum rentals receivable under non-cancellable operating leases are as follows:

	As at 31 December 2017 RMB million	As at 31 December 2016 RMB million
Not later than one year	158	208
Later than one year but not later than five years	177	324
Later than five years	9	10
Total	344	542

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

41 DIRECTORS', SUPERVISORS', CHIEF EXECUTIVE'S AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION

The total compensation package for the directors, supervisors, chief executive and senior management for the year ended 31 December 2017 in accordance with the related measures for compensation management of the Company has not yet been finalised. The amount of the compensation not provided for is not expected to have a significant impact on the Group's 2017 consolidated financial statements. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

(a) Directors' and chief executive's emoluments

The aggregate amounts of emoluments paid to directors and chief executive of the Company for the year ended 31 December 2017 are as follows:

Name	Remuneration paid	Benefits in kind	Pension scheme contributions	Total
	RMB thousand			
Yang Mingsheng	-	-	-	-
Lin Dairen	1,400.0	131.2	87.6	1,618.8
Miao Jianmin (i)	-	-	-	-
Liu Jiade (ii)	-	-	-	-
Liu Huimin (iii)	-	-	-	-
Yin Zhaojun (iv)	-	-	-	-
Wang Sidong	-	-	-	-
Chang Tso Tung Stephen	320.0	-	-	320.0
Xu Hengping	1,134.0	129.0	87.6	1,350.6
Xu Haifeng	1,134.0	129.0	87.6	1,350.6
Robinson Drake Pike	320.0	-	-	320.0
Tang Xin	320.0	-	-	320.0
Leung Oi-Sie Elsie	300.0	-	-	300.0

(i) Miao Jianmin resigned as non-executive director on 7 April 2017.

(ii) Liu Jiade resigned as non-executive director on 8 August 2017.

(iii) Liu Huimin was appointed as non-executive director on 31 July 2017.

(iv) Yin Zhaojun was appointed as non-executive director on 31 July 2017.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

41 DIRECTORS', SUPERVISORS', CHIEF EXECUTIVE'S AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION (continued)

(a) Directors' and chief executive's emoluments (continued)

The aggregate amounts of emoluments paid to directors and chief executive of the Company for the year ended 31 December 2016 are as follows:

Name	Basic salaries	Performance related bonuses	Subtotal of salary income	Deferred payment included in salary income	Benefits in kind	Pension scheme contributions	Total	Deferred payment included in total	Actual paid included in total
RMB thousand									
Yang Minghong	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Lin Dazhen	1,400.0	1,400.0	2,800	840.0	125.7	119.9	3,045.6	840.0	2,205.6
Miao Jiamin	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Zhang Xiaoping	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Wang Sidong	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Anthony Francis Nwab	125.0	25.0	150.0	-	-	-	150.0	-	150.0
Chang Yui Tsang Stephen	250.0	70.0	320.0	-	-	-	320.0	-	320.0
Huang Yiping	41.7	11.6	53.3	-	-	-	53.3	-	53.3
Xu Hengping	1,134.0	1,134.0	2,268.0	680.4	125.6	119.2	2,512.8	680.4	1,832.4
Xu Hifeng	1,134.0	1,134.0	2,268.0	680.4	125.5	116.5	2,509.8	680.4	1,829.4
Liu Jiale	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Robinson Duke Fife	250.0	70.0	320.0	-	-	-	320.0	-	320.0
Tang Xin	206.7	58.4	266.7	-	-	-	266.7	-	266.7
Leung Oi-Sie Eric	125.0	25.0	150.0	-	-	-	150.0	-	150.0

The compensation amounts disclosed above for these directors and the chief executive for the year ended 31 December 2016 were restated based on the finalised amounts determined during 2017.

The directors and chief executive received the compensation amounts disclosed above during their term of office in 2017 and 2016.

In addition to the directors' emoluments disclosed above, certain directors of the Company receive emoluments from CLIC, the amounts of which have not been apportioned between their services to the Company and their services to CLIC.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

41 DIRECTORS', SUPERVISORS', CHIEF EXECUTIVE'S AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION (continued)

(b) Supervisors' emoluments

The aggregate amounts of emoluments paid to supervisors of the Company for the year ended 31 December 2017 are as follows:

Name	Remuneration paid	Benefits in kind	Pension scheme contributions	Total
RMB thousand				
Miao Ping	1,148.0	129.0	87.6	1,364.6
Shi Xiangming	1,253.7	195.2	127.2	1,576.1
Xiong Junhong	-	-	-	-
Zhan Zhong	796.7	129.0	79.2	1,004.9
Wang Cuifei	1,341.7	196.4	117.7	1,655.8
Li Guodong	379.2	67.9	46.8	493.9

The aggregate amounts of emoluments paid to supervisors of the Company for the year ended 31 December 2016 are as follows:

Name	Basic salaries	Performance related bonuses	Subtotal of salary income	Deferred payment included in salary income	Benefits in kind	Pension scheme contributions	Total	Deferred payment included in total	Actual paid included in total
RMB thousand									
Miao Ping	1,148.0	1,148.0	2,296.0	688.8	125.6	110.2	2,540.8	688.8	1,852.0
Shi Xiangming	571.6	786.5	1,358.1	-	190.2	110.1	1,658.4	-	1,658.4
Xiong Junhong	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Zhan Zhong	593.6	1,007.0	1,600.6	-	189.8	114.7	1,895.1	-	1,895.1
Wang Cuifei	527.5	640.4	1,167.9	-	191.4	101.5	1,660.8	-	1,660.8

The compensation amounts disclosed above for these supervisors for the year ended 31 December 2016 were restated based on the finalised amounts determined during 2017.

The supervisors received the compensation amounts disclosed above during their term of office in 2017 and 2016.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2017

41 DIRECTORS', SUPERVISORS', CHIEF EXECUTIVE'S AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION (continued)

(c) Five highest paid individuals

For the year ended 31 December 2017, the five individuals whose emoluments were the highest in the Company include one director and three supervisors (2016: one director and four supervisors).

Details of the remuneration of the five highest paid individuals are as follows:

	2017 RMB thousand	2016 RMB thousand
Basic salaries, housing allowances, other allowances and benefits in kind	7,060	6,861
Pension scheme contributions	508	565
Total	7,568	7,426

The emoluments fell within the following bands:

	Number of individuals For the year ended 31 December	
	2017	2016
RMB0 – RMB1,000,000	–	–
RMB1,000,001 – RMB2,000,000	5	5
RMB2,000,001 – RMB3,000,000	–	–
RMB3,000,001 – RMB4,000,000	–	–
RMB4,000,001 – RMB4,500,000	–	–

For the year ended 31 December 2017, no emoluments have been paid by the Company to the directors, chief executive, supervisors or any of the five highest paid individuals as an inducement to join or upon joining the Company or as compensation for loss of office (2016: Nil).

The emoluments of the five highest paid individuals are the total emoluments paid to them during the year.

There was no arrangement under which a director, chief executive or supervisor waived or agreed to waive any remuneration during the year.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

本項に記載すべき事項は、連結財務諸表注記に記載されている。

3 【その他】

(1)訴訟

該当なし

(2)その他

該当なし

4 【香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

添付の財務書類は、香港上場規則によって認められるIFRSに準拠して作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本GAAP）に従って作成されたものとは異なる。IFRSと日本GAAPの主な相違点は以下のとおりである。

下記に記載されているIFRSと日本GAAPとの相違は、当社が採用しているIFRSと日本で適用されている日本GAAPとの相違を全て明示するものではない。従って、これらの会計原則の相違に起因する財務諸表への影響は、下記に明示された相違のみに限られるものではない。

（１）企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に従って、共通支配下の取引等、IFRS第3号の適用外となっているものを除き、企業結合の会計処理には取得法が適用される。取得関連費用は、原則として費用処理される。取得企業は、特定の場合を除き、企業結合取引ごとに非支配持分を公正価値、もしくは被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例持分のいずれかの方法を選択して測定する。

日本GAAPでは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、共同支配企業の形成および共通支配下の取引以外の企業結合は取得となり、パーチェス法が適用される。取得とされた企業結合に直接要した支出額のうち、取得の対価性が認められる外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等は取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の事業年度の費用として処理される。少数株主持分は、取得企業の貸借対照表上、取得日における識別可能純資産の比例持分の公正価値で測定される。2013年9月に、企業会計基準第21号「企業結合に係る会計基準」が一部改正され、取得関連費用は発生した事業年度に費用処理されることになった。当該改正は、2015年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用された。

（２）のれんおよび負ののれん

IFRSでは、IFRS第3号およびIAS第36号に従って、正ののれんは償却されない。移転された対価、被取得企業のすべての非支配持分の公正価値、および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の総額が、取得した識別可能な資産および引受けた負債の正味の金額の公正価値を超過する額が、のれんとして計上される。この金額が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合（割安購入の場合）、取得企業は取得した資産全てと引き受けた負債の全てが正しく認識されているかどうかを再評価し、取得日に認識された金額の測定に用いられた方法をレビューする。再評価してもなお、取得した純資産の公正価値が、移転された対価の合計額を超過する場合、当該利益は純損益に認識される。のれんは毎年（減損の兆候がある場合は随時）、減損テストが実施され、減損損失累計額控除後の原価で計上される。のれんに減損の兆候が見られる場合は回収可能価額が見積られ、帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として認識する。のれんに係る減損損失の戻入れはできない。事業体の売却に係る利得および損失には、その事業体の売却に関連するのれんの帳簿価額が含まれる。

日本GAAPでは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額は正ののれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは資産に計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により定期的に償却し、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、当該基準に従った減損処理が行われる。負ののれんが生じると見込まれる場合には、原則として、(1)取得企業は、すべての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行なわれているかどうかを見直し、(2)(1)の見直しを行なっても、なお負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理される。

(3) 保険料の収益認識

IFRSでは、保険会社が引き受ける保険契約は、投資契約および狭義の保険契約として分類される。投資契約は重要な保険リスクを伴わずに金融リスクを移転する契約である一方、狭義の保険契約は重要な保険リスクを移転する契約である。狭義の保険契約には、短期保険契約、長期保険契約等が含まれる。長期生命保険契約からの保険料は、保険契約者からの支払期日到来時に収益として認識される。短期傷害医療保険商品の販売からの保険料は引受時に計上され、関連する保険契約期間にわたり比例配分により収益計上される。投資契約からの収益は保険契約手数料収入として認識される。これは、サービス提供期間にわたる様々な手数料収入(保険契約手数料、取扱手数料、管理手数料等)からなる。特定の新契約獲得費控除後の保険契約手数料収入は前受収益として繰延べられ、予想契約期間にわたり償却される。保険料手数料収入は、その他の収益の一部として収益認識される。

日本GAAPでは、傷害医療保険商品、投資型保険商品を含む生命保険契約からの保険料は回収日をもって収益として認識される。

(4) 保険契約

短期保険契約

IFRSでは、保険金および損害調査費の実際発生額は発生時に費用計上される。保険金および損害調査費の支払備金は、既報告および既発生未報告(すなわちIBNR)の保険金請求、および発生した保険事故に係る損害調査費から構成される。当該備金は、発生した保険事故に係る報告済または未報告の保険金請求額および関連する費用に対して将来支払われる見積額を示している。見積額の変動は見積額が変動した期間の損益計算書に反映される。

日本GAAPでは、生命保険については、既発生未報告の死亡保険金、高度傷害保険金、災害保険金、手術給付金、障害給付金等について、過去の趨勢に基づきIBNRの計上が要求されている。また、支払備金に係る損害調査費の未払計上は要求されていない。

長期保険契約

IFRSでは、長期保険契約の負債を見積る際に割引キャッシュ・フロー法を利用している。長期保険契約の準備金は、合理的に見積られた負債、リスク・マージンおよび残余マージンで構成される。長期保険契約負債は、死亡率、疾病率、失効率、割引率に係る仮定ならびに費用の仮定を含む様々な仮定を用いて、以下の原則により計算されている。

- (a) 長期保険契約における負債の合理的な見積額は、将来キャッシュ・アウトフローから将来キャッシュ・インフローを差し引いた合理的な見積額の現在価値である。予想将来キャッシュ・インフローには保険債務の引受から生じる将来の保険料のキャッシュ・インフローが含まれているが、主に死亡または解約により減少する点も考慮に入れている。予想将来キャッシュ・アウトフローとは、契約債務の履行により生じる現金流出額であり、以下の要素で構成されている。

- ・死亡、人身障害、疾病、延命、満期および解約に関する支払いを含む、契約条件に基づく保証給付。
- ・保険契約者への配当金等の追加的な非保証給付。
- ・維持費および保険金清算費用等を含む、保険契約の管理または保険金支払手続で発生した合理的な費用。将来の事務管理費用は維持費に含まれている。費用は、将来のインフレの見積りや、当社の費用管理統制を考慮に入れた費用分析に基づいている。

負債およびリスク・マージンの合理的な見積りの仮定は、すべての利用可能な情報を考慮した上で、また保険会社の過去の実績および将来の事象の予測を踏まえて、各報告日に再検討される。仮定の変動部分は純損益に認識される。残余マージンの償却に関する仮定は保険証券の発行時に固定されるため、各報告日時点での調整は実施しない。

- (b) 保険契約準備金の計算時にマージンを考慮に入れる。これは個別に測定され、契約期間にわたって各期間の純損益に認識される。契約開始時に利得は認識しないが、発生した損失は即時に純損益に認識する。マージンは、リスク・マージンおよび残余マージンからなる。リスク・マージンは、金額と時期が確定していない将来キャッシュ・フローを補う目的で計上される準備金である。契約開始時に、残余マージンは開始日の利得を意味する、主に保険契約引受および新契約獲得費用等の特定の新たな契約費を控除して算出され、契約期間にわたって償却されることになる。将来のリターンが対応する投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受ける保険契約の場合、関連する残余マージンは、保険契約者に支払われる将来の見積配当額に基づいて償却される。将来のリターンが対応する投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受けない保険契約の場合、関連する残余マージンは、発行済み保険契約が保証する保険金・給付金の額に基づいて償却される。その後の残余マージンの測定は、割引後の将来キャッシュ・フローの合理的な見積りやリスク・マージンとは独立して行なわれる。仮定の変更は、残余マージンのその後の測定に影響を及ぼさない。

- (c) 保険契約に対する準備金の計算時に、時間価値による影響が考慮される。

日本GAAPでは、未経過保険料は保険業法および保険業法施行規則等の定めに従って計上収入保険料を基礎に測定される。保険料積立金は金融庁の標準的な算出基準、または、平準純保険料式により計算される。チルメル式などの他の方法も金融庁によって認められる。

さらに、日本GAAPにおいては、生命保険会社は保険業法施行規則第69条および第87条により、将来発生が見込まれる危険に備えて危険準備金を設定し、大蔵省令告示に基づき計算される金額を計上することが要求される。しかし、IFRSでは、このような準備金の設定は要求されていない。

(5) 価格変動準備金

日本GAAPにおいて保険会社は、保険業法第115条に基づき、その所有する株式その他の価格変動による損失が生じ得るものとして内閣府令で定める資産について、内閣府令で定めるところにより計算した金額を価格変動準備金として積み立てなければならないが、IFRSではそのような規則はない。

(6) 公正価値の測定

IFRS第13号は、2013年1月1日以後開始する事業年度に適用しなければならず、IFRSにおける全ての公正価値測定に関するガイダンスについて単一の根拠を定めている。IFRS第13号は企業がいつ公正価値の使用を要求されるかについて変更するものではなく、むしろIFRSにおいて公正価値が要求または許容される場合にどのように公正価値を測定するかのガイダンスを提供するものである。IFRS第13号は公正価値に関して特別な開示も要求しており、IFRS第7号「金融商品：開示」を含む他の基準における既存の開示要件のいくつかを置換するものである。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類することを定めた。公正価値階層が最も高い優先順位を与えているのは、同一の資産または負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格（レベル1のインプット）であり、もっとも優先順位が低いのは、観察可能でないインプット（レベル3のインプット）である。

日本GAAPでは、2010年3月31日以降終了する事業年度より適用されている、改正「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号）」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針（企業会計基準適用指針第19号）」により、原則としてすべての金融商品についての時価の開示が求められることになった。時価は金融商品会計基準等に定める時価（市場価額、ない場合には合理的な仮定に基づき算定された価額）に基づいて算定し、委託手数料等取引に付随して発生する費用は含めない。時価を把握することが極めて困難と認められ、時価注記をしていない金融商品については、金融商品の概要、貸借対照表計上額およびその理由を注記する。日本GAAPでは公正価値の階層に関する会計基準はない。

(7) 金融資産の分類

IFRSでは、金融資産は、損益を通じて公正価値で測定する証券、満期保有目的証券、貸付金および債権ならびに売却可能証券に分類されている。当該分類は、経営者が当初認識時に、その金融資産の取得目的に応じて決定する。

日本GAAPでは、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブ等に分類して規定が定められている。さらに有価証券については、その保有目的に応じて、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券ならびに責任準備金対応債券に分類される。責任準備金対応債券は、債券と責任準備金のデュレーションを一定幅で一致させたものについて、償却原価を用いて当該債券を評価するものである。

(8) 金融資産の評価

IFRSでは、売却可能証券および損益を通じて公正価値で測定する証券は、公正価値で計上される。活発な市場においての相場価格がなく、公正価値が確実に測定できない株式投資は、減損引当金額控除後の取得原価で計上される。満期保有目的証券は、実効金利を用いて償却原価で計上される。証券の売却時は、主に個々の証券ごとに投資の損益が測定される。損益を通じて公正価値で測定する証券のカテゴリーの公正価値の変動によって生じた実現および未実現の損益は、それらが発生した期間の純損益に含まれる。売却可能な負債性証券の公正価値の変動により生じた未実現損益、ならびに売却可能な持分証券の公正価値の変動により生じた未実現損益の残りの額は、その他の包括利益に認識される。売却可能証券に分類された証券が売却された場合、公正価値の累積変動調整額は、実現益として正味実現利得で純損益に含められる。市場価格のある投資の公正価値は、最新の時価による。金融資産の市場が活発ではない場合、評価技法を用いて公正価値を測定する。

日本GAAPでは、売買目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識している。売却可能証券(「その他有価証券」)は公正価値で測定し、公正価値の変動額を以下のいずれかの方法で処理している。

- 1) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上する。
- 2) 個別ベースで、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、社債その他の債券以外の有価証券については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。なお、市場価格のない株式は、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取り扱われる。

(9) 金融資産の減損

IFRSでは、損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産について、IAS第39号に従って、減損の客観的な証拠が認められた場合に減損損失を認識する。満期保有目的証券の減損損失は、当該証券の実効金利で割り引いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値と簿価の差額により測定される。売却可能な負債性証券および持分証券は、当該証券の公正価値まで評価減され、減損が認識される期間において金融資産に係る正味実現利得として計上される。その後、負債性証券の公正価値が上昇し、その上昇が純損益を通じて減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連している場合、減損損失は損益を通じて戻入れられる。損益に認識された資本性証券に係る減損損失を、純損益を通じて戻入れることはない。

日本GAAPでは、「金融商品に関する会計基準」に従って、売買目的以外の有価証券のうち時価があるものについて、時価が著しく下落したとき、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損損失を認識する。時価を把握することが極めて困難な株式については、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときに、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損損失が認識される。時価を把握することが困難な債券については、償却原価法を適用した上で、債権の貸倒見積高に準じて信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し、減損損失を認識する。前事業年度以前に認識した減損損失の戻入れは認められていない。

(10) 金融資産の消滅の認識

IFRSでは、金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利が失効した場合、あるいはそれらの権利が譲渡され、資産の所有に係るすべてのリスクと利得が実質的に譲渡された場合、金融資産の認識の中止が行われる。

日本GAAPでは、「金融商品に関する会計基準」により、金融資産の消滅は金融資産の契約上の権利を行使または喪失したとき、あるいは権利に対する支配が他に移転したときに認識される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利および義務を実質的に有していない場合である。

(11) 非支配持分

IFRSでは、非支配持分は連結財政状態計算書上、資本の構成要素として表示される。連結包括利益計算書上で表示される純損益には、非支配持分および親会社の所有者に帰属する損益が含まれている。純損益の後に、非支配株主に帰属する純損益および親会社の所有者に帰属する純損益が区分して表示される。

日本GAAPでは、企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」により、連結貸借対照表上、非支配持分は純資産の部に区分して記載することとされている。一方、非支配持分損益については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」により、連結損益計算書において損失または利益として表示し、当期純利益は親会社の株主に帰属する利益の額として計算することとされている。2013年9月に、企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が一部改正され、連結貸借対照表において「少数株主持分」から「非支配株主持分」へ表示が変更された。また、連結損益計算書において「少数株主利益」から「非支配株主に帰属する当期純利益」に、「当期純利益」から「親会社に帰属する当期純利益」に表示が変更された。当該改正は、2015年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用された。表示法方法の変更により適用初年度は過年度の財務諸表の表示を組替えることとされる。

第7 【外国為替相場の推移】

1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
最高	17.31	19.78	20.37	18.52	17.32
最低	13.89	16.39	18.55	15.06	15.75
平均	15.79	17.18	19.40	16.33	16.60
期末	17.31	19.47	18.56	16.78	17.28

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外国為替取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2 【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2017年11月	2017年12月	2018年1月	2018年2月	2018年3月	2018年4月
最高	17.26	17.32	17.45	17.48	16.95	17.29
最低	16.85	16.96	17.09	16.82	16.57	16.84
平均	17.05	17.13	17.26	17.17	16.78	17.06

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外国為替取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3 【最近日の為替相場】

17.13円（2018年5月8日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）。

出典：中国外国為替取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

1 【本邦における株式事務等の概要】

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、H株の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

H株の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及びH株に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。他方、機関投資家で窓口証券会社にH株の保管の委託をしない場合は、約款に代えて外国証券取引約諾書を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、取引の実行、売買代金の決済及び外国証券取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその被任命者の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当社から配当等を受け取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在においてH株を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株に関する公告が行われない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続き及び関連行為のための費用として、取引口座を維持するための管理費を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 【日本における実質株主の権利行使方法】

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその被任命者が行う。他方、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその被任命者は実質株主のために保有されているH株について議決権を行使しない。

(2) 配当請求等に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられたH株は、現地保管機関又はその被任命者の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割り当てられたH株は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株の決済を口座の振替によって行い、H株の取引の結果として現地保管機関のH株数残高に増減が生じた場合には、H株の名義書換の手続に従って香港の登録機関において当該H株の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

実質株主が保有するH株について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(a) 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取り扱われる。日本の居住者たる個人又は日本の法人に対して、日本における支払いの取扱者を通じて支払われる当社の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払の際に中国又はその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当金の源泉徴収税率

配当の支払いを受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

当社から株主に支払われる配当について、源泉徴収された場合、日本の居住者たる個人は確定申告を行う必要はない。

当社から株主に支払われる配当について、日本の居住者たる個人は税金の分離徴収を申告することができる。申告分離課税を選択した場合、確定申告の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までは、当社から当該個人株主に支払われる配当金について20.315%、2038年1月1日以降は20%である。また、個人の配当金について配当金控除規定は適用されない。

法人の配当金について配当金収益に算入しない規定は適用されない。中国において既に源泉徴収された税金は、配当金について確定申告を行うときに日本税法規定に従って外国税額控除対象となる。

(b) 売買損益

1. 日本の居住者たる個人株主の株式売買に基づく株式売買収益は、原則として所得税の課税対象となり、株式売買損はその他の株式売買収益から控除することができる。なお、2009年以降の上場株式などの株式売買損は、当社株式及びその他の上場株式などの配当金所得額（申告分離課税を選択した場合のみに限る。）から控除することができる。納税者は課税対象年の有価証券譲渡益全体（純額）の相当額の納税を行うことになる。以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、2016年分以降の上場株式や一定の公社債の配当金所得、利子所得、譲渡損益等と損益通算が可能である。

2. 当社株式の国内法人株主については、その株式売買損益は課税対象所得を計算するときに益金又は損金の額に算入される。

(c) 相続税

日本税法上、日本の居住者たる実質株主が相続又は遺贈を通じて中国で発行した株式を取得した場合、日本の相続税法に基づき相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税金を徴収された場合など一定の条件を満たす場合、外国税額控除が認められる場合もある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が実質株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその被任命者に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社
中国人寿保険（集団）公司

2 【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日から本書提出日までの間に、関東財務局に以下の書類を提出した。

- | | | | |
|----|---|------------|----|
| 1. | 有価証券報告書
事業年度
(自平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 平成29年5月26日 | 提出 |
| 2. | 半期報告書
中間会計期間
(自平成29年1月1日 至 平成29年6月30日) | 平成29年9月28日 | 提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書（訳文）

中国人寿保险股份有限公司（中華人民共和国で設立された有限責任会社）の株主御中

監査意見

私どもは、8ページから115ページ（原文のページ）に記載されている中国人寿保险股份有限公司（以下「会社」という。）およびその子会社（以下「当グループ」という。）の2017年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了した事業年度の連結包括利益計算書、連結株主持分変動表、連結キャッシュ・フロー計算書および重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記から構成されている連結財務書類について監査を行った。

私どもは、これらの連結財務書類が、国際会計基準審議会（以下、「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠し、ならびに香港会社条例の要件に準拠して作成されており、2017年12月31日現在の当グループの連結財政状態および同日に終了した事業年度の当グループの連結財務業績ならびに連結キャッシュ・フローについて真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

監査意見の根拠

私どもは、国際監査・保証基準審議会が公表した国際監査基準（以下、「ISA」という。）に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」区分に記述されている。私どもは、香港公認会計士協会が公表した「職業会計士の倫理規程」（以下、「倫理規程」という。）に基づき当グループに対して独立性を保持しており、倫理規程に従いその他の倫理上の責任を果たした。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当年度の連結財務書類監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要な事項である。監査上の主要な事項は、連結財務書類全体に対する監査人の観点から立案されており、監査意見を形成するにあたり、個別の項目に対しては意見を表明しない。個別の項目に関し、私どもがどのように監査をしたかについての記載は以下で提供している。

私どもは、監査上の重要な事項に関し、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」区分に記載された責任を果たしている。従い、私どもが行った監査には、連結財務書類における重要な虚偽表示リスクの評価を行うために実施した手続が含まれている。以下の監査上の主要な事項に対応するために実施した手続を含む、監査手続の結果は、当該連結財務書類に係る私どもの監査意見の根拠を提供している。

監査上の主要な事項

保険契約負債の評価

当グループは、2017年12月31日現在、当グループの負債合計の78.73%を占める、20,251.3億人民元の保険契約負債を有している。これは主に保険契約者債務の全額決済のタイミングと決済金額を含む、不確実な将来の事象に関する重要な判断を含むエリアとなる。保険数理モデルが保険契約負債の計算を裏付けるために使用された。モデルの複雑さは、不正確/不完全なデータまたはモデルの設計や適用の結果としてエラーを引き起こす可能性がある。死亡率、罹患率、失効率、割引率、費用の前提条件など、保険数理モデルに使用される計算基礎は、経営者により、実績分析および将来の予測に基づき、適用する推定値および判断が設定される。

当グループの保険契約負債の評価に関する開示は、注記3.1に記載されており、評価に適用した重要な計算基礎の不確実性を具体的に説明している。重要な計算基礎における変更が当グループの業績に及ぼす影響の感応度分析については、注記4.1.3を参照のこと。

関連会社に対する投資の減損テスト

2017年12月31日現在、当グループは、香港証券取引所に上場している関連会社、遠洋集團控股份有限公司（以下「遠洋集團」という。）に対し、帳簿価額136.3億人民元の重要な投資を保有している。当該投資の市場価格は1年以上にわたり帳簿価額を下回っていたため、過年度に当グループは外部鑑定人を利用し減損テストを行った。その結果、2016年12月31日時点で10.1億人民元の累積減損損失を計上した。2017年においても、当該投資の市場価格は帳簿価額を下回っていた。2017年度期末に当グループは外部鑑定人を利用し減損テストを行ったが、減損損失を計上する必要はなかった。当該投資の使用価値の評価において、将来のキャッシュ・フロー予測のための事業活動に関する仮定および割引率の決定は、経営者による過去の営業業績、実績および将来予測の見積りの分析に基づき経営者により行われた。

当該投資の減損損失については注記8において開示している。

私どもの監査手続

監査人が実施した監査において、当該事項に関する以下の監査手続の実施に際し、私どもの内部保険数理専門家を利用した。

- ・実績分析および計算基礎の設定に関する経営者の判断ならびに承認プロセス、数理計算の推定値と実績値の算定プロセスなどを含む、デザインの評価および保険契約負債評価プロセスに係る内部統制の運用状況の有効性をテストしている。
- ・業界データを参照にして計算基礎を評価し、ならびに当グループの過去の経験と景況感の両方を検討している。
- ・選択した保険商品の負債の評価をテストするために独自にモデルを構築している。
- ・報告期間の数理計算上の計算基礎の変更を考慮して当該負債の変動を分析している。

監査人は、当該負債の評価に使用した基礎データをテストし、元資料と突合した。我々の保険業界の知識と経験を適用し、一般に認められたアクチュアリー慣行と当グループが使用した方法論、モデルならびに計算基礎を比較した。

監査人が実施した監査において、私どもの内部評価専門家が、評価ガイドラインおよび業界慣行を参照して、減損テストで使用した手法、割引率の検討に参与した。また、我々の手続は下記を含んでいた。

- ・加重平均資本コストの計算にあたり特定のインプットを生成するために選択された比較可能な企業を、当該企業および遠洋集團の財務および経営情報を参照にして評価している。
- ・資本資産価格決定モデルを使用した加重平均資本コストを計算している。

監査人は、外部鑑定士の公正性と能力を評価した。監査人は、キャッシュ・フロー予測に使用された仮定を検討するために、開発不動産の売却価格および投資不動産からの賃貸料を遠洋集團の過去の業績や業界データと比較した。

監査上の主要な事項

金融資産の公正価値

2017年12月31日に現在、当グループは、公正価値で評価される売却可能証券および純損益を通じて公正価値で測定する証券として会計処理されるプライベート・エクイティ・ファンド、優先株式、その他株式および債務投資など特定の金融資産に総額1471.0億人民元の重要な投資を行っている。当該投資の公正価値は、観察不可能な重要なインプットを用いた評価手法を使用して評価されるため、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されている。公正価値測定は主観的な領域になる可能性があり、モデルに基づく評価または流動性の低さや価格の発見に依存している市場でよりその傾向がある。当該金融資産についての評価手法の選択は主観的であり、仮定についても同様である。異なる評価手法および仮定を使用することで、公正価値の見積りが大幅に異なる可能性がある。

注記4.3は、当該投資残高、評価手法ならびに当該投資の公正価値の測定に使用する重要な観察不可能なインプットを開示している。

私どもの監査手続

私どもの監査において、我々の内部評価専門家が、業界慣行および評価ガイドラインに対する評価手法の評価、業界ベンチマークに対して使用した仮定、重要な差異の究明、該当する場合は我々独自の評価の実施に関与した。

監査人は、評価、検証、モデル承認プロセスについてテストを実施し、当該プロセスに係る内部統制のデザイン、運用状況の有効性の評価を行った。

年次報告書に含まれるその他の情報

会社の取締役は、その他の情報について責任を有している。その他の情報は、年次報告書からなり、連結財務書類および独立監査人の監査報告書以外の情報である。

我々の連結財務書類に係る監査意見の対象範囲には、その他の情報は含まれておらず、したがって、我々は当該その他の情報に対していかなる保証の結論も表明しない。

連結財務書類監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の情報と連結財務書類または私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか留意することにある。私たちは、実施した作業に基づき、その他の情報に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。我々が、その他の情報に関して報告すべき事項はない。

連結財務書類に対する取締役の責任

会社の取締役は、IASBが発行したIFRSおよび香港会社法の開示要件に準拠した、真実かつ公正な概観を与える連結財務書類の作成、ならびに故意または過失に関わらず重大な虚偽記載のない連結財務書類の作成に必要な不可欠であると取締役が判断した内部統制に対し、責任を有している。

連結財務書類を作成するに当たり、当社の取締役が当グループの清算若しくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、当社の取締役は、当グループの継続企業の前提、財務報告の開示、開示の必要がある場合には継続企業に関する事項の評価、ならびに継続企業の前提に基づく会計を用いる責任を有する。

当社の取締役は、監査委員会の支援を受け、当グループの財務報告プロセスの監視を行う責任を果たす。

連結財務書類に対する監査人の責任

私ども監査の目的は、全体としての連結財務書類に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。当該監査報告書は、貴社に対してのみ作成されたものであり、それ以外のいかなる目的のためでもない。私どもは、当該監査報告書の内容について他のいかなる者に対して責任または義務を負うものではない。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAに準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、ISAに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・ 不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、当グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、ならびに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。

- ・ 経営者による継続企業の前提に基づく会計の使用の適切性、ならびに入手した監査証拠に基づき、当グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務書類の開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する連結財務書類の開示が適切でない場合は、連結財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、当グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 関連する注記を含めた全体としての財務諸表の表示、構成及び内容を検討し、連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務書類に対する意見を表明するため、当グループ内の企業及び事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を有する。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について、監査委員会に対して報告を行っている。

また、私どもは、監査委員会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、ならびに独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係性その他の事項について、および該当する場合、関連する措置について報告を行う。

私どもは、監査委員会に報告した事項のうち、監査人の職業的専門家としての判断において、当年度の連結財務書類監査で最も特に重要な事項を、監査上の主要な事項と決定する。私たちは、これらの事項を監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する業務執行社員は吳志強である。

Ernst & Young
公認会計士

香港、2018年3月22日

[次へ](#)

Independent auditor's report

To the shareholders of China Life Insurance Company Limited
(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of China Life Insurance Company Limited (the "Company") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 8 to 115, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2017, and the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2017, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs") issued by the International Auditing and Assurance Standards Board. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report. We are independent of the Group in accordance with the *Code of Ethics for Professional Accountants* (the "Code") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.

Independent auditor's report (continued)

To the shareholders of China Life Insurance Company Limited
(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Key audit matters (continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Valuation of insurance contract liabilities</i>	
<p>The Group had significant insurance contract liabilities stated at RMB2,025.13 billion as at 31 December 2017, representing 78.73% of the Group's total liabilities. This is an area that involves significant judgement over uncertain future outcomes, including primarily the timing and amount of ultimate full settlement of policyholder liabilities. Actuarial models are used to support the calculation of insurance contract liabilities. The complexity of the models may give rise to errors as a result of inaccurate/incomplete data or the design or application of the models. Assumptions used in actuarial models, such as mortality, morbidity, lapse rates, discount rates, expense assumptions, and so on, are set up by applying estimates and judgements based on the experience analysis and future expectations by management.</p> <p>The Group's disclosures about valuation of insurance contract liabilities are included in Note 3.1, which specifically explains the uncertainty of key assumptions applied in the valuation. Please also refer to Note 4.1.3 for the sensitivity analysis of the impact of changes in key assumptions on the performance of the Group.</p>	<p>In our audit, we involved our internal actuarial specialists to perform the following audit procedures in this area, which included among others:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Assessing the design and testing the operating effectiveness of internal controls over the insurance contract liabilities valuation processes including management's determination and approval processes for experience analysis and setting of assumptions, calculation processes for actuarial estimation and actual result, and so on; • Assessing the assumptions by reference to the industry data, and considering both historical experience and business expectation of the Group; • Establishing models independently to test the valuation of liabilities for selected insurance products; and • Analysing the movement of these liabilities considering the changes in actuarial assumptions of the reporting period. <p>We tested the underlying data used in the valuation of these liabilities, and compared it with original documents. By applying our insurance industry knowledge and experience, we compared the methodology, models and assumptions used by the Group against recognised actuarial practices.</p>

Independent auditor's report (continued)

To the shareholders of China Life Insurance Company Limited
(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Key audit matters (continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>The impairment test for investment in an associate</i>	
<p>The Group held material investment in an associate, Sino-Ocean Group Holding Limited ("Sino-Ocean"), a company listed on the Stock Exchange of Hong Kong Limited, with a carrying value of RMB13.63 billion as at 31 December 2017. As the quoted market price of this investment had been below its carrying value for more than one year, the Group performed impairment tests with the assistance from an external valuer in prior years, based on which an accumulated impairment loss of RMB1.01 billion was recorded as at 31 December 2016. During 2017, the quoted market price of this investment was still below its carrying value, and the Group performed an impairment test with the assistance from an external valuer at the year end of 2017 as well, with the result that no further impairment loss was needed to be recorded. In the assessment of the value in use of this investment, business assumptions for the projection of future cash flows and the determination of the discount rate were made by management based on their analysis of the historical operating results and the estimation of future expectations.</p> <p>Disclosure of the impairment of this investment is disclosed in Note 8.</p>	<p>In our audit, our internal valuation specialists were involved to review the technique and the discount rate used in the impairment test with reference to valuation guidelines and industry practices, and our procedures included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Assessing the comparable companies selected to generate certain inputs in calculating the Weighted Average Cost of Capital by reference to the financial and operational information of those companies and Sino-Ocean; and • Calculating the Weighted Average Cost of Capital using the Capital Asset Pricing Model. <p>We assessed the objectivity and capability of the external valuer. We compared the selling prices of development properties and rentals of investment properties with the historical business performance of Sino-Ocean and industry data to review the assumptions used in the cash flow projection.</p>

Independent auditor's report (continued)

To the shareholders of China Life Insurance Company Limited
(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Key audit matters (continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Fair value of financial assets</i>	
<p>The Group held material investments in certain financial assets such as private equity funds, preference shares, other equity and debt investments, which are accounted for as available-for-sale securities at fair value and securities at fair value through profit or loss with the total amount of RMB147.10 billion as at 31 December 2017. These investments are classified as level 3 in the fair value hierarchy, as their fair values are measured using valuation techniques with unobservable significant inputs. Fair value measurement can be a subjective area and more so for areas of the market reliant on model based valuation or with weak liquidity and price discovery. The selection of valuation techniques for these financial assets can be subjective and is so for assumptions. The use of different valuation techniques and assumptions could produce significantly different estimates of fair value.</p> <p>Note 4.3 discloses the balance of these investments, the valuation techniques and significant unobservable inputs used in the measurement of the fair value of these investments.</p>	<p>In our audit, our internal valuation specialists were involved to assess the valuation techniques against industry practice and valuation guidelines, compare assumptions used against industry benchmarks, investigate significant differences and perform our own independent valuations where applicable.</p> <p>We tested the valuation, verification and model approval processes, and evaluated the design and operating effectiveness of the internal controls over those processes.</p>

Independent auditor's report (continued)

To the shareholders of China Life Insurance Company Limited
(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Other information included in the Annual Report

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the directors for the consolidated financial statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs issued by the IASB and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of the consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Company are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Company either intend to liquidate the Company or to cease operations or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Company are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

Independent auditor's report (continued)

To the shareholders of China Life Insurance Company Limited
(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements (continued)

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

Independent auditor's report (continued)

To the shareholders of China Life Insurance Company Limited
(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements (continued)

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is *Ng Chi Keung*.

Ernst & Young
Certified Public Accountants

Hong Kong
22 March 2018